

島根地方最低賃金審議会

特定最低賃金専門部会

合同会議 会議資料

－ そ の 2 －

島根労働局

資料目次

(専門部会合同会議 令和4年9月12日開催)

赤字：データ更新による前回配布資料の差替え (資料は差替え分のみ添付)

	資料番号
1 賃金引上げ関係	
2022春季生活闘争賃上げ情報 「連合島根」	No. 1
2022年春季労使交渉妥結結果 「(一社) 島根県経営者協会」	No. 2
2 賃金統計関係	
毎月勤労統計調査 令和3年分結果確報	
「厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室」	No. 3
毎月勤労統計調査 令和4年6月分結果確報	
「厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室」	No. 4
毎月勤労統計調査 地方調査 令和4年6月分	
「島根県政策企画局統計調査課」	No. 5
令和3年賃金構造基本統計調査 (全国) の概況	
「厚生労働省政策統括官付参事官付賃金福祉統計室」	No. 6
3 経済指標、行政関係	
月例経済報告 (令和4年8月) 「内閣府」	No. 7
山陰の「企業短期経済観測調査」結果 (2022年6月調査)	
「日本銀行松江支店」	No. 8
山陰の金融経済動向 (2022年8月3日) 「日本銀行松江支店」	No. 9
島根県の経済情勢 令和4年7月27日 「財務省中国財務局松江財務事務所」 ...	No. 10
法人企業景気予測調査 (島根県の概要) 令和4年4～6月期調査	
「財務省中国財務局松江財務事務所」	No. 11

島根の雇用情勢（令和４年７月分）

「島根労働局職業安定部職業安定課」	No. 1 2
しまね職業安定業務統計速報（令和４年７月）	
「島根労働局職業安定部職業安定課」	No. 1 3
島根県景気動向指数（令和４年５月分）	
「島根県政策企画局統計調査課」	No. 1 4
松江市消費者物価指数（２０２１年度平均）	
「島根県政策企画局統計調査課」	No. 1 5
松江市消費者物価指数（令和４年７月分）	
「島根県政策企画局統計調査課」	No. 1 6
島根県鉱工業生産指数 令和４年６月速報	
「島根県政策企画局統計調査課」	No. 1 7

4 生活保護関係

生活保護基準額表「島根県健康福祉部地域福祉課」	No. 1 8
-------------------------	---------

令和4年8月26日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 野口 智明

室長 楠 佐 前原 庸司

毎勤調整係・企画調整係

(代表電話) 03 (5253) 1111 (内線7609, 7610)

(直通電話) 03 (3595) 3145

毎月勤労統計調査 令和4年6月分結果確報

(前年同月と比較して)

○現金給与総額は451,763円(2.0%増)となった。うち一般労働者が608,627円(2.5%増)、パートタイム労働者が109,448円(3.4%増)となり、パートタイム労働者比率が31.54%(0.62ポイント上昇)となった。なお、一般労働者の所定内給与は319,651円(1.4%増)、パートタイム労働者の時間当たり給与は1,228円(1.1%増)となった。

○共通事業所による現金給与総額は1.9%増となった。

うち一般労働者が1.8%増、パートタイム労働者が2.6%増となった。

○就業形態計の所定外労働時間は10.0時間(5.0%増)となった。

(事業所規模5人以上、令和4年6月確報)

区分	就業形態計	一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比（差）	前年比（差）	前年比（差）	前年比（差）
月間現金給与額					
現金給与総額	円	%	円	%	円
きまって支給する給与	451,763	2.0	608,627	2.5	109,448
所定内給与	268,411	1.4	344,985	1.6	101,308
(時間当たり給与)	250,158	1.1	319,651	1.4	98,508
所定外給与	—	—	—	—	1,228
特別に支払われた給与	18,253	4.8	25,334	5.0	2,800
	183,352	3.0	263,642	3.8	8,140
実質賃金					
現金給与総額	—	-0.6	—	-0.2	—
きまって支給する給与	—	-1.3	—	-1.1	—
月間実労働時間数等					
総実労働時間	時間	%	時間	%	時間
所定内労働時間	142.2	1.2	169.8	1.3	82.4
所定外労働時間	132.2	0.8	156.1	1.0	80.2
	10.0	5.0	13.7	6.3	2.2
出勤日数	日	日	日	日	日
	18.5	0.1	20.4	0.2	14.4
常用雇用					
本調査期間末	千人	%	千人	%	千人
	51,515	1.1	35,268	0.2	16,247
パートタイム労働者比率	%	ポイント	%	ポイント	%
	31.54	0.62	—	—	3.1

注1：前年比(差)は、単位が%のものは前年同月比、ポイント又は日のは前年同月差である。

注2：今回の調査対象事業所数は32,586事業所、回答事業所数は25,545事業所、回収率は78.4%であった。

※1 調査結果に関する留意事項については、最終頁の利用上の注意をご覧ください。

※2 毎月勤労統計調査に関する情報は、以下のURL(厚生労働省ホームページ)にも掲載しております。

(https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html)

また、毎月勤労統計調査に関する詳細な結果は、以下のURL(政府統計の総合窓口(e-Stat))に掲載しております。

(https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&stat=000001011791)

付表 前年比(%)、前年差(ポイント)の推移(調査産業計、事業所規模5人以上)

年 月	賃 金										(注2) 実質 賃金 (総額)	(参考) (注3) 消費者 物価 指数	労 働 時 間				常用雇用	
	現金給与総額			きまっ て支給 する 給 与							総実労働時間	消費者 物価 指数	所定内 労 働 時 間	所定外 労 働 時 間	製造業 (注4) 季調値	(注5) パート タイム 労働者 比率		
	一 般	一 般	一 般	所定内 給 与	一 般	(注1) パート 時間当	所定外 給 与	特別に 支払わ れた 給 与	一 般									
平成26年	0.5	1.0	0.0	0.4	-0.3	0.1	1.4	2.9	3.2	3.7	-2.8	3.3	-0.3	-0.7	4.1	-	1.1	0.33
27年	0.1	0.5	0.3	0.6	0.3	0.6	1.4	0.6	-0.7	0.0	-0.8	1.0	-0.3	-0.3	-1.0	-	1.2	0.74
28年	0.6	1.0	0.2	0.5	0.3	0.6	1.5	-0.5	2.5	2.8	0.8	-0.1	-0.6	-0.4	-1.5	-	1.2	0.22
29年	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	2.4	0.5	0.6	0.7	-0.2	0.6	-0.2	-0.4	1.1	-	2.5	0.06
30年	1.4	1.6	0.9	1.0	0.8	1.0	2.3	0.7	3.6	3.9	0.2	1.2	-0.8	-0.8	-1.5	-	1.1	0.19
令和元年	-0.4	0.3	-0.2	0.5	-0.1	0.6	2.7	-0.8	-1.0	-0.3	-1.0	0.6	-2.2	-2.2	-1.9	-	2.0	0.65
2年	-1.2	-1.7	-0.7	-1.1	0.2	-0.1	3.9	-12.1	-3.6	-4.5	-1.2	0.0	-2.8	-2.0	-13.2	-	1.0	-0.40
3年	0.3	0.5	0.5	0.8	0.3	0.4	0.8	3.9	-0.8	-0.4	0.6	-0.3	0.6	0.4	5.1	-	1.2	0.15
令和2年7月	-1.5	-2.5	-1.1	-1.9	0.2	-0.6	3.7	-17.2	-2.7	-3.6	-1.8	0.3	-2.7	-1.7	-16.2	8.4	0.6	-0.67
8月	-1.3	-1.8	-1.3	-1.8	-0.3	-0.7	3.4	-13.5	-1.1	-2.0	-1.4	0.2	-5.1	-4.5	-14.1	6.3	0.8	-0.55
9月	-0.9	-1.5	-0.8	-1.3	0.1	-0.4	3.2	-12.3	-8.4	-9.2	-1.1	0.0	-1.7	-0.7	-13.4	4.6	0.6	-0.44
10月	-0.7	-1.4	-0.5	-1.1	0.5	-0.1	2.2	-12.0	-9.0	-10.4	-0.1	-0.5	0.3	1.3	-11.1	2.8	0.7	-0.31
11月	-1.8	-2.0	-0.9	-1.2	-0.1	-0.2	2.3	-10.8	-12.8	-13.4	-0.7	-1.1	-2.7	-2.1	-10.2	1.7	0.6	-0.20
12月	-3.0	-3.5	-0.7	-0.9	-0.1	-0.2	2.1	-8.6	-5.1	-5.7	-1.7	-1.4	-2.5	-2.1	-7.6	2.5	0.6	-0.27
3年1月	-1.3	-1.7	-0.2	-0.6	0.2	-0.1	3.2	-6.6	-20.3	-21.6	-0.5	-0.8	-2.1	-1.7	-8.0	4.1	0.6	-0.59
2月	-0.4	-0.5	-0.5	-0.6	0.2	0.1	3.4	-9.1	2.8	-0.1	0.4	-0.6	-3.5	-3.1	-9.7	-3.8	0.6	-0.46
3月	0.6	0.0	0.5	0.0	1.0	0.5	1.8	-5.0	0.6	-0.2	1.0	-0.5	0.8	1.1	-1.9	4.4	0.7	-0.41
4月	1.4	1.0	1.2	0.7	0.8	0.3	-1.1	5.4	8.7	8.8	2.9	-1.3	4.1	3.5	12.2	3.7	1.2	0.16
5月	1.9	2.1	1.8	2.0	0.7	0.8	-4.3	19.9	3.7	5.7	3.1	-0.9	6.8	5.4	27.6	2.5	1.8	0.56
6月	0.1	0.3	1.2	1.7	0.2	0.6	-1.5	18.0	-1.8	-1.4	0.5	-0.6	2.7	1.8	18.8	3.3	1.6	0.25
7月	0.6	1.3	1.0	1.7	0.2	0.9	0.7	11.6	-0.3	0.4	1.0	-0.4	-0.1	-0.8	11.4	4.3	1.5	0.46
8月	0.6	1.3	0.5	1.2	0.0	0.6	1.3	6.0	3.0	3.6	1.1	-0.5	0.7	0.2	7.0	-3.9	1.3	0.41
9月	0.2	0.7	0.3	0.7	0.0	0.4	2.0	4.6	-0.9	-0.7	0.0	0.2	-0.5	-0.8	3.4	-6.9	1.2	0.25
10月	0.2	0.9	0.0	0.5	-0.2	0.3	2.2	2.3	15.1	16.8	0.1	0.1	-1.8	-2.1	2.1	-3.4	1.1	0.41
11月	0.8	1.1	0.4	0.7	0.2	0.4	1.2	2.9	6.9	7.2	0.1	0.7	0.9	0.6	5.1	3.3	1.2	0.29
12月	-0.4	0.1	0.4	0.7	0.1	0.3	1.2	5.2	-1.1	-0.5	-1.3	0.9	1.1	0.7	5.1	2.3	1.2	0.42
4年1月	1.1	1.1	1.1	1.1	0.9	0.8	0.4	4.3	2.3	1.8	0.5	0.6	0.7	0.4	4.1	4.7	0.6	0.17
2月	1.2	1.3	1.0	1.1	0.8	0.8	2.0	4.9	8.1	8.2	0.0	1.1	-0.4	-0.8	5.1	-1.8	0.5	0.07
3月	2.0	2.2	1.2	1.3	1.0	1.0	2.4	4.2	13.9	14.3	0.6	1.5	-1.1	-1.5	3.8	2.0	0.5	0.12
4月	1.3	1.7	1.3	1.8	1.0	1.4	1.7	5.0	2.5	4.1	-1.7	3.0	-1.3	-1.9	5.7	1.7	0.5	0.47
5月	1.0	1.3	1.4	1.5	1.1	1.3	0.7	5.3	-5.0	-4.5	-1.8	2.9	0.8	0.5	5.2	-1.2	0.7	0.39
速報→ 確報→ 6月	2.2 r2.0	2.5 2.5	1.7 r1.4	1.8 r1.6	1.3 r1.1	1.5 r1.4	1.1 1.1	5.8 r4.8	3.1 r3.0	3.6 r3.8	-0.4 r-0.6	2.8 2.8	1.2 1.2	0.9 r0.8	6.1 r5.0	3.8 3.8	1.1 1.1	0.39 r0.62

注1：パート時間当は、所定内給与（パートタイム労働者）を所定内労働時間（パートタイム労働者）で除して算出している。

注2：実質賃金（総額）は、現金給与総額指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出している。

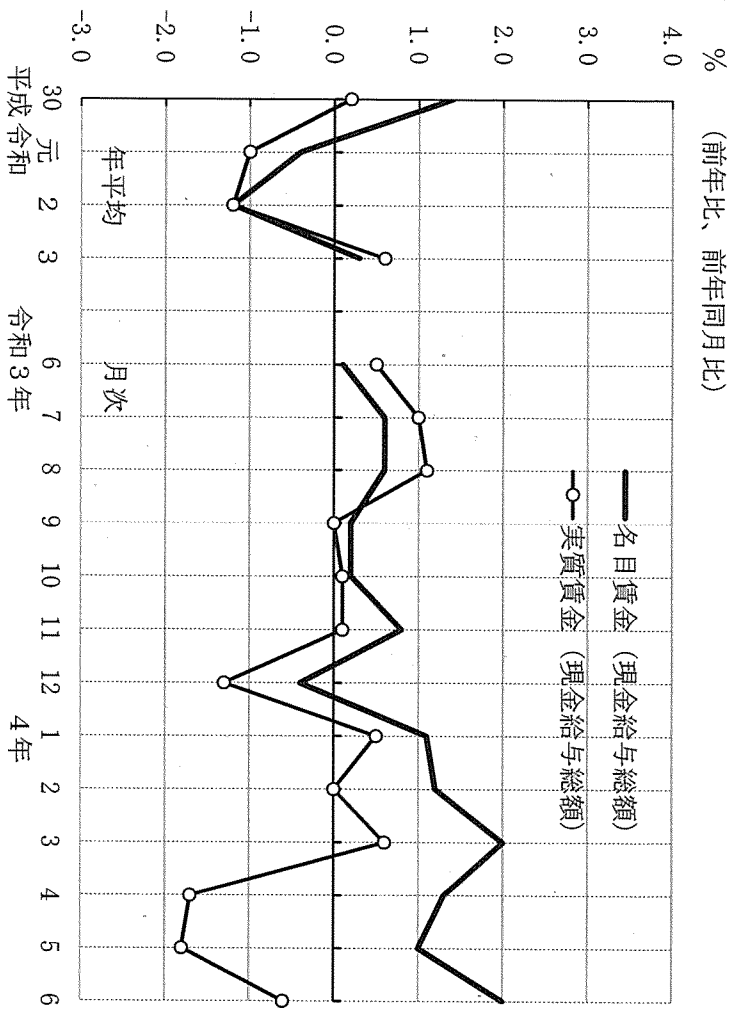
注3：消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）の前年（同月）比を掲載している。

注4：季節調整値（季調値）は、前月比であり、令和4年1月分確報公表時において過去に遡って改訂した。

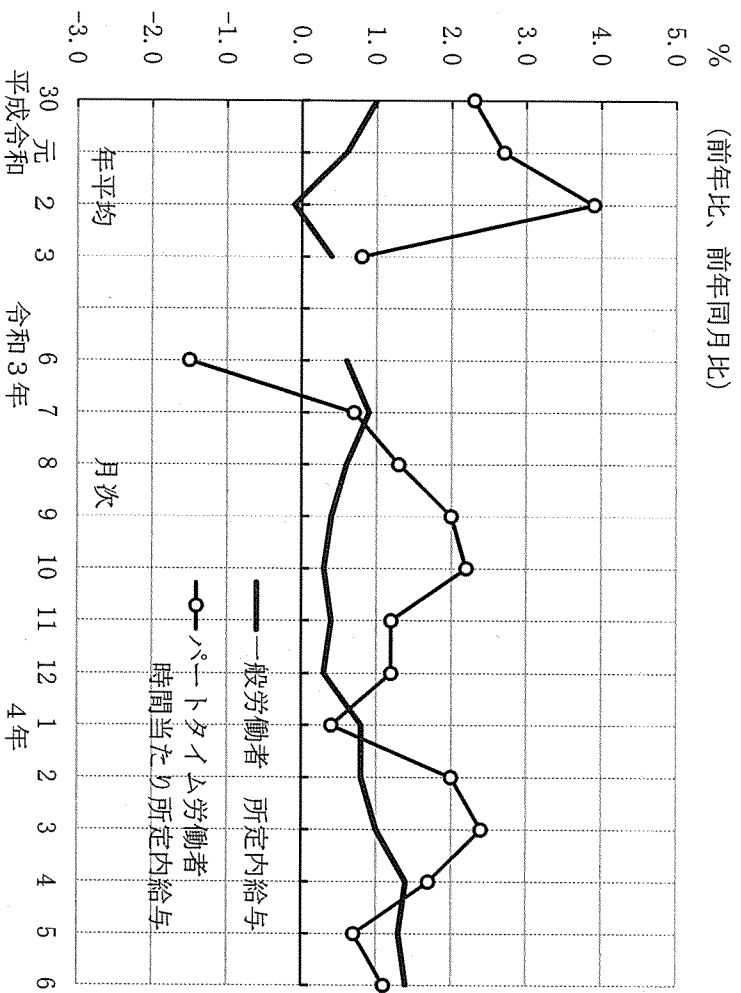
注5：パートタイム労働者比率は、前年差（ポイント）の推移となっている。

注6：rは速報から確報時に改訂（revised）された値を表す。

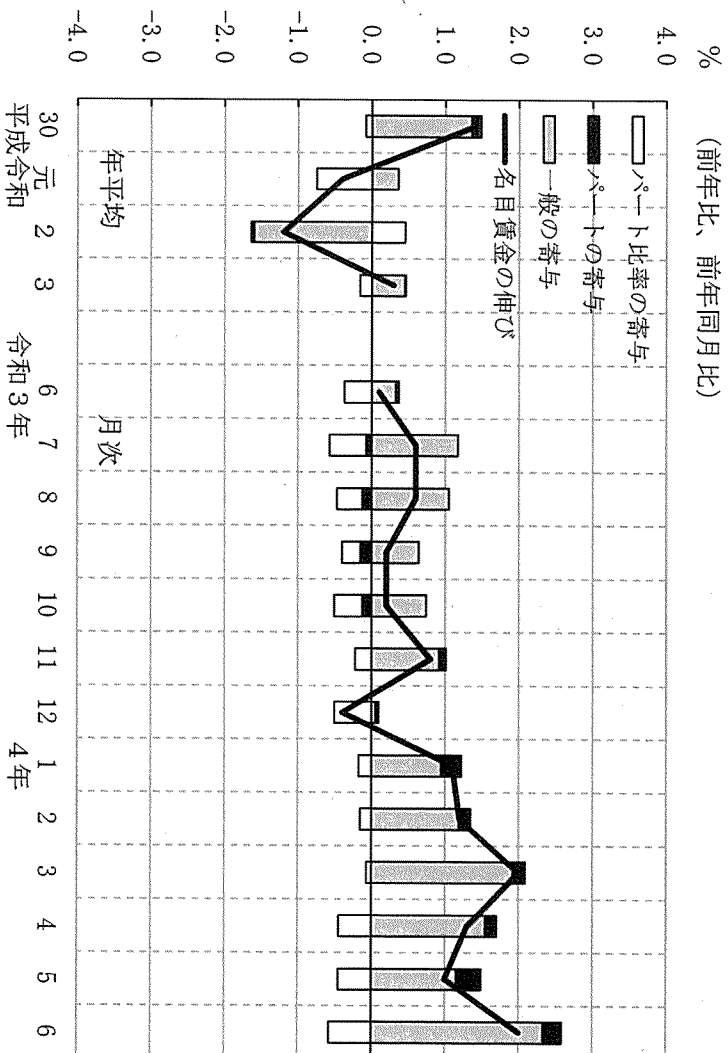
1-1図 賃金の動き 労働者全体



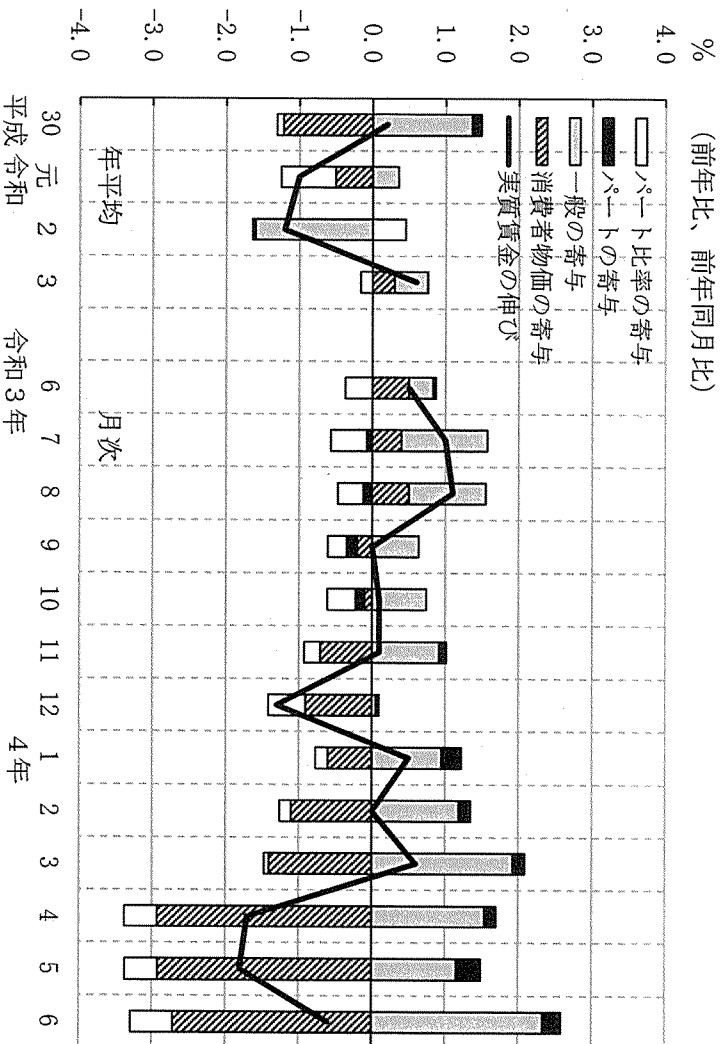
1-2図 賃金の動き 一般労働者とパートタイム労働者



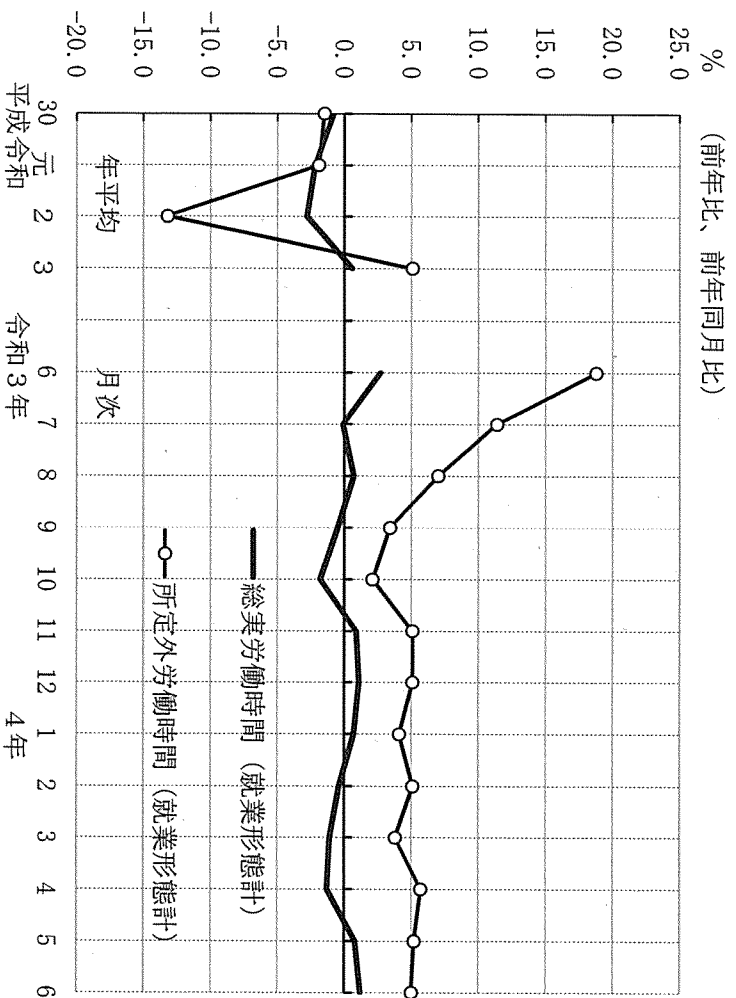
1-3 図 名目賃金（現金給与総額）の前年比、前年同月比の要因分解



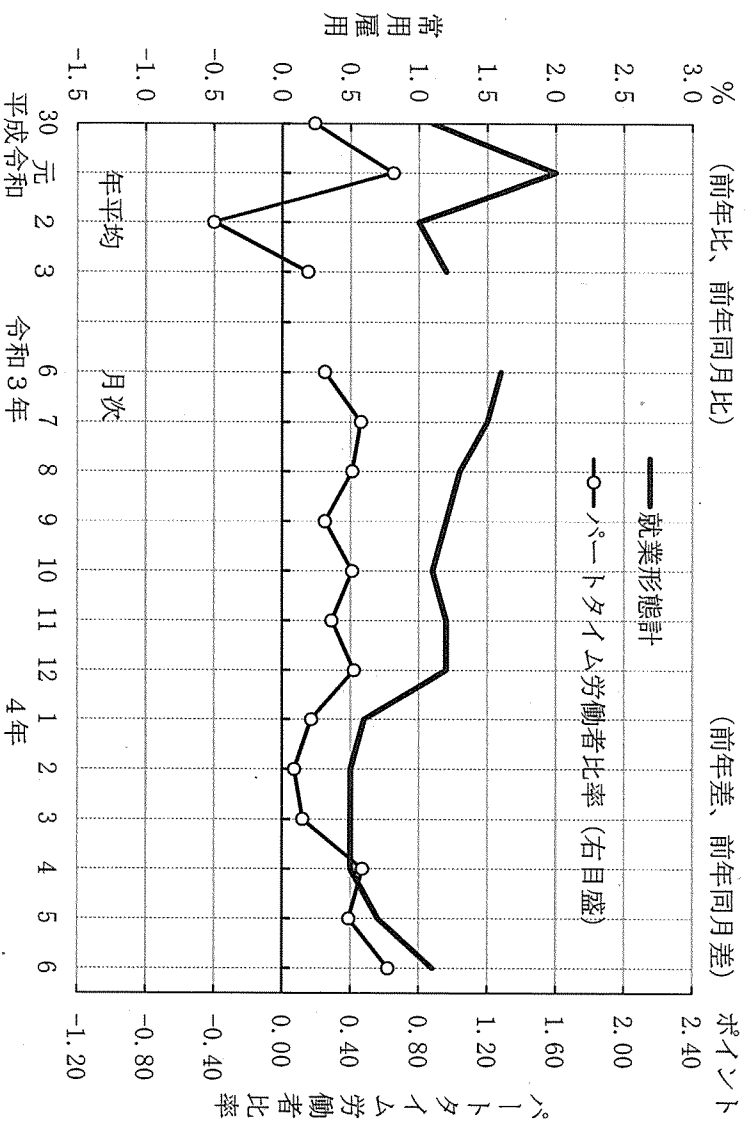
1-4 図 実質賃金（現金給与総額）の前年比、前年同月比の要因分解



2図 労働時間の動き



3図 常用雇用、パートタイム労働者比率の動き



統計表
令和4年6月間現金給与額
第1表

(事業所規模5人以上、令和4年6月確報)

産 業	就業形態計	現金給与総額						特別に支払われた給与					
		きまつて支給する給与		所 定 内 給 与		所 定 外 給 与		特別に支払われた給与					
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比						
調 査 産 業 計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%			
鉱業、採石業等	451,763	2.0	268,411	1.4	250,158	1.1	18,253	4.8	183,352	3.0			
建設業	629,201	5.4	369,670	9.2	338,084	5.6	31,586	72.3	259,531	0.3			
製造業	584,136	11.2	351,968	3.2	328,423	3.4	23,545	0.4	232,168	26.0			
電気・ガス業	508,343	1.9	311,454	0.4	282,705	0.3	28,749	0.6	196,889	4.3			
情報通信業	1,065,987	-9.5	437,783	-1.0	387,767	-1.5	50,016	3.5	628,204	-14.6			
運輸業、郵便業	870,411	8.0	386,377	1.6	355,359	1.3	31,018	3.4	484,034	13.8			
卸売業、小売業	462,512	8.7	304,685	2.4	264,917	2.3	39,768	3.6	157,827	23.6			
金融業、保険業	367,749	0.5	242,861	2.0	230,973	1.5	11,888	12.0	124,888	-2.1			
不動産・物品賃貸業	895,284	-1.3	361,954	0.7	337,236	0.4	24,718	5.5	533,330	-2.6			
学術研究等	542,955	0.8	304,066	0.8	284,859	0.2	19,207	9.1	238,889	0.8			
飲食サービス業等	731,501	2.2	377,362	0.9	351,477	0.8	25,885	2.8	354,139	3.5			
生活関連サービス業等	136,035	11.9	122,579	11.9	116,255	9.5	6,324	80.5	13,456	12.1			
教育、学習支援業	248,843	5.6	198,137	2.4	189,734	1.4	8,403	31.3	50,706	20.3			
医療、福祉	663,110	1.1	289,560	0.3	283,475	0.2	6,085	2.5	373,550	1.7			
複合サービス事業	400,813	0.1	257,934	1.6	243,595	1.5	14,339	4.2	142,879	-2.6			
その他のサービス業	642,163	1.9	292,729	0.9	275,256	0.4	17,473	10.7	349,434	2.6			
	352,720	1.0	237,684	1.8	219,871	1.6	17,813	5.1	115,036	-0.4			
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%			
調 査 産 業 計	608,627	2.5	344,985	1.6	319,651	1.4	25,334	5.0	263,642	3.8			
鉱業、採石業等	640,870	5.7	375,958	9.6	343,572	5.9	32,386	73.4	264,912	0.7			
建設業	614,266	12.0	367,279	3.8	342,284	4.0	24,995	1.3	246,987	27.0			
製造業	567,833	2.2	340,727	0.5	308,438	0.5	32,289	0.5	227,106	4.9			
電気・ガス業	1,105,898	-9.5	452,092	-0.9	399,660	-1.5	52,432	3.7	653,806	-14.6			
情報通信業	919,008	9.2	403,912	2.5	371,168	2.2	32,744	4.4	515,096	15.1			
運輸業、郵便業	525,388	9.0	339,452	2.4	293,462	2.1	45,990	4.0	185,936	23.6			
卸売業、小売業	557,946	0.3	346,210	1.9	327,287	1.3	18,923	12.4	211,736	-2.4			
金融業、保険業	983,882	-1.5	388,664	0.3	361,265	0.0	27,399	5.1	585,218	-2.7			
不動産・物品賃貸業	676,443	3.1	365,557	2.5	341,175	2.0	24,382	11.6	310,886	4.0			
学術研究等	793,826	2.0	404,201	0.9	375,678	0.6	28,523	2.7	389,625	3.3			
飲食サービス業等	332,925	12.0	278,997	12.4	259,509	9.3	19,488	76.0	53,928	10.2			
生活関連サービス業等	378,535	6.4	286,744	2.5	273,253	1.4	13,491	30.3	91,791	20.9			
教育、学習支援業	950,947	1.6	392,442	0.8	383,548	0.7	8,894	3.4	558,505	2.3			
医療、福祉	535,183	-0.2	327,960	1.6	307,523	1.3	20,437	4.3	207,223	-2.7			
複合サービス事業	735,372	1.2	324,209	0.5	305,022	-0.1	19,187	11.1	411,163	1.8			
その他のサービス業	453,022	1.0	290,889	1.3	267,339	1.1	23,550	4.2	162,133	0.5			
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%			
調 査 産 業 計	109,448	3.4	101,308	3.4	98,508	3.1	2,800	17.2	8,140	2.3			
鉱業、採石業等	222,738	69.6	150,638	46.3	146,941	43.8	3,697	356.4	72,100	153.9			
建設業	134,640	2.7	123,551	1.2	121,632	1.6	1,919	-19.8	11,089	24.8			
製造業	134,182	4.0	127,341	4.4	120,861	4.0	6,480	15.0	6,841	-5.4			
電気・ガス業	275,131	-3.1	154,243	-2.5	152,095	-1.8	2,148	-31.0	120,888	-4.0			
情報通信業	150,811	0.4	126,726	-2.6	121,267	-3.0	5,459	5.9	24,085	20.6			
運輸業、郵便業	137,565	4.4	125,008	2.8	117,400	3.7	7,608	-9.4	12,557	22.7			
卸売業、小売業	101,065	1.8	97,950	1.6	95,926	1.5	2,024	5.0	3,115	9.1			
金融業、保険業	178,720	5.6	145,926	8.2	142,894	7.7	3,032	37.6	32,794	-4.5			
不動産・物品賃貸業	111,274	2.9	105,212	5.0	102,741	4.6	2,471	28.8	6,062	-23.7			
学術研究等	173,088	5.8	136,890	2.6	134,644	2.5	2,246	11.6	36,198	19.5			
飲食サービス業等	74,596	6.9	73,769	7.4	71,553	6.1	2,216	74.1	827	-25.8			
生活関連サービス業等	100,645	1.8	96,887	1.8	94,299	1.1	2,588	36.6	3,758	4.4			
教育、学習支援業	116,093	0.4	94,040	0.1	93,292	0.2	748	-4.8	22,053	1.8			
医療、福祉	138,086	3.4	121,015	3.0	118,600	2.9	2,415	6.2	17,071	6.4			
複合サービス事業	190,522	3.8	140,195	1.6	131,023	1.4	9,172	3.4	50,327	10.7			
その他のサービス業	119,758	7.5	114,109	8.6	109,619	7.8	4,490	28.2	5,649	-10.5			

注：産業名については、最終頁の利用上の注意5）を参照。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、令和4年6月確報)

産業	総実労働時間						出勤日数				
	所定内労働時間			所定外労働時間							
	前年比	時間	%	前年比	時間	%	前年比	日	日		
就業形態計	時間	142.2	1.2	時間	132.2	0.8	時間	10.0	5.0	18.5	0.1
調査産業等	170.0	1.3	155.5	-1.6	14.5	49.1	21.3	0.0	21.3	0.0	
鉱業、採石業等	170.7	-1.1	157.6	-1.1	13.1	-0.3	20.9	-0.3	20.9	-0.3	
建設業	163.2	1.0	149.3	1.0	13.9	4.1	19.7	0.1	19.7	0.1	
製造業	164.0	-0.2	150.2	-0.2	13.8	0.7	19.9	-0.1	19.9	-0.1	
電気・ガス業	163.6	-1.4	148.0	-1.7	15.6	1.5	19.4	-0.3	19.4	-0.3	
情報通信業	171.0	2.6	148.4	2.3	22.6	5.2	20.0	0.3	20.0	0.3	
運輸業、郵便業	135.2	0.9	127.9	0.5	7.3	8.8	18.5	0.1	18.5	0.1	
卸売業、小売業	152.3	0.7	140.1	0.5	12.2	3.7	19.2	0.1	19.2	0.1	
金融業、保険業	149.0	-1.1	138.4	-1.0	10.6	-2.7	19.1	-0.1	19.1	-0.1	
不動産・物品賃貸業	163.1	0.9	149.7	1.2	13.4	-1.4	19.8	0.1	19.8	0.1	
学術研究等	91.7	12.2	87.0	10.1	4.7	68.8	14.3	0.7	14.3	0.7	
飲食サービス業等	126.8	5.4	120.8	4.8	6.0	22.4	17.5	0.9	17.5	0.9	
生活関連サービス等	135.1	0.5	123.8	-0.1	11.3	7.6	17.8	0.0	17.8	0.0	
教育、学習支援業	134.7	0.2	129.9	-0.1	4.8	8.4	18.3	0.0	18.3	0.0	
医療、福祉	154.3	1.2	146.3	0.8	8.0	8.5	19.6	0.1	19.6	0.1	
複合サービス事業	144.6	2.2	133.8	1.5	10.8	10.9	18.7	0.2	18.7	0.2	
その他のサービス業											
一般労働者	時間	169.8	1.3	時間	156.1	1.0	時間	13.7	6.3	20.4	0.2
調査産業等	171.5	1.2	156.7	-1.8	14.8	49.2	21.4	0.0	21.4	0.0	
鉱業、採石業等	176.1	-0.6	162.2	-0.8	13.9	0.9	21.3	-0.2	21.3	-0.2	
建設業	171.1	1.0	155.8	1.0	15.3	3.1	20.1	0.2	20.1	0.2	
製造業	166.4	-0.1	151.9	-0.3	14.5	2.1	20.0	-0.2	20.0	-0.2	
電気・ガス業	168.4	-0.8	152.0	-1.1	16.4	2.7	19.8	-0.1	19.8	-0.1	
情報通信業	183.8	2.6	157.8	2.0	26.0	6.2	20.7	0.3	20.7	0.3	
運輸業、郵便業	168.5	1.3	157.2	0.7	11.3	9.8	20.4	0.1	20.4	0.1	
卸売業、小売業	158.1	0.6	144.7	0.4	13.4	2.2	19.5	0.0	19.5	0.0	
金融業、保険業	167.5	-0.3	154.2	-0.3	13.3	-0.6	20.1	-0.3	20.1	-0.3	
不動産・物品賃貸業	170.5	0.8	155.7	1.1	14.8	-1.2	20.3	0.1	20.3	0.1	
学術研究等	171.1	14.4	156.9	11.7	13.1	62.0	20.5	1.7	20.5	1.7	
飲食サービス業等	166.2	3.7	156.9	2.8	9.3	19.3	20.6	0.8	20.6	0.8	
生活関連サービス等	175.3	1.2	158.3	0.4	17.0	9.8	20.9	0.0	20.9	0.0	
教育、学習支援業	162.5	0.2	155.8	-0.2	6.7	9.0	20.3	-0.1	20.3	-0.1	
医療、福祉	162.9	0.9	154.4	0.6	8.5	6.7	20.0	0.0	20.0	0.0	
複合サービス事業	167.5	2.1	153.5	1.6	14.0	9.2	20.1	0.2	20.1	0.2	
その他のサービス業											
パートタイム労働者	時間	82.4	2.6	時間	80.2	2.1	時間	2.2	21.7	14.4	0.1
調査産業等	118.9	27.5	116.3	25.6	2.6	333.3	17.2	-0.5	17.2	-0.5	
鉱業、採石業等	91.0	-3.6	89.5	-3.9	1.5	18.5	15.0	-0.6	15.0	-0.6	
建設業	113.5	2.6	108.4	2.1	5.1	14.0	17.5	0.2	17.5	0.2	
製造業	116.0	1.2	115.2	2.6	0.8	-65.8	17.3	0.3	17.3	0.3	
電気・ガス業	93.0	-0.5	89.4	-1.5	3.6	26.1	14.1	-0.6	14.1	-0.6	
情報通信業	105.0	3.0	99.6	3.7	5.4	-9.1	16.3	0.2	16.3	0.2	
運輸業、郵便業	88.6	-0.2	86.8	-0.2	1.8	-1.9	15.7	0.0	15.7	0.0	
卸売業、小売業	105.2	1.9	102.9	1.3	2.3	42.0	16.6	0.2	16.6	0.2	
金融業、保険業	89.1	3.0	87.3	3.2	1.8	-7.8	15.6	0.9	15.6	0.9	
不動産・物品賃貸業	97.0	1.2	95.6	1.0	1.4	16.2	15.4	0.3	15.4	0.3	
学術研究等	67.0	8.2	64.9	7.1	2.1	57.4	12.3	0.3	12.3	0.3	
飲食サービス業等	81.8	9.4	79.6	9.0	2.2	31.7	14.0	1.1	14.0	1.1	
生活関連サービス等	58.7	-1.7	58.1	-1.7	0.6	-16.9	11.8	0.0	11.8	0.0	
教育、学習支援業	80.4	0.7	79.3	0.6	1.1	0.8	14.2	-0.1	14.2	-0.1	
医療、福祉	112.9	2.0	107.3	1.4	5.6	13.8	17.6	0.2	17.6	0.2	
複合サービス事業	91.5	4.2	88.2	3.3	3.3	35.2	15.4	0.2	15.4	0.2	
その他のサービス業											

注：産業名については、最終頁の利用上の注意5）を参照。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、令和4年6月確報)

産 業	労働者総数	入 職 率				離 職 率	
		前年比		前年差		前年差	
		パートタイム労働者比率		前年差		前年差	
就業形態計	千人	%	%	%	%	%	%
調査産業等	51,515	1.1	31.54	0.62	2.00	0.31	1.68
鉱業、採石業等	12	-13.2	2.82	0.90	0.98	0.60	3.03
建設業	2,742	2.0	6.27	0.75	1.24	0.17	1.13
製造業	7,736	-0.8	13.72	0.39	1.19	0.40	1.02
電気・ガス業	247	1.4	4.82	0.09	0.51	-0.20	0.47
情報通信業	1,602	-0.8	6.35	1.22	1.45	0.35	1.91
運輸業、郵便業	3,041	-1.5	16.30	0.10	1.44	0.28	1.70
卸売業、小売業	9,560	-0.6	41.71	-0.08	1.97	0.21	1.80
金融業、保険業	1,376	-1.3	11.00	-0.09	1.01	0.07	1.24
不動産・物品賃貸業	852	2.6	23.61	2.21	1.50	-0.11	1.77
学術研究等	1,567	0.4	10.09	-0.04	0.90	-0.19	0.92
飲食サービス業等	5,125	9.2	76.43	-0.80	5.16	1.09	3.17
生活関連サービス等	1,635	0.4	46.72	-0.08	2.62	0.62	2.44
教育、学習支援業	3,363	-0.4	34.73	0.46	1.78	-0.27	0.88
医療、福祉	7,920	2.6	33.89	0.14	1.42	-0.06	1.32
複合サービス事業	396	-6.5	17.19	-0.55	0.66	-0.11	0.50
その他のサービス業	4,341	1.8	30.04	0.38	2.96	0.38	2.72
一般労働者	千人	%	%	%	%	%	%
調査産業等	35,268	0.2	—	—	1.24	0.23	1.27
鉱業、採石業等	12	-14.0	—	—	0.98	0.61	3.10
建設業	2,570	1.1	—	—	1.11	0.15	0.95
製造業	6,674	-1.3	—	—	0.98	0.38	0.84
電気・ガス業	235	1.3	—	—	0.44	-0.24	0.44
情報通信業	1,500	-2.1	—	—	1.35	0.34	1.86
運輸業、郵便業	2,546	-1.7	—	—	1.26	0.19	1.71
卸売業、小売業	5,573	-0.4	—	—	1.34	0.17	1.45
金融業、保険業	1,224	-1.2	—	—	1.01	0.03	1.23
不動産・物品賃貸業	650	-0.2	—	—	1.34	0.12	1.62
学術研究等	1,409	0.4	—	—	0.67	-0.20	0.82
飲食サービス業等	1,208	12.9	—	—	2.47	0.69	2.25
生活関連サービス等	871	0.6	—	—	1.92	0.88	2.04
教育、学習支援業	2,195	-1.0	—	—	0.56	0.06	0.46
医療、福祉	5,235	2.4	—	—	0.97	-0.05	1.04
複合サービス事業	328	-5.9	—	—	0.37	-0.27	0.42
その他のサービス業	3,037	1.2	—	—	2.44	0.59	2.10
パートタイム労働者	千人	%	%	%	%	%	%
調査産業等	16,247	3.1	—	—	3.67	0.47	2.60
鉱業、採石業等	0	27.5	—	—	1.18	0.36	0.59
建設業	172	15.8	—	—	3.25	0.39	3.83
製造業	1,062	2.1	—	—	2.51	0.49	2.14
電気・ガス業	12	3.2	—	—	1.89	0.54	1.25
情報通信業	102	22.9	—	—	2.93	0.10	2.66
運輸業、郵便業	496	-1.0	—	—	2.35	0.69	1.63
卸売業、小売業	3,987	-0.7	—	—	2.85	0.27	2.28
金融業、保険業	151	-2.1	—	—	1.03	0.44	1.27
不動産・物品賃貸業	201	13.2	—	—	2.03	-1.01	2.25
学術研究等	158	0.0	—	—	2.96	-0.09	1.77
飲食サービス業等	3,917	8.0	—	—	6.01	1.26	3.46
生活関連サービス等	764	0.2	—	—	3.42	0.33	2.90
教育、学習支援業	1,168	0.9	—	—	4.12	0.66	1.70
医療、福祉	2,684	3.1	—	—	2.31	-0.08	1.86
複合サービス事業	68	-9.4	—	—	2.07	0.70	0.87
その他のサービス業	1,304	3.1	—	—	4.14	-0.18	4.17

注：産業名については、最終頁の利用上の注意5）を参照。

時系列表第1表 賃金指数

(事業所規模5人以上)				(令和2年平均＝100.0)							
年 月	調 査 業 計	一 般 労 働 者		パートタイム労働者		製造業		卸売業、 小売業		医療、福 祉	
		前 年 比 %	前 年 比 %	前 年 比 %	前 年 比 %	前 年 比 %	前 年 比 %	前 年 比 %	前 年 比 %		
現金給与総額											
平成30年	101.6	1.4	101.4	1.6	100.4	1.3	1.8	3.8	-1.8		
令和元年	101.2	-0.4	101.8	0.3	100.4	0.0	-0.3	-1.4	0.3		
2年	100.0	-1.2	100.0	-1.7	100.0	-0.4	-3.4	0.1	0.2		
3年	100.3	0.3	100.5	0.5	100.1	0.1	2.0	2.1	-1.0		
令和3年5月	86.1	1.9	84.6	2.1	96.4	3.1	2.7	4.0	0.7		
6月	139.1	0.1	142.2	0.3	106.5	0.7	4.2	4.5	-2.7		
7月	116.6	0.6	118.0	1.3	103.7	-0.9	1.8	3.6	-1.5		
8月	86.3	0.6	85.3	1.3	97.0	-1.2	2.7	0.4	0.0		
9月	84.8	0.2	83.6	0.7	97.3	-1.4	1.8	0.7	-0.1		
10月	85.2	0.2	84.0	0.9	98.7	-1.1	1.1	2.4	-0.3		
11月	88.8	0.8	88.1	1.1	100.3	0.9	1.8	3.8	-1.9		
12月	171.4	-0.4	179.4	0.1	112.8	0.8	2.0	1.1	-2.8		
4年1月	86.3	1.1	85.3	1.1	98.0	2.5	0.5	1.9	0.0		
2月	84.5	1.2	83.5	1.3	96.0	1.5	0.6	1.2	1.2		
3月	90.7	2.0	89.9	2.2	99.6	1.5	0.2	-0.3	2.2		
4月	88.7	1.3	87.5	1.7	101.9	1.4	1.5	1.0	1.3		
5月	87.0	1.0	85.7	1.3	99.4	3.1	-0.7	0.9	1.9		
6月	141.9	2.0	145.8	2.5	110.1	3.4	1.9	0.5	0.1		
きまつて支給する給与											
平成30年	100.9	0.9	100.6	1.0	101.0	1.2	1.4	2.6	-1.4		
令和元年	100.7	-0.2	101.1	0.5	100.9	-0.1	-0.1	-0.5	0.1		
2年	100.0	-0.7	100.0	-1.1	100.0	-0.9	-2.2	0.4	0.2		
3年	100.5	0.5	100.7	0.8	100.1	0.2	1.8	1.4	-0.1		
令和3年5月	100.0	1.8	99.9	2.0	98.5	3.5	3.5	3.1	0.5		
6月	100.9	1.2	100.6	1.7	101.6	0.1	4.2	1.7	-0.2		
7月	101.0	1.0	100.9	1.7	101.5	-0.9	3.3	2.0	0.1		
8月	99.8	0.5	100.1	1.2	98.6	-1.3	2.6	0.7	0.3		
9月	100.3	0.3	100.5	0.7	99.6	-1.5	1.5	1.0	0.1		
10月	101.0	0.0	101.3	0.5	101.2	-1.0	1.0	1.5	-0.7		
11月	100.8	0.4	101.2	0.7	102.0	0.8	1.5	1.5	-1.1		
12月	100.9	0.4	101.4	0.7	102.7	1.5	1.4	1.7	-0.9		
4年1月	100.5	1.1	100.9	1.1	99.6	2.2	1.4	0.3	0.5		
2月	100.6	1.0	101.2	1.1	98.1	1.4	0.9	0.6	0.8		
3月	102.0	1.2	102.4	1.3	100.5	1.5	0.4	0.2	1.2		
4月	103.2	1.3	103.4	1.8	104.1	1.8	0.6	1.8	1.5		
5月	101.4	1.4	101.4	1.5	101.7	3.2	0.5	1.4	1.6		
6月	102.3	1.4	102.2	1.6	105.1	3.4	0.4	2.0	1.6		
所定内給与											
平成30年	99.9	0.8	99.5	1.0	100.4	1.4	1.3	2.8	-1.4		
令和元年	99.8	-0.1	100.1	0.6	100.4	0.0	0.7	-0.9	0.2		
2年	100.0	0.2	100.0	-0.1	100.0	-0.4	-0.2	1.1	0.8		
3年	100.3	0.3	100.4	0.4	100.3	0.3	0.6	1.4	-0.3		
令和3年5月	100.0	0.7	99.8	0.8	98.7	3.4	1.0	2.4	-0.1		
6月	101.0	0.2	100.6	0.6	101.9	0.2	1.4	1.2	-0.8		
7月	100.8	0.2	100.6	0.9	101.7	-0.9	0.6	1.8	-0.3		
8月	99.6	0.0	99.9	0.6	98.7	-1.1	0.7	0.6	0.0		
9月	100.3	0.0	100.4	0.4	100.0	-1.2	0.4	0.9	-0.3		
10月	100.8	-0.2	101.0	0.3	101.5	-0.9	0.2	1.4	-1.0		
11月	100.4	0.2	100.7	0.4	102.1	0.9	0.7	1.5	-1.1		
12月	100.3	0.1	100.7	0.3	102.6	1.5	0.4	1.5	-1.0		
4年1月	100.1	0.9	100.4	0.8	99.5	2.1	0.7	0.2	0.2		
2月	100.2	0.8	100.7	0.8	98.3	1.3	0.2	0.2	0.4		
3月	101.4	1.0	101.7	1.0	100.6	1.4	-0.2	0.1	1.0		
4月	102.5	1.0	102.5	1.4	103.9	1.4	0.3	1.4	0.9		
5月	101.1	1.1	101.1	1.3	101.6	2.9	0.4	0.8	1.5		
6月	102.1	1.1	102.0	1.4	105.1	3.1	0.3	1.5	1.5		

時系列表第2表 労働時間指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年 月	調 査 業 計	一 般 労 働 者				製 造 業				卸 売 業, 小 売 業		医 療, 福	
		前年比		%		前年比		%		前年比		%	
		前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%
総 実 労 働 時 間													
平成30年 令和元年 2年 3年	105.2 102.9 100.0 100.7	-0.8 -2.2 -2.8 0.6	104.4 102.7 100.0 101.0	-0.6 -1.7 -2.6 1.1	107.6 104.8 100.0 99.3	-0.9 -2.6 -4.7 -0.7	0.0 -2.3 -4.1 1.8	-0.6 -1.9 -1.3 0.6	-0.4 -2.3 -1.0 0.0				
令和3年5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月	96.2 104.1 103.7 96.0 100.0 102.5 103.2 102.4	6.8 2.7 -0.1 0.7 -0.5 -1.8 0.9 1.1	95.6 104.5 104.2 95.8 100.4 103.2 103.9 102.9	6.6 3.3 0.6 1.7 0.2 -1.3 1.3 1.6	97.3 101.3 101.2 97.3 98.3 99.9 101.3 102.3	8.0 1.3 -1.5 -2.4 -3.1 -3.0 -0.6 0.3	7.4 7.3 4.5 4.1 0.6 -0.8 1.2 2.6	6.3 2.6 0.3 0.4 -0.5 -0.6 0.6 0.5	2.4 -0.3 -1.1 0.8 -0.4 -2.2 0.0 -0.8				
4年1月 2月 3月 4月 5月 6月	95.8 96.4 101.2 104.7 97.0 105.3	0.7 -0.4 -1.1 -1.3 0.8 1.2	95.6 96.9 102.0 105.4 96.4 105.9	0.6 -0.3 -1.0 -1.3 0.8 1.3	97.4 95.1 98.5 102.4 99.7 103.9	1.9 -0.4 0.8 0.1 2.5 2.6	1.2 1.0 0.0 -1.2 -0.6 1.0	0.0 -0.6 -0.7 -0.8 0.3 0.9	-0.2 -2.1 -2.0 -2.2 -0.2 0.2				
所 定 内 労 働 時 間													
平成30年 令和元年 2年 3年	104.4 102.0 100.0 100.4	-0.8 -2.2 -2.0 0.4	103.4 101.7 100.0 100.6	-0.6 -1.7 -1.5 0.6	107.2 104.4 100.0 99.5	-1.0 -2.6 -4.2 -0.4	-0.2 -1.6 -2.3 0.7	-0.8 -2.0 -0.8 0.5	-0.4 -2.4 -0.5 0.1				
令和3年5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月	95.9 104.2 103.5 95.8 99.8 102.2 102.6 101.7	5.4 1.8 -0.8 0.2 -0.8 -2.1 0.6 0.7	95.3 104.5 103.9 95.5 100.2 102.8 103.2 102.0	4.9 2.0 -0.4 1.2 -0.2 -1.7 1.0 1.0	97.5 101.8 101.4 97.3 98.5 100.2 101.5 102.2	8.0 1.6 -1.5 -2.4 -3.1 -3.0 -0.3 0.2	5.1 4.6 1.9 2.1 -0.5 -1.5 0.4 2.1	5.3 2.1 -0.2 0.0 -0.7 -1.0 0.3 0.4	2.2 -0.5 -1.2 0.6 -0.4 -2.3 0.0 -0.8				
4年1月 2月 3月 4月 5月 6月	95.2 95.7 100.3 103.9 96.4 105.0	0.4 -0.8 -1.5 -1.9 0.5 0.8	94.8 96.0 100.9 104.4 95.7 105.5	0.3 -0.7 -1.5 -1.9 0.4 1.0	97.3 95.2 98.6 102.3 99.6 103.9	1.7 -0.6 -1.0 -0.4 2.2 2.1	0.4 0.0 -0.9 -1.9 -1.0 1.0	-0.3 -0.8 -0.9 -1.2 -0.1 0.5	-0.6 -2.6 -2.5 -2.8 -0.5 -0.1				
所 定 外 労 働 時 間													
平成30年 令和元年 2年 3年	117.5 115.1 100.0 105.2	-1.5 -1.9 -13.2 5.1	116.3 115.0 100.0 106.2	-1.2 -1.2 -13.0 6.2	125.1 121.9 100.0 93.7	-2.3 -2.4 -18.1 -6.4	1.5 -8.5 -20.7 14.1	1.0 0.7 -10.6 3.6	-0.6 -0.2 -13.0 -0.8				
令和3年5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月	100.2 103.5 106.7 99.1 102.4 106.7 111.1 112.2	27.6 18.8 11.4 7.0 3.4 2.1 5.1 5.1	100.0 104.0 108.1 99.2 103.2 108.1 112.1 113.7	29.2 21.8 13.5 7.9 4.1 3.0 5.4 6.0	90.9 86.1 95.6 100.4 90.9 90.9 95.6 110.0	5.5 -5.2 0.0 0.0 -5.1 -5.1 -4.7 4.5	40.5 47.3 42.0 28.9 14.6 8.1 9.8 9.5	26.4 15.5 7.8 7.8 3.1 6.0 5.8 2.8	7.0 7.4 2.2 6.9 0.0 2.3 2.1 2.1				
4年1月 2月 3月 4月 5月 6月	104.3 106.5 113.0 116.4 105.4 108.7	4.1 5.1 3.8 5.7 5.2 5.0	105.6 108.1 115.3 117.7 105.6 110.5	4.8 4.7 4.3 5.8 5.6 6.3	100.0 90.5 95.2 104.8 104.8 104.8	4.6 5.1 4.7 15.3 15.3 21.7	10.1 12.4 9.8 7.6 3.6 4.1	2.6 4.3 3.8 6.3 8.8 8.8	8.3 13.3 8.3 12.4 6.0 8.4				

時系列表第3表 常用雇用指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均≒100)

年 月	調 査 産 業 計	一 般 労 働 者		製 造 業		卸 売 業、 小 売 業		医 療、 福 祉	
		前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%
平成30年 令和元年 2年 3年	97.1 99.0 100.0 101.1	1.1 2.0 1.0 1.2	%	97.5 98.4 100.0 100.9	0.6 1.0 1.6 0.9	96.3 100.3 100.0 101.6	2.4 4.2 -0.3 1.6	0.4 1.0 0.3 -1.2	1.3 1.2 0.5 1.1
令和3年5月	101.2	1.8		101.7	1.1	100.1	3.7	-1.0	1.4
6月	101.3	1.6		101.6	1.2	100.6	2.4	-1.2	1.4
7月	101.5	1.5		101.4	0.8	101.8	2.9	-1.4	1.3
8月	101.4	1.3		101.1	0.6	102.1	2.6	-1.3	1.2
9月	101.3	1.2		101.0	0.8	101.8	2.0	-1.3	1.2
10月	101.6	1.1		100.9	0.6	103.1	2.5	-1.3	1.0
11月	101.7	1.2		100.8	0.7	104.0	2.1	-1.4	1.1
12月	101.8	1.2		100.7	0.5	104.5	2.5	-1.3	0.7
4年1月	101.1	0.6		100.7	0.4	102.0	1.2	-1.4	-0.3
2月	100.8	0.5		100.5	0.4	101.6	0.8	-1.5	-0.6
3月	100.4	0.5		100.1	0.2	101.0	0.8	-1.6	-0.7
4月	101.6	0.5		101.6	-0.1	101.8	2.0	-1.5	-0.7
5月	101.9	0.7		101.8	0.1	102.1	2.0	-1.2	-0.7
6月	102.4	1.1		101.8	0.2	103.7	3.1	-0.8	-0.6

時系列表第4表 パートタイム労働者比率

(事業所規模5人以上)

年 月	パートタイム労働者 比率	前年差	
		%	ポイント
平成30年 令和元年 2年 3年	30.88 31.53 31.13 31.28	0.19 0.65 -0.40 0.15	
令和3年5月	30.80	0.56	
6月	30.92	0.25	
7月	31.23	0.46	
8月	31.33	0.41	
9月	31.31	0.25	
10月	31.59	0.41	
11月	31.81	0.29	
12月	31.94	0.42	
4年1月	31.40	0.17	
2月	31.35	0.07	
3月	31.32	0.12	
4月	31.18	0.47	
5月	31.19	0.39	
6月	31.54	0.62	

時系列表第5表 労働異動率

(事業所規模5人以上)

年 月	入 職 率	離 職 率	
		%	ポイント
平成30年 令和元年 2年 3年	2.11 2.16 1.97 1.96	-0.04 0.05 -0.19 -0.01	2.02 2.06 1.98 1.93
令和3年5月	2.02	0.36	2.07
6月	1.69	-0.17	1.69
7月	1.75	-0.07	1.60
8月	1.48	-0.10	1.65
9月	1.58	-0.01	1.78
10月	2.07	0.04	1.80
11月	1.65	0.07	1.50
12月	1.46	0.04	1.43
4年1月	1.29	0.03	1.69
2月	1.48	0.02	1.75
3月	1.76	-0.08	2.29
4月	5.39	0.17	4.16
5月	2.23	0.21	2.03
6月	2.00	0.31	1.68

時系列表第6表
実質賃金指数

(事業所規模5人以上)		(令和2年平均＝100)	
年 月	現金給与総額	きまつて支給 する給与	前年比
	前年比		
平成30年	102.1	101.4	-0.3
令和元年	101.2	100.7	-0.8
2年	100.0	100.0	-0.7
3年	100.6	100.8	0.8
令和3年5月	86.8	100.8	2.9
6月	139.9	101.5	1.7
7月	117.1	101.4	1.3
8月	86.6	100.2	0.9
9月	84.7	100.2	0.1
10月	85.3	101.1	-0.1
11月	88.7	100.7	-0.3
12月	171.2	100.8	-0.5
4年1月	86.0	100.1	0.5
2月	83.8	99.8	-0.1
3月	89.5	100.7	-0.2
4月	87.1	101.4	-1.6
5月	85.2	99.3	-1.5
6月	139.0	100.2	-1.3

注：実質賃金は、各目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出している。

時系列表第7表
時間当たり給与（パートタイム労働者）

年 月	時間当たり給与	(事業所規模5人以上)	
		前年比	%
平成30年	1,136	2.3	
令和元年	1,167	2.7	
2年	1,213	3.9	
3年	1,223	0.8	
令和3年5月	1,229	-4.3	
6月	1,215	-1.5	
7月	1,218	0.7	
8月	1,232	1.3	
9月	1,231	2.0	
10月	1,229	2.2	
11月	1,221	1.2	
12月	1,219	1.2	
4年1月	1,241	0.4	
2月	1,253	2.0	
3月	1,239	2.4	
4月	1,233	1.7	
5月	1,238	0.7	
6月	1,228	1.1	

注：時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

時系列表第8表 季節調整指数

(事業所規模5人以上)												(令和2年平均＝1.00)	
年 月	現金給与総額		きまって支給 する給与		総実労働時間		所定外労働時間		製造業		常用雇用		
	前月比	%	前月比	%	前月比	%	前月比	%	前月比	%	前月比	%	
令和2年7月 8月 9月 10月 11月 12月	99.7	-0.6	99.8	0.3	100.7	2.2	97.7	8.2	88.2	8.4	99.8	0.2	
	100.0	0.3	99.9	0.1	98.5	-2.2	98.7	1.0	93.8	6.3	100.0	0.2	
	100.4	0.4	100.1	0.2	100.8	2.3	100.0	1.3	98.1	4.6	100.0	0.0	
	100.5	0.1	100.5	0.4	102.7	1.9	100.9	0.9	100.8	2.8	100.2	0.2	
	99.9	-0.6	100.1	-0.4	99.9	-2.7	100.1	-0.8	102.5	1.7	100.3	0.1	
	98.8	-1.1	100.1	0.0	100.0	0.1	101.6	1.5	105.1	2.5	100.5	0.2	
	3年1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月	100.3	1.5	100.4	0.3	100.8	0.8	102.0	0.4	109.4	4.1	100.6	0.1
		100.8	0.5	100.5	0.1	98.1	-2.7	101.4	-0.6	105.2	-3.8	100.6	0.0
		100.9	0.1	100.7	0.2	101.8	3.8	105.5	4.0	109.8	4.4	101.0	0.4
		101.4	0.5	100.8	0.1	103.2	1.4	107.7	2.1	113.9	3.7	101.1	0.1
		100.7	-0.7	100.6	-0.2	100.2	-2.9	105.7	-1.9	116.7	2.5	101.1	0.0
		100.2	-0.5	100.7	0.1	101.4	1.2	107.6	1.8	120.5	3.3	101.2	0.1
100.4		0.2	100.7	0.0	100.5	-0.9	108.6	0.9	125.7	4.3	101.2	0.0	
100.6		0.2	100.3	-0.4	99.4	-1.1	105.7	-2.7	120.8	-3.9	101.2	0.0	
100.6		0.0	100.4	0.1	100.2	0.8	103.2	-2.4	112.5	-6.9	101.3	0.1	
100.7		0.1	100.4	0.0	100.8	0.6	102.8	-0.4	108.7	-3.4	101.4	0.1	
100.6		-0.1	100.4	0.0	100.8	0.0	105.2	2.3	112.3	3.3	101.4	0.0	
98.4		-2.2	100.5	0.1	101.1	0.3	106.7	1.4	114.9	2.3	101.5	0.1	
4年1月 2月 3月 4月 5月 6月	101.3	2.9	101.5	1.0	101.5	0.4	106.1	-0.6	120.3	4.7	101.2	-0.3	
	102.0	0.7	101.5	0.0	97.7	-3.7	106.6	0.5	118.1	-1.8	101.1	-0.1	
	103.0	1.0	101.9	0.4	100.7	3.1	109.5	2.7	120.5	2.0	101.5	0.4	
	102.7	-0.3	102.1	0.2	101.8	1.1	114.0	4.1	122.6	1.7	101.6	0.1	
	101.7	-1.0	102.0	-0.1	101.1	-0.7	111.3	-2.4	121.1	-1.2	101.8	0.2	
	102.2	0.5	102.1	0.1	102.6	1.5	113.2	1.7	125.7	3.8	102.3	0.5	

注1：季節調整の方法は、セブンス法(X-12-ARIMA)のなかのX-11デフォルト)による。
注2：季節調整値及びその前月比は、令和4年1月分確報公表時において過去に遡って改訂した。
この季節調整値の令和3年12月分以前については、指数作成開始時点等から令和3年12月分までのデータを用いて再計算し、令和4年1月分以降については、当該データから得られる予測季節要素を用いて計算している。

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年3月6日閣議決定）に基づき、共通事業所による前年同月比について、以下のとおり参考提供します。

(注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、詳細は最終頁の利用上の注意(8)を参照、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となった。

(注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。

(注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

(賃金)

年 月	調査産業計			調査産業計			調査産業計			調査産業計 (就業形態計)
	一般	パート		一般	パート		一般	パート		
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
令和2年7月 8月 9月 10月 11月 12月 3年1月 2月 3月 4月 5月 6月	現金給与総額			きままって支給する給与			所定内給与			所定外 給与 特別 給与
	-2.4	-2.8	-1.0	-1.1	-1.4	-0.5	0.3	0.1	0.0	
	-1.6	-1.7	-2.0	-1.4	-1.4	-2.1	-0.3	-0.2	-1.6	
	-1.2	-1.6	-0.3	-0.9	-1.2	-0.4	0.1	-0.1	0.2	
	-0.7	-1.2	1.5	-0.5	-0.9	1.5	0.5	0.1	2.0	
	-1.1	-1.4	-0.5	-0.5	-0.6	-0.6	0.4	0.3	-0.1	
	-2.5	-2.9	1.2	-0.4	-0.5	-1.0	0.3	0.3	-0.6	
	-0.8	-0.7	-1.2	-0.3	-0.1	-1.4	0.3	0.5	-0.6	
	-0.5	-0.6	-2.2	-0.5	-0.5	-2.5	0.2	0.2	-1.9	
	0.7	0.4	1.5	0.4	0.2	0.6	0.9	0.7	1.2	
	2.4	1.7	6.3	1.9	1.2	6.1	1.6	0.8	6.2	
	2.5	2.4	4.0	2.5	2.4	4.5	1.4	1.1	4.4	
令和2年7月 8月 9月 10月 11月 12月 4年1月 2月 3月 4月 5月 6月	1.6	1.8	0.5	1.7	2.0	0.1	0.7	0.8	0.2	18.8 1.5
	1.6	1.6	0.6	1.6	1.6	0.3	0.8	0.8	0.3	
	1.1	1.2	-0.7	1.0	1.2	-0.7	0.6	0.7	-0.7	
	1.3	1.4	-0.6	0.8	0.9	-0.6	0.5	0.5	-0.4	
	1.0	0.9	0.5	0.9	0.8	0.5	0.8	0.6	0.6	
	1.7	1.7	1.8	1.3	1.0	1.6	1.1	0.9	1.6	
	1.4	1.2	2.4	1.3	1.2	2.9	0.9	0.6	2.9	
	1.1	1.1	0.1	1.1	1.2	0.0	0.9	1.0	-0.1	
	0.9	1.1	-0.2	0.7	0.9	-0.1	0.4	0.6	-0.3	
	1.6	1.6	0.8	0.9	0.9	0.4	0.6	0.7	0.3	
	1.5	1.6	0.2	1.3	1.4	0.6	1.1	1.2	0.3	
	1.1	0.9	2.3	1.5	1.4	2.3	1.2	1.2	2.1	
令和2年7月 8月 9月 10月 11月 12月 3年1月 2月 3月 4月 5月 6月	1.9	1.8	2.6	1.7	1.5	3.2	1.5	1.3	2.8	4.5 2.1
年 月	製造業 (就業形態計)			卸売業、小売業 (就業形態計)			医療、福祉 (就業形態計)			
	現金給与 総額	きままって 支給する 給与	所定内 給与	現金給与 総額	きままって 支給する 給与	所定内 給与	現金給与 総額	きままって 支給する 給与	所定内 給与	
令和2年7月 8月 9月 10月 11月 12月 3年1月 2月 3月 4月 5月 6月	-4.5	-3.1	-0.1	-1.7	-0.9	0.1	-1.7	0.1	0.9	
	-3.5	-3.1	-0.6	0.1	-0.9	-0.1	0.2	0.2	0.7	
	-1.5	-2.3	-0.3	-1.3	-0.7	0.2	0.6	0.4	0.9	
	-1.8	-1.4	0.3	-1.7	-1.2	-0.4	1.2	1.1	1.8	
	-2.0	-0.9	0.3	-1.3	-0.7	-0.1	2.0	0.7	1.3	
	-5.0	-0.6	0.3	-2.5	-0.5	0.3	-0.6	0.2	0.8	
	-0.4	-0.3	0.3	-1.3	-0.6	0.0	-0.5	1.1	1.5	
	-1.2	-0.5	0.3	-0.7	-0.8	-0.1	1.2	0.9	1.2	
	0.5	0.2	0.6	0.4	-0.1	0.3	4.1	1.9	2.2	
	1.8	2.0	1.0	1.7	0.8	0.6	1.5	1.5	1.4	
	2.1	4.1	1.5	2.2	2.2	1.2	2.7	2.3	1.8	
	4.1	4.2	1.4	3.6	0.8	0.0	0.7	0.9	0.3	
令和2年7月 8月 9月 10月 11月 12月 4年1月 2月 3月 4月 5月 6月	3.2	3.6	1.0	2.9	1.6	1.1	0.4	0.6	0.2	
	3.2	3.1	0.8	0.7	0.8	0.8	0.9	0.8	0.6	
	2.3	1.8	0.8	1.1	1.2	1.2	0.6	0.9	0.5	
	2.0	1.7	1.1	1.1	1.3	1.2	1.0	0.8	0.6	
	2.9	2.1	1.4	3.8	1.6	1.5	-0.7	0.4	0.3	
	3.8	2.4	1.5	1.5	1.1	0.9	0.6	0.7	0.6	
	0.8	1.6	1.1	1.9	1.5	1.5	-0.7	-0.2	-0.3	
	0.7	1.1	0.5	1.5	1.0	0.8	-0.2	-0.5	-0.8	
	2.3	1.1	0.4	-0.1	1.0	0.8	0.8	0.3	0.0	
	2.0	1.1	0.9	0.7	2.3	1.9	1.1	1.2	1.1	
	0.1	0.8	0.8	1.0	2.0	1.5	1.3	1.2	1.3	
	2.8	1.0	1.1	0.3	1.8	1.4	-0.8	1.3	1.3	

(労働時間)

年 月	調査産業 計			調査産業 計			調査産業 計		
	一般	パート		一般	パート		一般	パート	
総実労働時間									
令和2年7月	-3.0	-3.0	-4.5	-1.8	-1.6	-3.9	-17.9	-18.2	-25.0
8月	-5.3	-5.5	-5.1	-4.5	-4.5	-4.7	-15.2	-15.8	-19.2
9月	-1.7	-1.5	-3.6	-0.6	-0.2	-3.0	-15.1	-14.8	-24.0
10月	0.2	0.4	-1.0	1.2	1.5	-0.4	-12.0	-11.6	-20.0
11月	-2.9	-3.0	-2.7	-2.1	-2.2	-2.3	-12.0	-11.0	-16.0
12月	-2.6	-2.5	-3.1	-2.0	-1.9	-2.7	-9.4	-8.4	-15.4
3年1月	-2.7	-2.1	-4.8	-2.1	-1.4	-4.3	-9.8	-8.8	-19.2
2月	-4.0	-3.7	-6.2	-3.5	-3.1	-5.7	-10.5	-10.5	-20.8
3月	0.4	0.7	-1.1	0.8	1.0	-0.6	-3.8	-2.1	-16.7
4月	4.3	3.5	7.4	3.7	2.8	7.3	12.1	12.2	10.5
5月	6.5	6.2	8.6	5.4	4.7	8.7	24.3	26.5	5.3
6月	2.6	3.0	1.4	1.9	2.0	1.4	14.8	16.7	0.0
7月	0.0	0.1	-0.1	-0.7	-0.8	-0.4	10.1	10.8	10.5
8月	0.5	1.0	-1.5	0.2	0.6	-1.6	5.8	6.0	0.0
9月	-0.7	-0.4	-2.4	-0.9	-0.7	-2.2	2.2	2.4	-10.0
10月	-1.4	-1.6	-1.0	-1.7	-1.9	-0.9	2.1	1.5	-5.0
11月	1.2	1.3	0.6	1.0	1.0	0.6	4.1	4.5	0.0
12月	1.4	1.2	1.9	1.1	0.9	1.7	5.1	5.3	9.5
4年1月	0.5	0.5	0.8	0.3	0.2	0.7	3.3	3.2	5.0
2月	-0.6	-0.6	-1.1	-0.9	-0.9	-1.2	3.2	3.1	5.6
3月	-1.2	-1.3	-1.0	-1.6	-1.7	-1.3	3.0	2.9	10.5
4月	-1.3	-1.4	-0.9	-1.7	-1.9	-1.1	3.9	4.3	10.0
5月	0.8	0.5	1.9	0.5	0.3	1.6	4.3	3.2	15.0
6月	1.3	1.1	2.3	1.0	0.8	1.9	5.3	3.8	16.7
年 月	製造業 (就業形態計)			卸売業、小売業 (就業形態計)			医療、福祉 (就業形態計)		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
令和2年7月	-5.2	-2.6	-31.8	-1.5	-0.5	-17.6	-0.8	-0.2	-15.7
8月	-9.3	-7.5	-27.0	-3.6	-3.0	-13.7	-2.9	-2.5	-12.0
9月	-3.6	-1.7	-21.9	-1.7	-0.9	-15.8	0.7	1.3	-15.1
10月	-0.8	0.9	-17.6	0.1	0.9	-13.3	2.0	2.7	-13.2
11月	-2.8	-1.8	-13.1	-1.9	-1.2	-13.2	-1.6	-1.2	-13.0
12月	-3.3	-2.8	-9.0	-2.0	-1.5	-10.5	-0.7	-0.3	-9.8
3年1月	-2.9	-2.4	-7.6	-1.3	-0.8	-8.8	0.6	0.9	-7.8
2月	-4.8	-4.5	-7.7	-3.3	-2.5	-14.8	-1.1	-0.7	-10.4
3月	-0.9	-0.6	-3.5	-1.3	-0.7	-10.8	2.2	2.5	-4.1
4月	2.9	2.1	13.1	2.5	2.3	6.9	2.7	2.5	6.8
5月	7.8	5.5	40.4	6.1	5.2	25.5	2.4	2.1	11.9
6月	7.3	4.8	46.2	1.9	1.3	14.5	0.2	-0.2	9.8
7月	4.8	2.2	42.2	0.1	-0.2	6.5	-1.1	-1.4	9.3
8月	4.0	2.0	29.4	0.4	0.2	3.1	0.9	0.5	14.3
9月	-0.1	-1.1	13.0	-0.1	-0.2	1.6	-0.8	-1.0	6.8
10月	-0.6	-1.4	9.0	-1.3	-1.3	-1.5	-1.6	-1.8	4.4
11月	1.2	0.6	8.5	0.7	0.5	4.5	0.5	0.4	4.4
12月	2.8	2.2	9.0	0.5	0.5	1.4	0.3	0.1	6.5
4年1月	1.1	0.5	7.9	0.0	-0.2	4.2	-1.0	-1.1	0.0
2月	0.2	-0.5	7.3	-0.5	-0.8	4.4	-2.6	-2.9	4.7
3月	-0.3	-1.0	7.0	-0.8	-1.1	3.9	-2.4	-2.6	2.3
4月	-1.5	-2.1	5.0	-0.6	-0.9	5.1	-1.9	-2.1	4.4
5月	-1.2	-1.3	0.0	0.7	0.2	8.7	-0.6	-0.7	4.4
6月	0.5	0.5	0.7	0.9	0.7	4.2	-0.3	-0.5	4.8

用語の説明

- 1) 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めずに雇われている者
 - ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。(平成30年1月分調査から定義が変更となっていることに留意が必要)
- 2) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。
- 3) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。
- 4) 入職（離職）率とは、前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（％）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者を含む。
- 5) 現金給与額について
賃金、給与、手当、賞その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。
・現金給与総額：以下に述べるきまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。
・きまって支給する給与（定期給与）：労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。
・所定内給与：きまって支給する給与のうち次の所定外給与以外のもの。
・所定外給与（超過労働給与）：所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与、時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
・特別に支払われた給与（特別給与）：労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
 - ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ② 支給事由の発生が不定期なもの
 - ③ 3か月を超え期間で算定される手当等（6か月分支払われる通勤手当等）
 - ④ いわゆるペンスアップの差額追給分
- 6) 実労働時間数、出勤日数について
労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
・総実労働時間：次の所定内労働時間と所定外労働時間の合計。
・所定内労働時間：労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
・所定外労働時間：早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。
・出勤日数：業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

利用上の注意

- 1) 毎月勤労統計調査の公表値については、特に断りがない限り、以下の数値に基づくものである。

【平成15年12月分以前】

毎月の集計結果

【平成16年1月分～平成23年12月分】

全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っており、抽出調査を行う場合に必要な復元を行うことができなかったことから、時系列比較可能な指数を作成するために推計した「時系列比較のための推計値」

【平成24年1月分～令和元年5月分】

全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っていたことから、抽出調査を行う場合に必要な復元を行った集計値

【令和元年6月分以降】

毎月の集計結果

※ 令和元年6月分から令和2年5月分までの前年同月比（差）は、500人以上規模の事業所については、前年同月の値として、抽出調査による値を用いている。

- 2) 1) 以外に、共通事業所による前年同月比を参考として公表している。

共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所となった調査対象となり共通事業所に限定した集計が可能となったことから、共通事業所による前年同月比を参考情報として公表している。

共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるための参考値として公表しているものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。そのため、この数値は調査対象事業所の部分入替えや労働者数のベンチマーク更新による断層の影響を含まない数値となっている。（8）及び（9）参照

また、共通事業所集計は、通常の公表値に比べて、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

- 3) 統計数値は、特に断りのない限り、調査産業計、常用労働者（パートタイム労働者を含む。）に関するものである。

- 4) 「前年比」は、対前年増減率（%）を掲載している。季節調整指数の「前月比」は、対前月増減率（%）を掲載している。月次の場合、「前年比」、「前年差」は前年同月と比較している。

- 5) 産業名で、「鉱業、採石業等」、「電気・ガス業」、「不動産・物品賃貸業」、「学術研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス業等」、「その他のサービス業」とあるのは、それぞれ「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」のことである。

- 6) 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

- 7) 令和4年1月分確報公表時から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準とする。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を、令和2年平均が100となるように改訂した。令和3年12月分までの増減率は、一部を除き、改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

- 8) 調査対象事業所のうち30人以上規模の事業所の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。従来、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改訂を行っていたが、部分入替え方式導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。

- 9) 常用雇用指数及びその増減率は、令和4年1月分確報公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（平成28年経済センサス活動調査等）に基づき更新（ベンチマーク更新）し、過去に遡って改訂している。また、平成16年1月分から平成23年12月分の公表値には「時系列比較のための推計値」を使用しているが、令和4年1月のベンチマーク更新時に、平成24年1月分以降の指数が「時系列比較のための推計値」から作成された母集団労働者数と整合するように、指数の改訂を併せて行っている。

なお、令和4年1月のベンチマーク更新に伴い、令和4年の賃金と労働時間の前年同月比には一定の断層が生じている。

（参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-kaisetsu-20220405.pdf>

- ※ 1月には30人以上規模の事業所について入替え前後の両方の事業所を調べており、令和4年1月に標本の部分入替え、ベンチマーク更新等を行った際の新旧事業所の結果を比較したところ、現金給与総額では1,065円（+0.4%）、きまって支給する給与では1,517円（+0.6%）の断層が生じている。

- 10) 季節調整値及びその前月比は、原則、毎年1月分速報公表時に過去に遡って改訂している。ただし、令和4年1月分については、確報公表時に過去に遡って改訂している。

- 11) 確報値は、速報値の集計後に新たに提出された調査票を加え集計したものである。速報値と異なる傾向の調査票が多く提出された場合、改訂の度合いが大きくなることもある。（なお、平成30年以降毎年1月に30人以上規模の事業所について部分入替えを行っており、速報は入替え前、確報は入替え後の事業所の調査票を集計していることにも留意する必要がある。）

毎月勤労統計調査の結果の公表時刻は、速報、確報共、原則8時30分です。

今後の公表予定				
速報	備考	確報	備考	
7月分	9月6日		9月27日	
8月分	10月7日		10月25日	
9月分	11月8日	夏季賞与	11月22日	
10月分	12月6日		12月21日	



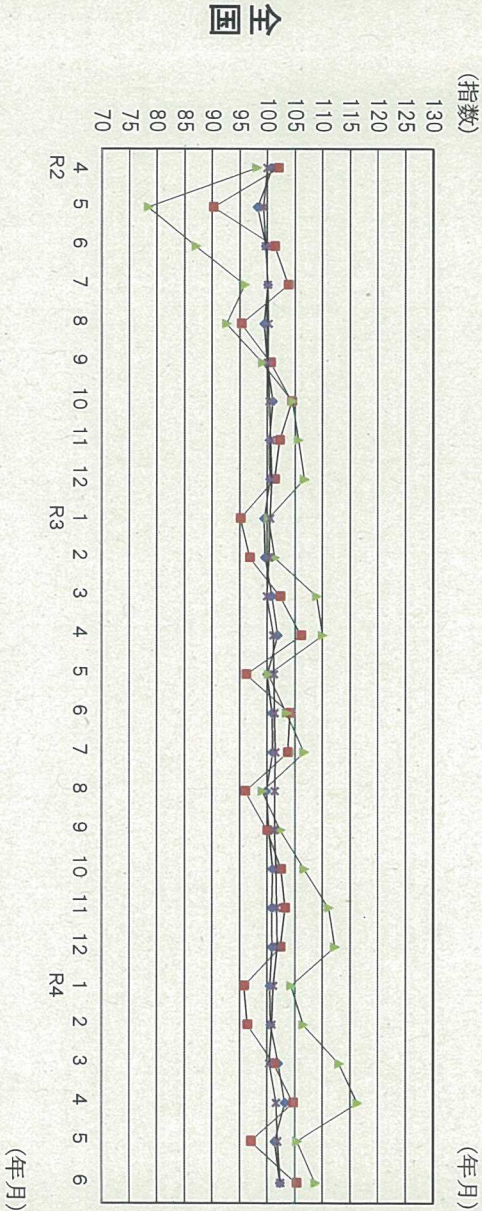
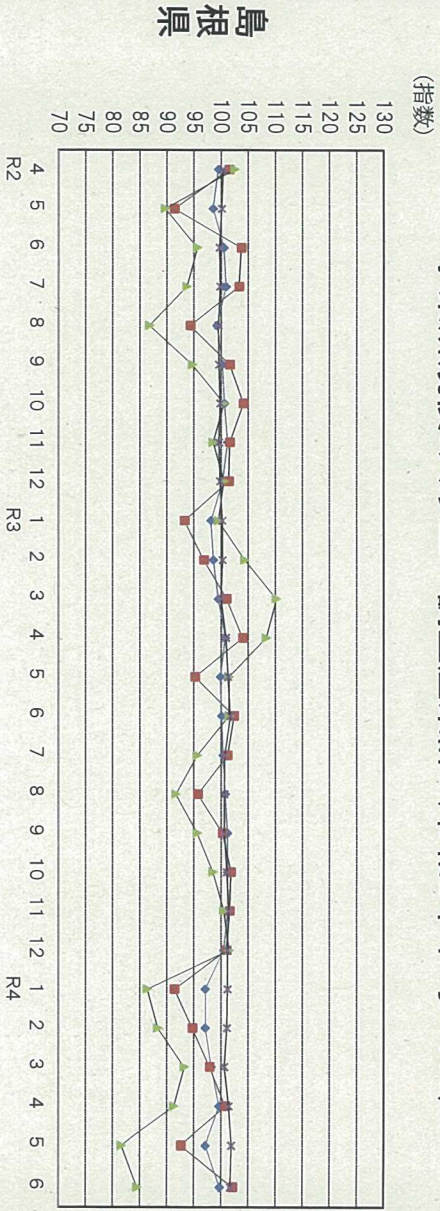
政府統計

令和4年6月分

島根の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査(基幹統計)月報—

事業所規模5人以上・調査産業計 (令和2年平均=100)



区分	きまって支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用	
	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国
実数	235,308円	268,411円	148.1時間	142.2時間	8.7時間	10.0時間	239,464人	51,515千人
指数	99.7	102.3	102.1	105.3	84.5	108.7	101.7	102.4
対前年同月比	▲0.4%	1.4%	▲0.3%	1.2%	▲16.7%	5.0%	0.0%	1.1%

注：時系列グラフ及び表の「全国」の値は全国調査結果確報（厚生労働省発表）の公表値を用いています。

I 毎月勤労統計調査地方調査の説明

1. 調査の位置づけ

この調査は、統計法に基づく基幹統計である。

2. 調査の目的

この調査は、賃金、労働時間及び雇用について島根県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

3. 調査の対象

日本標準産業分類に定める16産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス業）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する民営及び官公営事業所のうち、厚生労働省の指定した事業所（産業、規模ごとに無作為に抽出された約520事業所）。

4. 調査事項及び用語の解説

現金給与総額		きまって支給する給与	特別に支払われた給与
賃金、給与、手当、賞与、その他、名称のいかんを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額。		労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与。時間外手当等の「所定外給与（超過労働給与）」を含む。	賞与・期末手当等の一時金、ペーシング等の差額追給分、3カ月を超える期間で算定される現金給与等。

出勤日数
調査期間中に労働者が仕事のために実際に出勤した日数。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間数のことである。	就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた、実際に労働した時間。	早出、残業、臨時の呼び出し、休日出動等による労働時間。

- ① 本来の職務外として行われる宿日直は、労働時間数から除かれる。
- ② 運輸関係労働者の待ち時間は、労働時間に含まれる。

常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者
期間を定めずまたは1カ月を超える期間を定めて雇用されている者。	常用労働者のうちパートタイム労働者以外のもので。	1日の所定労働時間または1週間の所定労働日数が一般の労働者より短い者。

次の者も常用労働者に含まれる。
一定の職務に従事し、一般労働者と同じ給与規則によって給与を支払われている重役や理事。

労働異動率	入職率	離職率
労働異動率は事業所間の雇用流動状況を示す指標である。	$\frac{\text{月間増加労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$	$\frac{\text{月間減少労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$

労働異動率には、新規の入離職者のみならず、人事異動に伴う同一企業内の転動者も含まれる。

目次

I. 毎月勤労統計調査の説明	1
II. 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって	2
III. 調査結果の概要	3
IV-1. 産業別実数表（5人以上）	9
IV-2. 産業別実数表（30人以上）	11
V. 就業形態実数表	13
VI. 指数表	15
VII. 全国結果（令和4年6月分確報）	19
VIII. 産業接続表	20

Ⅱ 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって

1 調査結果について

この調査結果は、調査対象事業所からの報告を基に、本県の事業所規模5人以上の全ての事業所(本文中5人以上)と、その中から抜き出した事業所規模30人以上の事業所(本文中30人以上)にそれぞれ対応するよう推計したものです。

2 指数の基準時について

令和4年1月から、指数は令和2年平均＝100として算出しています。
これに伴い、令和3年12月までの指数を適及改訂しています。なお、増減率については、実質賃金を除き適及改訂は行わないため、改訂した指数から計算した増減率と一致しない場合があります。

3 事業所の抽出替え等について

- (1) 事業所規模30人以上500人未満の事業所については、平成30年以降は毎年1月に調査対象事業所の部分入替えを行っています。同500人以上の事業所は全数調査を行っています。
- (2) 事業所規模5～29人事業所については、6ヶ月毎(1月、7月)に三分の一ずつ抽出替えを行っています。

4 母集団労働者数の変更について

- (1) 令和4年1月調査から常用労働者数の集計に用いる母集団労働者数を、平成28年経済センサス活動調査に基づく労働者数へ変更しました。
- (2) 4(1)に伴い、常用雇用指数とその増減率は過去に遡って改訂しますが、賃金、労働時間指数とその増減率の過去に溯った改訂は行いません。

5 日本標準産業分類の改定等について

平成22年1月分から平成28年12月分までは、平成19年11月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章(公表)しています。平成21年以前の結果との接続状況についてはP20産業接続表をご参照ください。

平成29年1月分からは平成25年10月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章しています。

ただし、本調査の表章産業の名称に変更はありません。

なお、鉱業、採石業、砂利採取業及び電気・ガス・熱供給・水道業は調査事業所数が僅少のため公表していませんが、調査産業計には含まれています。

6 数値の見方について

- (1) 所定外給与と特別に支払われた給与を除き、前年同月比などの増減率は指数により算出しており、実数で計算した場合は必ずしも一致しません。
- (2) 統計表中の符号の用法は次のとおりです。

「-」……調査あるいは集計を行っていないもの(指数については指数化していないもの)

「▲」……減又はマイナス

「※」……調査事業所数が少ないなどのため公表しないもの

- (3) 実質賃金指数については、次の算式によって作成しています。

実質賃金指数＝名目賃金指数÷松江市消費者物価指数(特家の帰属家賃を除く総合)×100

なお、実質賃金指数と対比して用いる場合、賃金指数のことを名目賃金指数と呼びます。

7 「全国」の数値の取扱いについて

平成30年11月分から、厚生労働省が毎月公表する全国調査の結果確報の公表値が、従来公表されてきた値から、東京都の「500人以上規模の事業所」について復元して再集計された値(再集計値)に変更となり、過去の公表値も平成24年以降変更されました。

このことに伴い、本県の月報に掲載する「全国」の数値及び時系列グラフを、平成30年11月分から再集計値に合わせて変更しています。

変更に伴い、平成30年10月以前の月報で公表した数値とは接続しないのでご注意ください。

Ⅲ 調 査 結

1. 賃金の動き

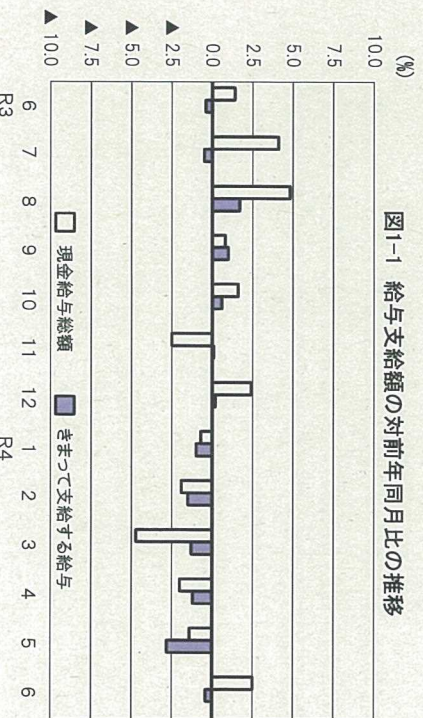
(1) 事業所規模5人以上

項 目	金額 (円)	前年同月比 (%)	全国結果 (円)
現金給与総額	403, 406	2. 5 (6か月ぶりの増加)	451, 763
きまって支給する給与	235, 308	▲ 0. 4 (6か月連続の減少)	268, 411
所定内給与	218, 411	▲ 0. 2 (8か月連続の減少)	250, 158
所定外給与	16, 897	▲ 3. 3	18, 253
特別に支払われた給与	168, 098	7. 1	183, 352
調査産業計			

6月の一人平均現金給与総額は403, 406円で、前年同月比2. 5%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は235, 308円で、前年同月比0. 4%減となり、所定内給与は218, 411円で、前年同月比0. 2%減となった。また、所定外給与は16, 897円、特別に支払われた給与は168, 098円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は505, 049円で、パートタイム労働者は116, 356円であった。



果 の 概 要

(2) 事業所規模30人以上

項 目	金額 (円)	前年同月比 (%)	
現金給与総額	520,596	8.5 (6か月ぶりの増加)	
きまって支給する給与	265,421	▲ 0.1 (6か月連続の減少)	
	所定内給与	241,047	0.0 (前年と同水準)
	所定外給与	24,374	▲ 0.6
	特別に支払われた給与	255,175	19.1
調査産業計			

6月の一人平均現金給与総額は520,596円で、前年同月比8.5%増となった。
現金給与総額のうち、きまって支給する給与とは265,421円で、前年同月比0.1%減となり、所定内給与とは241,047円で、前年と同水準であった。また、所定外給与とは24,374円、特別に支払われた給与とは255,175円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は622,954円で、パートタイム労働者は144,322円であった。

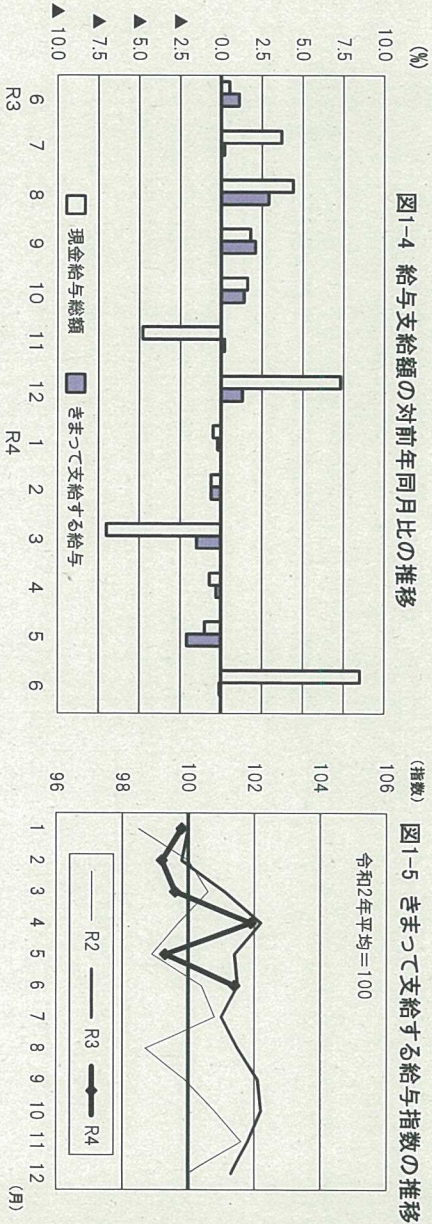
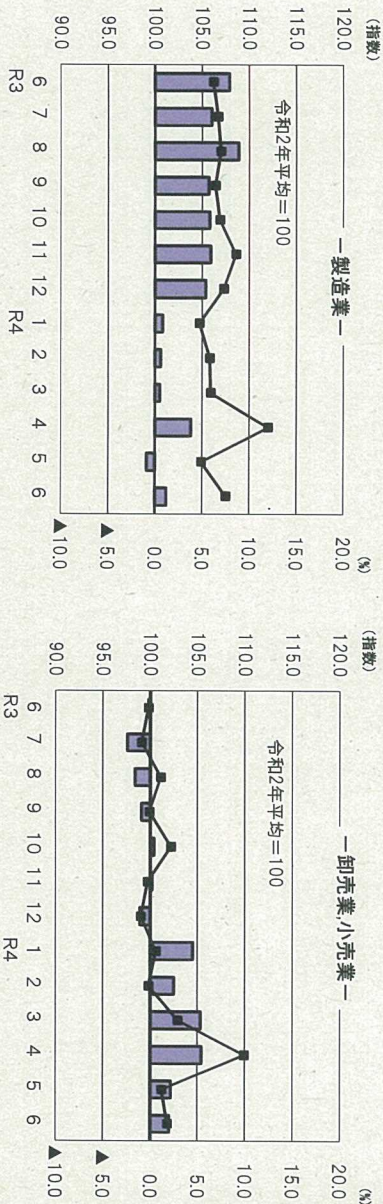


図1-6 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ＝指数、棒グラフ＝対前年同月比)



2. 労働時間の動き

(1) 事業所規模5人以上

項 目	労働時間 (時間)	前年同月比 (%)	全国結果 (時間)
調査産業計	総実労働時間	148.1	▲0.3 (7か月連続の減少)
	所定内労働時間	139.4	1.1 (10か月ぶりの増加)
	所定外労働時間	8.7	▲16.7 (6か月連続の減少)
			142.2
			132.2
			10.0

6月の一人平均総実労働時間は148.1時間で、前年同月比0.3%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は139.4時間で、前年同月比1.1%増となり、所定外労働時間は8.7時間で、前年同月比16.7%減となった。

なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は168.6時間で、パートタイム労働者は89.9時間であった。

図2-1 労働時間指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)

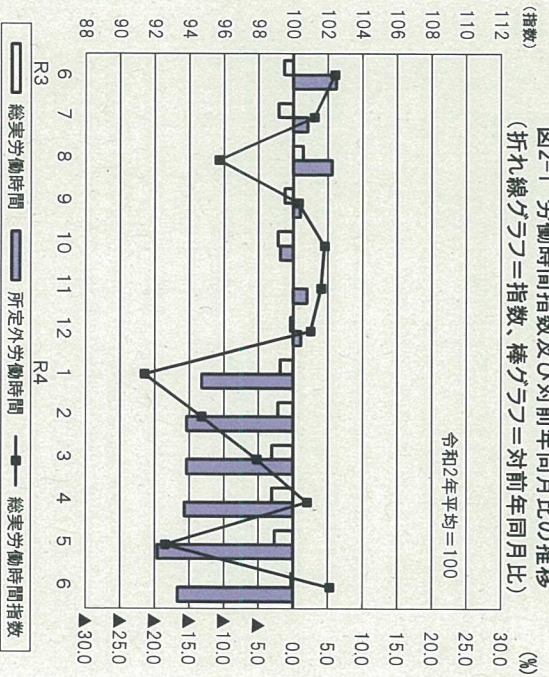
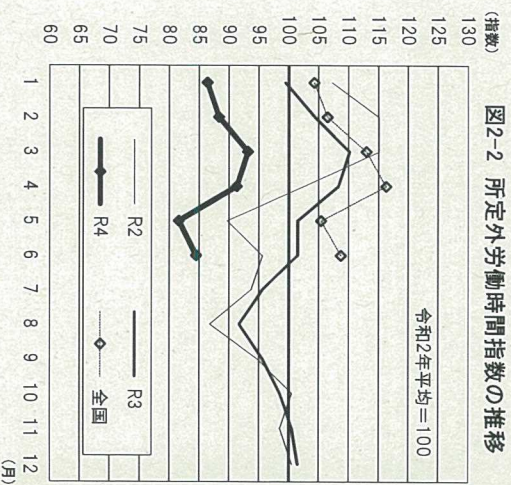


図2-2 所定外労働時間指数の推移

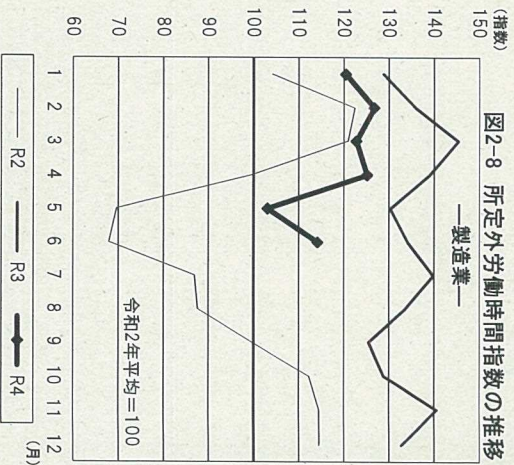
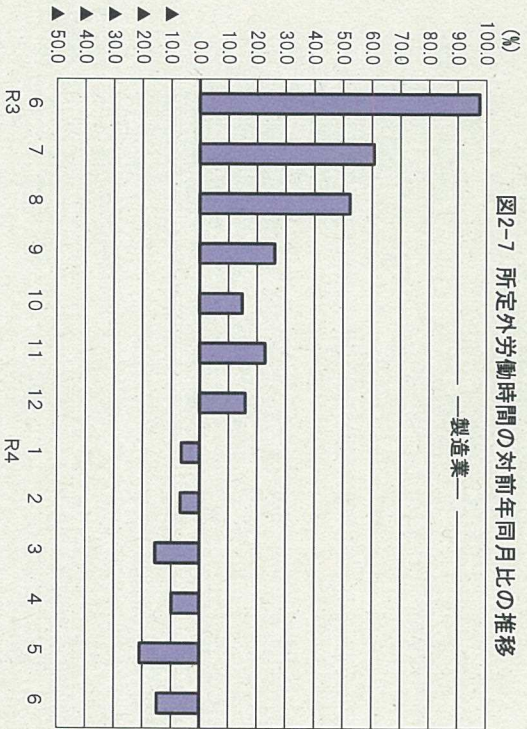
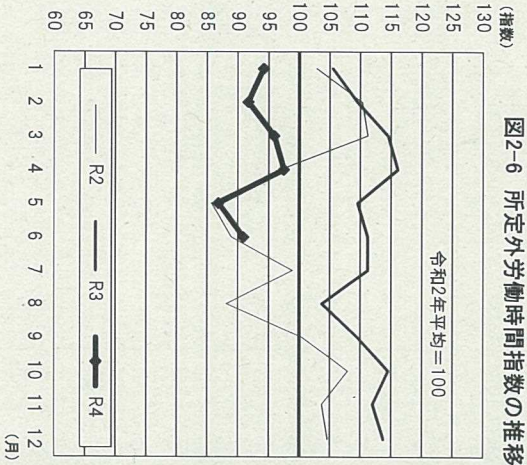
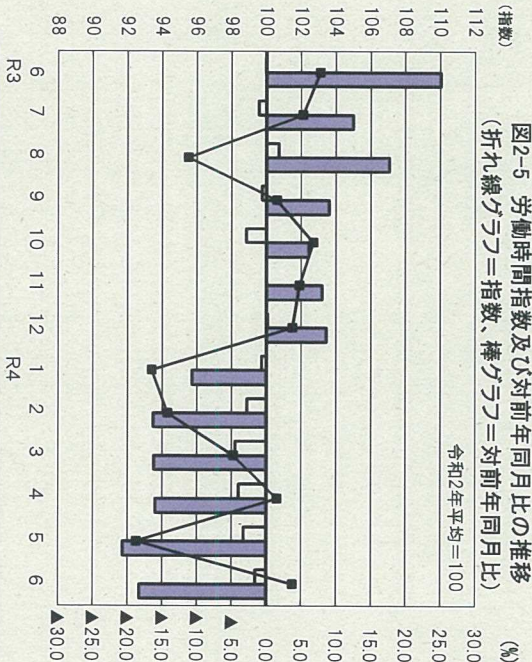


(2) 事業所規模 30人以上

項 目		労働時間 (時間)	前年同月比 (%)
調査産業計	総実労働時間	152.3	▲ 1.6 (6か月連続の減少)
	所定内労働時間	141.3	0.0 (前年と同水準)
	所定外労働時間	11.0	▲ 18.3 (6か月連続の減少)

6月の一人平均総実労働時間は152.3時間で、前年同月比1.6%減となった。
総実労働時間のうち、所定内労働時間は141.3時間で、前年と同水準となり、所定外労働時間は11.0時間で、前年同月比18.3%減となった。

なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は167.2時間で、パートタイム労働者は97.3時間であった。

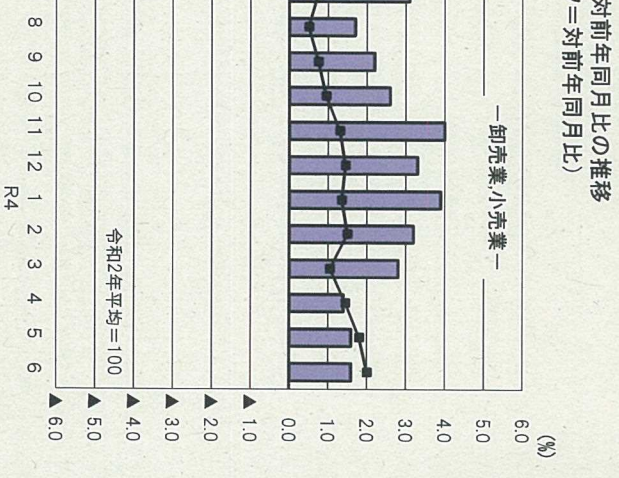
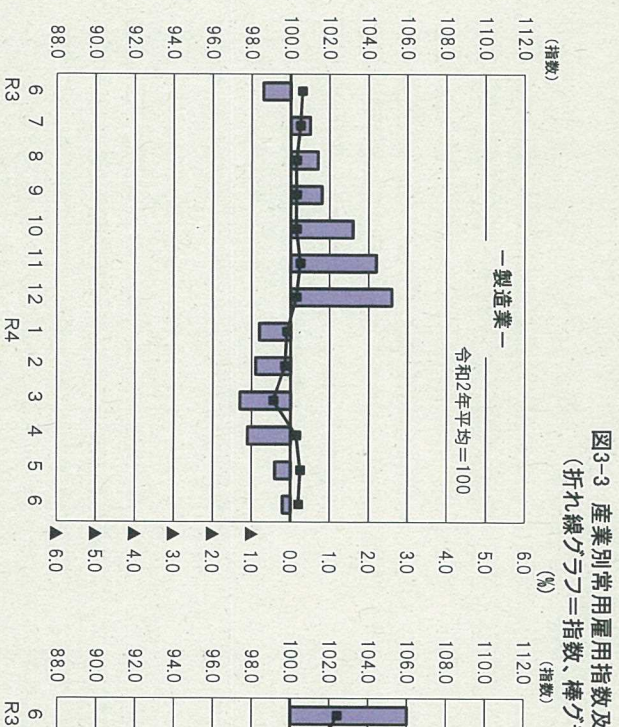
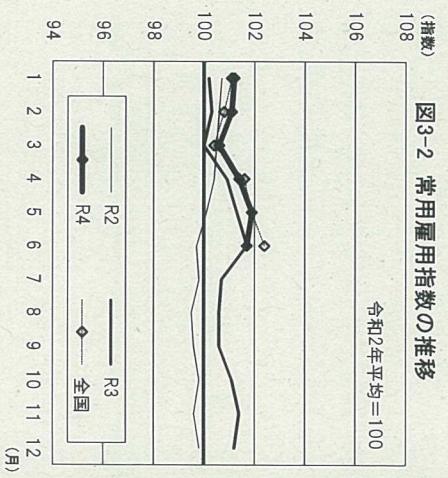
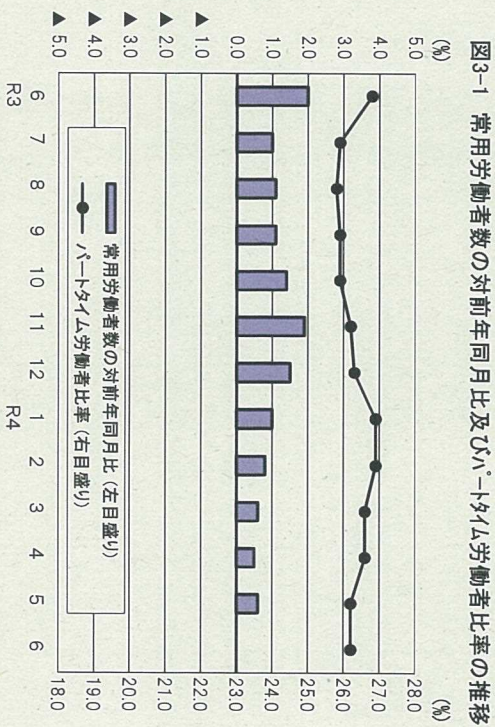


3. 雇用の動き

(1) 事業所規模5人以上

項 目		人数・率	前年同月比 (%)・差	全国結果(人数・率)
調査産業 計	常用労働者数	239,464 人	0.0% (前年と同水準)	51,515 千人
	パートタイム労働者比率	26.2 %	▲0.6 ポイント	31.54 %
	入職率	1.25 %	▲0.28 ポイント	2.00 %
	離職率	1.39 %	0.28 ポイント	1.68 %
労働異動率				

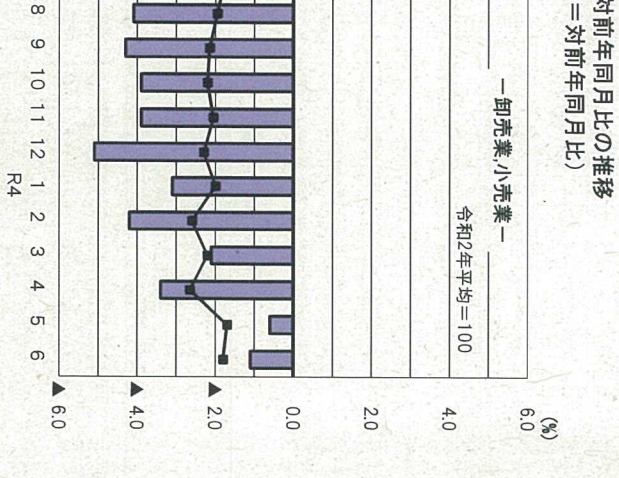
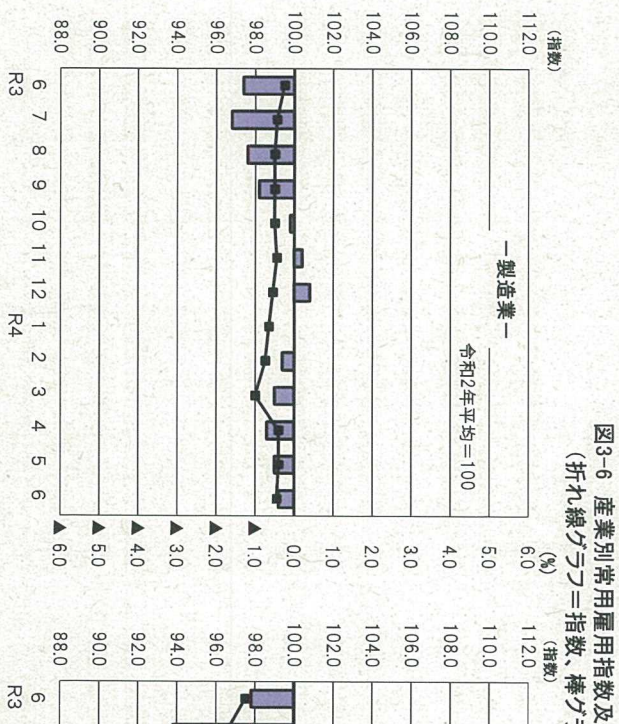
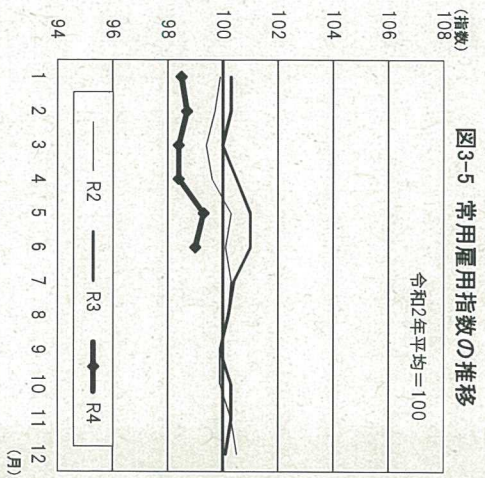
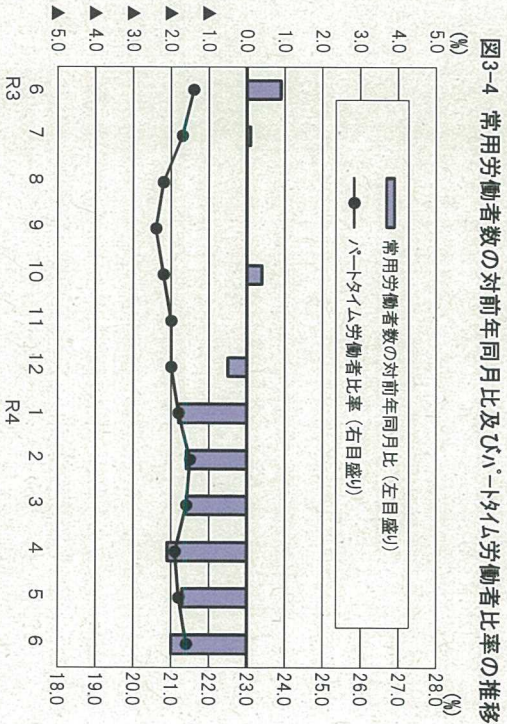
6月の常用労働者数は239,464人で、前年と同水準であった。
就業形態別にみると、一般労働者は176,691人で、パートタイム労働者は62,773人であった。パートタイム労働者比率は26.2%で、前年同月と比べて0.6ポイント減となった。
また、製造業の常用労働者数は39,918人で、前年同月比0.2%減となった。



(2) 事業所規模 30人以上

項 目		人数・率	前年同月比(%)・差
調査産業計	常用労働者数	124,103人	▲2.0% (7か月連続の減少)
	パートタイム労働者比率	21.4%	▲0.2ポイント
	労働異動率	1.09%	0.01ポイント
	離職率	1.34%	0.27ポイント

6月の常用労働者数は124,103人で、前年同月比2.0%減となった。
就業形態別にみると、一般労働者は97,529人で、パートタイム労働者は26,574人であった。パートタイム労働者比率は21.4%で、前年同月と比べて0.2ポイント減となった。
また、製造業の常用労働者数は30,456人で、前年同月比0.4%減となった。



(令和4年6月)

IV-1 産業別実数表

項 目	TL	D								E		G		H		I		J		K	
		建設業								製造業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業		不動産業、物品賃貸業	
現金給与総額	(円)	403,406	414,591	503,573	769,360	428,672	213,827	690,529	216,041												
前年同月比	(%)	2.5	12.8	4.3	79.2	43.5	▲12.5	▲9.2	×												
男	(円)	484,474	439,814	605,035	949,530	456,431	279,479	1,034,639	202,023												
女	(円)	312,633	267,261	304,482	508,196	259,568	143,505	482,585	233,639												
きまって支給する給与	(円)	235,308	293,628	269,719	326,021	263,931	194,654	285,664	197,342												
前年同月比	(%)	▲0.4	0.6	3.4	18.8	9.5	▲1.9	▲1.2	×												
男	(円)	282,409	307,078	311,179	377,688	279,774	250,567	396,576	195,997												
女	(円)	182,568	215,062	188,365	251,129	167,419	134,764	218,640	199,030												
所定内給与	(円)	218,411	274,244	244,677	297,535	227,035	185,281	271,507	191,148												
前年同月比	(%)	▲0.2	2.7	4.0	17.4	9.8	▲2.9	▲0.4	×												
所定外給与	(円)	16,897	19,384	25,042	28,486	36,896	9,373	14,157	6,194												
特別に支払われた給与	(円)	168,098	120,963	233,854	443,339	164,741	19,173	404,865	18,699												
男	(円)	202,065	132,736	293,856	571,842	176,657	28,912	638,063	6,026												
女	(円)	130,065	52,199	116,117	257,067	92,149	8,741	263,945	34,609												
出勤日数	(日)	19.4	22.1	19.8	19.5	20.6	20.1	20.6	19.9												
前年同月差	(円)	0.0	▲0.2	▲0.1	▲1.2	0.8	0.5	0.3	×												
男	(円)	20.1	22.3	19.9	20.1	20.6	21.2	20.9	19.6												
女	(円)	18.6	21.1	19.8	18.6	20.2	19.0	20.4	20.2												
総実労働時間	(時間)	148.1	177.3	161.4	163.9	172.8	141.5	158.9	154.8												
前年同月比	(%)	▲0.3	0.9	▲1.5	▲3.9	2.1	1.6	▲0.9	×												
男	(時間)	160.9	179.7	166.6	171.7	178.3	159.6	171.1	155.3												
女	(円)	133.7	162.8	151.2	152.5	139.4	122.0	151.6	154.2												
所定内労働時間	(円)	139.4	166.1	148.4	147.7	153.6	134.7	152.7	150.3												
前年同月比	(%)	1.1	1.9	▲1.1	▲6.0	5.8	2.1	▲0.6	×												
男	(時間)	148.7	167.4	151.4	151.5	157.2	149.2	160.4	150.0												
女	(円)	128.9	158.1	142.7	142.1	131.4	119.1	148.1	150.7												
所定外労働時間	(円)	8.7	11.2	13.0	16.2	19.2	6.8	6.2	4.5												
前年同月比	(%)	▲16.7	▲13.0	▲5.6	22.0	▲20.0	▲7.5	▲11.9	×												
男	(時間)	12.2	12.3	15.2	20.2	21.1	10.4	10.7	5.3												
女	(円)	4.8	4.7	8.5	10.4	8.0	2.9	3.5	3.5												
前調査期間未労働者数	(人)	239,785	20,193	39,964	3,571	11,657	37,035	5,761	1,770												
増加常用労働者数	(円)	3,006	186	327	65	166	625	34	23												
減少常用労働者数	(円)	3,327	147	373	47	190	497	42	13												
本調査期間未労働者数	(円)	239,464	20,232	39,918	3,589	11,633	37,163	5,753	1,780												
前年同月比	(%)	0.0	▲1.1	▲0.2	3.3	▲2.1	1.6	▲4.5	×												
うちパ・ワカ労働者数	(人)	62,773	369	4,529	537	1,720	13,620	318	610												
パ・ワカ労働者比率	(%)	26.2	1.8	11.3	15.0	14.8	36.6	5.5	34.3												
入職率	(%)	1.25	0.92	0.82	1.82	1.42	1.69	0.59	1.30												
前年同月差	(ポイント)	▲0.28	0.04	0.13	1.00	▲0.42	0.07	0.03	×												
離職率	(%)	1.39	0.73	0.93	1.32	1.63	1.34	0.73	0.73												
前年同月差	(ポイント)	0.28	0.38	▲0.18	0.98	0.20	0.22	0.31	×												
産業種別	TL	D	E	G	H	I	J	K													

(注) 本月の「前調査期間未労働者数」と前月の「本調査期間未労働者数」は一致しないことがある。

(5人以上)

様式1の1

L	M	N	O	P	Q	R	項 目
学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	サービス業 他に分類されないもの	
488,711	133,278	144,499	521,752	478,806	572,896	265,416	現金給与総額 (円)
26.5	9.3	▲ 8.5	▲ 20.3	14.7	▲ 2.5	▲ 11.1	前年同月比 (%)
622,077	160,370	181,060	701,485	606,433	659,661	300,990	男 (円)
267,458	117,002	109,597	360,148	437,953	400,547	191,331	女 (円)
247,073	111,095	141,196	238,190	240,112	278,685	218,556	きまって支給する給与 (円)
▲ 10.8	6.7	▲ 7.8	▲ 8.4	2.2	4.8	▲ 4.8	前年同月比 (%)
297,904	125,039	177,924	302,008	303,222	307,829	244,394	男 (円)
162,745	102,718	106,135	180,809	219,911	220,793	164,746	女 (円)
234,981	104,804	140,651	232,498	224,537	265,264	189,651	所定内給与 (円)
▲ 11.4	3.5	▲ 5.8	▲ 9.5	1.3	2.4	▲ 1.9	前年同月比 (%)
12,092	6,291	545	5,692	15,575	13,421	28,905	所定外給与 (円)
241,638	22,183	3,303	283,562	238,694	294,211	46,860	特別に支払われた給与 (円)
324,173	35,331	3,136	399,477	303,211	351,832	56,596	男 (円)
104,713	14,284	3,462	179,339	218,042	179,754	26,585	女 (円)
19.5	15.4	18.9	17.9	19.0	20.4	18.9	出勤日数 (日)
▲ 1.6	1.0	0.2	▲ 0.6	0.1	0.0	▲ 0.4	前年同月差 (円)
20.1	14.9	20.9	18.3	19.7	20.6	19.1	男 (円)
18.5	15.6	16.9	17.5	18.7	19.9	18.4	女 (円)
152.0	99.3	128.3	131.4	141.1	157.5	153.5	総実労働時間 (時間)
▲ 5.7	15.3	4.5	▲ 9.6	2.3	▲ 1.7	▲ 4.0	前年同月比 (%)
164.7	101.3	150.0	138.8	145.5	161.2	163.2	男 (時間)
130.8	98.1	107.7	124.6	139.6	150.4	133.4	女 (円)
143.7	93.9	128.0	128.3	135.9	152.1	137.7	所定内労働時間 (円)
▲ 7.3	12.4	5.5	▲ 1.9	2.4	▲ 2.9	▲ 1.9	前年同月比 (%)
153.8	93.2	149.7	135.1	139.3	154.3	144.5	男 (時間)
126.8	94.3	107.4	122.1	134.7	147.8	123.6	女 (円)
8.3	5.4	0.3	3.1	5.2	5.4	15.8	所定外労働時間 (円)
36.8	117.3	▲ 78.5	▲ 78.8	2.2	50.5	▲ 18.4	前年同月比 (%)
10.9	8.1	0.3	3.7	6.2	6.9	18.7	男 (時間)
4.0	3.8	0.3	2.5	4.9	2.6	9.8	女 (円)
7,003	13,324	6,812	18,067	54,048	2,086	17,256	前調査期間未常用労働者数 (人)
32	421	53	172	473	1	426	増加常用労働者数 (円)
89	728	24	399	519	1	256	減少常用労働者数 (円)
6,946	13,017	6,841	17,840	54,002	2,086	17,426	本調査期間未労働者数 (円)
9.0	▲ 9.1	19.8	6.5	▲ 0.3	▲ 10.3	2.2	前年同月比 (%)
2,108	9,102	3,660	5,728	16,135	209	4,043	うちパ・トイム労働者数 (人)
30.3	69.9	53.5	32.1	29.9	10.0	23.2	パ・トイム労働者比率 (%)
0.46	3.16	0.78	0.95	0.88	0.05	2.47	入職率 (%)
▲ 1.24	▲ 1.56	▲ 4.70	▲ 1.51	▲ 0.01	▲ 1.09	0.99	前年同月差 (円)
1.27	5.46	0.35	2.21	0.96	0.05	1.48	離職率 (%)
0.82	2.69	▲ 5.22	1.07	0.31	0.05	0.24	前年同月差 (円)
L	M	N	O	P	Q	R	産 業 種 別

IV-2 産業別実数表

(令和4年6月)

項 目	TL	D E G H I J K							
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	
現金給与総額	(円)	520,596	471,802	582,291	751,362	583,482	197,733	832,625	296,301
前年同月比	(%)	8.5	13.9	2.1	51.3	60.7	2.1	▲1.8	X
男	(円)	611,061	487,621	669,567	888,649	615,641	281,801	1,097,302	299,138
女	(円)	410,649	342,381	370,267	500,286	353,776	131,648	576,422	294,906
きまって支給する給与	(円)	265,421	302,855	288,364	320,304	314,441	196,089	310,966	240,184
前年同月比	(%)	▲0.1	1.6	1.2	13.1	17.2	2.0	▲0.7	X
男	(円)	313,415	311,738	323,209	362,360	332,906	278,263	403,070	282,941
女	(円)	207,091	230,178	203,714	243,391	182,547	131,494	221,810	219,152
所定内給与	(円)	241,047	275,594	258,026	288,917	259,076	187,012	289,634	234,349
前年同月比	(%)	0.0	▲1.4	2.3	10.3	16.8	0.3	▲1.2	X
所定外給与	(円)	24,374	27,261	30,338	31,387	55,365	9,077	21,332	5,835
特別に支払われた給与	(円)	255,175	168,947	293,927	431,058	269,041	1,644	521,659	56,117
男	(円)	297,646	175,883	346,358	526,289	282,735	3,538	694,232	16,197
女	(円)	203,558	112,203	166,553	256,895	171,229	154	354,612	75,754
出勤日数	(日)	19.1	21.3	19.2	20.2	20.4	19.1	20.5	20.2
前年同月差	(円)	▲0.2	▲0.3	▲0.7	▲0.3	0.8	▲0.1	0.8	X
男	(円)	19.6	21.3	19.3	20.8	20.5	20.2	20.5	21.6
女	(円)	18.5	20.6	18.8	19.2	20.0	18.3	20.5	19.5
総実労働時間	(時間)	152.3	173.8	160.1	170.4	179.7	138.3	164.5	155.2
前年同月比	(%)	▲1.6	▲1.9	▲4.7	▲0.4	3.1	7.3	5.1	X
男	(時間)	162.7	175.4	165.0	177.4	184.7	162.2	169.4	172.4
女	(円)	139.6	161.0	148.2	157.7	143.9	119.5	159.9	146.8
所定内労働時間	(円)	141.3	159.7	145.6	152.3	154.0	132.6	155.9	153.2
前年同月比	(%)	0.0	▲5.2	▲3.6	▲2.2	6.7	6.1	5.1	X
男	(時間)	147.6	160.2	148.1	155.5	156.5	150.5	158.0	168.4
女	(円)	133.6	155.5	139.5	146.6	135.7	118.5	154.0	145.7
所定外労働時間	(円)	11.0	14.1	14.5	18.1	25.7	5.7	8.6	2.0
前年同月比	(%)	▲18.3	61.7	▲14.9	17.2	▲14.7	39.1	7.5	X
男	(時間)	15.1	15.2	16.9	21.9	28.2	11.7	11.4	4.0
女	(円)	6.0	5.5	8.7	11.1	8.2	1.0	5.9	1.1
前調査期間末労働者数	(人)	124,414	5,598	30,497	2,356	6,367	10,510	3,077	461
増加常用労働者数	(円)	1,351	54	204	43	166	60	34	13
減少常用労働者数	(円)	1,662	12	245	28	148	90	42	13
本調査期間末労働者数	(円)	124,103	5,640	30,456	2,371	6,385	10,480	3,069	461
前年同月比	(%)	▲2.0	▲4.3	▲0.4	6.9	▲3.4	▲1.1	2.6	X
うちパート労働者数	(人)	26,574	77	2,222	431	811	5,429	84	72
パート労働者比率	(%)	21.4	1.4	7.3	18.2	12.7	51.8	2.7	15.6
労働異動率	(%)	1.09	0.96	0.67	1.83	2.61	0.57	1.10	2.82
入職率	(円)	0.01	▲0.50	▲0.05	1.22	1.04	▲0.59	0.15	X
前年同月差	(円)	1.34	0.21	0.80	1.19	2.32	0.86	1.36	2.82
離職率	(%)	0.27	▲0.36	▲0.10	0.64	▲0.24	0.08	0.65	X
前年同月差	(円)	0.27	▲0.36	▲0.10	0.64	▲0.24	0.08	0.65	X
業 種 別	TL	D	E	G	H	I	J	K	

(注) 本月の「前調査期間末労働者数」と前月の「本調査期間末労働者数」は一致しないことがある。

(30人以上)

様式 1 の 2

L	M	N	O	P	Q	R	項 目
学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	サービス業 他に分類されないもの	
591,376	152,227	172,036	666,915	608,540	X	276,740	現金給与総額 (円)
19.0	4.6	▲10.2	▲7.1	20.9	X	▲4.1	前年同月比 (%)
667,309	179,064	208,102	886,078	712,029	X	325,222	男 (円)
368,703	138,215	142,901	357,695	568,633	X	190,629	女 (円)
295,194	117,607	153,949	272,757	269,886	X	223,252	きまって支給する給与 (円)
▲4.1	▲2.7	▲12.2	▲4.5	0.2	X	▲3.8	前年同月比 (%)
331,403	131,865	189,334	334,927	330,710	X	255,440	男 (円)
189,012	110,163	125,365	191,581	246,432	X	166,080	女 (円)
278,889	110,939	150,965	269,780	248,996	X	184,510	所定内給与 (円)
▲4.5	▲6.9	▲11.8	▲4.2	▲1.3	X	▲0.2	前年同月比 (%)
16,305	6,668	2,984	2,977	20,880	X	38,742	所定外給与 (円)
296,182	34,620	18,087	384,158	338,654	X	53,488	特別に支払われた給与 (円)
335,906	47,199	18,768	551,151	381,319	X	69,782	男 (円)
179,691	28,052	17,536	166,114	322,201	X	24,549	女 (円)
19.8	15.7	16.7	18.2	19.0	X	18.5	出勤日数 (日)
▲1.3	1.6	▲3.9	▲0.6	▲0.1	X	0.1	前年同月差 (円)
20.6	14.8	18.6	18.9	19.5	X	18.8	男 (円)
17.4	16.2	15.3	17.3	18.9	X	17.8	女 (円)
158.4	103.4	118.5	137.2	147.2	X	154.6	総実労働時間 (時間)
▲8.4	26.9	▲18.1	▲13.9	1.9	X	▲2.8	前年同月比 (%)
166.4	97.2	136.9	141.1	151.1	X	168.0	男 (時間)
134.7	106.7	103.6	132.1	145.7	X	130.9	女 (時間)
150.8	99.1	116.9	135.7	140.8	X	133.8	所定内労働時間 (円)
▲8.6	22.9	▲17.9	▲0.4	1.7	X	0.0	前年同月比 (%)
157.4	93.1	135.2	140.2	143.6	X	142.2	男 (時間)
131.3	102.3	102.0	129.9	139.8	X	119.0	女 (円)
7.6	4.3	1.6	1.5	6.4	X	20.8	所定外労働時間 (円)
▲3.6	368.3	▲33.3	▲93.5	9.2	X	▲16.9	前年同月比 (%)
9.0	4.1	1.7	0.9	7.5	X	25.8	男 (時間)
3.4	4.4	1.6	2.2	5.9	X	11.9	女 (円)
3,302	3,774	1,232	9,411	34,006	X	12,444	前調査期間未常用労働者数 (人)
32	33	53	123	199	X	334	増加常用労働者数 (円)
53	407	24	29	387	X	181	減少常用労働者数 (円)
3,281	3,400	1,261	9,505	33,818	X	12,597	本調査期間未労働者数 (円)
0.5	▲14.9	0.4	2.8	▲1.9	X	1.0	前年同月比 (%)
825	2,416	516	2,377	7,935	X	3,271	うちパートタイム労働者数 (人)
25.1	71.1	40.9	25.0	23.5	X	26.0	パートタイム労働者比率 (%)
0.97	0.87	4.30	1.31	0.59	X	2.68	入職率 (%)
0.84	▲0.56	2.91	0.30	▲0.36	X	0.92	前年同月差 (%)
1.61	10.78	1.95	0.31	1.14	X	1.45	離職率 (%)
1.29	8.79	▲0.26	▲1.75	0.58	X	▲0.22	前年同月差 (%)
L	M	N	O	P	Q	R	産業種別

V 就 業 形

(令和4年6月)

事業所規模	業 産	本調査 期間末 常用労働者数 (人)	出勤日 数 (日)	総実労働時間 (時間)	現金給与 総額		きまつて 支給する		特別に支 給された		産 業 区 分	
					所定内 労働時間 (時間)	所定外 労働時間 (時間)	所定内 給与 (円)	所定外 給与 (円)	特別に支 給された 給与 (円)			
5	一般労働者											
	TL 調査産業計	176,691	20.7	168.6	505,049	283,825	261,437	22,388	221,224	TL		
	D 建設業	19,863	22.2	178.5	419,937	296,727	277,006	19,721	123,210	D		
	E 製造業	35,389	19.9	166.9	552,610	289,655	261,712	27,943	262,955	E		
	G 情報通信業	3,052	20.1	172.5	878,893	357,961	325,182	32,779	520,932	G		
	H 運輸業、郵便業	9,913	20.9	185.3	483,610	290,950	248,352	42,598	192,660	H		
	I 卸売業、小売業	23,543	21.1	167.7	281,803	252,086	237,999	14,087	29,717	I		
	J 金融業、保険業	5,435	20.7	160.4	719,860	293,840	278,863	14,977	426,020	J		
	K 不動産業、物品賃借業、 学術研究、専門・技術サービス業	1,170	21.3	170.1	259,122	232,781	224,881	7,900	26,341	K		
	L 学術研究、専門・技術サービス業	4,838	21.0	177.2	632,430	307,638	290,314	17,324	324,792	L		
	M 入業、生活関連サービス業、 娯楽業	3,915	20.8	159.2	258,065	195,812	177,789	18,023	62,253	M		
	N 入業、娯楽業	3,181	22.0	169.5	212,990	205,929	204,774	1,155	7,061	N		
	O 教育、学習支援業	12,112	20.8	164.7	717,111	314,718	306,428	8,290	402,393	O		
	P 医療、福祉	37,867	20.4	163.0	615,148	293,058	271,390	21,668	322,090	P		
	Q 複合サービス事業	1,877	20.9	163.2	617,318	295,183	280,856	14,327	322,135	Q		
	R サービス業	13,383	19.8	170.9	315,376	255,843	219,530	36,313	59,533	R		
人	業 産	本調査 期間末 常用労働者数 (人)	出勤日 数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定内 労働時間 (時間)	所定外 労働時間 (時間)	現金給与 総額 (円)	きまつて 支給する 給与 (円)	所定内 給与 (円)	所定外 給与 (円)	特別に支 給された 給与 (円)	産 業 区 分
	パートタイム労働者											
	TL 調査産業計	62,773	15.9	89.9	88.6	1.3	116,356	98,291	96,899	1,392	18,065	TL
	D 建設業	369	17.7	111.8	111.0	0.8	126,754	126,754	125,473	1,281	0	D
	E 製造業	4,529	19.2	118.4	116.0	2.4	120,251	113,876	111,511	2,365	6,375	E
	G 情報通信業	537	16.1	115.6	112.8	2.8	159,389	148,156	143,574	4,582	11,233	G
	H 運輸業、郵便業	1,720	18.7	100.7	98.6	2.1	112,208	108,290	104,244	4,046	3,918	H
	I 卸売業、小売業	13,620	18.5	95.5	94.2	1.3	94,507	93,843	92,745	1,098	664	I
	J 金融業、保険業	318	19.7	133.7	133.2	0.5	196,263	147,888	147,541	347	48,375	J
	K 不動産業、物品賃借業、 学術研究、専門・技術サービス業	610	17.0	125.3	121.9	3.4	132,728	128,807	125,911	2,896	3,921	K
	L 学術研究、専門・技術サービス業	2,108	15.9	94.3	94.2	0.1	159,837	108,482	108,362	120	51,355	L
	M 宿泊業、飲食サービス業、 入業	9,102	12.9	72.5	70.3	2.2	77,400	73,160	72,123	1,037	4,240	M
	N 生活関連サービス業、 娯楽業	3,660	16.1	92.5	92.5	0.0	84,840	84,811	84,798	13	29	N
	O 教育、学習支援業	5,728	11.7	62.1	61.7	0.4	116,691	79,516	79,211	305	37,175	O
	P 医療、福祉	16,135	15.6	89.2	88.5	0.7	156,142	114,812	113,657	1,155	41,330	P
	Q 複合サービス事業	209	15.5	107.2	103.7	3.5	172,883	130,120	124,854	5,266	42,763	Q
R サービス業	4,043	15.8	96.4	93.5	2.9	101,698	96,366	91,736	4,630	5,332	R	

上

以

人

態 別 実 数 表

様式2

事業所規模	産業	一般労働者	本調査 期間末 常用労働者数 (人)	出勤日 数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定内労働時間		現金給与 総額 (円)	きまつて 支給する (円)		特別に支 給された (円)		産業 区分
						所定内 労働時間 (時間)	所定外 労働時間 (時間)		所定内 給与 (円)	所定外 給与 (円)	特別に支 給された (円)		
30	人	TL 調査産業計	97,529	20.0	167.2	153.6	13.6	622,954	307,437	276,985	30,452	315,517	TL
		D 建設業	5,563	21.3	174.8	160.5	14.3	476,437	305,158	277,540	27,618	171,279	D
		E 製造業	28,234	19.2	163.5	148.1	15.4	617,821	301,610	269,178	32,432	316,211	E
		G 情報通信業	1,940	21.0	180.7	159.4	21.3	881,281	357,557	320,446	37,111	523,724	G
		H 運輸業、郵便業	5,574	20.5	188.5	159.6	28.9	650,170	342,598	280,021	62,577	307,572	H
		I 卸売業、小売業	5,051	21.1	177.7	166.4	11.3	299,548	296,169	277,847	18,322	3,379	I
		J 金融業、保険業	2,985	20.6	165.8	157.0	8.8	850,493	316,157	294,222	21,935	534,336	J
		K 不動産業、物品賃借業、 学術研究、専門・技術サービス業	389	21.3	169.8	167.5	2.3	326,925	266,519	259,766	6,753	60,406	K
		L 学術研究、専門・技術サービス業	2,456	21.6	175.9	165.8	10.1	709,719	349,668	327,875	21,793	360,051	L
		M 宿泊業、飲食サービス業	984	19.0	149.4	138.7	10.7	278,949	198,206	181,258	16,948	80,743	M
		N 生活関連サービス業、娯楽業	745	21.2	164.2	161.4	2.8	252,754	222,513	217,564	4,949	30,241	N
		O 教育、学習支援業	7,128	20.6	159.7	158.1	1.6	830,249	333,926	330,226	3,700	496,323	O
		P 医療、福祉	25,883	20.0	162.2	154.0	8.2	730,918	311,954	285,039	26,915	418,964	P
		Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
		R サービス業	9,326	19.3	173.9	147.0	26.9	336,367	266,353	215,978	50,375	70,014	R
以 上	パートタイム労働者	TL 調査産業計	26,574	15.8	97.3	95.8	1.5	144,322	110,966	108,938	2,028	33,356	TL
		D 建設業	77	15.3	103.5	102.8	0.7	136,013	136,013	134,562	1,451	0	D
		E 製造業	2,222	18.3	118.2	114.4	3.8	131,270	120,221	116,457	3,764	11,049	E
		G 情報通信業	431	16.8	123.7	120.3	3.4	165,512	152,319	146,741	5,578	13,193	G
		H 運輸業、郵便業	811	19.9	119.6	115.4	4.2	127,487	121,910	115,861	6,049	5,577	H
		I 卸売業、小売業	5,429	17.3	101.8	101.2	0.6	103,142	103,110	102,621	489	32	I
		J 金融業、保険業	84	17.8	122.3	120.9	1.4	226,512	134,864	134,000	864	91,648	J
		K 不動産業、物品賃借業、 学術研究、専門・技術サービス業	72	14.4	76.6	75.9	0.7	130,847	97,903	97,028	875	32,944	K
		L 学術研究、専門・技術サービス業	825	14.5	106.7	106.6	0.1	244,890	135,704	135,468	236	109,186	L
		M 宿泊業、飲食サービス業	2,416	14.2	82.6	81.2	1.4	94,810	81,088	79,078	2,010	13,722	M
		N 生活関連サービス業、娯楽業	516	10.2	51.3	51.3	0.0	53,318	53,108	53,015	93	210	N
		O 教育、学習支援業	2,377	10.9	68.4	67.3	1.1	126,647	85,628	84,864	764	41,019	O
		P 医療、福祉	7,935	15.9	98.2	97.7	0.5	206,650	131,734	130,630	1,104	74,916	P
		Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
		R サービス業	3,271	16.1	100.1	96.5	3.6	107,644	101,021	95,269	5,752	6,623	R

VI 指 数 表

様式 3 の 1
令和2年平均＝100

事業所規模	年 月	現金給与額														
		TL 調査 産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報 通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	K 不動産業、 物品賃貸業	L 学術研究、 専門・技術 サービス業	M 宿泊業、 飲食サービス業	N 生活関連 サービス業	O 教育、学 習支援業	P 医療、 福祉	Q 複合サー ビス事業	R サー ビス業
5 平成 令和 令和 令和 令和 令和	30年 元年	100.9	112.8	109.3	112.6	91.4	100.4	117.7	X	101.3	108.2	154.4	104.8	90.3	102.4	93.9
	令和 2年	99.9	96.9	102.1	118.4	93.3	95.5	104.4	X	96.1	108.4	151.8	112.2	97.1	X	98.5
	令和 3年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	令和 4年	101.1	101.3	110.0	107.0	94.1	102.7	101.5	X	91.7	105.4	108.6	102.8	95.3	99.0	97.0
	令和 5年	140.1	110.5	163.4	135.1	100.2	106.6	208.7	X	106.6	112.9	106.4	206.3	139.1	172.4	115.5
	令和 6月	113.1	121.8	125.4	142.8	132.4	134.7	80.0	X	117.2	99.1	123.9	86.8	99.6	115.6	104.4
	令和 7年	90.9	107.9	94.4	88.1	86.3	98.1	79.2	X	76.9	107.4	105.4	82.9	81.3	75.5	92.0
	令和 8月	85.8	86.8	90.0	93.7	85.0	85.1	79.2	X	74.1	101.1	116.6	84.9	79.4	75.1	90.7
	令和 9月	86.2	93.8	89.7	95.2	84.4	89.2	79.9	X	73.2	105.0	98.8	82.7	79.0	75.1	88.9
	令和 10月	88.7	94.6	96.9	89.0	84.3	98.2	79.9	X	73.6	122.2	103.4	82.3	78.1	75.0	90.0
	令和 11月	177.6	159.1	214.4	186.1	150.8	165.4	209.5	X	169.2	122.0	125.4	205.3	174.1	208.7	136.1
	令和 12月	83.8	87.2	89.4	101.2	83.1	83.0	78.5	73.4	68.2	96.7	168.4	83.4	77.6	80.7	85.3
以 上	令和 1月	82.0	87.6	90.1	98.5	87.2	86.1	71.1	74.2	71.8	88.3	94.3	79.4	75.5	81.6	82.5
	令和 2月	87.0	89.3	90.8	121.8	85.8	85.6	82.6	74.1	73.1	106.7	93.8	80.0	87.2	81.4	89.7
	令和 3月	85.0	90.8	95.2	101.0	88.1	88.1	79.6	99.6	76.7	97.2	93.6	75.7	77.4	78.4	84.4
	令和 4月	84.1	98.7	89.4	97.6	92.4	85.1	79.3	76.7	68.6	102.7	91.2	75.5	77.4	84.8	84.4
	令和 5月	143.6	124.6	170.4	242.1	143.8	93.3	189.6	83.4	134.9	123.4	97.4	164.5	159.5	168.1	102.7
	令和 6月	100.1	123.4	109.2	108.9	95.4	87.6	121.4	X	105.0	99.2	180.6	106.6	88.7	95.4	92.7
人 以 上	平成 30年 令和 元年	99.4	102.7	99.7	120.2	97.6	81.2	105.5	X	95.0	101.7	207.6	110.4	98.3	X	98.5
	令和 2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	X	100.0
	令和 3年	102.1	103.0	108.8	113.7	105.0	99.9	105.4	X	105.9	91.7	190.1	98.3	94.9	X	100.2
	令和 4年	151.4	117.4	173.1	155.7	123.7	84.9	223.0	X	129.4	100.0	191.6	196.1	143.8	X	115.6
	令和 5年	111.9	153.6	119.1	153.2	145.3	157.2	83.1	X	132.3	82.1	222.0	81.4	93.7	X	109.1
	令和 6月	87.5	98.2	92.7	88.3	91.9	102.6	83.3	X	82.5	95.9	193.3	79.9	76.5	X	93.1
人 以 上	令和 7月	84.7	83.4	87.5	88.7	92.2	84.4	82.7	X	80.5	89.5	180.1	81.3	77.3	X	95.5
	令和 8月	84.8	84.9	87.1	96.2	94.2	84.2	80.2	X	81.3	94.8	176.8	78.9	76.9	X	92.5
	令和 9月	86.3	95.4	94.9	89.1	91.5	84.2	84.2	X	81.9	94.5	178.5	78.4	76.0	X	94.0
	令和 10月	189.1	171.5	218.6	224.4	162.0	173.5	210.0	X	220.5	132.0	282.1	199.6	179.7	X	137.7
	令和 11月	83.1	86.1	86.2	98.0	100.1	85.0	81.3	X	78.3	84.2	176.8	81.5	75.1	X	88.6
	令和 12月	82.4	86.2	86.4	97.4	101.1	89.6	82.4	X	80.1	81.8	156.2	80.9	72.8	X	85.2
上	令和 1月	87.0	86.9	87.5	132.9	101.9	89.1	80.7	X	90.7	86.7	159.9	78.7	83.4	X	90.7
	令和 2月	85.4	92.7	91.9	93.7	106.3	93.0	83.2	X	90.7	85.0	159.9	75.8	74.5	X	86.3
	令和 3月	83.2	86.5	86.1	93.7	111.8	86.7	83.0	X	77.1	81.8	181.8	76.6	74.7	X	88.6
	令和 4月	164.3	133.7	176.7	235.5	198.8	86.7	219.0	129.8	154.0	104.6	172.1	182.1	173.8	X	110.9
	令和 5月															
	令和 6月															

事業所規模	年 月	き ま つ て 支 給 す る 給 与														
		ⅠL 調査 産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報 通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	K 不動産業、 賃貸業	L 学術研究、 専門・技術 サービス業	M 宿泊業、 飲食サービス 業	N 生活関連 サービス業、 娯楽業	O 教育、学 習支援業	P 医療、 福祉	Q 複合サー ビス事業	R サー ビス業
5 平成 令和 令和 令和 令和 令和	30年 元年	99.4	103.7	107.8	104.9	92.2	98.7	113.5	X	101.6	108.5	153.7	103.3	90.4	93.4	95.2
	令和 2年	100.2	99.5	102.6	109.7	94.4	95.5	102.8	X	96.4	106.8	140.5	112.6	98.1	X	98.5
	令和 3年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	X	100.0	100.0	100.6	102.9	100.0	100.0	100.0
		100.2	100.0	107.5	102.1	94.4	100.1	99.8	X	92.5	106.6	106.6	102.9	94.4	92.3	100.2
		100.1	101.4	106.8	100.0	92.7	99.6	100.3	X	94.3	102.7	111.0	103.6	94.7	94.3	100.7
	令和 3年 6月	100.4	99.2	108.4	110.4	94.5	97.0	97.9	X	91.1	104.9	107.4	100.3	94.8	91.2	103.8
人 以 上	7月	100.8	99.2	107.7	102.0	98.2	97.8	99.5	X	93.5	111.8	109.8	104.6	95.6	91.1	98.4
	8月	101.2	100.1	107.7	106.6	97.4	97.7	99.7	X	91.4	107.5	108.8	107.0	94.9	90.8	102.8
	9月	101.2	99.5	108.4	105.6	96.7	100.5	100.0	X	90.2	111.6	104.8	104.4	95.6	90.8	100.7
	10月	101.2	99.5	108.4	105.6	96.7	100.5	100.0	X	90.2	111.6	104.8	104.4	95.6	90.8	100.7
	11月	101.3	101.4	110.8	103.0	95.1	101.9	100.5	X	90.7	108.8	102.6	103.9	94.2	90.6	100.7
	12月	100.5	99.3	109.7	100.6	97.7	100.1	99.9	X	90.2	109.6	100.5	103.5	94.7	89.8	99.4
令和 4年	1月	97.1	99.8	107.1	116.9	95.2	96.1	89.3	85.2	84.1	102.8	100.7	99.7	93.3	96.9	94.7
	2月	98.2	101.3	108.8	114.0	98.0	93.6	98.7	88.1	88.6	93.9	101.4	100.3	91.3	98.3	92.9
	3月	98.2	99.1	108.1	111.4	98.0	97.5	101.1	X	87.8	113.5	100.9	101.0	92.0	98.1	96.3
	4月	99.6	100.3	114.3	114.8	101.0	100.5	100.1	91.0	85.7	103.3	100.7	95.6	93.8	94.6	94.8
	5月	98.3	96.4	106.5	112.8	98.3	97.5	99.8	88.0	84.6	109.2	98.1	93.8	93.4	98.2	94.4
	6月	99.7	102.0	110.4	118.8	101.5	97.7	99.1	89.0	84.1	109.6	102.3	94.9	96.8	98.8	95.9
30 平成 令和 令和 令和 令和 令和	30年 元年	99.4	114.4	107.1	100.1	98.7	88.6	116.2	X	110.0	101.3	173.2	106.4	88.8	91.7	94.6
	令和 2年	99.7	103.3	100.0	109.9	101.2	83.5	103.4	X	97.0	102.0	198.7	112.6	98.0	X	97.8
	令和 3年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	X	100.0
		101.3	99.0	106.5	103.4	107.0	99.6	104.1	X	105.3	94.8	183.4	99.5	93.9	X	102.2
	令和 3年 6月	101.5	99.1	106.2	103.6	106.9	99.8	104.7	X	103.5	91.0	187.1	101.1	94.2	X	102.9
	7月	101.0	97.3	106.7	104.7	108.1	99.1	104.8	X	103.7	90.0	185.5	95.4	92.3	X	107.1
人 以 上	8月	101.5	97.8	107.0	103.1	107.4	101.1	105.0	X	106.6	98.6	187.6	102.1	93.6	X	99.9
	9月	102.1	97.6	106.4	103.6	107.8	99.9	104.6	X	104.1	98.1	189.3	103.8	93.8	X	105.6
	10月	102.2	99.4	106.9	104.0	110.2	102.2	X	X	105.8	103.9	180.6	100.7	94.2	X	102.2
	11月	101.8	99.8	108.6	104.0	106.9	99.7	X	X	105.9	103.5	187.1	100.1	93.0	X	102.2
	12月	101.3	100.2	107.3	103.7	108.0	99.0	102.5	X	105.9	101.3	184.4	100.2	93.4	X	101.2
	令和 4年 1月	99.8	100.1	105.8	114.1	117.1	100.6	102.5	X	109.1	92.2	164.9	104.0	91.6	X	96.3
上	2月	99.2	101.1	104.7	113.6	118.2	99.8	103.9	109.1	101.2	92.2	166.7	103.0	89.0	X	93.2
	3月	99.6	100.3	105.9	109.3	118.6	102.9	101.1	110.1	102.8	95.0	166.5	100.6	88.3	X	97.8
	4月	101.9	100.8	112.0	113.3	124.3	109.9	104.9	X	102.8	95.0	170.5	96.7	91.1	X	95.4
	5月	99.3	97.7	104.9	109.3	116.6	101.2	104.9	X	99.6	89.5	194.0	97.8	91.4	X	97.2
	6月	101.4	100.7	107.5	117.2	125.3	101.8	104.0	X	99.3	88.5	164.3	96.5	94.4	X	99.0

様式 3 の 2
令和2年平均＝100

事業所規模	年 月	所 定 内 給 与															
		調 査 産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報 通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	K 不動産業、 物品 賃貸業	L 学術研究、 専門・技 術サービ ス業	M 宿泊業、 飲食サー ビス業	N 生活関連 サービス業、 娯楽業	O 教育、学 習支援業	P 医療、 福祉	Q 複合サー ビス事業	R サー ビス業	
5 人 以 上	平成 30 年 令和 元年 令和 2 年 令和 3 年	98.9 99.6 100.0 99.7	105.0 99.6 100.8 104.9	104.0 100.8 100.0 104.9	103.4 107.4 100.0 100.2	93.3 90.2 100.0 96.0	96.9 95.1 100.0 99.6	110.8 100.1 100.0 98.4	X X X X	99.7 95.7 100.0 92.7	107.8 103.1 100.0 107.7	156.7 138.2 100.0 109.2	103.3 112.5 100.0 103.0	90.9 99.0 100.0 93.9	93.0 X 100.0 93.9	97.7 99.4 100.0 99.7	
	令和 3 年 令和 4 年	99.7 100.3 100.6 101.2 101.0 100.7 100.0 96.9 97.8 100.4 99.3 97.1 99.5	100.7 102.6 101.8 103.0 101.6 102.0 101.6 99.5 100.7 100.4 101.5 98.5 103.4	104.6 106.2 105.4 106.0 106.2 106.4 106.2 104.9 105.8 106.4 112.4 105.6 108.8	98.6 109.0 101.9 102.5 105.0 101.8 100.4 113.5 110.2 106.3 110.4 109.1 115.8	95.2 97.1 99.1 99.7 96.4 97.4 99.7 99.7 102.1 102.0 103.2 101.4 104.5	99.7 97.0 98.1 97.4 100.9 99.6 98.7 96.5 93.3 98.3 100.3 96.6 96.8	98.7 96.7 97.8 98.4 99.6 98.5 98.7 88.8 98.3 99.5 98.9 100.3 98.3	X X X X X X X 88.0 89.6 94.4 91.8 92.9	95.1 92.1 94.0 93.0 91.8 91.5 90.9 83.4 86.9 84.8 83.6 84.3	104.1 105.8 112.0 109.5 112.7 109.8 102.6 105.4 106.4 102.3 108.4 107.7	113.9 110.5 112.4 110.8 107.3 105.6 105.7 105.8 105.4 105.5 102.5 107.3	103.8 100.2 104.4 107.1 104.7 103.9 103.3 99.4 98.2 90.8 92.3 93.9	94.3 94.2 95.2 94.5 95.3 93.9 94.1 91.9 90.4 97.5 92.3 95.5	95.6 92.9 92.5 92.8 92.7 92.6 90.7 96.5 93.9 97.5 93.5 97.9	99.8 103.0 97.5 103.4 98.1 101.6 98.4 99.7 98.3 96.9 98.4 97.9	
	令和 4 年 令和 5 年 令和 6 年	98.0 99.2 100.0 99.9	110.6 100.2 100.0 98.3	101.9 98.2 100.0 103.1	98.1 109.1 100.0 99.7	102.2 102.6 100.0 107.2	86.5 82.9 100.0 100.4	113.6 99.5 100.0 103.4	X X X X	105.7 96.0 100.0 103.4	95.7 99.0 100.0 95.6	164.0 184.9 100.0 183.3	106.4 112.4 100.0 99.8	89.1 98.9 100.0 93.1	95.0 X X X	98.3 99.2 100.0 101.0	
	平成 30 年 令和 元年 令和 2 年 令和 3 年	98.0 99.2 100.0 99.9	99.6 97.1 98.4 99.1	103.0 103.2 103.4 103.6	100.1 101.7 100.6 100.6	109.1 109.8 107.6 109.5	100.9 99.7 100.7 101.2	103.6 104.2 103.2 103.2	X X X X	103.0 101.5 103.6 102.8	92.1 91.1 99.5 105.2	186.6 187.7 187.7 180.4	101.1 95.6 102.3 101.7	93.7 91.4 92.9 93.1	X X X X	101.4 105.8 98.3 106.0	
	令和 3 年 令和 4 年	100.3 99.6 100.1 100.6	99.4 97.1 97.4 99.1	103.0 103.2 103.4 103.7	100.1 101.7 100.6 100.1	109.1 109.8 107.6 109.5	100.9 99.7 100.7 101.2	103.6 104.2 103.2 103.2	X X X X	103.4 101.5 103.6 102.8	101.3 98.9 87.6 104.3	184.9 166.3 167.7 187.5	100.4 105.0 103.8 89.4	92.5 89.4 87.4 89.1	X X X X	99.4 96.9 93.5 98.4	
	令和 4 年 令和 5 年 令和 6 年	97.8 98.5 95.1 98.4 100.6 98.3 100.3	97.8 95.8 103.0 99.4 103.2 97.2 98.0	102.2 103.0 103.0 104.2 103.2 109.5 105.4	104.8 103.8 104.2 103.9 101.2 103.2 110.4	122.2 121.0 122.4 124.9 119.2 127.4	100.9 103.9 103.9 109.5 111.4 100.8 101.2	102.3 101.1 103.7 104.1 103.0 100.5 102.4	108.4 108.4 112.4 108.9 117.8 108.9 118.5	98.9 99.6 99.6 99.2 97.5 96.9 98.4	91.2 89.3 86.5 91.2 89.3 85.7	167.2 170.5 192.5 162.2 170.5 164.5	101.1 97.8 97.1 101.1 89.1 89.5	87.5 89.1 89.1 89.1 89.1 89.5	X X X X X X	100.0 98.4 98.4 101.2	
	5 人 以 上	平成 30 年 令和 元年 令和 2 年 令和 3 年	101.3 101.4 100.0 99.5	101.7 100.2 100.0 100.9	108.2 106.1 100.0 103.6	104.4 100.5 100.0 106.0	101.0 99.6 100.0 98.0	98.3 98.6 100.0 98.2	105.3 102.6 100.0 101.8	X X X X	104.6 99.9 100.0 96.7	101.5 109.2 100.0 107.2	123.2 114.5 117.9 115.3	105.4 91.8 78.5 97.1	95.7 95.4 94.5 93.7	107.3 99.8 98.3 99.8	104.9 103.7 98.4 100.9
		令和 3 年 令和 4 年	102.4 101.2 95.7 100.3	103.5 103.1 93.5 102.4	107.5 108.7 104.4 105.0	111.9 110.7 102.3 109.2	98.2 98.1 100.1 100.7	98.3 97.3 94.8 100.7	105.3 102.6 99.3 104.4	X X X X	104.6 99.9 97.2 96.0	101.5 109.2 106.3 111.6	123.2 114.5 117.9 115.3	105.4 91.8 78.5 97.1	95.7 95.4 94.5 93.7	107.3 99.8 98.3 99.8	104.9 103.7 98.4 100.9
		令和 4 年 令和 5 年 令和 6 年	102.4 101.2 95.7 100.3	103.5 103.1 93.5 102.4	107.5 108.7 104.4 105.0	111.9 110.7 102.3 109.2	98.2 98.1 100.1 100.7	98.3 97.3 94.8 100.7	105.3 102.6 99.3 104.4	X X X X	104.6 99.9 97.2 96.0	101.5 109.2 106.3 111.6	123.2 114.5 117.9 115.3	105.4 91.8 78.5 97.1	95.7 95.4 94.5 93.7	107.3 99.8 98.3 99.8	104.9 103.7 98.4 100.9
		平成 30 年 令和 元年 令和 2 年 令和 3 年	101.3 101.4 100.0 99.5	101.7 100.2 100.0 100.9	108.2 106.1 100.0 103.6	104.4 100.5 100.0 106.0	101.0 99.6 100.0 98.0	98.3 98.6 100.0 98.2	105.3 102.6 100.0 101.8	X X X X	104.6 99.9 100.0 96.7	101.5 109.2 106.3 111.6	123.2 114.5 117.9 115.3	105.4 91.8 78.5 97.1	95.7 95.4 94.5 93.7	107.3 99.8 98.3 99.8	104.9 103.7 98.4 100.9
		令和 3 年 令和 4 年	102.4 101.2 95.7 100.3	103.5 103.1 93.5 102.4	107.5 108.7 104.4 105.0	111.9 110.7 102.3 109.2	98.2 98.1 100.1 100.7	98.3 97.3 94.8 100.7	105.3 102.6 99.3 104.4	X X X X	104.6 99.9 97.2 96.0	101.5 109.2 106.3 111.6	123.2 114.5 117.9 115.3	105.4 91.8 78.5 97.1	95.7 95.4 94.5 93.7	107.3 99.8 98.3 99.8	104.9 103.7 98.4 100.9
		令和 4 年 令和 5 年 令和 6 年	102.4 101.2 95.7 100.3	103.5 103.1 93.5 102.4	107.5 108.7 104.4 105.0	111.9 110.7 102.3 109.2	98.2 98.1 100.1 100.7	98.3 97.3 94.8 100.7	105.3 102.6 99.3 104.4	X X X X	104.6 99.9 97.2 96.0	101.5 109.2 106.3 111.6	123.2 114.5 117.9 115.3	105.4 91.8 78.5 97.1	95.7 95.4 94.5 93.7	107.3 99.8 98.3 99.8	104.9 103.7 98.4 100.9
		平成 30 年 令和 元年 令和 2 年 令和 3 年	100.5 100.3 100.0 100.1	102.6 100.5 100.0 99.0	107.9 104.7 100.0 103.3	105.2 102.9 100.0 105.0	104.9 104.1 100.0 101.4	97.3 92.4 100.0 95.1	104.1 102.2 100.0 100.3	X X X X	97.6 100.5 100.0 101.0	123.8 120.0 100.0 92.3	177.4 179.7 100.0 184.3	88.6 88.1 100.0 99.6	93.7 99.0 100.0 96.7	98.2 X X X	97.7 97.9 100.0 100.5
令和 3 年 令和 4 年		103.1 102.1 95.5 100.6	103.7 102.6 91.0 100.7	107.6 109.0 94.0 104.0	112.8 110.9 99.3 109.8	101.9 101.9 103.3 105.9	94.6 96.5 97.3 96.9	101.4 103.5 97.1 X	X X X X	109.3 103.4 98.7 103.5	83.0 87.6 93.0 87.9	198.8 184.5 183.6 192.6	107.2 92.2 77.6 106.7	98.2 96.3 97.6 95.8	X X X X	104.2 103.5 98.8 101.6	
令和 4 年 令和 5 年 令和 6 年		103.1 102.1 95.5 100.6	103.7 102.6 91.0 100.7	107.6 109.0 94.0 104.0	112.8 110.9 99.3 109.8	101.9 101.9 103.3 105.9	94.6 96.5 97.3 96.9	101.4 103.5 97.1 X	X X X X	109.3 103.4 98.7 103.5	83.0 87.6 93.0 87.9	198.8 184.5 183.6 192.6	107.2 92.2 77.6 106.7	98.2 96.3 97.6 95.8	X X X X	104.2 103.5 98.8 101.6	
令和 4 年 令和 5 年 令和 6 年		103.1 102.1 95.5 100.6	103.7 102.6 91.0 100.7	107.6 109.0 94.0 104.0	112.8 110.9 99.3 109.8	101.9 101.9 103.3 105.9	94.6 96.5 97.3 96.9	101.4 103.5 97.1 X	X X X X	109.3 103.4 98.7 103.5	83.0 87.6 93.0 87.9	198.8 184.5 183.6 192.6	107.2 92.2 77.6 106.7	98.2 96.3 97.6 95.8	X X X X	104.2 103.5 98.8 101.6	
令和 4 年 令和 5 年 令和 6 年		103.1 102.1 95.5 100.6	103.7 102.6 91.0 100.7	107.6 109.0 94.0 104.0	112.8 110.9 99.3 109.8	101.9 101.9 103.3 105.9	94.6 96.5 97.3 96.9	101.4 103.5 97.1 X	X X X X	109.3 103.4 98.7 103.5	83.0 87.6 93.0 87.9	198.8 184.5 183.6 192.6	107.2 92.2 77.6 106.7	98.2 96.3 97.6 95.8	X X X X	104.2 103.5 98.8 101.6	
令和 4 年 令和 5 年 令和 6 年		103.1 102.1 95.5 100.6	103.7 102.6 91.0 100.7	107.6 109.0 94.0 104.0	112.8 110.9 99.3 109.8	101.9 101.9 103.3 105.9	94.6 96.5 97.3 96.9	101.4 103.5 97.1 X	X X X X	109.3 103.4 98.7 103.5	83.0 87.6 93.0 87.9	198.8 184.5 183.6 192.6	107.2 92.2 77.6 106.7	98.2 96.3 97.6 95.8	X X X X	104.2 103.5 98.8 101.6	

様式 3 の 3
令和2年平均＝100

事業所規模	年 月	所 定 内 労 働 時 間														
		TL 調査 産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報 通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	K 不動産 業、物品 賃貸業	L 学術研究、 専門・技 術サービス 業	M 宿泊業、 飲食サー ビス業	N 生活関連 サービス業、 娯楽業	O 教育、学 習支援業	P 医療、 福祉	Q 複合サー ビス事業	R サー ビス業
5 人 以 上	平成 30 年 令和元年 令和2年 令和3年	101.5 101.2 100.0 99.4	102.9 100.2 100.0 101.3	105.6 104.7 100.0 101.8	102.8 100.2 100.0 102.2	104.6 101.4 100.0 101.0	99.6 99.8 100.0 97.3	98.3 96.8 100.0 101.3	X X X X	98.5 99.9 100.0 97.4	120.9 117.1 100.0 107.9	142.2 130.8 100.0 118.4	94.4 94.8 100.0 96.2	96.4 99.2 100.0 94.5	101.2 X 100.0 101.7	100.4 100.1 100.0 100.7
	令和3年 7月	102.4	103.3	106.4	108.6	101.8	98.3	104.8	X	106.4	102.5	126.8	103.2	96.3	109.3	105.0
	8	101.6	105.7	107.3	107.3	101.8	97.1	102.3	X	101.4	109.5	118.1	92.0	96.1	101.8	103.6
	9	95.9	95.4	92.1	99.8	102.1	94.5	100.3	X	99.0	103.4	120.9	92.1	95.5	100.4	97.7
	10	100.6	103.8	103.5	104.3	99.6	96.4	98.4	X	92.2	113.4	120.9	82.1	95.5	100.4	97.7
	11	102.0	105.3	104.1	104.4	103.3	98.8	104.4	X	98.4	111.6	116.8	100.0	96.3	104.8	103.8
	12	100.8	102.7	104.3	104.4	104.3	99.1	107.9	X	97.0	111.9	116.0	96.0	94.7	101.8	101.8
	令和4年 1月	91.8	87.1	92.7	95.2	102.7	92.4	84.4	103.0	84.7	108.0	109.7	89.1	87.2	95.2	95.0
	2	95.2	102.0	102.6	93.4	99.5	94.5	85.9	102.9	92.6	89.7	123.1	91.6	86.1	87.8	98.4
	3	98.2	98.1	101.1	99.3	102.0	94.8	101.5	104.6	92.2	107.7	122.3	101.2	91.2	102.7	102.2
4	101.6	104.4	105.9	100.4	108.5	101.2	99.2	109.2	96.8	109.9	129.9	99.4	93.1	97.1	101.3	
5	93.5	88.0	92.9	92.3	100.5	94.1	93.8	103.2	81.7	121.2	120.5	89.7	89.3	93.4	94.8	
6	103.5	105.3	105.2	102.1	107.7	100.4	104.2	107.4	98.6	115.2	133.8	101.2	98.6	106.1	103.0	
30 人 以 上	平成 30 年 令和元年 令和2年 令和3年	99.8 100.1 100.0 99.2	99.6 98.4 100.0 99.2	103.6 103.3 100.0 100.6	102.6 100.8 100.0 99.3	105.3 104.2 100.0 101.2	97.6 93.0 100.0 96.0	101.7 99.4 100.0 100.1	X X X X	96.8 100.6 100.0 100.2	119.3 117.3 100.0 93.8	165.5 166.8 100.0 183.1	93.1 91.4 100.0 98.4	94.4 99.3 100.0 96.7	101.3 X X X	100.3 99.0 100.0 99.7
	令和3年 6月	102.5	105.6	105.2	106.9	101.5	96.4	100.7	X	110.3	84.9	197.3	103.8	98.2	X	103.6
	7	101.3	103.9	106.4	106.1	101.9	97.7	103.6	X	102.7	89.3	183.8	92.1	97.2	X	102.5
	8	94.7	91.3	90.5	95.0	102.3	96.2	96.8	X	96.2	94.8	182.3	83.3	96.5	X	97.5
	9	99.8	101.4	102.1	104.1	98.8	96.1	96.3	X	98.7	89.8	190.2	104.9	96.0	X	101.1
	10	101.7	102.6	101.9	101.5	104.3	97.8	X	X	102.7	97.2	186.9	104.4	98.8	X	101.8
	11	101.0	102.6	104.5	101.1	104.4	98.4	X	100.1	100.8	108.7	186.7	98.6	97.4	X	98.8
	12	93.4	84.5	91.8	93.1	109.8	95.5	100.5	X	86.2	100.3	144.3	93.4	88.3	X	97.9
	令和4年 1月	94.6	95.8	99.5	93.6	109.8	99.3	92.7	94.9	91.8	92.6	155.0	100.6	85.7	X	97.8
	2	98.4	95.7	99.2	98.8	105.2	102.2	102.5	95.7	91.8	104.6	147.4	104.9	93.0	X	104.3
3	100.9	102.8	102.8	101.4	110.0	102.2	97.8	103.8	80.7	107.2	168.4	104.9	90.1	X	101.2	
4	93.0	83.1	90.4	86.5	100.2	94.4	104.8	93.4	97.0	117.4	175.8	96.0	93.4	X	97.4	
5	102.5	100.1	101.4	104.5	108.3	102.3	105.8	104.0	100.8	104.3	161.9	103.4	99.9	X	103.6	

事業所規模	年 月	所 定 外 労 働 時 間														
		TL 調査 産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報 通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	K 不動産 業、物品 賃貸業	L 学術研究、 専門・技術 サービス業	M 宿泊業、 飲食サービス 業	N 生活関連 サービス業、 娯楽業	O 教育、学 習支援業	P 医療、 福祉	Q 複合サー ビス業	R サー ビス業
5 人 以 上	平成 30 年 令和元年 令和2年 令和3年	98.8 104.1 100.0 100.7	86.3 100.3 100.0 95.1	140.4 124.6 100.0 127.1	134.2 107.1 100.0 176.7	83.4 91.2 100.0 83.4	89.1 77.7 100.0 114.9	179.0 151.9 100.0 113.3	X X X X	103.3 100.5 100.0 84.5	136.4 192.5 100.0 88.2	118.9 220.6 100.0 38.5	66.8 81.8 100.0 106.7	89.1 107.3 100.0 76.4	111.1 X 100.0 55.3	85.6 94.4 100.0 102.5
	令和3年6月	101.5	106.4	121.8	172.5	81.1	100.8	121.4	X	72.2	75.3	35.8	131.3	80.7	59.8	104.1
	令和3年7月	95.6	69.3	127.1	172.5	80.4	99.4	111.0	X	73.4	102.6	28.1	89.1	79.2	51.6	104.6
	令和3年8月	91.7	70.2	120.0	149.3	89.6	99.4	119.7	X	86.5	114.6	43.4	37.8	74.4	46.6	104.1
	令和3年9月	95.6	84.2	114.8	173.8	83.2	100.8	119.7	X	62.8	75.3	46.0	119.6	72.9	54.8	101.9
	令和3年10月	98.5	81.7	118.4	199.9	87.9	103.5	128.4	X	77.0	96.4	40.8	116.0	69.7	53.2	108.4
	令和3年11月	100.5	99.0	142.1	175.1	93.7	107.6	109.3	X	79.4	105.5	33.2	105.3	69.7	59.8	96.1
	令和3年12月	101.5	80.8	138.6	160.8	93.7	107.6	109.3	X	80.5	102.6	30.6	96.3	77.6	73.1	106.2
	令和4年1月	86.4	108.3	118.6	241.6	55.8	91.8	94.8	49.6	104.8	112.1	5.1	24.3	84.1	110.0	90.9
	令和4年2月	88.3	128.1	126.5	215.6	57.7	97.3	93.1	36.3	125.0	78.8	5.1	38.7	74.6	81.7	90.9
上	令和4年3月	93.2	115.7	123.0	249.4	60.5	115.1	93.1	34.5	136.9	124.2	7.7	45.0	79.4	111.7	92.5
	令和4年4月	91.3	95.0	123.0	206.5	70.9	121.9	103.4	46.0	121.4	148.5	7.7	27.0	81.0	113.3	89.8
	令和4年5月	81.6	83.5	102.7	197.4	67.6	106.8	112.1	54.0	102.4	142.4	12.8	23.4	79.4	93.3	81.7
	令和4年6月	84.5	92.6	115.0	210.4	64.9	93.2	106.9	39.8	98.8	163.6	7.7	27.9	82.5	90.0	84.9
	平成 30 年 令和元年 令和2年 令和3年	108.4 102.9 100.0 110.9	143.6 130.5 100.0 96.3	156.3 119.7 100.0 134.5	168.3 154.5 100.0 243.8	102.9 103.5 100.0 102.4	91.4 81.1 100.0 76.7	155.2 161.9 100.0 105.2	X X X X	109.6 97.8 100.0 114.7	258.7 201.0 100.0 47.1	1748.2 1882.8 100.0 350.7	54.3 63.3 100.0 108.2	76.4 91.3 100.0 96.1	57.8 X X X	83.5 92.0 100.0 104.8
	令和3年7月	111.2	76.5	134.2	257.4	96.2	61.2	115.9	X	90.7	28.7	400.0	133.5	97.7	X	107.0
令和3年8月	111.2	84.4	139.8	227.3	102.2	73.3	101.4	X	113.7	38.0	272.5	93.1	99.5	X	107.0	
令和3年9月	103.7	87.1	133.5	203.9	107.4	71.7	113.1	X	143.5	38.0	345.1	32.9	97.7	X	106.1	
令和3年10月	109.5	90.6	125.5	245.8	106.7	71.7	113.1	X	96.5	28.7	507.7	120.2	92.8	X	104.8	
令和3年11月	114.5	92.3	128.8	267.4	113.4	88.1	X	X	116.0	34.9	362.6	125.4	91.2	X	112.9	
令和3年12月	112.0	107.3	140.6	257.4	111.2	71.7	X	X	119.4	41.3	307.7	110.4	91.2	X	98.0	
令和4年1月	113.7	95.9	132.7	265.8	114.1	92.6	X	X	112.5	73.1	345.1	100.0	97.7	X	109.5	
令和4年2月	149.1	120.5	120.5	370.0	75.1	70.1	104.3	75.9	114.9	181.3	150.0	8.7	110.0	X	91.9	
令和4年3月	91.7	165.8	126.8	336.7	55.0	70.1	104.3	86.2	121.8	84.4	183.3	9.2	98.3	X	93.2	
令和4年4月	95.9	149.1	122.8	358.3	72.8	100.0	110.1	110.3	141.4	168.8	233.3	13.3	103.3	X	92.3	
令和4年5月	97.5	125.4	125.2	300.0	94.2	109.0	113.0	96.6	111.5	162.5	316.7	7.5	103.3	X	91.9	
令和4年6月	86.8	114.0	103.1	278.3	81.2	82.1	133.3	69.0	105.7	131.3	483.3	9.8	103.3	X	85.5	
令和4年7月	90.9	123.7	114.2	301.7	82.1	85.1	124.6	69.0	87.4	134.4	266.7	8.7	106.7	X	88.9	

様式 3 の 4
令和2年平均=100

[illegible]

VII 全国結果（令和4年6月分確報）

「毎月勤労統計調査 令和4年6月分結果確報」（令和4年8月26日 厚生労働省発表）より抜粋
毎月勤労統計調査の結果は、厚生労働省のWebページに掲載されています。（<https://www.mhlw.go.jp/toukei/takusho/toukei/>）

毎月勤労統計調査 令和4年6月分結果確報

- （前年同月と比較して）
- 現金給与総額は451,763円（2.0%増）となった。うち一般労働者が608,627円（2.5%増）、パートタイム労働者が109,448円（3.4%増）となり、パートタイム労働者比率が31.54%（0.62ポイント上昇）となった。
 - なお、一般労働者の所定内給与は319,651円（1.4%増）、パートタイム労働者の時間当たり給与は1,228円（1.1%増）となった。
 - 就業形態計の所定外労働時間は10.0時間（5.0%増）となった。

（事業所規模5人以上）

区 分	就業形態計	一般労働者		パートタイム労働者		
		前年比(差)	前年比(差)	前年比(差)	前年比(差)	
月間現金給与総額						
現金給与総額	円 451,763	% 2.0	円 608,627	% 2.5	円 109,448	% 3.4
きまつて支給する給与	268,411	1.4	344,985	1.6	101,308	3.4
所定内給与	250,158	1.1	319,651	1.4	98,508	3.1
(時間当たり給与)	—	—	—	—	1,228	1.1
所定外給与	18,253	4.8	25,334	5.0	2,800	17.2
特別に支払われた給与	183,352	3.0	263,642	3.8	8,140	2.3
実質賃金						
現金給与総額	—	▲ 0.6	—	▲ 0.2	—	0.7
きまつて支給する給与	—	▲ 1.3	—	▲ 1.1	—	0.7
月間実労働時間数等						
総実労働時間	時間 142.2	% 1.2	時間 169.8	% 1.3	時間 82.4	% 2.6
所定内労働時間	132.2	0.8	156.1	1.0	80.2	2.1
所定外労働時間	10.0	5.0	13.7	6.3	2.2	21.7
出勤日数	日 18.5	日 0.1	日 20.4	日 0.2	日 14.4	日 0.1
常用労働						
本調査期間末	千人 51,515	% 1.1	千人 35,268	% 0.2	千人 16,247	% 3.1
パートタイム労働者比率	% 31.54	ポイント 0.62	% —	ポイント —	% —	ポイント —
入職率	2.00	0.31	1.24	0.23	3.67	0.47
離職率	1.68	▲ 0.01	1.27	0.08	2.60	▲ 0.21

注1：前年比(差)は、単位が%のものは前年同月比、ポイント又は日のものは前年同月差である。
注2：調査結果に関する留意事項については、厚生労働省公表資料の「概況」最終頁の利用上の注意をご覧ください。
※ 毎月勤労統計調査に関する情報は、以下のURL（厚生労働省ホームページ）にも掲載しております。
（<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>）
また、毎月勤労統計調査に関する詳細な結果は、以下のURL（政府統計の総合窓口（e-Stat））に掲載しております。
（<https://www.e-stat.go.jp/Sgl/estat/NewList.do?tid=000001011791>）

Ⅷ (別表) 毎月勤労統計調査地方調査 産業接続表

新産業分類 (H22.1～)			旧産業と の接続*1		旧産業分類 (H21年以前)		
大 分 類					大 分 類		
T L	調 査 産 業 計		○		T L	調 査 産 業 計	
C	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業		◎		D	鉱 業	
D	建 設 業		◎		E	建 設 業	
E	製 造 業		◎		F	製 造 業	
中 分 類	09・10 食料品製造業、飲食・たばこ・飼料製造業		◎		中 分 類	09・10 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	
	11 繊維工業		×			12 衣服・その他の繊維製品製造業	
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)		△			13 木材・木製品製造業 (家具を除く)	
	21 窯業・土石製品製造業		○			22 窯業・土石製品製造業	
	22 鉄鋼業		◎			23 鉄鋼業	
	26 生産用機械器具製造業		×			26 一般機械器具製造業	
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		▲			29 電子部品・デバイス製造業	
	31 輸送用機械器具製造業		◎			30 輸送用機械器具製造業	
	その他*2		×			その他	
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		◎		G	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	
G	情 報 通 信 業		▲		H	情 報 通 信 業	
H	運 輸 業 , 郵 便 業		▲		I	運 輸 業	
I	卸 売 業 , 小 売 業		▲		J	卸 売 ・ 小 売 業	
J	金 融 業 , 保 険 業		◎		K	金 融 ・ 保 険 業	
K	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		×		L	不 動 産 業	
L	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		×		Q	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	
M	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		×		M	飲 食 店 , 宿 泊 業	
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業		×		Q	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	
O	教 育 , 学 習 支 援 業		▲		O	教 育 , 学 習 支 援 業	
P	医 療 , 福 祉 社		○		N	医 療 , 福 祉 社	
Q	複 合 サ ー ビ ス 業		▲		P	複 合 サ ー ビ ス 業	
R	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)		×		Q	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	

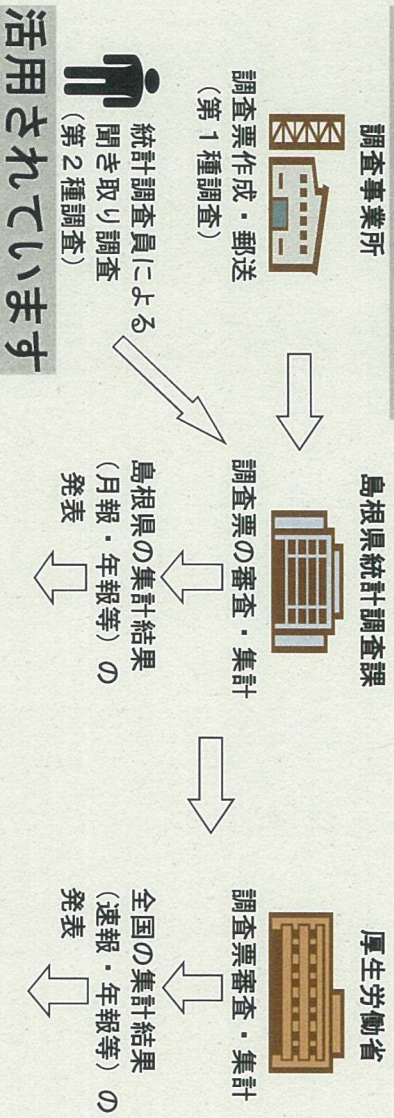
(注) *1 「旧産業との接続」欄の符号は、以下のとおりです。

- 「◎」… 旧産業と完全に接続する産業
- 「○」… 常用労働者数の変動が0.1%以内
- 「△」… 常用労働者数の変動が1.0%以内
- 「▲」… 常用労働者数の変動が3.0%以内
- 「×
- 「×」… 常用労働者数の変動が大きく接続しない産業
- *2 製造業の中分類「その他」は、単独で表章しないものを一括したものです。
- *3 製造業、卸売業、小売業等の中分類別の実数は、当月報に掲載しておりませんが、表章 (公表) はしていますので、統計調査課までお問い合わせください。指数については作成していません。

毎月勤労統計調査(通称「毎勤」)とは

- 大正時代に始まり、戦後統計法ができるとすぐに、国が行う重要な統計調査として「指定統計」に指定され、現在では「基幹統計」となっています。
- 勤労者の賃金、労働時間、人数を事業所ごとに調べて、我が国全体、あるいは都道府県ごとの平均賃金、平均労働時間、労働者数の統計資料を作成する調査です。

このように行われ、



労働時間短縮等国や都道府県の
各種政策決定に際しての指針

雇用保険や労災保険の保険給付額の改定

内閣府の「月例経済報告」や「景気動向
指数」に使われるなど景気判断資料

海外への紹介 (賃金水準・労働時間)

毎(まい)と勤(きん)の約束

- 1.調査で知り得た情報についての秘密は必ず守ります。
- 2.調査によって集められた情報は、統計を作成する以外に使用されません。

事業所の皆様、調査へのご回答お願いします。

実際の調査名をかたって不正に情報を収集する「かたり調査」には十分ご注意ください。

厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp/>

しまね統計情報データベース

<http://pref.shimane-toukei.jp/>



まいちゃん

きんちゃん

月例経済報告

(令和4年8月)

— 景気は、緩やかに持ち直している。 —

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあつて、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等に十分注意する必要がある。

令和4年8月25日

内閣府

7月月例

	7 月 月 例	8 月 月 例
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	底堅い動きとなっている	底堅い動きとなっている
公共投資	底堅い動きとなっている	底堅い動きが増している
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる
企業収益	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している
業況判断	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	持ち直している	持ち直している
国内企業物価	上昇している	上昇している
消費者物価	上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和4年8月

総論

(我が国経済の基調判断)

- 景気は、緩やかに持ち直している。
- ・ 個人消費は、緩やかに持ち直している。
 - ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
 - ・ 輸出は、おむね横ばいとなっている。
 - ・ 生産は、持ち直しの動きがみられる。
 - ・ 企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
 - ・ 雇用情勢は、持ち直している。
 - ・ 消費者物価は、上昇している。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあつて、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなつていている。また、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等に十分注意する必要がある。

(政策の基本的態度)

新型コロナウイルス感染症や世界的な物価高騰への対応、エネルギーの安定供給確保など様々な課題に直面する中、政府は、あらゆる政策を総動員し、国民生活と我が国経済を守り抜く。

今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済政策、財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行するとともに、「物価・賃金・生活総合対策本部」において、足下の物価・景気の状態に速やかに対応すべく、9月上旬を目標に追加策を取りまとめ、予備費を機動的に活用し、迅速に実行していく。その上で、状況に応じて、前例にとらわれないことなく、切れ目なく大胆な対策を講じていく。

骨太方針2022及び新しい資本主義のグラウンディングや実行計画に盛り込まれた施策を着実に実施するとともに、これらを前に進めるための総合的な方策を早急に具体化し、実行に移す。

日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

2022 年 4－6 月期の実質 GDP（国内総生産）の成長率は、民間在庫変動、民間住宅がマイナスに寄与したものの、民間最終消費支出、民間企業設備、政府最終消費支出がプラスに寄与したことなどから、前期比で 0.5%増（年率 2.2%増）となった（3 四半期連続のプラス）。また、名目 GDP 成長率は前期比で 0.3%増となった（3 四半期連続のプラス）。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「家計調査」（6 月）では、実質消費支出は前月比 1.5%増となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」（6 月）では、小売業販売額は前月比 1.3%減となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、横ばい圏内となっている。また、消費者マインドは、弱含んでいる。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、持ち直しの動きがみられる。家電販売は、おおむね横ばいとなっている。旅行及び外食は、このところ感染拡大による下押しがみられるものの、持ち直し傾向にある。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、緩やかに持ち直している。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、持ち直していくことが期待される。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。需要側統計である「法人企業統計季報」（1－3 月期調査、含むソフトウェア）でみると、2022 年 1－3 月期は前期比 0.3%増となった。業種別にみると、製造業は同 1.7%増、非製造業は同 0.3%減となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（国内向け出荷及び輸入）は、持ち直しの動きがみられる。ソフトウェア投資は、緩やかに増加している。

「日銀短観」（6 月調査）によると、全産業の 2022 年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断は、おおむね横ばいとなっている。先行指標をみると、機械受注は、持ち直しの動きがみられる。建築工事費予定額は、持ち直している。

先行きについては、企業収益の改善等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。持家の着工は、横ばいとなっている。貸家及び分譲住宅の着工は、底堅い動きとなっている。総戸数は、6月は前月比2.1%増の年率84.5万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、底堅く推移していくと見込まれる。

公共投資は、底堅さが増している。

公共投資は、底堅さが増している。6月の公共工事出来高は前月比2.6%増、7月の公共工事請負金額は同9.0%減、6月の公共工事受注額は同10.4%増となった。

公共投資の関連予算をみると、国の一般会計予算における公共事業関係費は、令和3年度補正予算において、「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」などに係る予算措置を講じ、令和4年度当初予算では、前年度当初予算比0.0%増としている。また、令和4年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比1.6%増としている。

先行きについては、関連予算の執行により、底堅く推移していくことが見込まれる。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。輸入は、持ち直しの動きがみられる。貿易・サービス収支は、赤字となっている。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア向けの輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。アメリカ向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。EU向けの輸出は、持ち直しの動きがみられる。その他地域向けの輸出は、弱含んでいる。また、感染症によるインバウンドへの影響については、7月の訪日外客数は、2019年対比95.2%減となった。先行きについては、当面横ばい圏内で推移することが見込まれる。ただし、海外景気の下振れ等による影響に注意する必要がある。

輸入は、持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジアからの輸入は、持ち直しの動きがみられる。アメリカからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。EUからの輸入は、このところ弱含んでいる。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、次第に持ち直していくことが期待される。ただし、供給面での制約等に注意する必要がある。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

6月の貿易収支は、輸入金額が増加したことから、赤字幅が拡大した。また、サービス収支は、赤字幅が縮小した。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産は、持ち直しの動きがみられる。鉱工業生産指数は、6月は前月比9.2%増となった。鉱工業在庫指数は、6月は前月比1.9%増となった。また、製造工業生産予測調査によると7月は同3.8%増、8月は同6.0%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は持ち直しの動きがみられる。生産用機械及び電子部品・デバイスは緩やかに増加している。

生産の先行きについては、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れ等による影響に注意する必要がある。

また、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、第3次産業活動は、緩やかに持ち直している。

企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。上場企業の2022年4－6月期の決算をみると、経常利益は、製造業、非製造業ともに前年比で増益となった。「日銀短観」（6月調査）によると、2022年度の売上高は、上期は前年比5.9%増、下期は同3.0%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比1.5%減、下期は同5.6%減が見込まれている。

企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。「日銀短観」（6月調査）によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」で上昇した。9月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（7月調査）の企業動向関連DIによると現状判断は低下したが、先行き判断は上昇した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。6月は546件の後、7月は494件となった。負債総額は、6月は1兆2,325億円の後、7月は845億円となった。

雇用情勢は、持ち直している。

完全失業率は、6月は前月と同水準の2.6%となった。労働力人口及び就業者数は増加し、完全失業者数は横ばいとなった。

就業率は持ち直している。新規求人数、有効求人倍率及び製造業の残業時間は持ち直している。

賃金をみると、定期給与は緩やかに増加している。現金給与総額は持ち直している。これらの結果、実質総雇用者所得は、横ばい圏内となっている。

「日銀短観」（6月調査）によると、企業の雇用人員判断は、不足超となっている。

加えて、足下の状況については、日次有効求人件数や民間の求人動向は、持ち直している。

こうしたことを踏まえると、雇用情勢は、持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、上昇している。消費者物価は、上昇している。

国内企業物価は、上昇している。7月の国内企業物価は、前月比0.4%上昇し、夏季電力料金調整後では、前月比0.3%上昇した。

輸入物価（円ベース）は、上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」で見ると、上昇している。7月は、前月比では、連鎖基準で0.4%上昇し、固定基準で0.5%上昇した。前年比では、連鎖基準、固定基準ともに1.2%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、上昇している。7月は、前月比では、連鎖基準で0.4%上昇し、固定基準で0.5%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）で見ると、7月は前月比0.3%ポイント減少し、93.9%となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、当面、上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、27,700円台から29,200円台まで上昇した後、28,400円台まで下落した。対米ドルレート（インターバンク直物中心相場）は、136円台から130円台まで円高方向に推移した後、137円台まで円安方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、27,700円台から29,200円台まで上昇した後、28,400円台まで下落した。

対米ドルレート（インターバンク直物中心相場）は、136円台から130円台まで円高方向に推移した後、137円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、-0.02%台から-0.00%台で推移した。ユーロ円金利（3か月物）は、-0.0%台で推移した。長期金利（10年物国債利回り）は、0.1%台から0.2%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況は改善傾向にある。社債と国債との流通利回リスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比2.1%（7月）増加した。

マネタリーベースは、前年比2.8%（7月）増加した。M2は、

前年比 3.4%（7月）増加した。

（※ 7/27～8/23 の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、持ち直しのテンポが鈍化している。

先行きについては、緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や物価上昇、供給面での制約等による下振れリスクに留意する必要がある。

アメリカでは、景気は持ち直しのテンポが鈍化している。

先行きについては、緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。

2022年4－6月期のGDP成長率（第1次推計値）は、個人消費や輸出が増加した一方、住宅投資や在庫投資が減少したことなどから、前期比で0.2%減（年率0.9%減）となった。

足下をみると、消費は持ち直しのテンポがこのところ鈍化している。設備投資はこのところ横ばいとなっている。住宅着工はこのところ減少している。

生産はおおむね横ばいとなっている。非製造業景況感はや低下している。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率はおおむね横ばいとなっている。物価面では、コア物価上昇率は高水準でおおむね横ばいとなっている。貿易面では、財輸出は緩やかに増加している。

7月26～27日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を0.75%ポイント引き上げ、2.25%から2.50%の範囲とすることが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、経済活動の抑制の影響や金融資本市場の変動等を注視する必要がある。

韓国では、景気は持ち直しのテンポが鈍化している。台湾では、景気は回復のテンポが鈍化している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直している。インドでは、景気は持ち直している。

中国では、景気は一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。2022年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で0.4%増となった。消費はこのところ持ち直しの動きがみられる。固定資産投資は伸びが低下している。輸出は増加している。生産はこのところ持ち直しの動きがみられる。消費者物価上昇率は上昇している。

韓国では、景気は持ち直しのテンポが鈍化している。2022年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.7%増（年率2.9%増）となった。台湾では、景気は回復のテンポが鈍化している。2022年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で3.0%増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2022年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で5.4%増となった。タイでは、景気は持ち直している。2022年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で2.5%増となった。

インドでは、景気は持ち直している。2022年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で4.1%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は一部でテンポの鈍化がみられるものの、持ち直している。ドイツにおいては、景気は持ち直しのテンポが鈍化している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融引締めに伴う影響、ウクライナ情勢が経済活動に与える影響等による下振れリスクに留意する必要がある。

英国では、景気は持ち直しのテンポが鈍化している。

先行きについては、緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。

ユーロ圏では、景気は一部でテンポの鈍化がみられるものの、持ち直している。2022年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.5%増）となった。消費は持ち直しに足踏みがみられる。機械設備投資は持ち直している。生産は横ばいとなっている。サービス業景気感持ちは持ち直しに足踏みがみられる。輸出は持ち直している。失業率はこのところ横ばいとなっている。コア物価上昇率は上昇している。

ドイツにおいては、景気は持ち直しのテンポが鈍化している。2022年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.0%減（年率0.1%減）となった。

英国では、景気は持ち直しのテンポが鈍化している。2022年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.1%減（年率0.3%減）となった。消費はこのところ横ばいとなっている。設備投資は持ち直している。生産はこのところ横ばいとなっている。サービス業景気感持ちは持ち直している。輸出はこのところ横ばいとなっている。失業率はこのところ横ばいとなっている。コア物価上昇率は上昇している。

欧州中央銀行は、7月21日の理事会で、政策金利を0.50%に引き上げることを選定した。イングランド銀行は、8月3日の金融政策委員会、政策金利を1.75%に引き上げることを選定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ、英国ではやや上昇、ドイツ、中国ではおおむね横ばいで推移した。短期金利についてみると、ドル金利（3か月物）は上昇した。主要国の長期金

利は、アメリカではやや上昇、英国では大幅に上昇、ドイツでは上昇した。ドルは、ユーロ、ポンドに対して増価、円に対しておおむね横ばいで推移した。原油価格（WTI）は下落した。金価格はおおむね横ばいで推移した。

2022年8月3日
日本銀行松江支店

山陰の金融経済動向

(概況)

山陰の景気は、持ち直しの動きがみられている。
最終需要をみると、個人消費は、持ち直しの動きがみられている。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、持ち直している。公共投資は、横ばい圏内で推移している。
製造業の生産は、弱い動きとなっている。
この間、雇用・所得環境をみると、持ち直しの動きがみられている。

1. 最終需要の動向

(1) 個人消費

個人消費は、持ち直しの動きがみられている。

- 百貨店売上高は、持ち直しの動きがみられている。量販店売上高およびホームセンター販売額は、堅調に推移している。
- 家電販売額は、持ち直しの動きがみられている。
- 新車登録台数は、下げ止まっている。
- 観光関連の動きをみると、主要温泉地の旅館・ホテルの宿泊客数および空港利用者数は、持ち直しの動きがみられている。

(2) 住宅投資

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

- 新設住宅着工戸数の内訳をみると、持家は、横ばい圏内で推移している。貸家は、持ち直しつつある。分譲は、横ばい圏内で推移している。

(3) 設備投資

設備投資は、持ち直している。

- 建設投資の先行指標である建築着工床面積（非居住用）は、持ち直している。
- 短観の設備投資計画をみると、2022年度は、製造業における能力増強投資や非製造業における新規出店・リニューアル投資などにより、前年を大幅に上回る計画となっている。

(4) 公共投資

公共投資は、横ばい圏内で推移している。

- 公共工事請負金額をみると、横ばい圏内で推移している。

2. 生産の動向

生産は、弱い動きとなっている。

- 鉱工業生産を業種別にみると、電気機械は、弱い動きとなっている。鉄鋼は、横ばい圏内で推移している。一般機械は、減少している。食料品は、持ち直している。紙・パルプは、横ばい圏内で推移している。木材・木製品は、高水準で推移している。繊維は、横ばい圏内で推移している。

3. 雇用・所得の動向

雇用・所得環境をみると、持ち直しの動きがみられている。

- 有効求人倍率は、持ち直している。所得面は、改善の動きがみられている。

4. 物価の動向

- 消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、鳥取市、松江市とも前年を上回った。

5. 金融面の動向

- 金融機関（銀行・信用金庫計）の総預金残高（未残）をみると、個人預金を中心に前年を上回って推移している。
- 貸出金残高（未残）をみると、個人向けを中心に前年を上回って推移している。
- 貸出約定平均金利（総合・ストックベース）は、緩やかな低下傾向にある。

6. 企業倒産の動向

- 企業倒産は、件数、金額とも低水準にある。

以 上

山陰の金融経済指標 (1/3)

—— 計数は、日本銀行松江支店が鳥取県、島根県の計数を集計し、算出。

—— ▲：プラス、△：速報値、r：訂正値

1. 最終需要の動向

(1) 個人消費

(前年比、%)								
	百貨店・スーパー 販売額 (注1)	百貨店 売上高 (注2)	コンビニエンスストア 販売額 (注3)	トヨタストア 販売額 (注3)	ホームセンター 販売額 (注3)	家電大型専門店 販売額 (注3)	乗用車(含む軽) 新車登録台数	
21/	▲ 4.6	▲ 4.5	12.0	▲ 2.1	▲ 14.4	▲ 27.3	▲ 3.2	
6								
7	▲ 1.8	▲ 10.0	16.4	5.7	0.1	0.0	▲ 14.9	
8	▲ 4.0	▲ 7.6	▲ 1.9	1.4	▲ 13.8	▲ 22.0	2.5	
9	▲ 5.9	▲ 5.7	2.4	3.0	▲ 1.3	▲ 1.9	▲ 33.5	
10	▲ 1.9	▲ 7.1	17.4	7.5	▲ 0.9	2.3	▲ 32.5	
11	0.0	▲ 1.8	▲ 1.0	2.7	3.2	▲ 7.8	▲ 10.8	
12	▲ 0.3	▲ 0.6	6.1	1.2	▲ 7.2	▲ 10.2	▲ 13.2	
22/	2.3	3.0	5.3	8.5	4.5	3.1	▲ 13.7	
1								
2	▲ 2.5	▲ 10.8	▲ 7.0	5.2	▲ 5.2	3.9	▲ 16.6	
3	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 6.1	5.5	0.2	2.9	▲ 19.4	
4	0.0	▲ 9.0	▲ 10.2	3.7	3.0	3.9	▲ 18.2	
5	4.0	1.4	▲ 3.2	4.5	r	2.2	▲ 17.7	
6	p	6.7	▲ 3.1	p	6.4	p	▲ 7.0	
資料出所	経済産業省	日本銀行 松江支店	経済産業省					中国運輸局

(2) 住宅投資

	全業態 宿泊者数 (注4)	主要温泉地 宿泊客数 (注5)	空港利用者数	(前年比、%) 新設住宅着工戸数			(前年比、%) 分譲
				持家	貸家		
21/	48.6	82.7	63.6	▲ 6.9	▲ 18.8	▲ 18.8	1.2
6							
7	23.4	13.3	23.8	▲ 17.7	▲ 2.8	▲ 46.0	1.4
8	▲ 0.9	▲ 12.8	24.5	▲ 19.8	0.4	▲ 38.2	▲ 42.1
9	▲ 14.0	▲ 35.7	▲ 14.1	28.8	38.7	41.2	▲ 14.1
10	▲ 8.0	▲ 23.4	▲ 5.8	4.4	0.7	▲ 15.1	3.0倍
11	▲ 3.7	▲ 14.5	8.2	14.3	13.0	24.9	▲ 17.6
12	14.3	12.9	48.4	▲ 14.7	▲ 6.7	▲ 19.8	▲ 42.6
22/	16.1	2.2倍	3.0倍	4.8	18.8	▲ 26.3	▲ 25.0
1							
2	▲ 18.8	19.1	81.9	▲ 11.2	▲ 10.3	▲ 23.1	2.0倍
3	▲ 28.8	▲ 9.3	58.9	▲ 11.6	▲ 21.5	13.2	▲ 46.2
4	▲ 0.2	35.3	92.9	13.6	25.1	46.4	▲ 52.3
5	10.5	82.6	2.8倍	▲ 14.6	▲ 22.1	3.3	0.0
6	—	p	2.8倍	27.8	14.6	37.4	52.9
資料出所		観光庁 日本銀行 松江支店	鳥取県、 島根県	国土交通省			

(3) 設備投資

<企業短期経済観測調査>

(前年比、%)

(前年比、%)

(4) 公共投資

(前年比、%)

	設備投資額*		新設住宅着工戸数	持家	貸家	分譲
	製造業	非製造業				
18年度実績	26.5	65.9	21/	6	▲ 36.3	28.5
19年度実績	0.6	▲ 10.6		7	2.3倍	▲ 11.9
20年度実績	▲ 36.2	▲ 38.1		8	▲ 0.1	▲ 12.9
21年度実績	▲ 1.1	▲ 13.8		9	12.0	▲ 26.3
22年度計画	37.1	29.9		10	65.3	63.8
資料出所		日本銀行松江支店		11	11.8	▲ 5.1
				12	▲ 16.7	▲ 6.8
				1	▲ 0.1	▲ 3.7
				2	15.9	1.4
				3	2.2倍	▲ 13.6
				4	13.9	▲ 17.5
				5	▲ 5.9	▲ 24.0
				6	47.4	5.3
資料出所		国土交通省	西日本 建設業保証			

* 土地投資を含む（リース会計対応ベース）。
21年度実績、22年度計画は22/6月短期結果。

山陰の金融経済指標 (2/3)

2. 生産の動向

(2015年＝100)

鉱工業生産指数 (季調済) (注6)				
	山陰	鳥取県		
		前月比(%)	前月比(%)	島根県 前月比(%)
21/	6	99.7	0.5	103.5
	7	98.2	▲1.5	100.9
	8	94.3	▲4.0	95.6
	9	90.1	▲1.5	97.6
	10	94.7	▲1.5	96.3
	11	95.8	1.2	97.2
	12	90.6	0.8	97.2
22/	1	98.6	2.1	98.0
	2	95.5	▲3.1	96.3
	3	93.6	▲2.0	92.9
	4	92.6	▲1.1	91.4
	5	88.6	▲4.3	86.3
	6	—	—	—
鳥取県、島根県				
資料出所				

3. 雇用・所得の動向

(前年比、%)

	有効求人倍率 <季調済・倍>	常用労働者数 (注8)	調査産業計 (注8)		現金給与総額 (1人当たり) (注9)
			所定外労働時間		
21/	6	1.45	1.5	4.8	▲1.3
	7	1.47	1.1	6.0	5.1
	8	1.48	1.1	10.7	3.5
	9	1.48	1.4	5.4	1.4
	10	1.47	1.6	2.3	1.0
	11	1.47	2.0	5.7	▲1.0
	12	1.47	1.5	3.4	2.6
22/	1	1.52	1.4	3.2	▲1.0
	2	1.56	1.2	6.7	0.0
	3	1.57	0.7	6.8	▲3.5
	4	1.60	1.0	3.0	▲0.1
	5	1.63	1.2	7.7	0.4
	6	1.64	—	—	—
鳥取・島根労働局、鳥取県、島根県					
資料出所					

4. 物価の動向

(前年比、%)

	消費者物価指数 (注10)	
	生鮮食品を除く総合	松江市
21/	6	▲1.3
	7	▲0.9
	8	▲0.9
	9	▲0.8
	10	▲0.2
	11	0.4
	12	0.2
22/	1	0.0
	2	0.2
	3	0.6
	4	2.1
	5	2.0
	6	2.0
総務省		
資料出所		

(注)

- 百貨店・スーパー販売額は全店ベース。
- 百貨店売上高は既存店ベース。鳥取県、島根県に所在する百貨店の売上高を日本銀行松江支店が集計し、算出したもの。
- コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額、家電大型専門店販売額は全店ベース。
- 全業態の宿泊者数は、山陰両県の旅館やビジネスホテル等全業態の宿泊者数。観光庁が公表した宿泊旅行統計調査の鳥取県、島根県の延べ宿泊者数を日本銀行松江支店が集計し、算出したもの。2022年1月以降の計数は速報値。
- 主要温泉地宿泊客数は、玉造 松江しんじ湖、皆生、三朝の4温泉地分を日本銀行松江支店が集計し、算出したもの。
- 鉱工業生産指数 (山陰) は、鳥取県、島根県が公表した鉱工業生産指数および平成28年経済センサス-活動調査の付加価値額を基に日本銀行松江支店が算出。2015年基準。
- 有効求人倍率は、鳥取労働局、島根労働局が公表した有効求人数、有効求職者数を基に日本銀行松江支店が算出。
- 常用労働者数、所定外労働時間は、事業所規模5人以上。
- 現金給与総額 (1人当たり) は、鳥取県、島根県の毎月勤労統計の現金給与総額、常用労働者数を基に日本銀行松江支店が算出。事業所規模5人以上。
- 2020年基準。

5. 金融面の動向

	総預金残高 (注11)		貸出金残高 (注11)	
	(未残)	前年比 (%)	(未残)	前年比 (%)
21/	6	63,756	6.1	32,961
	7	63,577	6.6	33,010
	8	63,199	5.3	33,040
	9	63,562	6.0	33,184
	10	63,457	5.3	33,345
	11	63,370	4.8	33,400
	12	63,882	4.1	33,597
22/	1	63,024	3.4	33,541
	2	63,124	3.2	33,665
	3	63,805	3.3	33,943
	4	64,801	3.2	33,737
	5	64,708	2.8	33,610
	6	65,136	2.2	33,355
資料出所 日本銀行松江支店				

	貸出約定平均金利 (注12)	
	(スワップベース)	前月差 (%)P
21/	6	1.234
	7	1.232
	8	1.228
	9	1.227
	10	1.218
	11	1.216
	12	1.207
22/	1	1.206
	2	1.204
	3	1.199
	4	1.197
	5	1.196
	6	1.202
資料出所 日本銀行松江支店		

(注)

11. 総預金残高 (未残)、貸出金残高 (未残)
- (1) 総預金、貸出金は、鳥取県、島根県に本店を有する国内銀行および信用金庫の合計 (未残、国内銀行・信用金庫とも県内店舗ベース)。
- (2) 銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。
- (3) 総預金については、譲渡性預金を除く。
- (4) 貸出金については、中央政府向け貸出を除く。

12. 貸出約定平均金利 (スワップベース)

- (1) 貸出金利を貸出金残高で加重平均したものの。なお、貸出の対象は、銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け貸出、銀行裏書手形、手形市場関係分を除いたもの。銀行および信用金庫の合計 (国内銀行は県内店舗ベース、信用金庫は全店ベース)。
- (2) 鳥取県、島根県に本店を有する国内銀行および信用金庫の合計 (国内銀行は県内店舗ベース、信用金庫は全店ベース)。
- (3) 当座貸越を含む総合ベース。
- (4) 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を受けて開始された、地方公共団体の制度融資を活用した実質無利子・無担保の融資など、制度融資に関する金利データについては、原則、地方公共団体から受け取る利子補給分を含めたベース。

13. 銀行券受払実績

- (1) 銀行券受払高は、鳥取県、島根県において日本銀行が取引先金融機関や官庁、個人等に対し銀行券を受払した額。
- (2) 銀行券差引 (▲発行超) は、銀行券発行 (払) から銀行券還収 (受) を引いたもの。マイナス (▲) 表示は発行超 (払超) を、無表示は還収超 (受超) を表す。

14. 負債総額100万円以上の企業倒産件数、負債総額。

	銀行券受払実績 (注13)			
	発行		還収	
	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
21/	6	437	79	61.2
	7	335	80	20.0
	8	367	84	9.7
	9	221	86	19.4
	10	331	95	0.0
	11	330	54	26.7
	12	726	73	10.6
22/	1	121	140	12.5
	2	287	71	7.6
	3	367	69	21.9
	4	419	67	35.6
	5	259	76	29.6
	6	349	57	27.8
資料出所 日本銀行松江支店				

6. 企業倒産の動向

	倒産件数 (注14)		負債総額 (注14)	
	前年比 (%)		前年比 (%)	
	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
21/	6	4	312	69.6
	7	2	53	91.1
	8	2	77	95.1
	9	2	259	8.4倍
	10	2	0.0	1.235
	11	2	33.3	27.2
	12	1	66.7	71.7
22/	1	2	60.0	54.8
	2	4	2.0倍	11.4倍
	3	7	0.0	16.5
	4	4	33.3	7.7
	5	1	75.0	63.1
資料出所 東京商工リサーチ				

島根労働局発表表

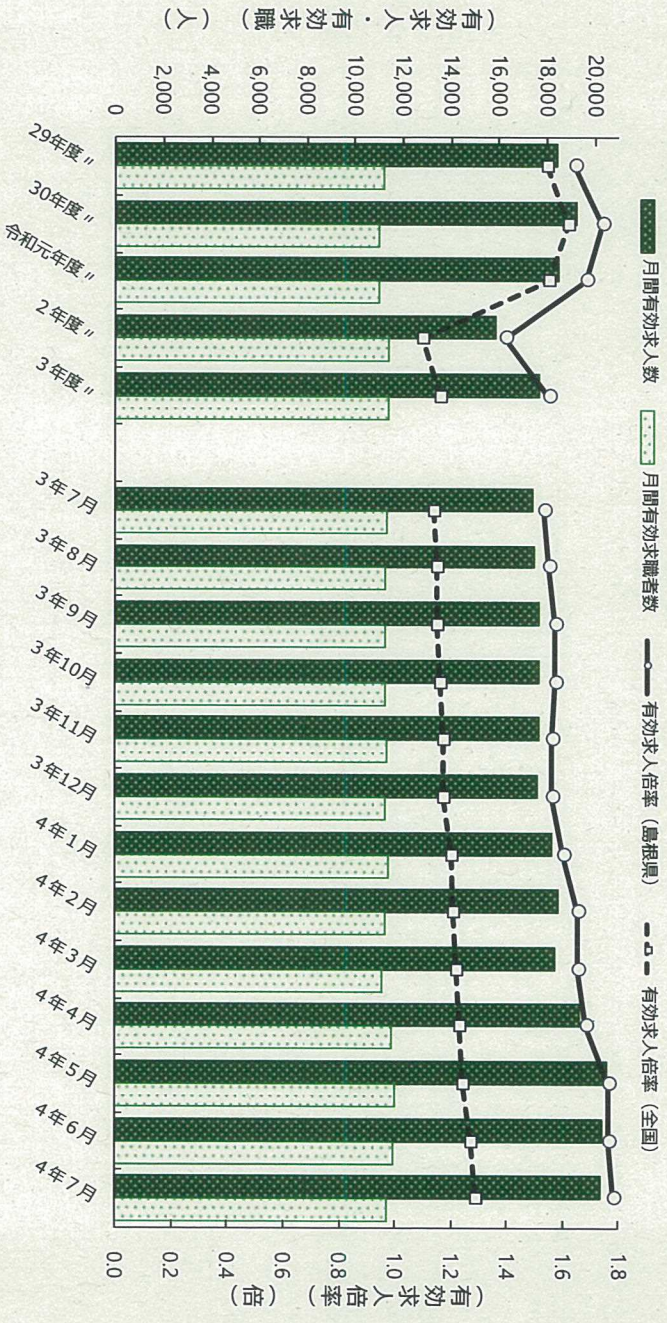
令和4年8月30日(火)

担当	職業安定部職業安定課
	課長 門脇 登
	課長 補佐 亀山 誠也
	地方労働市場情報官 坂本 秀和
TEL 0852-20-7016	

島根の雇用情勢（令和4年7月分）

- 7月の有効求人倍率（季節調整値）は1.78倍となり、前月の1.76倍を0.02ポイント上回りました。
- 月間有効求人数（季節調整値）は20,243人で、前月比で70人（0.3%）減少しました。
- 月間有効求職者数（季節調整値）は11,351人で、前月比で211人（1.8%）減少しました。
- 就職件数は886件で、前年同月比で39件（4.2%）減少しました。
- 雇用保険被保険者数は203,315人で、前年同月比で1,363人（0.7%）減少しました。
- 新型コロナウイルス感染症等が雇用に与える影響を注視する必要があるが、県内の雇用情勢は持ち直している。

求人、求職及び求人倍率の推移



年月		29年度 平均	30年度 平均	元年度 平均	2年度 平均	3年度 平均	3年7月	3年8月	3年9月	3年10月
項目	有効求人 数	18,384	19,184	18,475	15,841	17,691	17,366	17,489	17,676	17,694
月間有効求職者数	11,195	11,002	10,973	11,368	11,402	11,345	11,258	11,282	11,270	11,270
有効求人倍率（島根県）	1.64	1.74	1.68	1.39	1.55	1.53	1.55	1.57	1.57	1.57
有効求人倍率（全国）	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.14	1.15	1.15	1.15	1.16
年月		3年11月	3年12月	4年1月	4年2月	4年3月	4年4月	4年5月	4年6月	4年7月
項目	有効求人 数	17,666	17,598	18,181	18,488	18,334	19,323	20,525	20,313	20,243
月間有効求職者数	11,297	11,282	11,384	11,227	11,141	11,506	11,674	11,562	11,351	11,351
有効求人倍率（島根県）	1.56	1.56	1.60	1.65	1.65	1.68	1.76	1.76	1.76	1.78
有効求人倍率（全国）	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.24	1.27	1.29

（注）・月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規卒を除き、パートタイムを含む。

・月別の数値は季節調整値である。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
また、季節調整法はセナス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。

〈参考1〉 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

月間有効求人数（原数値）は19,049人で、前年同月に比べ2,699人（16.5%）増加した。
月間有効求職者数（原数値）は11,227人で、前年同月に比べ5人（0.04%）増加した。

有効求人倍率（原数値）は1.70倍で、前年同月に比べ0.24ポイント上昇した。

月間 有効 求人 数	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
	2年7月～ 3年7月	15,386	14,973	15,079	16,066	16,237	16,355	16,560	16,971	17,462	16,681	16,290	16,614	16,350
	3年7月～ 4年7月	16,350	16,687	17,421	18,015	18,189	18,171	18,996	19,433	19,447	19,043	19,187	19,375	19,049
月間 有効 求職 者数	2年7月～ 3年7月	11,220	11,170	11,356	11,521	11,299	10,823	11,032	11,527	12,292	12,831	12,479	12,213	11,222
	3年7月～ 4年7月	11,222	11,055	11,110	11,083	10,947	10,356	10,760	11,093	11,671	12,456	12,428	12,053	11,227
有効 求人 倍率	3年7月～ 4年7月	1.46	1.51	1.57	1.63	1.66	1.75	1.77	1.75	1.67	1.53	1.54	1.61	1.70

〈参考2〉 地域別有効求人倍率（原数値）の状況

地域別	県 東 部 1.64 (1.38)				隠岐の島 1.99 (2.20)	県 央 1.61 (1.49)		県 西 部 1.92 (1.67)	
(前年同月)									
安定所別	松 江	安 来	出 雲	雲 南	隠岐の島	石見大田	川 本	浜 田	益 田
有効求人倍率 (前年同月)	1.71 (1.43)	1.28 (1.08)	1.62 (1.42)	1.67 (1.17)	1.99 (2.20)	1.64 (1.44)	1.54 (1.62)	1.97 (1.61)	1.85 (1.75)
うち正社員 (前年同月)	1.31 (1.15)	0.89 (0.84)	1.22 (1.13)	1.51 (1.16)	1.60 (1.84)	1.39 (1.29)	1.86 (1.51)	2.02 (1.60)	1.85 (1.86)

1 求人の動向

(1) 新規求人の動向

7月の新規求人数（原数値）は6,546人で、前年同月に比べ610人（10.3%）増加した。

新規求人（原数値）の動向

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
2年7月～ 3年7月	6,061	5,261	5,598	6,609	5,614	5,690	6,352	6,333	6,520	6,188	5,545	6,373	5,936
3年7月～ 4年7月	5,936	5,961	6,682	6,647	6,421	6,638	7,221	7,043	7,191	6,849	6,834	7,245	6,546
前年同月比 (%)	▲2.1	13.3	19.4	0.6	14.4	16.7	13.7	11.2	10.3	10.7	23.2	13.7	10.3

(2) 産業別新規求人状況

産業別の新規求人数(原数値)を前年同月比で見ると、「D建設業」(14.0%増)、「E製造業」(4.8%増)、「I卸売業、小売業」(23.1%増)、「M宿泊業、飲食サービス業」(15.8%増)、「N生活関連サービス業、娯楽業」(34.3%増)、「O教育、学習支援業」(31.0%増)、「Q複合サービス事業」(62.7%増)、「Rサービス業」(4.9%増)、「S、T公務・その他」(125.8%増)などで増加し、「L学術研究、専門・技術サービス業」(28.7%減)などで減少した。

産業別新規求人状況

産業		一般	パート	合計	対前年同月比
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	54	28	82	▲4.7
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	16	2	18	20.0
	D 建設業 (06~08)	753	29	782	14.0
	E 製造業 (09~32)	497	180	677	4.8
	09 食料・たばこ・飼料製造業	75	78	153	10.9
	10 飲料・繊維工業	15	6	21	▲16.0
	11 繊維工業	41	19	60	200.0
	12 木材・木製品製造業	24	7	31	14.8
	13 家具・装備品製造業	10	0	10	▲9.1
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	12	5	17	54.5
	15 印刷・同関連業	10	0	10	0.0
	16 化学工業	8	38	46	35.3
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	▲100.0
	18 プラスチック製品製造業	25	5	30	57.9
	19 ゴム製品製造業	3	0	3	▲40.0
	21 窯業・土石製品製造業	11	0	11	▲60.7
	22 鉄鋼業	36	0	36	44.0
	23 非鉄金属製品製造業	0	0	0	-
	24 金属製品製造業	20	1	21	10.5
	25 はん用機械器具製造業	35	4	39	85.7
	26 生産用機械器具製造業	18	2	20	▲33.3
	27 業務用機械器具製造業	2	0	2	-
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	59	6	65	▲60.6
	29 電気機械器具製造業	18	8	26	44.4
	30 情報通信機械器具製造業	33	1	34	1033.3
	31 輸送用機械器具製造業	35	0	35	6.1
	20・32 その他の製造業	7	0	7	133.3
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	1	0	1	▲66.7
	G 情報通信業 (37~41)	49	36	85	▲4.5
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	191	94	285	0.7
	I 卸売業, 小売業 (50~61)	412	452	864	23.1
	J 金融業, 保険業 (62~67)	29	1	30	▲6.3
	K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	49	18	67	45.7
	L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	95	27	122	▲28.7
	M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	131	354	485	15.8
	N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	125	110	235	34.3
	O 教育, 学習支援業 (81~82)	59	93	152	31.0
	P 医療, 福祉 (83~85)	762	585	1,347	1.8
	Q 複合サービス事業 (86~87)	50	59	109	62.7
	R サービス業 (88~96)	776	289	1,065	4.9
	91 職業紹介・労働者派遣業	375	35	410	19.2
	92 その他の事業サービス業	261	212	473	▲12.2
	S, T 公務・その他 (97~99)	13	127	140	▲125.8
合計		4,062	2,484	6,546	10.3

(3) 正社員の求人動向

7月の正社員の有効求人倍率（原数値）は1.40倍で、前年同月に比べ0.15ポイント上昇した。
有効求人数（原数値）19,049人のうち正社員求人数は8,819人で、有効求人全数に占める割合は46.3%となった。

正社員の有効求人倍率等の状況

年 月	全体の有効 求人倍率 (季節調整値)	正社員有効 求人倍率 (原数値)	有効求人数 (原数値)			有効求職者数 (原数値)		
			合 計	正社員	構成比	合 計	常用	
							リライタイム	構成比
3年7月	1.53	1.25	16,350	7,821	47.8	11,222	6,261	55.8
8月	1.55	1.27	16,687	7,958	47.7	11,055	6,258	56.6
9月	1.57	1.29	17,421	8,102	46.5	11,110	6,273	56.5
10月	1.57	1.29	18,015	8,224	45.7	11,083	6,394	57.7
11月	1.56	1.32	18,189	8,315	45.7	10,947	6,323	57.8
12月	1.56	1.39	18,171	8,276	45.5	10,356	5,934	57.3
4年1月	1.60	1.37	18,996	8,554	45.0	10,760	6,223	57.8
2月	1.65	1.37	19,433	8,726	44.9	11,093	6,383	57.5
3月	1.65	1.35	19,447	9,001	46.3	11,671	6,684	57.3
4月	1.68	1.31	19,043	8,886	46.7	12,456	6,773	54.4
5月	1.76	1.32	19,187	8,854	46.1	12,428	6,726	54.1
6月	1.76	1.36	19,375	8,923	46.1	12,053	6,575	54.6
7月	1.78	1.40	19,049	8,819	46.3	11,227	6,290	56.0

(注) 1. 正社員は、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼ばれる正規労働者をいう。

2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用リルタイム有効求職者数。なお、常用リルタイム有効求職者にはリルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2 求職の動向

(1) 新規求職者の動向

7月の新規求職者数（原数値）は2,042人で、前年同月に比べ21人(1.0%)減少した。

新規求職者（原数値）の動向

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
2年7月～ 3年7月	2,389	2,070	2,366	2,432	2,068	1,881	2,499	2,570	2,990	3,674	2,386	2,422	2,063
3年7月～ 4年7月	2,063	2,128	2,353	2,254	2,111	1,929	2,653	2,405	2,808	3,632	2,473	2,396	2,042
前年同月比(%)	▲13.6	2.8	▲0.5	▲7.3	2.1	2.6	6.2	▲6.4	▲6.1	▲1.1	3.6	▲1.1	▲1.0

(2) 態様別新規求職者数の動向

7月のパートタイムを含む常用新規求職者を前年同月比で見ると、在職者（10.5%増）、無業者（8.6%増）で増加し、離職者（6.0%減）で減少した。

態様別常用新規求職者（パートタイムを含む）の推移

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
新規求職者 前年同月比(%)	2,009 ▲13.3	2,088 2.5	2,315 ▲0.6	2,209 ▲7.9	2,083 2.6	1,872 2.6	2,597 7.1	2,373 ▲6.5	2,771 ▲5.3	3,556 ▲0.7	2,442 4.9	2,367 ▲0.2	2,011 0.1
在職者 前年同月比(%)	591 ▲24.1	715 0.3	838 5.8	773 5.7	713 3.3	739 14.9	978 9.3	1,066 ▲5.2	1,004 ▲9.7	706 ▲4.2	700 ▲0.1	841 7.3	653 10.5
離職者 前年同月比(%)	1,243 ▲6.7	1,199 2.1	1,262 ▲2.6	1,231 ▲14.6	1,148 1.4	955 ▲2.7	1,417 3.4	1,135 ▲4.7	1,491 2.3	2,530 0.3	1,449 4.8	1,281 ▲2.9	1,168 ▲6.0
事業主都合 前年同月比(%)	241 ▲31.7	219 ▲15.1	198 ▲25.3	276 ▲14.6	212 ▲9.0	216 ▲3.6	283 ▲16.3	208 ▲4.1	294 ▲6.1	735 ▲8.9	288 ▲12.5	220 ▲21.7	209 ▲13.3
自己都合 前年同月比(%)	912 0.4	891 4.9	983 3.5	895 ▲14.0	855 2.3	672 ▲5.0	1,036 8.5	845 ▲4.8	1,089 4.9	1,567 7.8	1,043 8.0	968 1.3	882 ▲3.3
自営 前年同月比(%)	33 73.7	32 77.8	36 50.0	21 23.5	27 50.0	28 33.3	44 51.7	28 ▲20.0	27 ▲15.6	23 ▲36.1	41 32.3	22 ▲26.7	34 3.0
無業者 前年同月比(%)	175 ▲15.5	174 16.0	215 ▲10.4	205 ▲9.3	222 6.7	178 ▲10.6	202 27.0	172 ▲22.2	276 ▲22.5	320 ▲0.3	293 19.1	245 ▲8.6	190 8.6

3 就職の状況

7月の就職件数は886件で、前年同月に比べ39件（4.2%）減少した。
就職率は43.4%で、前年同月に比べ1.4ポイント減少した。

就職の状況

	就職件数(件)	前年同月比(%)		就職率(%)	前年同月差(P)		新規求職者数
2年	7月	978	▲13.3	40.9	▲1.6		2,389
	8月	891	▲4.7	43.0	1.3		2,070
	9月	1,007	▲11.4	42.6	▲2.1		2,366
	10月	1,027	▲9.7	42.2	▲2.3		2,432
	11月	975	0.7	47.1	5.1		2,068
	12月	840	▲6.4	44.7	1.6		1,881
	1月	749	▲12.8	30.0	0.4		2,499
	2月	1,024	▲0.6	39.8	▲1.3		2,570
	3月	1,593	13.4	53.3	3.6		2,990
	4月	1,173	9.6	31.9	0.6		3,674
	5月	996	10.8	41.7	1.1		2,386
	6月	1,173	15.6	48.4	8.2		2,422
3年	7月	925	▲5.4	44.8	3.9		2,063
	8月	861	▲3.4	40.5	▲2.5		2,128
	9月	958	▲4.9	40.7	▲1.9		2,353
	10月	1,012	▲1.5	44.9	2.7		2,254
	11月	1,000	2.6	47.4	0.3		2,111
	12月	874	4.0	45.3	0.6		1,929
	1月	811	8.3	30.6	0.6		2,653
	2月	1,012	▲1.2	42.1	2.3		2,405
	3月	1,382	▲13.2	49.2	▲4.1		2,808
	4月	1,076	▲8.3	29.6	▲2.3		3,632
	5月	1,082	8.6	43.8	2.1		2,473
	6月	1,130	▲3.7	47.2	▲1.2		2,396
4年	7月	886	▲4.2	43.4	▲1.4		2,042

(注) 就職率 (%) = 就職件数/新規求職者数×100

4 雇用調整助成金休業等計画受理の状況

4年															
	令和 2年度	令和 3年度	3年												
			7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
計画受理件数(件)	708	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対前年同月比(%)	622.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対象労働者数(人)	14,617	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対前年同月比(%)	107.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 令和2年5月から、特例措置により休業等計画届の提出が不要になっている。

5 人員整理の状況

7月の人員整理実施事業所は32事業所で、前年同月に比べ3事業所（10.3%）増加した。

32事業所を産業別で見ると、「卸売業、小売業」が9事業所、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」が5事業所などとなった。

解雇者数は62人で、前年同月に比べ6人（10.7%）増加した。

解雇者数62人を産業別で見ると、「運輸業」、「卸売業、小売業」が11人、「医療、福祉」が10人、「宿泊業、飲食サービス業」が9人などとなった。

月別人員整理の状況

	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	3年			4年											
				7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	事業所数	前年同月比(%)
事業所数	337	497	373	29	17	25	31	14	33	39	19	27	53	22	26	32		
前年同月比(%)	▲8.2	47.5	▲24.9	▲40.8	▲48.5	▲39.0	▲16.2	▲41.7	3.1	▲15.2	▲40.6	▲35.7	▲25.4	▲40.5	▲16.1	10.3		
解雇者数（人）	979	1,356	984	56	35	59	76	39	69	100	50	91	172	29	38	62		
前年同月比(%)	▲13.0	38.5	▲27.4	▲63.9	▲59.8	▲33.7	▲10.6	▲38.1	▲12.7	▲36.3	▲10.7	16.7	▲35.6	▲65.9	▲33.3	10.7		

産業別人員整理の状況

	合計	農林 漁業	鉱業	建設 業	製造 業	電気、 ガス、 熱供給	情報 通信	運輸 業	卸売、 小売	金融、 保険、 不動産	学術 研究	宿泊、 飲食	生活 関連、 娯楽	教育、 学習	医療、 福祉	複合 サー ビス	サー ビス	公務
事業所数	32	1		3	5			1	9			5	1	1	5	1		
構成比(%)	100	3.1		9.4	15.6			3.1	28.1			15.6	3.1	3.1	15.6	3.1		
解雇者（人）	62	2		3	7			11	11			9	7	1	10	1		
構成比(%)	100	3.2		4.8	11.3			17.7	17.7			14.5	11.3	1.6	16.1	1.6		

6 雇用保険の状況

雇用保険受給資格決定件数は530件で、前年同月と比べ99件（15.7%）減少した。

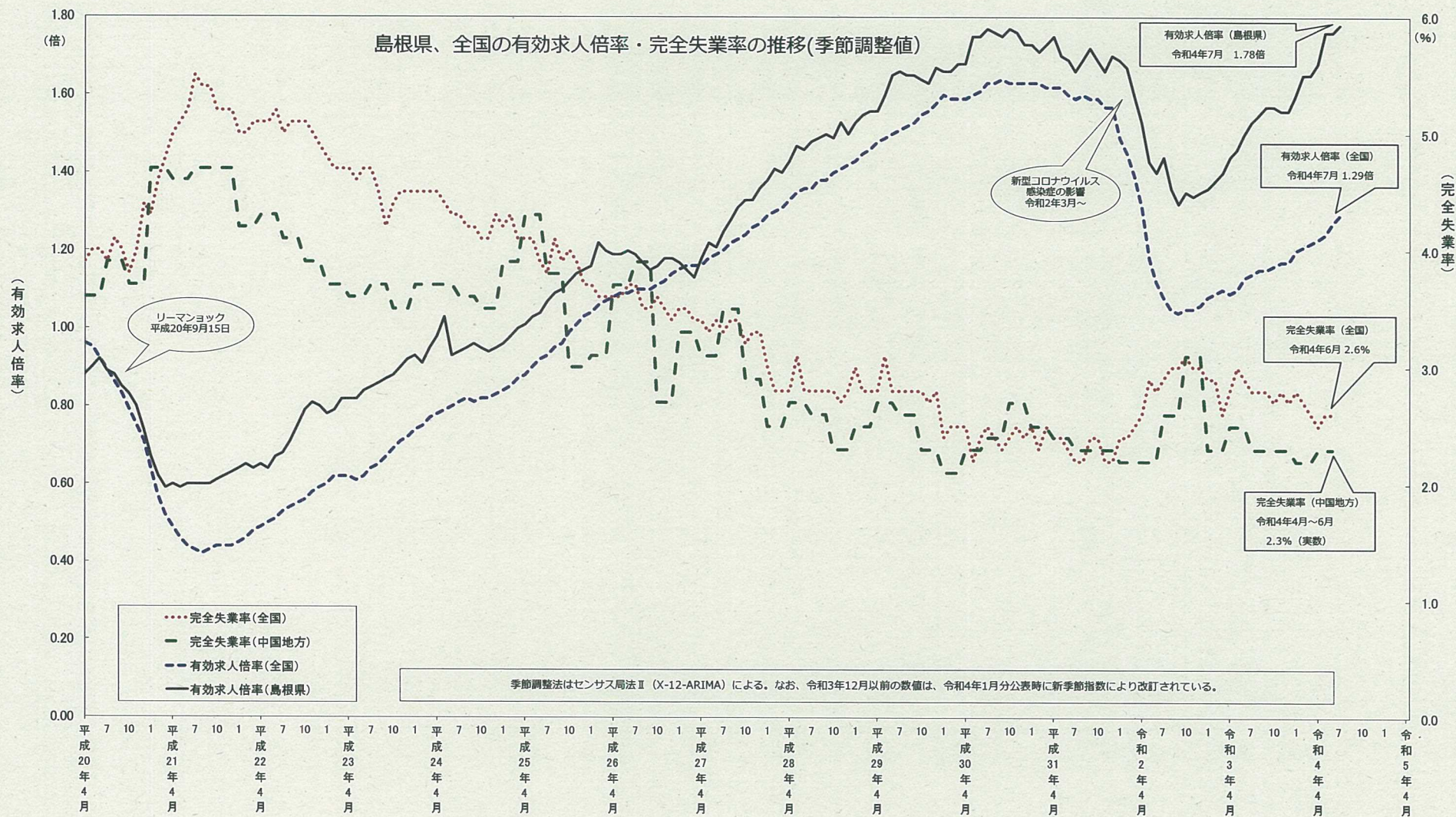
雇用保険受給者実人員2,390人で、前年同月と比べ319人（11.8%）減少した。

雇用保険被保険者数は203,315人で、前年同月と比べ1,363人（0.7%）減少した。

雇用保険の受給資格決定件数・受給者実人員・被保険者数の状況

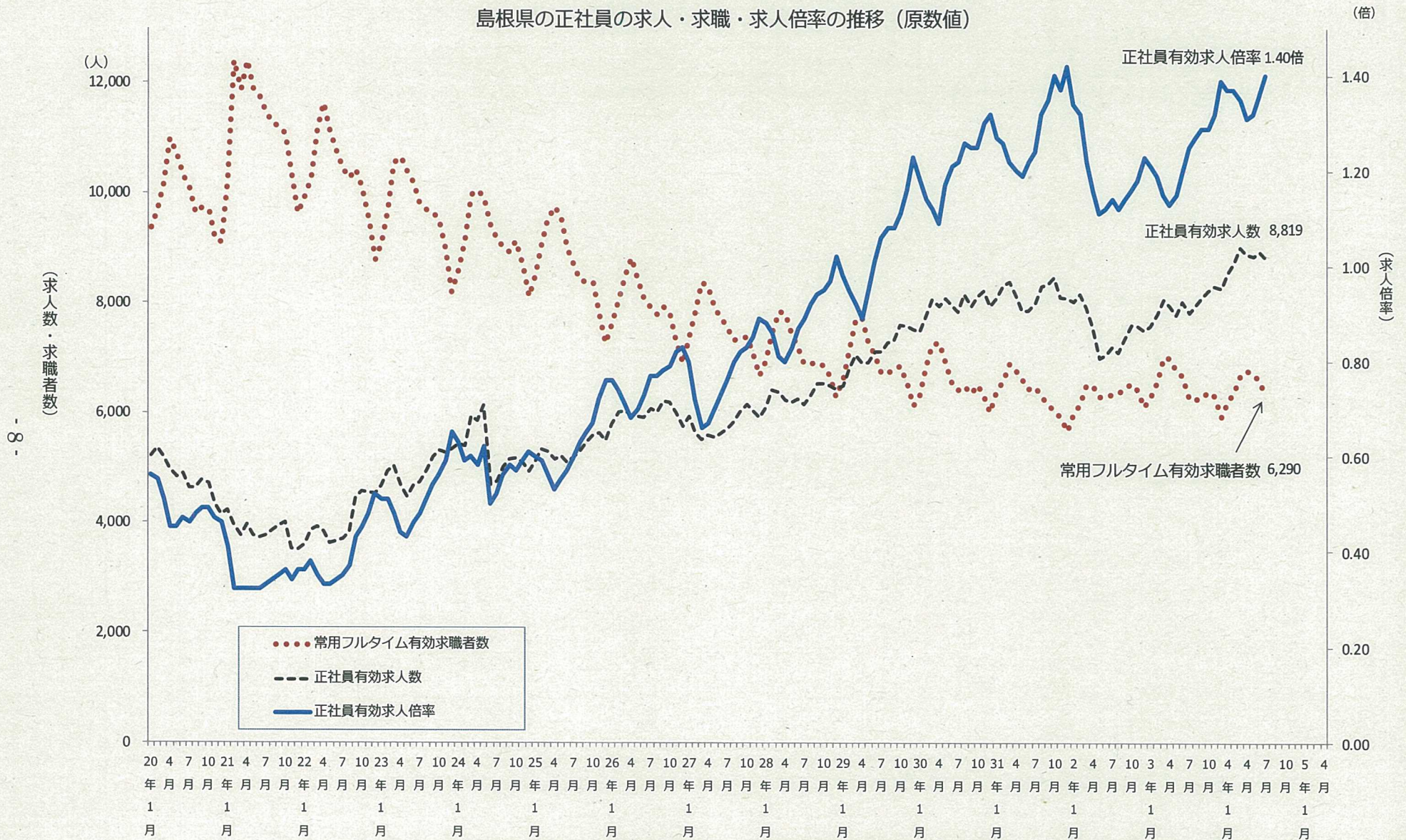
	3年			4年										
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
受給資格決定件数(件)	629	563	602	621	476	451	616	454	631	1,275	819	604	530	
前年同月比(%)	0.8	▲15.3	▲8.4	▲14.9	▲13.0	▲1.1	▲3.9	▲15.3	▲8.9	▲2.5	3.5	▲6.4	▲15.7	
受給者実人員(人)	2,709	2,746	2,565	2,278	2,257	2,080	2,014	1,868	1,904	1,972	2,051	2,373	2,390	
前年同月比(%)	▲1.8	▲2.4	▲9.9	▲16.1	▲12.6	▲16.6	▲18.1	▲21.3	▲21.3	▲17.9	▲15.4	▲12.6	▲11.8	
被保険者数(人)	204,678	204,483	204,218	203,755	204,038	203,768	202,941	202,843	202,217	201,231	202,911	203,287	203,315	
前年同月比(%)	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.2	▲0.2	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.5	▲1.0	▲0.8	▲0.8	▲0.7	

(注)7月分は速報値であり、修正があり得る。



（資料出所）総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

島根県の正社員の求人・求職・求人倍率の推移（原数値）



季節調整済新規求人倍率（新規学卒者を除き）（パートタイムを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
1966年	41年	0.73	0.72	0.73	0.73	0.76	0.79	0.80	0.74	0.74	0.92	0.86	0.77	0.78	0.82
1967年	42年	0.83	0.83	0.95	0.72	0.76	0.73	0.84	0.81	0.92	0.76	0.85	0.80	0.83	0.82
1968年	43年	0.87	0.79	0.84	0.93	0.90	0.92	0.83	0.66	0.86	0.94	0.82	0.84	0.85	0.87
1969年	44年	0.92	0.88	0.95	0.84	0.75	0.85	0.92	0.88	0.95	0.88	0.81	1.03	0.88	0.88
1970年	45年	0.85	0.94	0.99	0.92	0.91	0.85	0.91	0.92	0.84	0.81	0.83	0.98	0.87	0.85
1971年	46年	0.82	0.77	0.82	0.96	0.99	1.00	1.02	0.86	0.78	0.87	0.94	0.88	0.88	0.92
1972年	47年	0.94	1.00	0.94	0.98	0.95	1.04	0.98	1.18	1.33	1.33	1.30	1.51	1.11	1.22
1973年	48年	1.54	1.42	1.33	1.53	1.42	1.53	1.49	1.47	1.44	1.61	1.55	1.45	1.47	1.45
1974年	49年	1.33	1.36	1.28	1.13	1.10	1.04	1.08	0.92	1.05	0.97	0.95	0.93	1.08	0.99
1975年	50年	1.02	0.93	0.82	0.94	0.94	0.94	0.88	0.98	1.05	1.08	0.99	0.98	0.96	1.02
1976年	51年	1.15	1.09	1.11	1.08	1.21	1.13	1.17	1.16	1.11	0.95	1.13	1.07	1.11	1.07
1977年	52年	0.86	0.87	0.98	1.01	0.89	0.83	0.92	1.04	0.85	0.85	0.84	0.77	0.91	0.89
1978年	53年	0.86	0.81	0.95	0.92	0.93	0.89	1.02	0.95	0.96	0.99	1.02	1.07	0.95	0.99
1979年	54年	0.91	1.01	1.08	1.08	1.07	1.04	0.92	1.06	1.42	1.08	1.07	1.32	1.12	1.13
1980年	55年	1.16	1.07	1.20	1.12	1.02	1.14	1.27	1.03	1.08	1.09	1.06	0.91	1.10	1.10
1981年	56年	1.17	1.19	1.03	1.13	1.09	1.15	1.26	1.05	1.04	1.06	1.05	1.09	1.11	1.09
1982年	57年	0.94	1.07	1.09	0.95	1.15	1.05	1.08	1.14	0.93	1.15	0.95	0.93	1.04	1.03
1983年	58年	1.00	1.07	0.93	0.93	1.00	0.96	1.00	1.22	1.16	1.23	1.15	1.34	1.08	1.13
1984年	59年	1.24	1.00	1.45	1.36	1.33	1.40	1.32	1.34	1.34	1.24	1.25	1.36	1.29	1.30
1985年	60年	1.31	1.25	1.21	1.31	1.19	1.18	1.16	1.16	1.20	1.14	1.15	1.27	1.21	1.21
1986年	61年	1.19	1.41	1.26	1.20	1.24	1.26	1.16	1.23	1.21	1.28	1.23	1.19	1.22	1.21
1987年	62年	1.23	1.25	1.15	1.16	1.18	1.11	1.40	1.37	1.33	1.44	1.52	1.41	1.27	1.32
1988年	63年	1.39	1.38	1.44	1.50	1.45	1.48	1.67	1.61	1.67	1.64	1.86	1.70	1.55	1.65
1989年	元年	1.76	1.61	1.92	1.95	2.08	2.12	2.11	2.06	2.25	2.16	2.13	2.30	2.02	2.19
1990年	2年	2.97	1.87	2.29	2.53	2.38	2.43	2.26	2.24	2.31	2.32	2.33	2.33	2.35	2.38
1991年	3年	2.55	2.37	2.24	2.40	2.55	2.36	2.32	2.39	2.41	2.24	2.36	2.49	2.41	2.32
1992年	4年	2.18	2.11	2.33	2.33	2.32	2.22	1.99	2.10	2.05	2.18	1.98	1.95	2.08	2.00
1993年	5年	1.85	1.86	1.77	1.75	1.77	1.78	1.86	1.79	1.73	1.76	1.86	1.81	1.78	1.77
1994年	6年	1.80	1.84	1.66	1.74	1.71	1.70	2.02	1.76	1.70	2.17	1.77	1.75	1.79	1.77
1995年	7年	1.61	1.72	1.79	1.67	1.67	1.77	1.56	1.59	1.52	1.43	1.49	1.45	1.60	1.58
1996年	8年	1.74	1.46	1.74	1.70	1.77	1.83	1.82	1.64	1.80	1.69	1.78	1.86	1.74	1.75
1997年	9年	1.84	1.76	1.65	1.66	1.74	1.68	1.65	1.65	1.79	1.66	1.64	1.66	1.69	1.63
1998年	10年	1.50	1.54	1.54	1.52	1.43	1.44	1.36	1.48	1.30	1.30	1.35	1.34	1.41	1.37
1999年	11年	1.42	1.43	1.23	1.48	1.23	1.28	1.38	1.37	1.30	1.42	1.44	1.43	1.35	1.37
2000年	12年	1.40	1.41	1.43	1.46	1.40	1.39	1.51	1.44	1.43	1.41	1.37	1.47	1.43	1.41
2001年	13年	1.49	1.36	1.32	1.28	1.33	1.25	1.20	1.17	1.27	1.07	1.12	1.04	1.24	1.16
2002年	14年	0.96	1.16	1.07	1.05	1.09	1.25	1.08	1.14	1.05	1.14	1.01	1.07	1.09	1.09
2003年	15年	1.15	1.05	1.02	1.14	1.03	1.09	1.19	1.10	1.16	1.23	1.15	1.13	1.12	1.13
2004年	16年	1.07	1.15	1.08	1.11	1.15	1.12	1.11	1.13	1.13	1.13	1.30	1.22	1.13	1.17
2005年	17年	1.19	1.34	1.26	1.27	1.21	1.23	1.25	1.23	1.27	1.33	1.40	1.35	1.28	1.30
2006年	18年	1.38	1.40	1.37	1.31	1.45	1.31	1.36	1.30	1.39	1.33	1.29	1.45	1.35	1.36
2007年	19年	1.42	1.30	1.49	1.44	1.44	1.44	1.48	1.40	1.34	1.36	1.28	1.38	1.40	1.39
2008年	20年	1.40	1.39	1.36	1.38	1.41	1.39	1.34	1.38	1.33	1.28	1.25	0.99	1.33	1.21
2009年	21年	0.94	1.02	1.02	1.15	1.05	1.09	1.24	1.00	1.11	1.14	1.19	1.09	1.09	1.13
2010年	22年	1.19	1.17	1.09	1.13	1.11	1.16	1.12	1.23	1.33	1.30	1.27	1.32	1.19	1.24
2011年	23年	1.30	1.26	1.29	1.24	1.35	1.36	1.39	1.34	1.48	1.41	1.39	1.66	1.36	1.41
2012年	24年	1.48	1.36	1.58	1.55	1.56	1.49	1.57	1.54	1.46	1.50	1.54	1.55	1.51	1.55
2013年	25年	1.54	1.59	1.71	1.66	1.62	1.67	1.69	1.70	1.76	1.73	1.77	1.79	1.68	1.75
2014年	26年	1.85	1.96	1.81	1.77	1.83	1.86	1.70	1.80	1.78	1.76	1.85	1.80	1.82	1.78
2015年	27年	1.72	1.67	1.85	1.89	1.68	1.81	2.06	1.86	2.00	2.11	1.97	2.02	1.88	1.97
2016年	28年	2.25	2.01	2.04	2.25	2.12	2.01	2.23	2.37	2.15	2.26	2.34	2.16	2.17	2.21
2017年	29年	2.20	2.36	2.23	2.18	2.47	2.45	2.34	2.42	2.30	2.38	2.45	2.43	2.34	2.39
2018年	30年	2.35	2.42	2.48	2.38	2.59	2.69	2.48	2.58	2.61	2.57	2.57	2.59	2.51	2.56
2019年	31年、元年	2.52	2.63	2.61	2.65	2.57	2.50	2.42	2.65	2.60	2.55	2.36	2.75	2.54	2.52
2020年	2年	2.48	2.54	2.51	2.20	2.42	2.31	2.54	2.27	2.24	2.42	2.38	2.43	2.40	2.39
2021年	3年	2.48	2.43	2.50	2.50	2.36	2.66	2.74	2.67	2.69	2.66	2.73	2.74	2.57	2.67
2022年	4年	2.65	2.91	2.83	2.66	3.05	2.98	2.97							

（注）1 月別の数値は季節調整値である。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

また、季節調整法はセツラス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。

2 年計及び年度計は原数値。

季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除き）（パートタイムを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
1966年	41年	0.51	0.47	0.50	0.49	0.51	0.57	0.62	0.60	0.62	0.63	0.63	0.64	0.56	0.61
1967年	42年	0.66	0.67	0.68	0.68	0.71	0.72	0.75	0.70	0.75	0.79	0.79	0.80	0.72	0.75
1968年	43年	0.79	0.77	0.75	0.82	0.85	0.87	0.85	0.79	0.85	0.90	0.85	0.85	0.82	0.85
1969年	44年	0.86	0.87	0.88	0.90	0.88	0.87	0.88	0.94	0.98	0.94	1.01	1.08	0.92	0.96
1970年	45年	1.01	1.05	1.04	1.01	1.00	1.00	0.99	0.97	0.94	0.91	0.95	0.97	0.98	0.98
1971年	46年	1.02	1.01	0.95	0.96	0.98	1.00	1.04	1.03	0.98	0.96	0.94	0.96	0.98	0.98
1972年	47年	0.96	0.96	0.98	0.95	1.09	1.06	1.09	1.13	1.23	1.28	1.33	1.49	1.12	1.27
1973年	48年	1.56	1.60	1.61	1.75	1.69	1.67	1.64	1.64	1.59	1.61	1.70	1.56	1.63	1.59
1974年	49年	1.55	1.40	1.34	1.24	1.16	1.14	1.03	0.97	0.94	0.92	0.91	0.80	1.11	0.94
1975年	50年	0.79	0.76	0.70	0.72	0.73	0.73	0.71	0.65	0.68	0.68	0.68	0.67	0.71	0.70
1976年	51年	0.70	0.73	0.78	0.76	0.83	0.84	0.84	0.88	0.85	0.81	0.80	0.78	0.81	0.79
1977年	52年	0.73	0.66	0.70	0.70	0.64	0.63	0.60	0.61	0.62	0.61	0.59	0.56	0.65	0.62
1978年	53年	0.57	0.58	0.64	0.64	0.65	0.65	0.67	0.68	0.69	0.71	0.72	0.75	0.67	0.71
1979年	54年	0.75	0.75	0.81	0.79	0.81	0.80	0.76	0.78	0.84	0.84	0.89	0.90	0.82	0.85
1980年	55年	0.92	0.90	0.90	0.89	0.90	0.91	0.92	0.92	0.88	0.88	0.84	0.80	0.89	0.87
1981年	56年	0.81	0.83	0.84	0.80	0.81	0.85	0.92	0.88	0.86	0.85	0.84	0.83	0.85	0.84
1982年	57年	0.81	0.78	0.77	0.75	0.75	0.76	0.73	0.73	0.71	0.74	0.71	0.69	0.74	0.72
1983年	58年	0.70	0.69	0.67	0.64	0.64	0.61	0.62	0.67	0.70	0.76	0.76	0.80	0.69	0.72
1984年	59年	0.82	0.79	0.86	0.91	0.94	0.97	0.97	0.98	0.98	0.98	0.95	0.95	0.92	0.96
1985年	60年	0.97	0.96	0.97	0.97	0.97	0.94	0.93	0.89	0.89	0.90	0.89	0.89	0.93	0.91
1986年	61年	0.88	0.91	0.92	0.89	0.94	0.90	0.90	0.91	0.90	0.90	0.91	0.89	0.90	0.90
1987年	62年	0.92	0.90	0.91	0.89	0.86	0.84	0.89	0.91	0.94	0.96	1.00	1.00	0.92	0.95
1988年	63年	1.05	1.07	1.09	1.12	1.10	1.06	1.14	1.19	1.23	1.29	1.37	1.36	1.17	1.25
1989年	元 年	1.37	1.36	1.42	1.50	1.57	1.64	1.73	1.76	1.85	1.84	1.88	1.93	1.64	1.81
1990年	2 年	2.08	1.98	2.03	2.05	2.09	2.10	2.04	2.01	1.99	1.99	2.04	1.97	2.03	2.04
1991年	3 年	2.01	2.04	2.08	2.08	2.16	2.09	2.05	2.07	2.00	2.02	2.00	2.02	2.05	2.01
1992年	4 年	1.87	1.89	1.87	1.84	1.84	1.82	1.77	1.72	1.67	1.64	1.59	1.56	1.75	1.65
1993年	5 年	1.50	1.46	1.43	1.41	1.37	1.34	1.34	1.36	1.33	1.29	1.30	1.29	1.36	1.33
1994年	6 年	1.32	1.31	1.30	1.29	1.27	1.24	1.26	1.30	1.31	1.36	1.32	1.28	1.29	1.28
1995年	7 年	1.27	1.27	1.25	1.23	1.19	1.16	1.13	1.09	1.06	1.02	0.97	0.95	1.13	1.08
1996年	8 年	1.04	1.07	1.10	1.12	1.16	1.19	1.20	1.19	1.19	1.17	1.20	1.20	1.15	1.18
1997年	9 年	1.21	1.21	1.15	1.15	1.18	1.16	1.15	1.14	1.15	1.14	1.13	1.11	1.16	1.12
1998年	10年	1.06	1.02	0.99	0.98	0.96	0.93	0.89	0.88	0.86	0.83	0.81	0.78	0.91	0.85
1999年	11年	0.80	0.78	0.75	0.73	0.72	0.74	0.74	0.75	0.76	0.77	0.79	0.79	0.76	0.77
2000年	12年	0.79	0.79	0.82	0.84	0.84	0.83	0.84	0.85	0.84	0.83	0.82	0.82	0.83	0.83
2001年	13年	0.82	0.82	0.79	0.76	0.75	0.73	0.71	0.69	0.69	0.67	0.65	0.61	0.72	0.67
2002年	14年	0.59	0.60	0.60	0.60	0.60	0.63	0.63	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.61	0.62
2003年	15年	0.63	0.63	0.63	0.64	0.63	0.63	0.64	0.63	0.66	0.70	0.70	0.72	0.65	0.67
2004年	16年	0.70	0.70	0.70	0.69	0.69	0.69	0.69	0.70	0.70	0.70	0.72	0.75	0.70	0.71
2005年	17年	0.75	0.74	0.76	0.77	0.78	0.77	0.76	0.80	0.79	0.83	0.85	0.85	0.79	0.82
2006年	18年	0.87	0.88	0.89	0.91	0.89	0.89	0.88	0.86	0.88	0.88	0.87	0.91	0.89	0.90
2007年	19年	0.92	0.92	0.95	0.93	0.94	0.93	0.93	0.94	0.92	0.89	0.87	0.87	0.92	0.91
2008年	20年	0.87	0.88	0.90	0.88	0.90	0.92	0.89	0.88	0.85	0.83	0.80	0.74	0.86	0.79
2009年	21年	0.67	0.62	0.59	0.60	0.59	0.60	0.60	0.60	0.60	0.61	0.62	0.63	0.61	0.61
2010年	22年	0.64	0.65	0.64	0.65	0.64	0.67	0.68	0.71	0.75	0.79	0.81	0.80	0.70	0.74
2011年	23年	0.78	0.79	0.82	0.82	0.82	0.84	0.85	0.86	0.87	0.88	0.90	0.92	0.85	0.88
2012年	24年	0.93	0.91	0.95	0.98	1.03	0.93	0.94	0.95	0.96	0.95	0.94	0.95	0.95	0.96
2013年	25年	0.96	0.98	1.00	1.01	1.03	1.04	1.07	1.09	1.10	1.12	1.14	1.15	1.05	1.11
2014年	26年	1.16	1.22	1.20	1.19	1.19	1.20	1.19	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.17
2015年	27年	1.17	1.15	1.13	1.18	1.22	1.21	1.25	1.28	1.31	1.33	1.33	1.36	1.24	1.30
2016年	28年	1.38	1.41	1.40	1.43	1.47	1.46	1.48	1.49	1.50	1.49	1.53	1.50	1.46	1.50
2017年	29年	1.53	1.55	1.56	1.56	1.60	1.67	1.66	1.65	1.65	1.64	1.63	1.67	1.61	1.64
2018年	30年	1.66	1.66	1.68	1.68	1.75	1.75	1.77	1.76	1.75	1.77	1.76	1.73	1.72	1.74
2019年	31年、元年	1.73	1.74	1.73	1.75	1.70	1.69	1.66	1.69	1.72	1.69	1.66	1.70	1.70	1.68
2020年	2 年	1.69	1.67	1.60	1.53	1.43	1.40	1.44	1.36	1.32	1.35	1.34	1.35	1.46	1.39
2021年	3 年	1.36	1.38	1.40	1.44	1.46	1.50	1.53	1.55	1.57	1.57	1.56	1.56	1.49	1.55
2022年	4 年	1.60	1.65	1.65	1.68	1.76	1.76	1.78							

（注）1 月別の数値は季節調整値である。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

また、季節調整法はセラス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。

2 年計及び年度計は原数値。

島根の雇用情勢判断について

島根県の雇用情勢判断は、有効求人倍率、有効求人数、有効求職者数、

雇用保険被保険者数等の各種統計と他省庁等の景気判断を参考に島根労

働局が決めています。

年 月	有効求人倍率	コ メ ン ト
令和3年 7月	1.53	○ 島根の雇用情勢は、一部に持ち直しの動きが見られる。
令和3年 8月	1.55	○ 島根の雇用情勢は、一部に持ち直しの動きが見られる。
令和3年 9月	1.57	○ 島根の雇用情勢は、一部に持ち直しの動きが見られる。
令和3年10月	1.57	○ 島根の雇用情勢は、持ち直しの動きが広がりつつある。
令和3年11月	1.56	○ 島根の雇用情勢は、持ち直しの動きが広がりつつある。
令和3年12月	1.56	○ 島根の雇用情勢は、持ち直しの動きが広がりつつある。
令和4年 1月	1.60	○ 島根の雇用情勢は、持ち直しの動きが広がりつつある。
令和4年 2月	1.65	○ 島根の雇用情勢は、持ち直しの動きが広がりつつある。
令和4年 3月	1.65	○ 島根の雇用情勢は、持ち直しの動きが広がりつつある。
令和4年 4月	1.68	○ 島根の雇用情勢は、持ち直しの動きが広がりつつある。
令和4年 5月	1.76	○ 新型コロナウイルス感染症等が雇用に与える影響を注視する必要があるが、県内の雇用情勢は持ち直している。
令和4年 6月	1.76	○ 新型コロナウイルス感染症等が雇用に与える影響を注視する必要があるが、県内の雇用情勢は持ち直している。
令和4年 7月	1.78	○ 新型コロナウイルス感染症等が雇用に与える影響を注視する必要があるが、県内の雇用情勢は持ち直している。

(注) 月別の数値は季節調整値である。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

用語の解説

○ 季節調整値

求人数や求職者数は経済状況だけでなく、季節的な理由により一定の規則性をもって変化するため、数字（原数値）をみるだけでは、その変化が経済状況によるものか、季節的な理由によるものかわからないことから、「季節的な変化を取り除いた数値」で比較する必要があり、これを「季節調整」といい、季節調整を行った数値を「季節調整値」という。

（季節調整値＝原数値÷季節指数×100）

○ 常用

雇用契約において雇用期間の定めのないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く）をいう。

○ 正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

○ 新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

○ 月間有効求職者数

「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

○ 就職件数

有効求職者が安定所の紹介により就職したことを確認した件数をいう。

○ 新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。

○ 月間有効求人数

「前月から繰越された有効求人数」と「新規求人数」の合計数をいう。

○ 充足数

有効求人が、安定所の紹介により求職者と結合した件数をいう。

○ 求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

○ 就職率

求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出したものをいう。

○ 受給資格決定件数

受け付けた離職票に基づき安定所が求職者給付を受ける資格があると決定した件数をいう。（基本手当及び高年齢求職者給付に係るものに限る。）

○ 受給者実人員

雇用保険の基本手当を実際に受けた受給資格者の実数をいう。

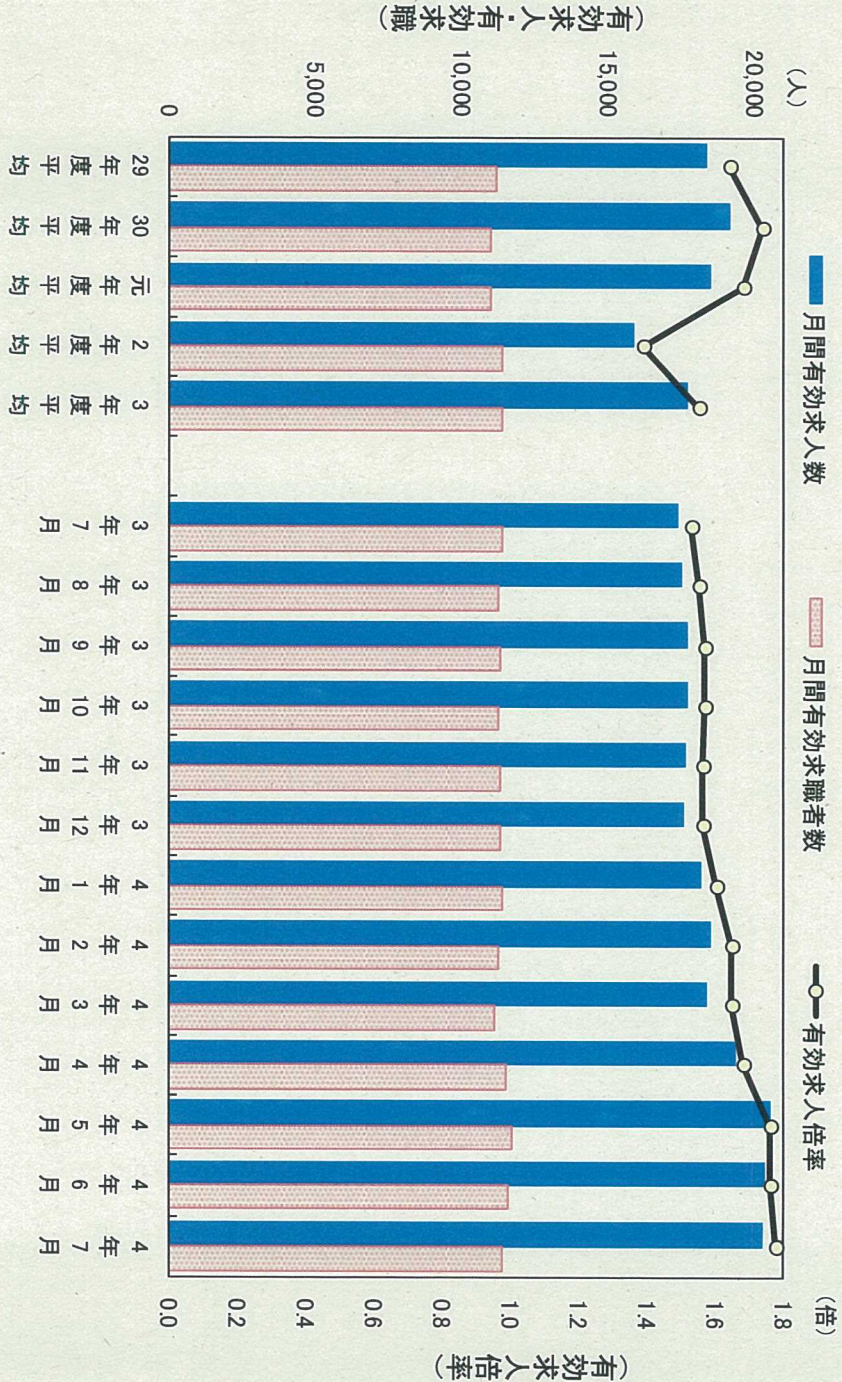
○ 被保険者数

適用事業所に雇用され、雇用保険の被保険者となっている者の数をいう。
（雇用期間が31日以上かつ週の労働時間が20時間以上）

しまね職業安定業務統計速報

令和4年7月

求人、求職及び求人倍率の推移



項目	29年度平均	30年度平均	元年度平均	2年度平均	3年度平均	3年7月	3年8月	3年9月	3年10月
月間有効求人数	18,384	19,184	18,475	15,841	17,691	17,366	17,489	17,676	17,694
月間有効求職者数	11,195	11,002	10,973	11,368	11,402	11,345	11,258	11,282	11,270
有効求人倍率	1.64	1.74	1.68	1.39	1.55	1.53	1.55	1.57	1.57
項目	3年11月	3年12月	4年1月	4年2月	4年3月	4年4月	4年5月	4年6月	4年7月
月間有効求人数	17,666	17,598	18,181	18,488	18,334	19,323	20,525	20,313	20,243
月間有効求職者数	11,297	11,282	11,384	11,227	11,141	11,506	11,674	11,562	11,351
有効求人倍率	1.56	1.56	1.60	1.65	1.65	1.68	1.76	1.76	1.78

(注) ・ 月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。
・ 月別の数値は季節調整値である。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。
・ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

表 1 一般職業紹介状況(学卒を除く、パートを含む) その 1

年 度 年 月	一 般 職 業 紹 介 状 況 (学卒を除く)									
	A 新規求職 申込件数		B 月間有効 求職者数		C 新規求人数		D 月間有効 求 人 数		E 紹介件数	
	対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比	
28年度計	34,383	△ 3.8	134,534	△ 4.9	75,870	7.5	201,446	9.3	37,212	△ 7.5
29年度計	33,959	△ 1.2	134,336	△ 0.1	81,060	6.8	220,604	9.5	34,329	△ 7.7
30年度計	32,701	△ 3.7	132,027	△ 1.7	83,558	3.1	230,203	4.4	32,099	△ 6.5
元年度計	31,751	△ 2.9	131,670	△ 0.3	80,160	△ 4.1	221,702	△ 3.7	28,404	△ 11.5
2年度計	29,422	△ 7.3	136,420	3.6	70,231	△ 12.4	190,092	△ 14.3	27,411	△ 3.5
3年度計	29,186	△ 0.8	136,820	0.3	77,846	10.8	212,294	11.7	25,914	△ 5.5
3年7月	2,063	△ 13.6	11,222	0.0	5,936	△ 2.1	16,350	6.3	1,875	△ 17.7
8月	2,128	2.8	11,055	△ 1.0	5,961	13.3	16,687	11.4	1,945	△ 1.2
9月	2,353	△ 0.5	11,110	△ 2.2	6,682	19.4	17,421	15.5	2,085	△ 5.8
10月	2,254	△ 7.3	11,083	△ 3.8	6,647	0.6	18,015	12.1	2,111	△ 8.8
11月	2,111	2.1	10,947	△ 3.1	6,421	14.4	18,189	12.0	1,980	△ 4.4
12月	1,929	2.6	10,356	△ 4.3	6,638	16.7	18,171	11.1	1,660	△ 5.7
4年1月	2,653	6.2	10,760	△ 2.5	7,221	13.7	18,996	14.7	2,073	2.5
2月	2,405	△ 6.4	11,093	△ 3.8	7,043	11.2	19,433	14.5	2,399	△ 16.2
3月	2,808	△ 6.1	11,671	△ 5.1	7,191	10.3	19,447	11.4	2,600	△ 16.0
4月	3,632	△ 1.1	12,456	△ 2.9	6,849	10.7	19,043	14.2	2,184	△ 10.5
5月	2,473	3.6	12,428	△ 0.4	6,834	23.2	19,187	17.8	2,120	△ 7.5
6月	2,396	△ 1.1	12,053	△ 1.3	7,245	13.7	19,375	16.6	2,147	△ 12.5
7月	2,042	△ 1.0	11,227	0.0	6,546	10.3	19,049	16.5	1,790	△ 4.5

公共職業安定所別内訳 (7月分)

松 江	862	5.0	4,864	1.5	2,718	20.3	8,095	19.0	724	△ 5.0
松 江	747	5.5	4,080	0.8	2,282	20.6	6,962	20.0	598	△ 4.9
隠岐の島	19	△ 5.0	181	2.3	113	△ 16.3	360	△ 7.5	16	△ 11.1
安 来	96	3.2	603	6.5	323	38.6	773	26.3	110	△ 4.3
浜 田	274	△ 3.5	1,424	△ 0.6	966	6.5	2,703	17.2	229	△ 11.6
浜 田	233	△ 3.7	1,188	△ 3.1	853	4.9	2,339	18.6	201	△ 13.0
川 本	41	△ 2.4	236	14.6	113	20.2	364	9.0	28	0.0
出 雲	508	△ 1.2	2,994	3.7	1,642	2.1	4,845	18.1	469	△ 2.1
益 田	198	△ 10.8	940	2.7	563	△ 0.7	1,740	9.0	187	5.1
雲 南	104	△ 11.1	558	△ 17.0	369	17.9	933	18.7	98	△ 16.9
石見大田	96	△ 8.6	447	△ 15.0	288	2.9	733	△ 3.3	83	5.1

表2 一般職業紹介状況(学卒を除く、パートを含む) その2

年 度 年 月	一般職業紹介状況(学卒を除く)										うちパート紹介関係(日雇のを除く)						求人倍率 (学卒を除く/パートを含む)	
	F 就職件数		うち		G 就職率 (F/A ×100)		H 充足数		I 充足率 (H/C ×100)		求職者数		求人数		N 就職 件数	新規 (C/A)	有効 (D/B)	
	対前年 増減比	うち 常用	うち保 受給者				対前年 増減比				J 新規	K 有効	L 新規	M 有効				
28年度計	15,078	△ 3.7	13,127	4,344	43.9	14,357	△ 3.3	18.9	11,764	49,312	33,043	87,255	6,286	2.21	1.50			
29年度計	14,833	△ 1.6	13,007	4,379	43.7	13,987	△ 2.6	17.3	11,924	51,075	33,739	91,075	6,155	2.39	1.64			
30年度計	14,658	△ 1.2	12,911	4,376	44.8	13,691	△ 2.1	16.4	12,028	52,591	34,429	92,814	6,192	2.56	1.74			
元年度計	13,190	△ 10.0	11,780	4,180	41.5	12,446	△ 9.1	15.5	12,358	55,920	32,747	88,647	5,764	2.52	1.68			
2年度計	12,068	△ 8.5	10,836	4,000	41.0	11,647	△ 6.4	16.6	11,602	58,722	26,536	69,343	5,396	2.39	1.39			
3年度計	12,177	0.9	10,748	3,974	41.7	11,623	△ 0.2	14.9	11,459	59,109	29,204	77,546	5,336	2.67	1.55			
3年7月	925	△ 5.4	826	332	44.8	854	△ 9.3	14.4	781	4,913	2,150	5,751	380	2.88 (2.74)	1.46 (1.53)			
8月	861	△ 3.4	781	324	40.5	824	△ 1.8	13.8	786	4,761	2,184	5,861	331	2.80 (2.67)	1.51 (1.55)			
9月	958	△ 4.9	860	335	40.7	900	△ 8.0	13.5	935	4,819	2,576	6,365	401	2.84 (2.69)	1.57 (1.57)			
10月	1,012	△ 1.5	895	326	44.9	977	△ 2.1	14.7	823	4,672	2,533	6,660	450	2.95 (2.66)	1.63 (1.57)			
11月	1,000	2.6	864	338	47.4	962	4.0	15.0	786	4,605	2,415	6,798	440	3.04 (2.73)	1.66 (1.56)			
12月	874	4.0	713	297	45.3	835	6.2	12.6	709	4,329	2,513	6,754	350	3.44 (2.74)	1.75 (1.56)			
4年1月	811	8.3	675	278	30.6	767	4.9	10.6	959	4,475	2,757	7,059	334	2.72 (2.65)	1.77 (1.60)			
2月	1,012	△ 1.2	888	270	42.1	975	0.8	13.8	927	4,652	2,710	7,216	442	2.93 (2.91)	1.75 (1.65)			
3月	1,382	△ 13.2	1,245	367	49.2	1,348	△ 16.5	18.7	1,086	4,956	2,711	7,186	651	2.56 (2.83)	1.67 (1.65)			
4月	1,076	△ 8.3	979	340	29.6	1,030	△ 8.2	15.0	1,752	5,659	2,640	6,977	459	1.89 (2.66)	1.53 (1.68)			
5月	1,082	8.6	981	394	43.8	1,035	8.9	15.1	998	5,668	2,493	7,018	487	2.76 (3.05)	1.54 (1.76)			
6月	1,130	△ 3.7	1,004	385	47.2	1,082	△ 2.4	14.9	898	5,451	2,691	7,090	487	3.02 (2.98)	1.61 (1.76)			
7月	886	△ 4.2	785	313	43.4	833	△ 2.5	12.7	737	4,907	2,484	6,887	399	3.21 (2.97)	1.70 (1.78)			

公共職業安定所別内訳 (7月分)

(注) ()内は季節調整値

松 江	337	△ 6.9	306	120	39.1	326	△ 7.6	12.0	302	2,003	1,133	3,199	148	3.15	1.66
松 江	273	△ 7.1	250	99	36.5	279	△ 8.8	12.2	260	1,659	930	2,741	112	3.05	1.71
隠岐の島	12	△ 25.0	10	5	63.2	7	△ 53.3	6.2	10	77	50	126	8	5.95	1.99
安 来	52	0.0	46	16	54.2	40	25.0	12.4	32	267	153	332	28	3.36	1.28
浜 田	139	△ 6.1	116	49	50.7	130	2.4	13.5	110	691	350	983	70	3.53	1.90
浜 田	114	△ 10.9	101	42	48.9	108	0.9	12.7	94	569	322	885	55	3.66	1.97
川 本	25	25.0	15	7	61.0	22	10.0	19.5	16	122	28	98	15	2.76	1.54
出 雲	224	△ 0.9	194	66	44.1	211	3.4	12.9	175	1,329	480	1,411	103	3.23	1.62
益 田	98	1.0	87	43	49.5	101	8.6	17.9	80	463	250	689	44	2.84	1.85
豊 南	50	△ 13.8	49	23	48.1	39	△ 7.1	10.6	33	219	180	332	17	3.55	1.67
石見大田	38	11.8	33	12	39.6	26	△ 25.7	9.0	37	202	91	273	17	3.00	1.64

表 3 中高年齢者の職業紹介状況(パートを含む)

中高年齢者の職業紹介状況（パートを含む）																	
年度 年月	O 新規求職申込件数			P 月間有効求職者数			Q 就職件数			R 就職率 (Q/O×100)							
	全数	55才以上		全数	55才以上		全数	55才以上		全数	55才以上						
		対前年 増減比	構成 比		対前年 増減比	構成 比		対前年 増減比	構成 比								
28年度計	13,857	△ 2.6	8,305	△ 2.1	24.2	58,967	△ 4.4	36,981	△ 3.1	27.5	5,647	△ 4.5	2,934	△ 1.5	19.5	40.8	35.3
29年度計	14,140	2.0	8,574	3.2	25.2	60,087	1.9	37,149	0.5	27.7	5,788	2.5	3,017	2.8	20.3	40.9	35.2
30年度計	14,823	4.8	9,130	6.5	27.9	62,718	4.4	39,495	6.3	29.9	6,322	9.2	3,402	12.8	23.2	42.6	37.3
元年度計	14,984	1.1	9,454	3.5	29.8	65,132	3.8	42,032	6.4	31.9	5,860	△ 7.3	3,233	△ 5.0	24.5	39.1	34.2
2年度計	14,592	△ 2.6	9,364	△ 1.0	31.8	71,508	9.8	45,551	8.4	33.4	5,569	△ 5.0	3,061	△ 5.3	25.4	38.2	32.7
3年度計	14,568	△ 0.2	9,357	△ 0.1	32.1	71,198	△ 0.4	44,900	△ 1.4	32.8	5,668	1.8	3,077	0.5	25.3	38.9	32.9
3年7月	1,004	△ 20.2	656	△ 15.4	31.8	5,920	0.0	3,751	△ 1.0	33.4	439	△ 2.2	219	△ 10.2	23.7	43.7	33.4
8月	1,026	3.1	617	1.8	29.0	5,747	△ 2.0	3,590	△ 3.1	32.5	374	△ 5.6	195	△ 7.6	22.6	36.5	31.6
9月	1,132	0.5	721	1.4	30.6	5,720	△ 3.8	3,596	△ 4.1	32.4	456	2.0	242	△ 7.6	25.3	40.3	33.6
10月	1,076	△ 11.4	663	△ 13.7	29.4	5,682	△ 6.6	3,527	△ 7.5	31.8	514	2.4	294	4.3	29.1	47.8	44.3
11月	961	△ 0.5	594	1.4	28.1	5,506	△ 6.9	3,421	△ 7.5	31.3	458	△ 5.0	263	7.3	26.3	47.7	44.3
12月	908	3.1	576	2.7	29.9	5,186	△ 7.6	3,194	△ 9.4	30.8	368	△ 1.9	201	△ 1.0	23.0	40.5	34.9
4年1月	1,374	10.6	900	11.5	33.9	5,497	△ 4.4	3,432	△ 5.0	31.9	352	3.8	202	8.6	24.9	25.6	22.4
2月	1,223	△ 2.6	760	△ 2.3	31.6	5,761	△ 4.2	3,565	△ 5.1	32.1	489	1.7	270	△ 2.5	26.7	40.0	35.5
3月	1,387	△ 7.5	889	△ 8.4	31.7	6,037	△ 6.3	3,745	△ 6.6	32.1	684	△ 12.0	391	△ 11.3	28.3	49.3	44.0
4月	2,063	△ 1.4	1,522	0.2	41.9	6,635	△ 3.8	4,318	△ 3.8	34.7	477	△ 10.2	263	△ 3.7	24.4	23.1	17.3
5月	1,234	5.2	774	6.0	31.3	6,577	△ 2.1	4,263	△ 2.7	34.3	498	4.2	289	13.3	26.7	40.4	37.3
6月	1,173	△ 3.2	716	△ 2.2	29.9	6,430	△ 1.5	4,149	△ 1.4	34.4	530	1.0	298	9.6	26.4	45.2	41.6
7月	999	△ 0.5	631	△ 3.8	30.9	5,895	△ 0.4	3,675	△ 2.0	32.7	413	△ 5.9	221	0.9	24.9	41.3	35.0

公共職業安定所別内訳 (7月分)

松 江	402	15.5	237	4.4	27.5	2,437	0.5	1,425	△ 3.7	29.3	149	△ 16.3	65	△ 21.7	19.3	37.1	27.4
松 江	347	20.1	201	9.2	26.9	2,013	0.1	1,159	△ 3.4	28.4	111	△ 24.0	48	△ 25.0	17.6	32.0	23.9
岡崎の島	10	0.0	4	△ 50.0	21.1	99	△ 11.6	60	△ 30.2	33.1	5	△ 44.4	1	△ 75.0	8.3	50.0	25.0
安 来	45	△ 8.2	32	△ 8.6	33.3	325	6.9	206	6.7	34.2	33	43.5	16	6.7	30.8	73.3	50.0
浜 田	147	△ 4.5	99	△ 2.0	36.1	829	0.1	559	5.7	39.3	72	0.0	50	56.3	36.0	49.0	50.5
川 本	122	△ 9.0	78	△ 9.3	33.5	683	△ 2.7	457	1.3	38.5	51	△ 17.7	31	6.9	27.2	41.8	39.7
出 雲	241	5.7	146	12.3	28.7	1,478	2.9	927	6.3	31.0	97	△ 6.7	52	△ 3.7	23.2	40.2	35.6
益 田	102	△ 28.2	77	△ 23.8	38.9	571	5.5	385	4.1	41.0	48	20.0	31	19.2	31.6	47.1	40.3
雲 南	47	△ 28.8	31	△ 34.0	29.8	305	△ 21.4	200	△ 29.3	35.8	27	△ 15.6	12	△ 42.9	24.0	57.4	38.7
石見大田	60	△ 9.1	41	△ 18.0	42.7	275	△ 8.6	179	△ 17.9	40.0	20	53.8	11	266.7	28.9	33.3	26.8

表 4 障害者の職業紹介状況

障害者職業紹介状況									
年度 年 月	S 新規求職 申込件数			T 有効求職者数			U 就職件数		
	対前年 増減比	うち 身体	増減比	うち 身体	増減比	うち 身体	増減比	うち 身体	
28年度計	1,400	0.3	289	18,103	△ 3.1	4,990	941	7.4	188
29年度計	1,491	6.5	315	20,453	13.0	5,288	979	4.0	181
30年度計	1,615	8.3	316	21,754	6.4	5,631	1,000	2.1	185
元年度計	1,671	3.5	342	24,071	10.7	5,931	998	△ 0.2	161
2年度計	1,592	△ 4.7	281	28,153	17.0	6,912	915	△ 8.3	115
3年度計	1,631	2.4	322	31,390	11.5	7,479	1,003	9.6	134
3年7月	130	△ 3.7	25	2,538	12.5	610	77	28.3	15
8月	153	18.6	24	2,617	13.7	620	61	△ 15.3	8
9月	151	18.9	29	2,669	13.4	630	62	△ 4.6	13
10月	120	△ 20.0	19	2,679	11.6	631	83	△ 2.4	12
11月	130	16.1	26	2,614	7.9	617	98	42.0	10
12月	123	10.8	18	2,630	7.6	618	81	11.0	10
4年1月	129	19.4	37	2,646	7.3	627	67	△ 5.6	8
2月	124	△ 4.6	24	2,700	7.6	640	82	5.1	7
3月	143	△ 14.9	28	2,669	7.5	647	125	△ 18.3	18
4月	156	△ 10.3	36	2,712	6.4	654	97	△ 4.0	17
5月	131	21.3	29	2,669	4.1	659	78	4.0	12
6月	156	6.8	19	2,732	8.6	664	76	△ 16.5	7
7月	140	7.7	22	2,793	10.0	673	60	△ 22.1	7

公共職業安定所別内訳 (7月分)

松 江	62	1.6	11	1,252	15.3	304	22	△ 40.5	1
松 江	57	7.5	11	1,004	14.6	241	18	△ 43.8	1
隠岐の島	1	0.0	0	49	19.5	9	0	△ 100.0	0
安 来	4	△ 42.9	0	199	17.8	54	4	33.3	0
田 田	13	△ 35.0	3	360	9.8	76	8	△ 42.9	2
浜 田	12	△ 25.0	3	300	9.9	67	8	△ 38.5	2
川 本	1	△ 75.0	0	60	9.1	9	0	△ 100.0	0
出 雲	44	100.0	5	860	19.8	206	14	0.0	2
益 田	8	△ 46.7	0	147	8.1	38	7	△ 12.5	1
雲 南	8	0.0	1	111	△ 12.6	37	7	133.3	1
石 見	5	25.0	2	63	△ 55.9	12	2	100.0	0

表5 産業別・規模別新規求人状況(7月分)

産 業 ・ 規 模		一 般	パ ー ト	合 計	対前年 同月比
産 業	A,B 農, 林, 漁 業 (01~04)	54	28	82	△4.7
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	16	2	18	20.0
	D 建設業 (06~08)	753	29	782	14.0
	E 製造業 (09~32)	497	180	677	4.8
	09食料品製造業	75	78	153	10.9
	10飲料・たばこ・飼料製造業	15	6	21	△16.0
	11繊維工業	41	19	60	200.0
	12木材・木製品製造業(家具を除く)	24	7	31	14.8
	13家具・装備品製造業	10	0	10	△9.1
	14パルプ・紙・紙加工品製造業	12	5	17	54.5
	15印刷・同関連業	10	0	10	0.0
	16化学工業	8	38	46	35.3
	17石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	△100.0
	18プラスチック製品製造業	25	5	30	57.9
	19ゴム製品製造業	3	0	3	△40.0
	21窯業・土石製品製造業	11	0	11	△60.7
	22鉄鋼業	36	0	36	44.0
	23非鉄金属製造業	0	0	0	-
	24金属製品製造業	20	1	21	10.5
	25はん用機械器具製造業	35	4	39	85.7
	26生産用機械器具製造業	18	2	20	△33.3
	27業務用機械器具製造業	2	0	2	-
	28電子部品・デバイス・電子回路製造業	59	6	65	△60.6
	29電気機械器具製造業	18	8	26	44.4
	30情報通信機械器具製造業	33	1	34	1033.3
	31輸送用機械器具製造業	35	0	35	6.1
	20,32 その他の製造業	7	0	7	133.3
業 別	F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	1	0	1	△66.7
	G 情報通信業(37~41)	49	36	85	△4.5
	H 運輸業, 郵便業(42~49)	191	94	285	0.7
	I 卸売業, 小売業(50~61)	412	452	864	23.1
	J 金融業, 保険業(62~67)	29	1	30	△6.3
	K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	49	18	67	45.7
	L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	95	27	122	△28.7
	M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	131	354	485	15.8
	N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	125	110	235	34.3
	O 教育, 学習支援業(81~82)	59	93	152	31.0
	P 医療, 福祉(83~85)	762	585	1,347	1.8
	Q 複合サービス業(86~87)	50	59	109	62.7
	R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	776	289	1,065	4.9
	91職業紹介・労働者派遣業	375	35	410	19.2
	92その他の事業サービス業	261	212	473	△12.2
	S, T 公務・その他(97~99)	13	127	140	125.8
合 計		4,062	2,484	6,546	10.3
規 模 別	29人以下	2,688	1,662	4,350	11.7
	30~99人	868	553	1,421	10.7
	100~299人	320	130	450	2.3
	300~499人	74	53	127	17.6
	500~999人	59	58	117	77.3
	1,000人以上	53	28	81	△44.1

表 6 雇用保険一般求職者給付状況(短時間を含む)

雇用保険一般求職者給付状況（短時間を含む）									
年 度 年 月	a 受給資格 決定件数		b 初 回 受給者数		c 受給者 実 人 員		d 支給金額 (千円)	e 支 給 終了者数	
	対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比			対前年 増減比	
28年度計	8,844	△ 6.2	6,577	△ 8.1	28,040	△ 9.9	2,964,473	4,835	△ 10.9
29年度計	8,519	△ 3.7	6,180	△ 6.0	25,941	△ 7.5	2,794,157	4,396	△ 9.1
30年度計	8,498	△ 0.2	5,974	△ 3.3	25,250	△ 2.7	2,738,870	4,200	△ 4.5
元年度計	8,391	△ 1.3	6,158	3.1	26,137	3.5	2,869,862	4,263	1.5
2年度計	8,599	2.5	6,752	9.6	30,401	16.3	3,431,933	4,524	6.1
3年度計	7,787	△ 9.4	6,203	△ 8.1	27,962	△ 8.0	3,167,899	4,443	△ 1.8
3年7月	629	0.8	561	△ 23.3	2,709	△ 1.8	313,419	362	0.0
3年8月	563	△ 15.3	507	△ 14.9	2,746	△ 2.4	313,617	427	28.2
3年9月	602	△ 8.4	484	△ 16.6	2,565	△ 9.9	310,071	507	28.7
10月	621	△ 14.9	410	△ 7.4	2,278	△ 16.1	245,833	383	△ 16.6
11月	476	△ 13.0	495	16.5	2,257	△ 12.6	250,597	399	0.5
12月	451	△ 1.1	433	△ 6.9	2,080	△ 16.6	232,503	375	△ 25.0
4年1月	616	△ 3.9	389	△ 24.9	2,014	△ 18.1	227,520	339	△ 28.0
2月	454	△ 15.3	368	△ 25.5	1,868	△ 21.3	199,436	322	△ 7.5
3月	631	△ 8.9	437	△ 9.7	1,904	△ 21.3	241,487	372	△ 12.3
4月	1,275	△ 2.5	657	△ 9.5	1,972	△ 17.9	201,620	262	△ 20.8
5月	819	3.5	650	△ 4.7	2,051	△ 15.4	216,013	253	△ 16.5
6月	604	△ 6.4	662	△ 6.9	2,373	△ 12.6	277,611	248	△ 23.2
7月	530	△ 15.7	512	△ 8.7	2,390	△ 11.8	256,296	301	△ 16.9

※7月分については速報値であり、修正があり得る

公共職業安定所別内訳 (7月分)

参考:離職票交付枚数 1,752

松 江	213	3.4	210	1.9	902	△ 10.8	97,315	128	△ 11.1
松 江	169	△ 0.6	168	3.1	708	△ 13.8	75,472	99	△ 16.1
隠岐の島	14	55.6	16	0.0	64	△ 1.5	7,571	13	62.5
安 来	30	11.1	26	△ 3.7	130	4.0	14,271	16	△ 11.1
浜 田	61	△ 35.1	58	△ 31.0	334	△ 17.3	35,205	43	△ 8.5
川 本	49	△ 41.0	49	△ 29.0	284	△ 15.0	29,447	36	△ 7.7
出 雲	12	9.1	9	△ 40.0	50	△ 28.6	5,757	7	△ 12.5
益 田	133	△ 21.3	132	△ 13.2	642	△ 11.0	70,947	76	△ 26.9
雲 南	60	△ 20.0	57	1.8	254	△ 1.9	25,542	23	△ 4.2
石見大田	34	△ 20.9	21	△ 41.7	141	△ 26.9	16,260	16	△ 50.0
運輸支局	29	△ 29.3	34	25.9	116	△ 3.3	10,825	15	36.4
	0	△ 100.0	0	-	1	0.0	198	0	-

表7 雇用保険適用状況

年 度 年 月		雇 用 保 険 適 用 状 況							
		f 適用事業所数		g 被保険者数		h 被保険者資格取得喪失数			
		対前年 増減比		対前年 増減比	取 得	対前年 増減比	喪 失	対前年 増減比	
28年度計		13,487	△ 0.7	201,204	0.6	33,820	2.1	30,414	△ 1.8
29年度計		13,479	△ 0.1	205,167	2.0	33,231	△ 1.7	30,763	1.1
30年度計		13,459	△ 0.1	206,132	0.5	33,242	0.0	32,269	4.9
元年度計		13,380	△ 0.6	206,636	0.2	31,554	△ 5.1	31,638	△ 2.0
2年度計		13,311	△ 0.5	204,441	△ 1.1	29,466	△ 6.6	31,480	△ 0.5
3年度計		13,249	△ 0.5	203,800	△ 0.3	27,970	△ 5.1	29,234	△ 7.1
3年7月		13,278	△ 0.5	204,678	△ 0.4	1,908	△ 4.7	2,129	0.6
8月		13,280	△ 0.5	204,483	△ 0.4	1,766	0.2	1,940	5.0
9月		13,203	△ 0.4	204,218	△ 0.4	1,869	2.3	2,099	△ 2.6
10月		13,205	△ 0.4	203,755	△ 0.2	1,920	△ 16.3	2,366	△ 22.4
11月		13,220	△ 0.5	204,038	△ 0.2	2,008	6.1	1,730	5.3
12月		13,221	△ 0.6	203,768	△ 0.4	1,607	△ 7.8	1,873	7.5
4年1月		13,226	△ 0.6	202,941	△ 0.4	1,663	3.0	2,495	1.2
2月		13,241	△ 0.5	202,843	△ 0.4	1,585	△ 9.8	1,689	△ 11.0
3月		13,256	△ 0.4	202,217	△ 0.5	1,874	△ 5.4	2,570	10.4
4月		13,229	△ 0.5	201,231	△ 1.0	5,339	△ 10.9	6,317	2.5
5月		13,240	△ 0.4	202,911	△ 0.8	3,845	9.7	2,146	△ 3.5
6月		13,231	△ 0.3	203,287	△ 0.8	2,628	15.5	2,037	4.0
7月		13,230	△ 0.4	203,315	△ 0.7	2,104	10.3	2,110	△ 0.9

公共職業安定所別内訳 (7月分)

松 江	5,159	△ 0.3	93,716	△ 0.7	884	△ 0.2	950	1.7
松 江	4,144	△ 0.4	77,357	△ 0.5	761	0.1	821	△ 1.4
隠岐の島	455	0.4	4,181	△ 1.3	41	△ 8.9	36	44.0
安 来	560	0.4	12,178	△ 1.3	82	1.2	93	22.4
浜 田	1,882	△ 0.8	23,237	△ 1.1	252	46.5	219	△ 8.4
浜 田	1,526	△ 0.6	18,824	△ 1.3	219	51.0	185	△ 7.5
川 本	356	△ 1.7	4,413	△ 0.3	33	22.2	34	△ 12.8
出 雲	3,234	△ 0.2	50,707	0.1	558	3.5	553	7.6
益 田	1,254	△ 0.8	17,131	△ 1.8	230	38.6	212	△ 11.7
雲 南	992	0.5	11,609	△ 0.8	89	△ 1.1	101	△ 3.8
石見大田	709	△ 0.8	6,915	△ 1.5	91	65.5	75	△ 22.7

島根県景気動向指数

令和4年5月分

島根県政策企画局統計調査課

■ C I (コンポジット・インデックス) の概要

(平成27年=100)

C I 先行指数	105.7	(先月は 114.5)
先行指数は、前月と比較して8.8ポイント下回り、2か月ぶりの下降となった。		
C I 一致指数	78.4	(先月は 79.8)
一致指数は、前月と比較して1.4ポイント下回り、2か月ぶりの下降となった。		
C I 遅行指数	113.5	(先月は 111.7)
遅行指数は、前月と比較して1.8ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。		

■ C I 一致指数の個別系列ごとの寄与度

寄与度がプラスの系列		寄与度	寄与度がマイナスの系列		寄与度
県内空港利用者数 有効求人倍率 実質百貨店・スーパー販売額(前年同月比)		1.79	生産財生産指数		-2.54
		1.73	鉱工業生産指数		-2.05
		1.22	労働投入量指数 建築着工床面積(非居住用)		-1.09 -0.46

※C I の「寄与度」とは、C I の増減がどの系列の動きによって引き起こされているかを示す。

■ D I (ディフュージョン・インデックス) の動向

D I 先行指数	14.3%	(先月は 42.9%)
先行指数は、3か月連続で50%ラインを下回った。		
D I 一致指数	57.1%	(先月は 28.6%)
一致指数は、4か月ぶりに50%ラインを上回った。		
D I 遅行指数	83.3%	(先月は 41.7%)
遅行指数は、4か月ぶりに50%ラインを上回った。		

■ C I と D I について

C I (Composite Index) は、各指標の変化率を合成することにより、景気変動の大きさやテンポ(量感)を、基準年(平成27年)を100とした指数で表す。
D I (Diffusion Index) は、各指標の変化方向を合成することにより、景気拡張(後退)の動きを、全系列のうちプラスを示した系列数の割合で表す。

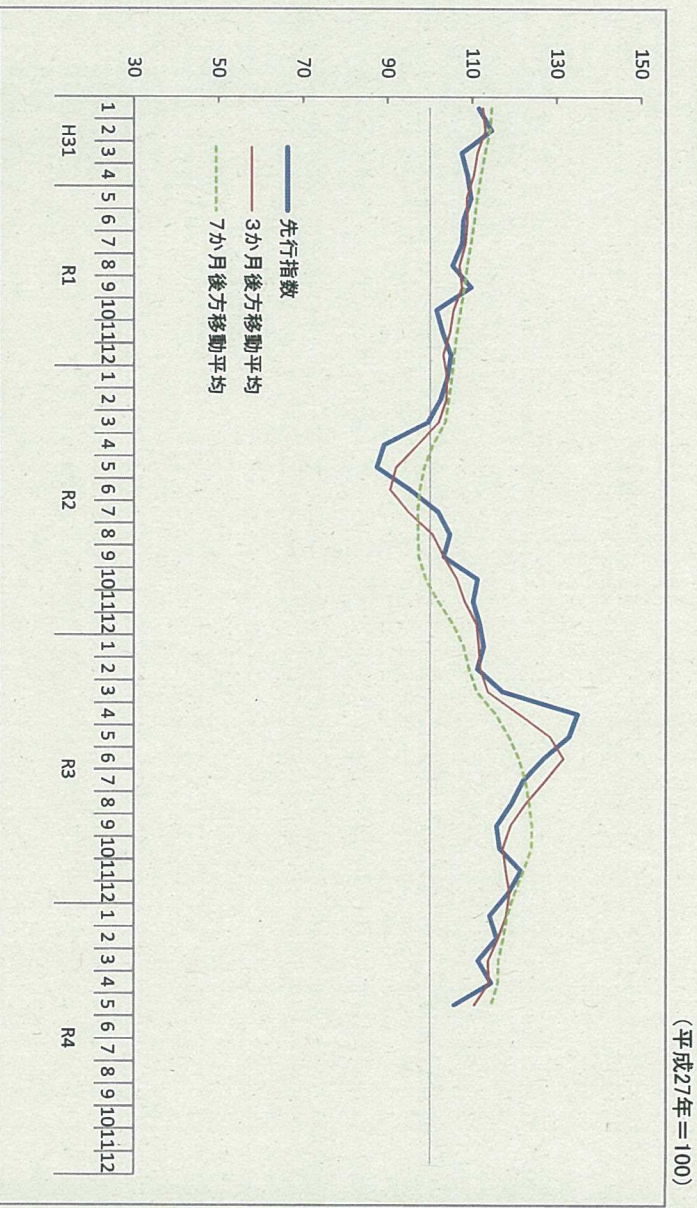
■ 景気基準日付の設定について

島根県では、各景気循環における経済活動の比較などのため、主要な経済指標の中心的な転換点である景気基準日付(景気の山・谷)を設定しています。この度、全国の景気基準日付が確定されましたので、本県においても景気基準日付「第16循環」を設定(確定)しました。

(注)採用している基礎統計が確報値を公表するなどした場合、過去にさかのぼって改訂します。

1. CI 先行指数の動向

(1) 先行指数の推移



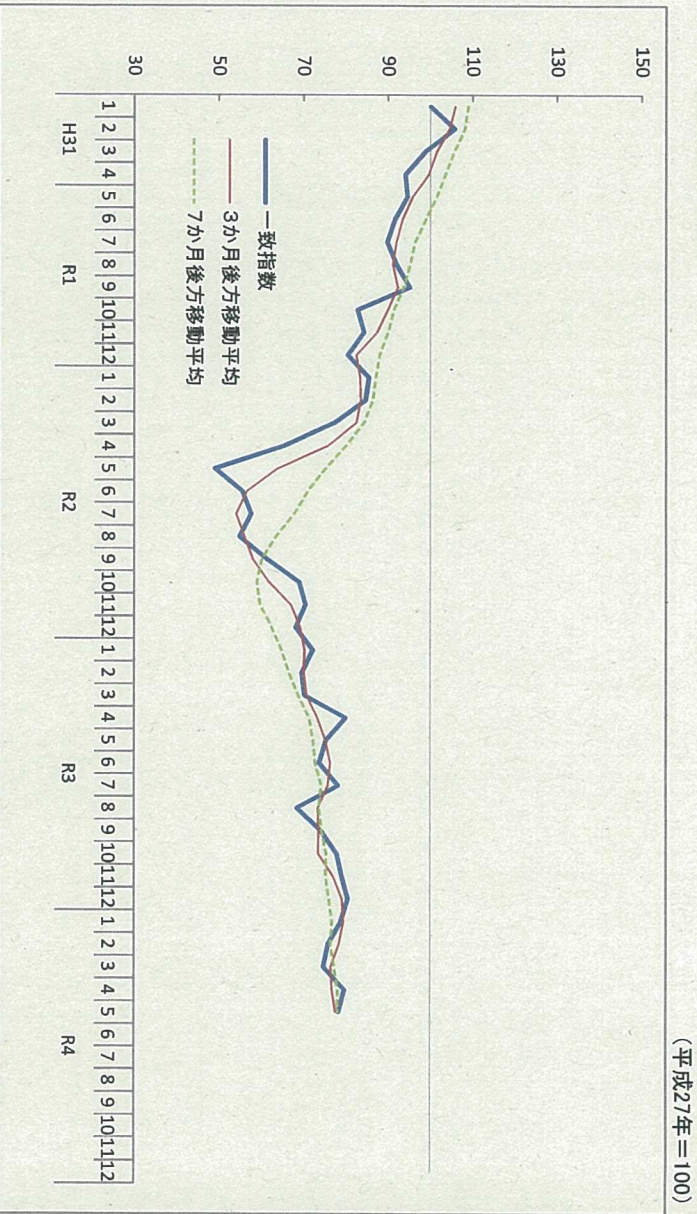
・3か月後方移動平均は、足元の基調の変化を示す
・7か月後方移動平均は、変化の定着を示す

(2) 先行指数採用系列の寄与度

CI 先行指数		R3	R4												
		12月	1月	2月	3月	4月	5月								
L1	新設住宅着工戸数	前月差(ポイント)	118.5	114.1	115.8	111.4	114.5	105.7							
		前月比伸び率(%)	-3.0	-4.4	1.7	-4.4	3.1	-8.8							
L2	投資財生産指数	寄与度	-20.7	-29.0	100.0	-35.0	51.8	-34.8							
		前月比伸び率(%)	-1.31	-1.82	2.95	-2.27	2.36	-2.15							
L3	乗用車新車登録・届出台数	寄与度	-0.5	6.8	-5.0	-6.0	-3.2	-11.6							
		前月差	-0.17	1.48	-1.24	-1.41	-0.75	-2.69							
L4	新規求人数 (除学卒、含パート)	寄与度	0.1	-1.7	0.3	-7.0	-0.8	4.2							
		前月比伸び率(%)	-0.01	-0.27	0.01	-0.93	-0.09	0.53							
L5	所定外労働時間指数	寄与度	4.0	-1.5	0.0	4.6	2.5	2.9							
		前月差	0.83	-0.37	0.01	0.92	0.48	0.57							
L6	銀行貸出金残高 (前年同月比)	寄与度	-6.9	-22.3	-0.3	-8.8	5.6	-11.0							
		前月差	-1.09	-3.30	0.00	-1.22	0.90	-1.46							
L7	日経商品指数 (前年同月比)	寄与度	0.2	0.0	0.1	-0.6	0.1	-0.9							
		前月差	0.43	0.03	0.22	-1.03	0.27	-1.50							
一致指数トレンド成分		寄与度	-1.8	-0.2	-0.3	2.1	-0.1	-2.8							
		寄与度	-1.56	-0.28	-0.33	1.37	-0.24	-2.08							
		寄与度	-0.06	0.06	0.12	0.16	0.14	0.04							
3か月後方移動平均		前月差(ポイント)	118.8	118.0	116.1	113.8	113.9	110.5							
		前月差(ポイント)	0.90	-0.80	-1.90	-2.36	0.13	-3.37							
7か月後方移動平均		前月差(ポイント)	120.1	118.2	117.4	116.2	116.0	114.5							
		前月差(ポイント)	-2.06	-1.83	-0.88	-1.13	-0.19	-1.54							

2. CI一致指数の動向

(1) 一致指数の推移

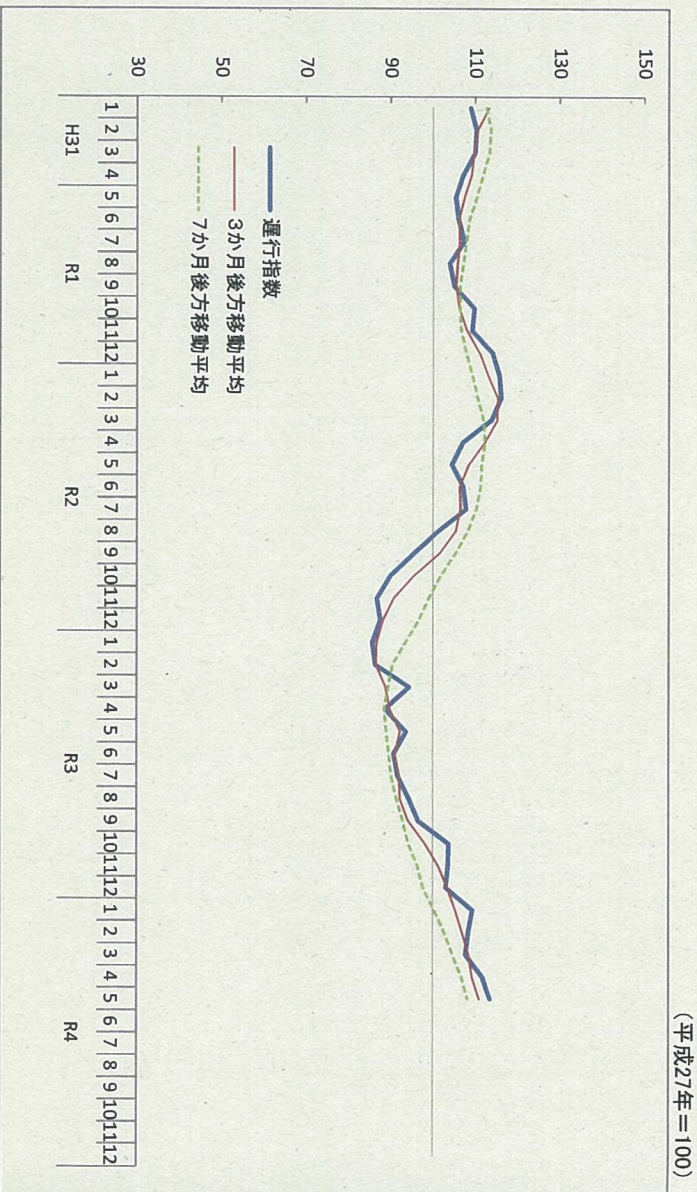


(2) 一致指数採用系列の寄与度

CI 一致指数	前月差(ポイント)	R3					R4				
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
C1 鉱工業生産指数	前月比伸び率(%)	80.6	78.9	75.9	74.8	79.8	78.4	78.9	75.9	74.8	79.8
	寄与度	1.5	-1.7	-3.0	-1.1	5.0	-1.4	0.8	-1.7	-3.5	-1.6
C2 生産財生産指数	前月比伸び率(%)	0.0	0.8	-1.7	-3.5	-1.6	-5.6	0.35	-0.60	-1.22	-0.53
	寄与度	0.04	0.35	-0.60	-1.22	-0.53	-2.05	-1.9	-2.4	0.0	-4.4
C3 労働投入量指数	前月比伸び率(%)	-0.68	-0.90	0.10	-1.63	1.30	-2.54	-0.68	-0.90	0.10	-1.63
	寄与度	0.5	-2.1	-2.2	-1.1	1.9	-1.6	0.32	-2.1	-2.2	-1.1
C4 県内空港利用者数	前月比伸び率(%)	9.5	-9.6	-29.8	4.8	29.5	18.0	9.5	-9.6	-29.8	4.8
	寄与度	2.05	-2.08	-2.54	1.00	3.17	1.79	0.3	-2.1	-2.2	-1.1
C5 建築着工床面積(非居住用)	前月比伸び率(%)	0.3	20.4	5.3	166.2	-50.5	-21.3	0.3	20.4	5.3	166.2
	寄与度	-0.03	0.44	0.20	1.99	-1.32	-0.46	-0.03	0.44	0.20	1.99
C6 実質百貨店・スーパー販売額 (前年同月比)	前月差	-0.4	2.6	-0.8	-2.1	1.0	5.4	-0.4	2.6	-0.8	-2.1
	寄与度	-0.09	0.59	-0.19	-0.46	0.23	1.22	-0.09	0.59	-0.19	-0.46
C7 有効求人倍率	前月差	0.00	0.04	0.05	0.00	0.03	0.08	0.00	0.04	0.05	0.00
	寄与度	-0.05	1.28	1.55	-0.06	0.89	1.73	-0.05	1.28	1.55	-0.06
3か月後方移動平均											
	前月差(ポイント)	79.2	79.5	78.5	76.5	76.8	77.7	79.2	79.5	78.5	76.5
		2.13	0.30	-1.06	-1.94	0.30	0.84	2.13	0.30	-1.06	-1.94
7か月後方移動平均											
	前月差(ポイント)	76.1	76.8	76.5	77.4	78.2	78.2	76.1	76.8	76.5	77.4
		0.74	0.73	-0.34	0.90	0.80	0.05	0.74	0.73	-0.34	0.90

3. CI 運行指数の動向

(1) 運行指数の推移



(2) 運行指数採用系列の寄与度

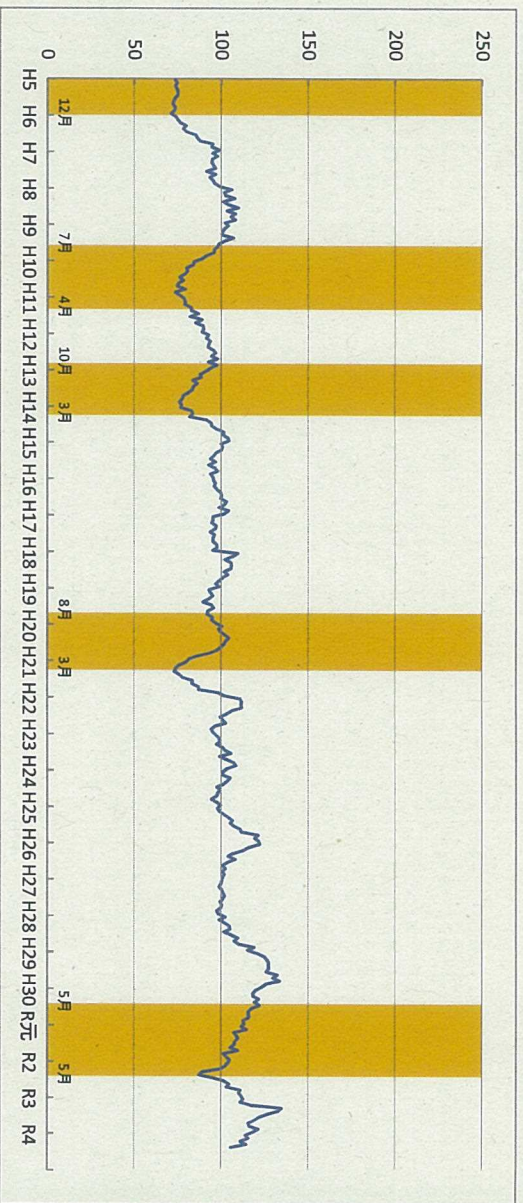
CI 運行指数		R3					R4				
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
Lg1 鉄鋼在庫量	前月差(ポイント)	103.1	109.4	108.5	107.8	111.7	113.5				
	前月比伸び率(%)	-0.5	6.3	-0.9	-0.7	3.9	1.8				
Lg2 家計消費支出 (前年同月比)	前月差	-0.5	3.3	-3.2	-1.2	-0.8	4.2				
	寄与度	-0.33	0.75	-1.17	-0.52	-0.46	1.03				
Lg3 雇用保険基本手当受給率	前月差	-2.2	-2.6	3.3	-7.8	41.1	-26.2				
	寄与度	-0.20	-0.23	0.27	-0.67	3.62	-2.39				
Lg4 法人事業税調定額 (地方法人特別税を含む)	前月差	-0.01	-0.03	-0.03	-0.01	0.04	-0.06				
	寄与度(逆サイクル)	0.29	0.93	0.94	0.30	-1.30	1.95				
Lg5 債務保証申込件数 (地方法人特別税を含む)	前月比伸び率(%)	18.2	19.8	-7.7	42.2	-37.2	23.7				
	寄与度	1.43	1.59	-0.76	3.13	-3.60	1.96				
Lg6 消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)(前年同月比)	前月差	-0.9	39.0	-10.9	-29.7	12.4	-8.4				
	寄与度	-0.13	4.09	-1.63	-3.53	1.57	-1.24				
一致指数トレンド成分	前月差	-0.3	-0.2	0.3	0.1	1.1	0.1				
	寄与度	-1.45	-0.96	1.41	0.41	3.98	0.39				
	寄与度	-0.05	0.05	0.11	0.15	0.14	0.04				
3か月後方移動平均	前月差(ポイント)	103.5	105.4	107.0	108.6	109.3	111.0				
	寄与度	2.17	1.87	1.63	1.57	0.76	1.67				
7か月後方移動平均	前月差(ポイント)	97.7	100.4	102.8	104.7	106.8	108.2				
	寄与度	1.34	2.66	2.39	1.93	2.15	1.39				

基本手当受給率は、指数の上昇・下降が景気の動きと反対になる逆サイクルである。したがって、指数の前月比伸び率がプラスになれば寄与度のマイナス要因となり、逆に前月比伸び率がマイナスになればプラス要因になる。

4. CI 時系列グラフ

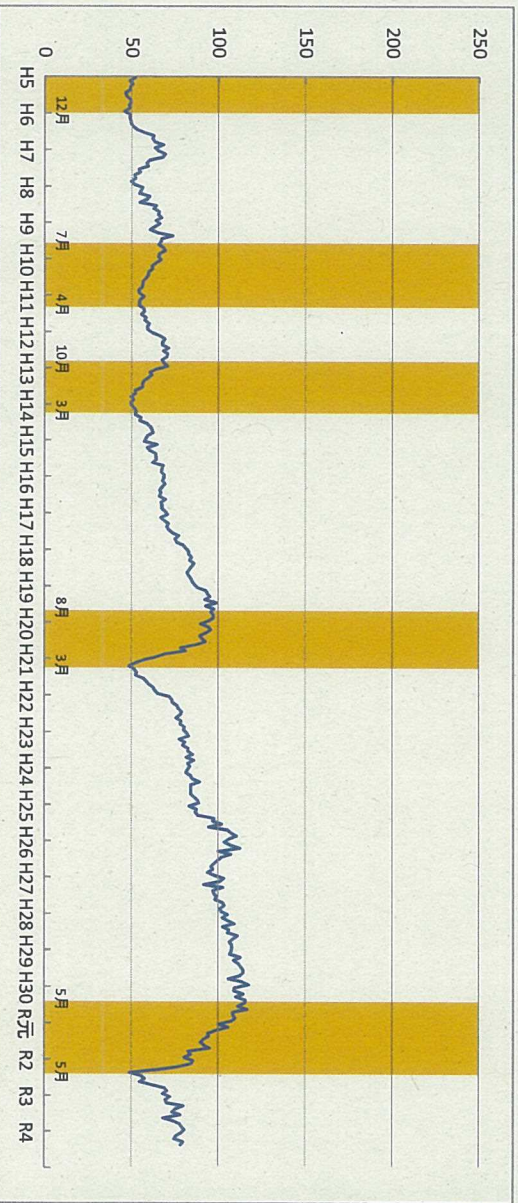
(1) 先行指数 (Leading Index)

(平成27年=100)



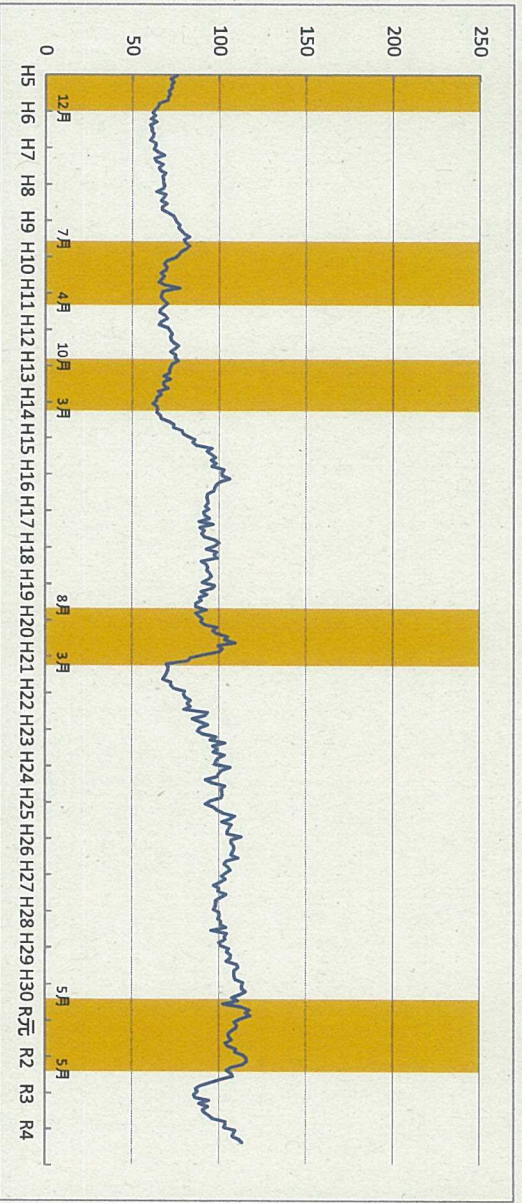
(2) 一致指数 (Coincident Index)

(平成27年=100)



(3) 遅行指数 (Lagging Index)

(平成27年=100)



5. CI 時系列指数表

(1) 先行指数(Leading Index)												(平成27年=100)	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
H20 (2008)	100.5	98.7	99.8	102.3	104.5	102.6	101.8	99.8	97.8	93.2	86.1	81.4	
H21 (2009)	79.8	75.8	73.8	73.2	76.0	76.0	83.6	83.3	87.1	87.2	98.2	101.6	
H22 (2010)	110.9	111.9	111.5	111.9	106.1	103.1	99.6	101.2	102.7	96.5	94.4	95.3	
H23 (2011)	97.1	99.0	99.4	97.4	100.7	102.3	105.7	99.2	103.2	107.2	108.6	103.5	
H24 (2012)	101.1	100.9	105.1	103.6	101.5	97.7	99.3	97.9	97.4	94.5	97.4	99.6	
H25 (2013)	97.9	99.0	101.6	104.3	106.6	105.3	107.5	110.9	111.8	121.3	119.5	121.5	
H26 (2014)	122.3	116.0	113.0	106.9	104.2	108.1	103.7	100.7	102.6	101.0	101.9	100.9	
H27 (2015)	100.4	100.1	99.0	100.5	101.1	102.0	101.0	99.5	100.4	99.9	97.7	98.5	
H28 (2016)	102.5	99.0	102.2	104.9	105.2	101.8	106.0	109.7	107.7	110.3	119.1	115.4	
H29 (2017)	120.9	124.8	126.5	127.4	127.3	127.3	125.9	132.5	129.8	133.7	126.0	123.5	
H30 (2018)	119.9	118.4	118.6	121.7	119.3	122.0	117.5	115.8	115.7	116.0	112.7	113.2	
R元(H31) (2019)	111.6	114.6	107.5	108.9	109.7	107.9	107.6	105.3	109.7	101.5	103.0	104.9	
R2 (2020)	104.1	102.5	99.5	89.1	87.4	95.3	101.9	104.7	103.3	111.2	110.2	111.7	
R3 (2021)	112.7	111.2	117.2	134.9	132.9	126.9	122.0	119.3	115.8	116.5	121.5	118.5	
R4 (2022)	114.1	115.8	111.4	114.5	105.7								

(2) 一致指数(Coincident Index)												(平成27年=100)	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
H20 (2008)	89.8	94.5	95.6	93.2	89.6	90.8	92.6	86.7	78.5	81.1	69.5	64.3	
H21 (2009)	57.0	52.3	48.8	51.8	53.0	52.6	57.1	58.8	60.4	62.6	63.6	65.3	
H22 (2010)	71.8	73.4	73.9	76.3	77.2	79.0	78.3	75.8	78.7	78.2	80.5	80.2	
H23 (2011)	82.0	83.1	77.8	81.0	79.7	82.7	82.7	85.4	81.8	86.0	82.6	83.8	
H24 (2012)	82.5	81.7	84.3	85.1	89.4	84.3	84.3	84.2	84.2	86.2	88.2	88.8	
H25 (2013)	83.3	87.4	87.0	88.3	97.6	96.9	102.0	94.7	105.5	107.5	110.7	106.2	
H26 (2014)	103.6	106.9	112.6	100.1	107.2	102.0	99.9	97.9	96.0	96.9	93.9	97.8	
H27 (2015)	103.2	100.9	91.9	102.7	97.1	97.6	99.1	98.3	102.6	103.6	101.0	102.0	
H28 (2016)	105.3	102.5	105.7	109.3	102.7	106.2	105.5	111.2	108.7	106.5	107.8	108.0	
H29 (2017)	107.6	106.7	112.8	109.1	111.6	113.0	114.3	114.5	112.3	106.0	113.8	117.7	
H30 (2018)	109.5	109.2	114.5	110.3	115.8	115.4	111.4	116.7	108.5	108.7	109.7	107.8	
R元(H31) (2019)	100.1	105.8	98.8	94.1	94.6	91.6	89.8	92.0	95.2	82.8	84.3	80.5	
R2 (2020)	85.5	84.7	77.3	65.3	49.1	55.6	57.7	54.9	61.6	69.0	70.5	68.2	
R3 (2021)	72.3	69.7	70.3	80.0	75.4	73.8	78.3	68.5	74.2	78.0	79.1	80.6	
R4 (2022)	78.9	75.9	74.8	79.8	78.4								

(3) 遅行指数(Lagging Index)												(平成27年=100)	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
H20 (2008)	89.6	91.9	99.0	96.6	98.8	105.1	103.3	109.5	99.6	102.0	100.4	91.4	
H21 (2009)	83.6	82.3	70.0	70.8	70.6	70.0	69.0	67.8	72.4	72.4	73.9	80.2	
H22 (2010)	79.8	80.7	83.6	81.8	83.6	79.9	93.4	92.0	84.8	89.2	93.7	89.0	
H23 (2011)	87.8	90.8	98.5	95.0	103.7	96.6	99.2	96.9	103.5	99.8	98.4	97.7	
H24 (2012)	106.6	101.8	99.9	99.0	92.4	96.3	103.4	101.6	101.9	102.0	101.4	95.2	
H25 (2013)	92.4	96.8	99.0	102.4	109.3	106.6	101.9	107.4	106.2	105.1	104.9	113.0	
H26 (2014)	107.2	107.2	108.6	108.8	107.8	107.1	111.2	104.6	103.2	105.3	106.6	104.0	
H27 (2015)	101.8	103.9	100.9	97.1	100.1	99.6	104.2	101.1	98.2	98.2	98.1	97.0	
H28 (2016)	100.1	100.4	99.4	101.2	100.8	104.1	95.5	104.5	103.3	103.7	100.2	101.2	
H29 (2017)	105.7	104.6	106.9	106.6	104.4	110.4	111.2	108.9	108.8	109.0	109.6	114.0	
H30 (2018)	113.3	113.3	115.5	112.0	107.5	111.0	102.5	112.9	117.8	115.5	118.2	112.6	
R元(H31) (2019)	108.9	110.3	109.9	107.1	105.4	106.0	107.4	103.9	105.0	109.8	109.3	114.1	
R2 (2020)	115.7	116.1	113.8	107.1	104.5	107.2	107.8	101.2	95.5	90.0	86.8	87.6	
R3 (2021)	85.7	86.4	94.4	88.7	93.7	90.8	91.8	94.3	96.6	103.8	103.6	103.1	
R4 (2022)	109.4	108.5	107.8	111.7	113.5								

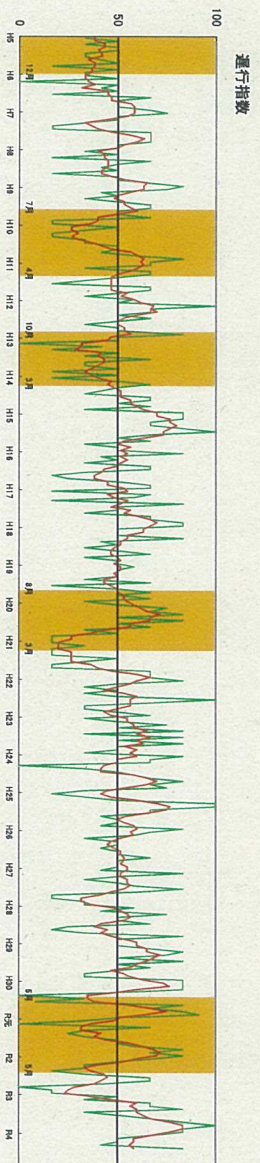
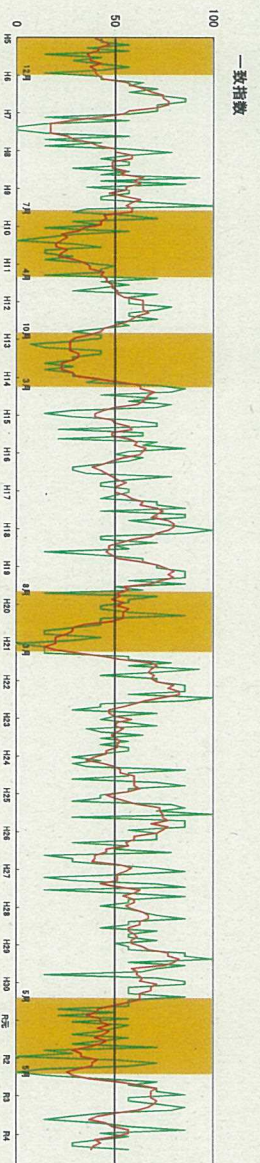
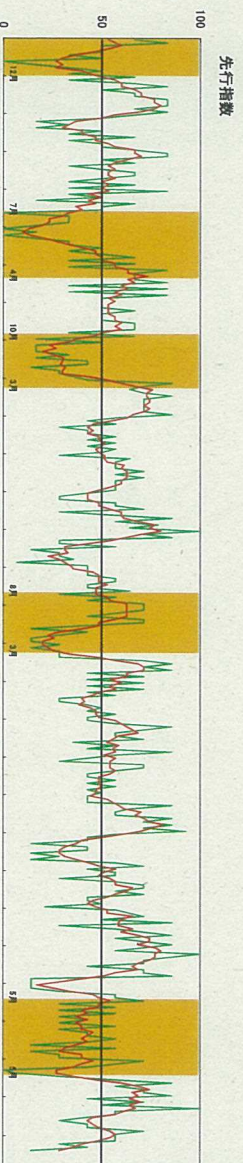
6. DI 変化方向表

	年											
	R2年			R3年			R4年			R5年		
先行系列	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
L1 新設住宅着工戸数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
L2 投資財生産指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
L3 雇用新車登録・届出台数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
L4 新求人人数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
L5 所定外労働時間指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
L6 銀行貸出全残高	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
L7 日経商品指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
a 拡張系列数	5	5	6	3	5	3.5	7	4	4	3	2	3
b 採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
先行指数 (DI) a/b	71.4	71.4	85.7	42.9	71.4	50.0	100.0	57.1	57.1	42.9	28.6	42.9
C1 鉱工業生産指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C2 生産財生産指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C3 労働投入量指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C4 県内空港利用客数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C5 建設着工床面積(非居住用)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C6 実質百貨店・スーパー販売額	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C7 有効求人倍率	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
c 拡張系列数	5	5	6	4	4	4	5	6	5.5	3	2	1
d 採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
一致指数 (DI) c/d	71.4	71.4	85.7	57.1	57.1	71.4	85.7	78.6	42.9	28.6	14.3	42.9
Lg1 鉄鋼在庫量	-	+	-	+	-	+	-	+	-	+	-	+
Lg2 家計消費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Lg3 雇用保険基本手当受給率※	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Lg4 法人事業投資定額	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
Lg5 債務保証申込件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Lg6 消費者物価指数	0	1	1	3	2	4	4	5	2	3	4	5
e 拡張系列数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
f 採用系列数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
運行指数 (DI) e/f	0.0	16.7	16.7	50.0	33.3	66.7	66.7	83.3	33.3	50.0	66.7	83.3

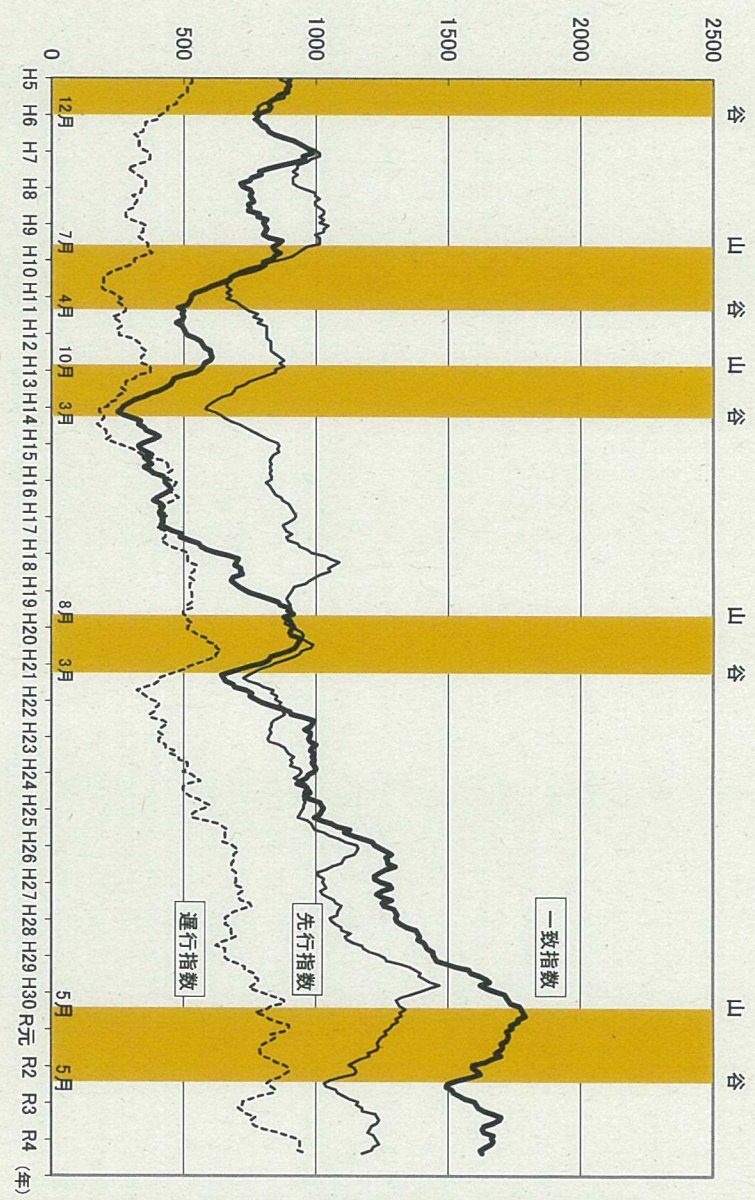
※: 逆サケル

7. DI 時系列グラフ

注: 本欄は5か月移動平均を、シャドー部分は景気後退期を示す。



8. DI 累積指数グラフ



9. 個別系列の概要

系列名		内容	作成機関	備考
先行系列	L1	新設住宅着工戸数	国土交通省	季節調整値※
	L2	投資財生産指数	島根県統計調査課	季節調整値
	L3	乗用車新車登録・届出台数	国土交通省中国運輸局	前年同月比
	L4	新規求人数	厚生労働省	季節調整値
	L5	所定外労働時間指数	島根県統計調査課	前年同月比
	L6	銀行貸出金残高	日本銀行松江支店	前年同月比
	L7	日経商品指数	(株)日本経済新聞社	前年同月比
一致系列	C1	鉱工業生産指数	島根県統計調査課	季節調整値
	C2	生産財生産指数	島根県統計調査課	季節調整値
	C3	労働投入量指数	島根県統計調査課	季節調整値※
	C31	常用雇用指数	島根県統計調査課	季節調整値※
	C32	総実労働時間指数	島根県港湾空港課	季節調整値※
	C4	県内空港利用者数	国土交通省	季節調整値※
	C5	建築着工床面積	経済産業省中国経済産業局	前年同月比
運行系列	C6	実質百貨店・スーパー販売額	厚生労働省	季節調整値
	C7	有効求人倍率	経済産業省	季節調整値※
	Lg1	鉄鋼在庫量	総務省統計局	前年同月比
	Lg2	家計消費支出	島根県統計調査課	季節調整値※
	Lg3	雇用保険基本手当受給率(逆)	島根県統計調査課	季節調整値※
	Lg31	雇用保険の受給者実人員	島根県統計調査課	季節調整値※
	Lg32	被保険者数	島根県統計調査課	季節調整値※
先行系列	Lg4	法人事業税調定額	島根県信用保証協会	季節調整値※
	Lg5	債務保証申込件数	島根県統計調査課	前年同月比
	Lg6	消費者物価指数	島根県統計調査課	前年同月比

注:「(逆)」とは逆サイクル系列を表す。
「季節調整値※」は、米国センサス局法「X-12-ARIMA」を使用して島根県で独自に算出している。その他の季節調整値は、各作成機関が公表している季節調整値を使用している。

10. 景気基準日付

島根県では、各景気循環における経済活動の比較などのため、主要な経済指標の中心的な転換点である景気基準日付(景気の山、谷)を設定している。
景気基準日付は、一致指数の各採用系列から作られるヒストリカルDIに基づいて設定している。このヒストリカルDIは、個々の採用系列ごとに山と谷を設定し、谷から山にいたる期間はすべて上昇(プラス)、山から谷にいたる期間はすべて下降(マイナス)として、DIを算出したものである。ヒストリカルDIが50%ラインを下から上に切る直前の月が景気の谷、上から下に切る直前の月が景気の山に対応する。

	島根県の景気基準日付					
	谷	山	谷	期間		
				拡張	後退	全循環
第6循環	S40年7月	S44年12月	S46年10月	53か月	22か月	75か月
第7循環	S46年10月	S48年11月	S50年4月	25か月	17か月	42か月
第8循環	S50年4月	S51年11月	S52年12月	19か月	13か月	32か月
第9循環	S52年12月	S55年3月	S58年5月	27か月	38か月	65か月
第10循環	S58年5月	S60年5月	S61年11月	24か月	18か月	42か月
第11循環	S61年11月	H3年3月	H5年12月	52か月	33か月	85か月
第12循環	H5年12月	H9年7月	H11年4月	43か月	21か月	64か月
第13循環	H11年4月	H12年10月	H14年3月	18か月	17か月	35か月
第14循環	H14年3月	H19年8月	H21年3月	65か月	19か月	84か月
第15循環	－	－	－	－	－	－
第16循環	H21年3月	H30年5月	R2年5月	110か月	24か月	134か月

※ 島根県では、全国「第15循環」に相当する景気基準日付の設定は行っていない。

	全国の景気基準日付					
	谷	山	谷	期間		
				拡張	後退	全循環
第1循環	S26年6月	S26年10月	S26年10月	4か月	37か月	37か月
第2循環	S26年10月	S29年1月	S29年11月	10か月	10か月	43か月
第3循環	S29年11月	S32年6月	S33年6月	31か月	12か月	52か月
第4循環	S33年6月	S36年12月	S37年10月	42か月	10か月	36か月
第5循環	S37年10月	S39年10月	S40年10月	24か月	12か月	74か月
第6循環	S40年10月	S45年7月	S46年12月	57か月	17か月	39か月
第7循環	S46年12月	S48年11月	S50年3月	23か月	16か月	31か月
第8循環	S50年3月	S52年1月	S52年10月	22か月	9か月	64か月
第9循環	S52年10月	S55年2月	S58年2月	28か月	36か月	45か月
第10循環	S58年2月	S60年6月	S61年11月	28か月	17か月	83か月
第11循環	S61年11月	H3年2月	H5年10月	51か月	32か月	63か月
第12循環	H5年10月	H9年5月	H11年1月	43か月	20か月	36か月
第13循環	H11年1月	H12年11月	H14年1月	22か月	14か月	86か月
第14循環	H14年1月	H20年2月	H21年3月	73か月	13か月	44か月
第15循環	H21年3月	H24年3月	H24年11月	36か月	8か月	90か月
第16循環	H24年11月	H30年10月	R2年5月	71か月	19か月	134か月

()は暫定設定

《利用の手引き》

1 景気動向指数とは

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標です。

景気動向指数には、コンボジット・インデックス(CI)とデイズエーション・インデックス(DI)があり、CIは構成する指標の動きを合成することで景気変動の大きさやデンプホ(量感)を、DIは構成する指標のうち、改善している指標の割合を算出することで景気の各経済部門への波及の度合い(波及度)を測定することを主な目的としています。

CI・DIともに、景気に対して先行して動く「先行指数」、ほぼ一致して動く「一致指数」、遅れて動く「遅行指数」の3本の指数があります。景気の現状把握に一致指数を利用し、先行指数は、一般的に、一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予測する目的で利用します。遅行指数は、一般的に、一致指数に数か月から半年程度遅行することから、事後的な確認に用います。

2 CIの概要と利用の仕方

<1 目的>

CIは、主として景気変動の大きさやデンプホ(量感)を測定することを目的としています。

<2 作成方法>

CIの作成方法は、内閣府経済社会総合研究所の作成方法に準拠しています。詳しくは内閣府のホームページの「統計の作成方法」(<https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di3.html>)を参照してください。

なお、閾(いき)値の算出、外れ値の刈り込みにあたって用いるデータの期間は昭和59年1月から令和3年12月としており、閾値は2.25に設定しています。

<3 利用の仕方>

一般的に、一致CIが上昇している時は景気の拡張局面、低下している時は後退局面であり、その変化の大きさが景気の拡張または後退のデンプホを表しています。ただし、月々のCIの動きには不規則な動きも含まれているため、移動平均値をとることにより、ある程度の期間の月々の動きを明らかにすることが望ましく、足元の基調の変化をつかみやすい3か月後方移動平均と、変化が定着しつつあることを確認する7か月後方移動平均を加味して総合的に判断します。ただし、景気の転換点がどこかについては、ヒストリカルDIに基づいて判断します。

3 DIの概要と利用の仕方

<1 目的>

DIは、景気拡張の動きの各経済部門への波及度合いを測定することを主な目的としています。

<2 作成方法>

採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加した時には「+1」を、保合いの時には「0」を、減少した時には「-1」をつけます(変化方向表)。その上で、先行、一致、遅行の系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数(+)の数)の割合(%)をDIとします。ただし、逆サイクルの系列は、増加した時には+を、保合いの時には0を、減少した時には+をつけます。

また、累積DIは、基準月(昭和54年3月)の値を0として各月のDIの値を累積したものです。

$$DI = \text{拡張系列数} / \text{採用系列数} \times 100 (\%)$$

(保合い(0)の場合は0.5としてカウントします)

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (DI(t) - 50)$$

(注: グラフを見やすくするために先行指数に1000、遅行指数に500を加算してあります)

<3 利用の仕方>

DIは、採用系列のうち改善している指標の割合のことで、景気の各経済部門への波及の度合いを表します。月々の振れがあるものの、一致DIは、景気拡張局面では50%を上回り、後退局面では下回る傾向があります。

DIは、景気の拡張が経済活動のより多くの分野に浸透していったことを示す指標であり、景気拡張が加速していることを示すものではないことに注意が必要です。

※本手引きは、内閣府経済社会総合研究所作成の手引きの一部を抜粋、加工して作成したものです。

本表の内容についてのご質問は下記にお問い合わせください。

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地

島根県政策企画局統計調査課 調査分析グループ

電話 0852(22)5070

2020年基準 松江市消費者物価指数
2022年(令和4年)7月分

1 概況

(1) 総合指数は2020年を100として102.3

前年同月比は2.5%の上昇 前月比は0.4%の上昇

(2) 生鮮食品を除く総合指数は102.4

前年同月比は2.4%の上昇 前月比は0.5%の上昇

(3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.5

前年同月比は1.2%の上昇 前月比は0.5%の上昇

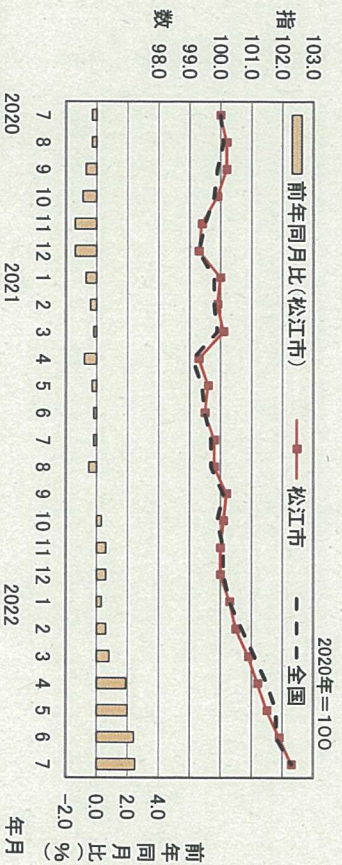
全国の総合指数は102.3、前年同月比は2.6%の上昇、前月比(季節調整値)は0.4%の上昇。

全国の生鮮食品を除く総合指数は102.2、前年同月比は2.4%の上昇、前月比(季節調整値)は0.5%の上昇。

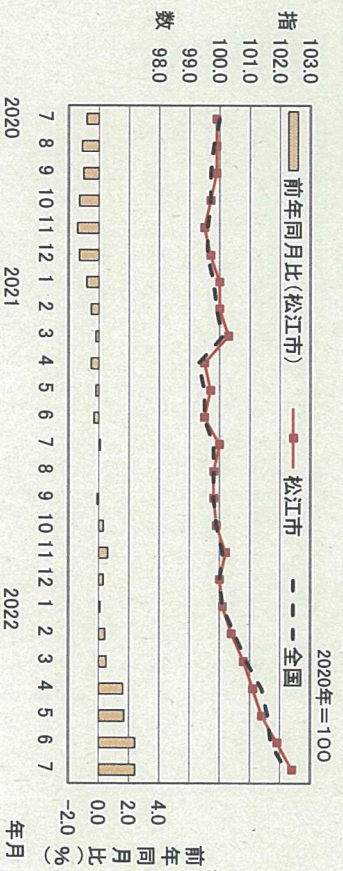
全国の生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.6、前年同月比は1.2%の上昇、前月比(季節調整値)は0.5%の上昇。

2 指数の動向

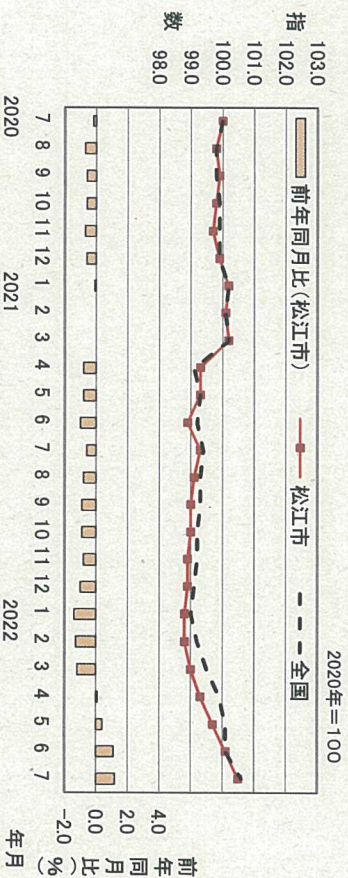
(1) 総合



(2) 生鮮食品を除く総合



(3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合

島根県政策企画局統計調査課
(生活消費グループ) TEL 0852-22-5072)

※松江市消費者物価指数は、総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報をもとに独自集計したものです。

3 10大費目別対前年同比、対前月比及び寄与度

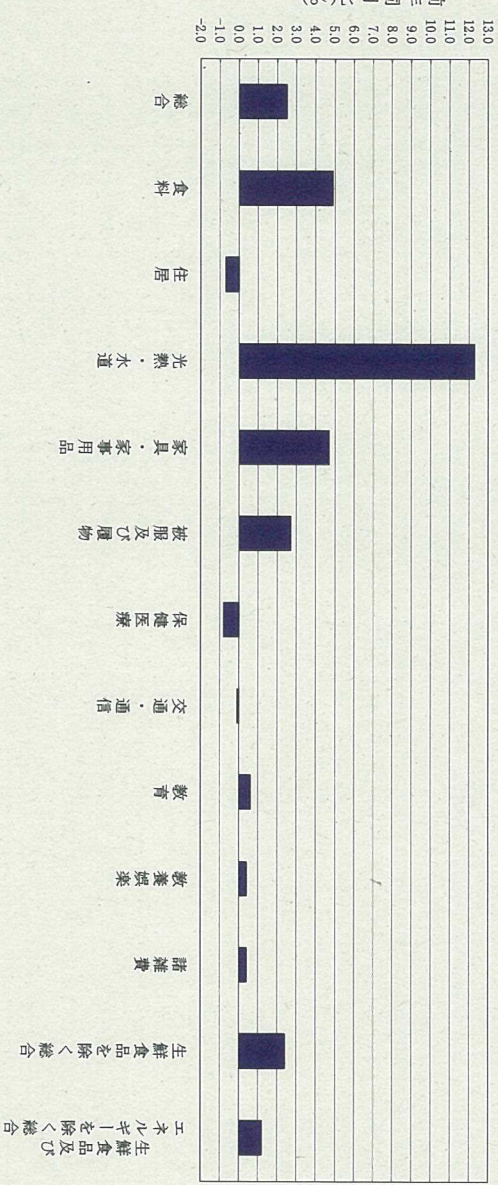
(松江市)

原数値	総合	食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合
ウエイト	10000	2548	1893	816	396	361	475	1739	239	850	683	9599	8783
指数	102.3	104.8	100.5	114.9	105.9	102.5	99.2	94.9	100.6	102.3	102.3	102.4	100.5
前年同月比(%)	2.5	4.9	▲0.7	12.3	4.7	2.7	▲0.8	▲0.1	0.6	0.4	0.4	2.4	1.2
*寄与度		1.26	▲0.13	1.03	0.19	0.10	▲0.04	▲0.01	0.01	0.03	0.03	2.30	1.06
前月比(%)	0.4	0.4	0.0	0.8	▲0.7	▲1.6	0.2	1.3	0.0	0.8	0.4	0.5	0.5
*寄与度		0.12	0.00	0.08	▲0.03	▲0.06	0.01	0.21	0.00	0.06	0.03	0.45	0.40

(注1) ウエイトとは、それぞれの支出金額の家計費全体に占める割合です。したがって、総合指数への影響はウエイトの数値に比例します。

(注2) 寄与度とは、物価全体の上昇(下落)に対して各項目がどれだけ影響したかを表す数字です。

(注3) 変化率及び寄与度の計算は、端数処理前の指数値を用いているため、公表された指数値で計算した場合と一致しない場合があります。



(全国)

原数値	総合	食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合
ウエイト	10000	2626	2149	693	387	353	477	1493	304	911	607	9604	8892
指数	102.3	104.0	101.2	117.0	106.3	100.7	99.1	94.3	101.0	103.2	102.2	102.2	100.6
前年同月比(%)	2.6	4.4	0.6	14.7	3.9	1.4	▲0.6	▲0.2	0.7	0.7	1.2	2.4	1.2
*寄与度		1.15	0.13	1.04	0.15	0.05	▲0.03	▲0.03	0.00	0.07	0.07	2.31	1.09
前月比(%)	0.5	0.4	0.0	1.2	0.5	▲1.4	0.1	1.5	0.0	0.8	0.2	0.5	0.5
*寄与度		0.10	0.01	0.09	0.02	▲0.05	0.01	0.21	0.00	0.08	0.01	0.51	0.40

＊【寄与度の計算】

寄与度とは、ある項目の指数の変動が、総合指数の変動にどの程度の影響を与えるかを示したものであり、計算式は次のとおりです。

$$A\text{項目の寄与度} = \frac{\text{当期の}A\text{項目の指数} - \text{前期の}A\text{項目の指数}}{\text{前期の総合指数}} \times \frac{A\text{項目のウエイト}}{\text{総合のウエイト}} \times 100$$

注意： 寄与度の計算は、端数処理前の指数値を用いて計算されているため、公表された指数値で計算した場合と一致しない場合があります。

4 上昇及び下落した主な項目(中分類)

(1) 前年同月比で上昇・下落幅の大きかった項目(中分類)

上			下		
中 分 類		昇	中 分 類		落
		前年同月比(%)			前年同月比(%)
1	電気代	18.4	1	通信	▲7.0
2	生鮮魚介	18.2	2	履物類	▲6.7
3	ガス代	13.2	3	保健医療サービス	▲1.7
4	他の光熱(灯油)	12.9	4	家賃	▲1.4
5	油脂・調味料	9.1	5	教養娯楽用品	▲1.3
6	菓子類	8.7	6	理美容サービス	▲1.1
7	家庭用耐久財	8.4	7	寝具類	▲1.0
8	穀類	7.3	8	保健医療用品・器具	▲0.5
9	シヤツ・セーター・下着類	6.6	8	生鮮果物	▲0.5
10	たばこ	6.3	10	理美容用品	▲0.4

(2) 前月比で上昇・下落幅の大きかった項目(中分類)

上			下		
中 分 類		昇	中 分 類		落
		前月比(%)			前月比(%)
1	通信	6.2	1	生鮮野菜	▲3.5
2	身の回り用品	4.7	2	シヤツ・セーター・下着類	▲3.1
3	生鮮魚介	2.8	3	他の光熱(灯油)	▲2.9
4	飲料	2.3	4	家庭用耐久財	▲2.8
4	家事サービス	2.3	5	他の被服	▲1.6
6	交通	2.2	6	油脂・調味料	▲1.3
7	穀類	2.0	7	衣料	▲1.2
8	電気代	1.8	8	肉類	▲0.9
9	教養娯楽サービス	1.4	9	生鮮果物	▲0.6
10	外食	1.2	10	寝具類	▲0.5

【参考資料：松江市総合指数の変動に寄与した中分類項目(寄与度の大きいもの)】

(1) 前年同月比

前年同月比で価格が上昇した主な品目			前年同月比で価格が下落した主な品目		
中分類		品 目	中分類		品 目
電気代		電気代	通信		通信料(携帯電話)など
ガス代		都市ガス代など	家賃		公営家賃など

(2) 前月比

前月比で価格が上昇した主な品目			前月比で価格が下落した主な品目		
中分類		品 目	中分類		品 目
通信		携帯電話機など	生鮮野菜		たまねぎ、キャベツなど
電気代		電気代	家庭用耐久財		ルームエアコンなど

■総務省統計局公表の消費者物価指数は、品目ごとの指数を都市別には公表していません。
このため参考資料は、消費者物価指数作成に用いる「小売物価統計調査」の品目別価格(松江市分)を利用しています。
注)比較時と当月分では、調査している商標が異なっている場合があります(電化製品など)。

5 月別指数の推移

中分類	ナエイト	2021年 7	8	9	10	11	12
総合	10000	99.8	99.8	100.2	100.1	100.0	100.0
食料	2548	99.9	100.3	102.7	102.3	100.9	101.8
穀類	207	100.2	98.8	99.8	100.2	99.4	99.1
魚介類	179	97.9	98.5	102.2	104.0	100.2	103.7
肉類	232	99.5	99.4	101.4	101.1	102.8	104.5
乳卵類	125	101.0	100.3	102.1	102.5	100.1	102.6
野菜・海藻	287	96.7	100.2	111.8	106.1	99.5	99.9
果物	120	100.6	98.4	103.9	99.1	93.9	98.6
油脂・調味料	128	101.6	101.6	101.7	101.8	103.0	102.4
菓子類	231	98.8	100.3	100.4	102.7	99.9	103.5
調理食品	336	102.0	102.6	103.6	103.0	103.5	103.7
飲料	149	98.0	97.9	100.2	101.8	102.3	101.3
酒類	118	99.8	100.0	99.2	99.5	99.5	99.4
外食	437	101.6	101.6	101.6	101.7	101.8	101.1
住居	1893	101.1	101.1	100.0	100.2	100.3	100.1
家賃	1641	100.5	100.5	99.2	99.3	99.3	99.3
設備修繕・維持	252	105.5	105.4	105.4	105.9	106.8	105.3
光熱・水道	816	102.3	102.9	103.8	104.8	106.4	106.8
電気代	409	101.8	102.6	104.0	105.5	107.4	109.0
ガス代	160	103.2	104.2	105.1	105.7	107.6	107.1
他の光熱	26	124.1	125.3	123.3	128.7	137.4	128.2
上下水道料	222	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
家具・家事用品	396	101.1	100.7	99.5	100.8	101.3	100.1
家庭用耐久財	143	103.0	101.3	97.8	101.8	104.5	99.7
室内装備品	32	97.1	95.9	94.6	95.3	94.6	99.1
寝具類	25	91.0	91.8	91.8	91.8	91.8	92.5
家事雑貨	73	101.8	102.5	102.1	100.5	100.5	101.6
家事用消耗品	104	102.0	102.2	103.0	102.6	102.1	101.8
家事サービス	20	100.1	100.1	100.1	100.1	100.1	100.1
被服及び履物	361	99.8	97.6	103.1	104.1	104.1	102.7
衣料	159	101.1	98.9	106.1	106.2	106.7	106.3
和服	1	104.3	104.3	104.3	104.3	104.3	109.2
洋服	158	101.1	98.9	106.1	106.2	106.7	106.3
シャツ・セーター・下着類	102	96.4	92.0	101.4	103.7	102.9	101.4
シャツ・セーター類	71	95.7	88.9	102.4	105.8	104.5	102.4
下着類	31	98.2	99.2	99.0	99.0	99.0	99.2
履物類	49	101.2	101.2	98.8	101.2	101.2	96.1
他の被服	25	98.3	98.9	99.1	98.3	99.2	97.6
被服関連サービス	26	103.7	103.7	103.7	103.7	103.7	103.7
保健医療	475	100.0	100.0	100.3	99.4	99.8	99.4
医薬品・健康保持用摂取品	134	101.2	101.2	102.8	100.4	101.8	100.6
保健医療用品・器具	94	99.3	99.5	98.5	98.6	98.5	98.3
保健医療サービス	247	99.6	99.6	99.6	99.2	99.2	99.2
交通・通信	1739	95.0	94.1	93.7	92.7	93.3	92.4
交通	94	102.2	103.0	100.8	100.7	99.5	100.4
自動車等関係費	1136	103.1	103.1	102.8	103.8	104.7	103.4
通信	509	75.5	72.3	72.3	66.6	66.6	66.2
教育	239	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
授業料等	179	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2
教科書・学習参考教材	7	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2
補習教育	53	102.8	102.8	102.8	102.8	102.8	102.8
教養娯楽	850	101.9	102.3	100.6	100.9	100.8	100.9
教養娯楽用耐久財	67	99.8	99.5	100.3	102.1	101.8	102.5
教養娯楽用品	193	99.2	98.3	96.7	97.0	97.6	96.7
書籍・他の印刷物	124	101.8	101.8	101.9	102.0	102.0	102.1
教養娯楽サービス	466	103.4	104.6	101.9	102.0	101.7	102.1
諸雑費	683	101.9	101.7	102.0	102.1	102.1	101.4
理美容サービス	116	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.9
理美容用品	179	102.9	101.8	102.9	102.0	103.4	101.4
身の回り用品	54	98.6	99.2	99.1	100.4	95.8	94.9
たばこ	34	106.8	106.8	106.8	113.5	113.5	113.5
他の諸雑費	300	102.1	102.1	102.1	102.0	102.0	102.1
(別掲項目)							
生鮮食品	401	96.0	98.1	109.5	104.5	97.0	99.7
生鮮魚介	103	96.1	97.6	103.7	105.9	99.6	105.2
生鮮野菜	188	93.1	98.4	115.7	106.9	97.7	97.4
生鮮果物	110	100.6	98.3	104.3	99.1	93.4	98.5
生鮮食品を除く総合	9599	100.0	99.8	99.8	99.9	100.2	100.0
生鮮食品を除く食料	2147	100.6	100.7	101.5	101.9	101.6	102.2
持家の帰属家賃を除く総合	8743	99.8	99.7	100.4	100.3	100.2	100.1
エネルギー	816	107.3	107.8	108.4	110.4	113.3	112.0
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	6754	98.9	98.6	98.3	98.0	98.1	97.8
教育関係費	326	100.6	100.6	100.6	100.6	99.7	99.7
教養娯楽関係費	864	101.9	102.4	100.4	100.7	100.7	100.9
情報通信関係費	569	78.5	75.7	75.7	70.8	70.8	70.8
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	8783	99.3	99.1	99.0	99.0	98.9	98.9
(注)原数値を掲載							

2022年	1	2	3	4	5	6	7	中分類
100.3	100.5	100.9	101.2	101.5	101.9	102.3		総合
102.8	102.6	103.1	103.4	104.4	104.4	104.8		食料
102.0	101.1	103.5	104.8	103.1	105.4	107.5		穀類
105.1	104.2	106.3	101.7	105.7	107.4	109.3		魚介類
102.9	102.1	103.3	104.6	106.3	104.2	103.2		肉類
104.2	102.8	102.5	102.1	102.3	104.2	104.9		乳卵類
100.1	100.6	102.3	105.0	105.5	99.2	97.0		野菜・海藻
108.9	105.8	100.4	95.5	99.5	100.1	99.6		果物
103.2	103.8	106.8	106.5	106.0	112.3	110.9		油脂・調味料
103.5	104.5	103.6	105.9	106.0	106.6	107.4		菓子類
103.8	104.0	103.9	104.9	105.4	106.3	107.2		調理食品
100.0	100.5	101.7	100.7	101.7	100.4	102.8		飲料
99.7	99.4	99.5	99.4	100.2	99.9	100.1		酒類
102.2	102.2	102.2	103.2	104.6	104.9	100.1		外食
100.1	100.1	100.2	100.2	100.5	100.5	106.1		住居
99.3	99.3	99.3	99.1	99.1	99.1	99.1		家賃
105.3	105.3	105.8	107.7	107.9	109.5	109.4		設備修繕・維持
108.1	110.1	111.7	112.3	112.8	113.9	114.9		光熱・水道
110.9	114.2	116.6	117.2	118.0	118.5	120.6		電気代
107.4	108.0	109.1	111.1	113.3	116.6	116.8		ガス代
137.9	142.8	149.4	146.1	138.4	144.3	140.1		他の光熱
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		上下水道料
99.4	98.7	98.6	98.9	102.3	106.7	105.9		家具・家事用品
96.5	94.8	95.4	94.2	102.1	114.8	111.6		家事・家事用品
98.7	98.7	99.3	101.9	101.9	101.9	101.7		家庭用耐久財
92.5	92.5	91.6	92.3	90.5	90.5	90.1		室内装飾品
102.6	101.9	101.9	100.7	102.3	105.8	106.4		寝具類
102.7	101.8	101.8	104.4	105.7	102.6	103.5		家事雑貨
100.1	100.1	100.1	100.1	100.1	100.1	102.4		家事用消耗品
100.9	101.3	102.6	104.7	104.3	104.2	102.5		家事サービス
102.0	103.8	106.7	106.5	105.7	105.4	104.1		被服及び履物
109.2	109.2	109.2	109.2	109.2	109.2	109.2		衣料
102.0	103.8	106.7	106.5	105.7	105.4	104.1		洋服
101.2	100.7	100.0	106.5	106.3	106.1	102.8		シャツ・セーター・下着類
102.3	101.5	101.2	110.4	109.8	105.6	105.6		シャツ・セーター類
98.7	98.7	97.4	97.5	96.9	97.6	96.4		下着類
95.0	94.2	95.5	93.9	93.8	94.4	94.4		履物類
97.6	96.3	96.3	101.9	101.9	101.9	100.3		他の被服
106.8	106.8	106.7	109.5	109.5	109.5	109.5		被服関連サービス
99.3	99.7	99.5	99.1	99.1	99.0	99.2		保健医療
100.2	101.7	101.7	101.7	101.3	100.9	101.7		医薬品・健康保持用摂取品
98.6	98.2	98.6	98.7	99.2	99.1	98.8		保健医療用品・器具
99.2	99.2	99.2	97.9	97.9	97.9	97.9		保健医療サービス
92.9	93.3	93.9	93.6	93.1	93.7	94.9		交通・通信
99.7	99.8	101.1	100.1	100.7	99.8	102.0		交通
104.2	104.9	105.6	105.4	104.5	105.5	105.3		自動車等関係費
66.4	66.3	66.3	66.2	66.2	66.2	70.3		通信
100.0	100.0	100.0	100.3	100.3	100.6	100.6		教育
99.2	99.2	99.2	99.4	99.4	99.8	99.8		授業料等
100.2	100.2	101.7	104.3	104.3	104.3	104.3		教科書・学習参考教材
102.8	102.8	102.8	102.8	102.8	102.8	102.8		補習教育
100.5	100.8	100.8	101.6	102.2	101.6	102.3		教養娯楽
100.7	103.4	102.7	104.0	103.0	103.1	103.8		教養娯楽用耐久財
96.2	94.8	95.2	96.8	98.8	98.2	97.9		教養娯楽用品
102.3	102.3	102.5	102.6	102.6	102.5	102.5		書籍・他の印刷物
101.8	101.8	102.5	103.0	103.3	102.5	103.9		教養娯楽サービス
101.9	101.8	101.9	102.1	101.9	101.9	102.3		諸雑費
98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9		理美容サービス
103.2	102.9	101.8	102.7	102.3	102.3	102.5		理美容用品
95.8	95.8	99.8	99.8	98.9	98.9	103.5		身の回り用品
113.5	113.5	113.5	113.5	113.5	113.5	113.5		たばこ
102.1	102.1	102.1	102.1	102.1	102.1	102.1		他の諸雑費
								(引掲項目)
104.0	103.0	103.3	102.3	105.9	101.3	100.4		生鮮食品
107.7	106.3	110.4	101.7	109.1	110.6	113.7		生鮮魚介
98.5	99.3	100.8	106.6	107.3	96.7	93.3		生鮮野菜
109.7	106.4	101.0	95.6	100.6	100.7	100.1		生鮮果物
100.1	100.4	100.8	101.1	101.4	101.9	102.4		生鮮食品を除く総合
102.5	102.5	103.7	104.1	104.1	104.9	105.7		生鮮食品を除く食料
100.5	100.8	101.2	101.6	102.0	102.4	102.8		持家の帰属家賃を除く総合
114.8	117.5	120.2	120.4	119.6	121.8	122.4		エネルギー
97.6	97.6	97.8	98.0	98.3	98.5	98.9		食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
99.6	99.6	100.2	100.3	100.2	100.4	101.2		教育関係費
100.4	100.7	100.9	101.5	102.1	101.4	102.4		教養娯楽関係費
70.8	70.7	70.7	71.0	71.0	71.0	71.2		情報通信関係費
98.8	98.8	99.0	99.3	99.7	100.1	100.5		生鮮食品及びエネルギーを除く総合

6 前年同月比の推移

中分類	2021年				2022年								
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7
総合	-0.2	-0.5	0.0	0.3	0.6	0.6	0.3	0.6	0.8	1.9	2.0	2.4	2.5
食料	-0.3	-1.1	1.2	1.8	1.7	3.3	2.8	2.7	3.8	3.9	4.5	4.1	4.9
穀類	0.5	-1.3	-0.3	-0.4	-1.1	-0.7	1.3	0.9	3.4	4.1	3.8	5.5	7.3
魚介類	-2.1	-3.8	0.7	5.0	2.5	5.1	4.7	4.2	9.1	5.4	8.5	8.3	11.7
肉類	0.0	-1.9	-0.6	4.3	6.1	10.6	5.5	3.0	4.3	6.0	6.2	6.2	3.8
乳卵類	0.8	-0.1	0.7	1.3	0.8	-0.3	1.6	1.4	3.0	-0.5	3.0	2.4	3.9
野菜・海藻	-5.5	-10.7	4.5	0.2	-1.3	10.0	1.4	3.7	7.7	7.3	8.3	0.1	0.3
果物	-0.3	1.5	-3.9	-2.2	0.4	3.9	10.2	5.5	-3.6	1.5	-2.6	-4.0	-1.0
油脂・調味料	1.4	0.5	0.9	2.4	5.0	4.2	4.2	4.8	8.3	8.8	7.7	11.1	9.1
菓子類	-1.1	1.6	1.4	2.8	0.0	3.5	2.5	5.0	3.2	4.0	3.4	5.6	8.7
調理食品	2.1	1.6	3.1	2.7	3.6	1.2	3.3	2.4	4.2	4.7	5.4	5.7	5.1
飲料	-1.2	-0.7	0.8	1.6	1.9	0.2	0.0	0.2	1.8	1.1	2.7	3.2	4.8
酒類	-0.3	1.5	-0.2	-0.4	0.1	-0.1	0.1	-0.1	-0.2	0.0	0.3	0.1	0.4
外食	1.6	1.6	1.6	1.8	1.8	1.0	1.9	1.9	1.9	2.0	3.1	3.3	4.5
住居	1.0	1.1	0.1	0.3	0.5	0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-1.3	-1.2	-0.2	-0.7
家賃	0.4	0.4	-0.7	-0.6	-0.6	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-1.9	-1.9	-0.8	-1.4
設備修繕・維持	5.5	5.5	5.4	5.9	7.4	5.5	1.6	1.8	1.6	2.7	3.0	3.8	3.7
光熱・水道	1.9	3.1	4.8	6.9	8.9	10.0	11.3	13.1	14.0	13.8	12.4	12.2	12.3
電気代	0.8	3.1	6.4	9.7	12.1	14.1	16.3	19.9	22.0	21.4	18.7	17.7	18.4
ガス代	2.3	3.1	4.3	5.3	8.0	10.7	10.6	10.7	10.8	11.9	12.4	12.9	13.2
他の光熱	37.8	27.5	23.3	32.1	42.8	29.8	35.1	35.5	30.9	26.1	19.5	22.4	12.9
上下水道料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家具・家事用品	1.7	2.5	1.2	0.6	0.4	-1.2	-1.7	-1.3	-0.9	-3.1	1.5	5.1	4.7
家庭用耐久財	4.2	4.7	0.4	2.5	1.5	-3.3	-5.1	-4.9	-3.4	-10.8	-0.2	10.2	8.4
室内装備品	-3.6	-5.2	-3.2	-4.6	-4.2	1.3	1.4	2.3	3.2	4.9	3.5	4.2	4.7
寝具類	-8.3	-1.4	-7.8	-6.3	-6.3	-7.4	-5.2	-2.5	-5.9	-3.0	0.9	0.9	-1.0
家事用雑貨	1.3	2.3	4.0	2.4	1.0	2.6	3.3	2.1	2.0	0.5	2.9	5.2	4.6
家事用消耗品	3.1	3.6	4.1	0.1	1.3	-0.8	-0.9	0.0	0.0	2.5	2.8	0.1	1.4
家事サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3
被服及び履物	2.0	1.7	2.5	2.3	1.8	1.6	0.5	2.4	1.5	3.0	2.1	3.5	2.7
衣料	6.6	5.7	6.4	4.2	3.5	3.0	0.4	3.7	3.6	4.4	3.4	3.4	2.9
和服	7.3	0.4	0.4	0.4	5.2	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7
洋服	6.5	5.7	6.5	4.3	3.5	3.0	0.4	3.7	3.6	4.4	3.3	3.4	2.9
シャツ・セーター・下着類	-3.4	-3.7	-1.1	1.5	0.4	1.1	2.3	5.8	2.1	5.0	3.9	5.6	6.6
シューズ・セーター類	-3.3	-5.0	-1.2	1.5	0.1	0.8	3.6	8.7	3.9	7.9	6.8	9.0	10.4
下着類	-3.5	-0.8	-0.9	1.3	1.3	1.8	-0.7	-0.6	-2.1	-1.8	-3.1	-2.3	-1.8
履物類	0.6	0.6	-1.8	0.3	1.6	0.5	-4.6	-6.9	-6.1	-7.6	-7.7	-2.0	-6.7
他の被服	-3.3	-1.9	-0.9	-1.7	-2.3	-3.9	-0.9	-1.9	-2.8	4.1	3.1	3.1	2.0
被服関連サービス	4.6	4.6	4.6	1.2	1.2	1.2	4.3	4.3	4.1	5.8	5.8	5.8	5.6
保健医療	0.3	0.8	0.5	-1.2	-0.5	-0.3	-0.2	0.0	-1.5	-1.3	-1.0	-0.8	-0.8
医薬品・健康保持用採取品	1.3	1.8	2.4	0.1	1.3	0.7	-0.1	1.3	-3.6	-0.8	-0.5	0.4	0.4
保健医療用品・器具	0.0	1.9	-0.5	-4.2	-2.5	-0.7	0.6	0.0	-0.6	-0.8	-0.1	0.0	-0.5
保健医療サービス	-0.2	-0.2	-0.2	-0.7	-0.7	-0.7	-0.6	-0.6	-0.6	-1.7	-1.7	-1.7	-1.7
交通・通信	-4.8	-6.7	-6.9	-7.4	-6.6	-7.8	-7.3	-7.1	-6.9	-0.1	-0.8	-0.2	-0.1
交通	1.3	0.8	2.1	1.8	0.2	0.9	0.5	0.7	0.5	0.9	-0.3	-0.6	-0.2
自動車等関係費	4.2	2.7	2.0	3.8	5.3	3.5	4.1	4.2	3.4	3.3	2.7	3.2	2.2
通信	-25.6	-28.7	-28.3	-33.9	-33.9	-34.2	-33.9	-33.8	-32.4	-10.9	-11.4	-10.8	-7.0
教育	0.9	0.9	0.9	2.0	2.0	2.2	2.2	2.4	2.4	1.8	0.6	0.6	0.6
授業料等	0.4	0.4	0.4	1.9	1.9	2.1	2.1	2.3	2.3	2.3	0.6	0.6	0.6
教科書・学習参考教材	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	4.1	4.1	4.1	4.1
補習教育	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0
教養娯楽	1.3	2.7	1.7	3.0	3.3	2.2	-0.3	-0.6	-0.7	0.1	0.7	0.7	0.4
教養娯楽用耐久財	-2.0	-2.3	-0.2	1.2	2.1	4.0	3.0	5.0	5.2	5.6	4.6	4.9	4.0
教養娯楽用品	-1.0	-1.9	-4.1	-2.7	-1.3	-4.7	-3.4	-7.8	-7.9	-5.2	-1.7	-1.8	-1.3
書籍・他の印刷物	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	2.0	2.1	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9	0.7
教養娯楽サービス	2.5	5.6	4.5	6.0	5.9	5.0	0.0	1.0	0.9	1.0	0.9	0.8	0.5
諸雑費	1.7	1.6	1.8	1.9	1.9	1.1	0.9	1.2	0.5	0.6	0.1	0.4	0.4
理美容サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-1.1	-1.1	-1.1	-1.1	-1.1	-1.1	-1.1	-1.1
理美容用品	2.5	1.5	1.8	2.0	3.9	2.0	1.6	2.8	-0.1	1.0	-0.8	0.6	-0.4
身の回り用品	-4.1	-3.4	-1.1	2.4	-3.8	-4.8	-0.3	-0.2	1.1	1.0	0.4	0.4	5.0
たばこ	9.3	9.3	9.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3
他の諸雑費	2.2	2.2	2.1	2.0	1.8	1.8	0.7	0.7	0.7	0.2	0.2	0.2	0.0
(別掲項目)													
生鮮食品	-6.0	-9.9	1.3	0.3	-0.6	9.5	5.3	5.8	7.3	8.6	9.0	1.8	4.6
生鮮魚介	-4.4	-6.2	0.9	7.0	2.7	7.6	6.6	5.7	14.6	7.5	13.5	12.3	18.2
生鮮野菜	-9.9	-17.1	4.7	-1.7	-3.2	14.1	1.0	5.5	10.2	12.9	13.8	-0.6	0.2
生鮮果物	-0.5	1.4	-4.4	-2.1	0.8	4.0	11.4	6.4	-3.4	2.2	-2.4	-3.8	-0.5
生鮮食品を除く総合	0.1	0.0	-0.1	0.3	0.6	0.3	0.1	0.4	0.5	1.6	1.7	2.4	2.4
生鮮食品を除く食料	0.8	0.6	1.2	2.1	2.1	2.2	2.4	2.2	3.1	3.1	3.7	4.5	5.0
持家の帰属家賃を除く総合	-0.2	-0.5	0.1	0.4	0.8	0.9	0.5	0.8	1.1	2.5	2.7	2.9	3.1
エネルギー	8.0	7.8	8.8	12.7	16.4	15.0	17.0	18.9	18.9	18.0	15.3	15.4	14.1
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	-1.1	-1.2	-1.6	-1.8	-1.7	-2.1	-2.6	-2.4	-2.5	-0.9	-0.7	0.0	0.0
教育関係費	1.0	1.0	1.0	2.6	3.2	1.1	0.8	1.4	1.5	0.9	-0.2	-0.2	0.5
教養娯楽関係費	1.1	2.5	1.6	2.8	3.2	2.2	-0.2	-0.5	-0.6	0.2	0.9	0.8	0.5
情報通信関係費	-22.1	-24.9	-24.9	-29.6	-29.6	-29.6	-29.7	-29.7	-28.9	-9.6	-9.6	-9.6	-9.3
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	-0.6	-0.8	-0.9	-0.9	-0.8	-1.0	-1.4	-1.3	-1.2	0.1	0.4	1.1	1.2
注) 原数値を掲載													

7 前月比の推移

中分類	2021年					2022年							
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7
総合	0.3	-0.1	0.5	-0.1	-0.1	-0.1	0.3	0.2	0.4	0.3	0.4	0.3	0.4
食料	-0.4	0.4	2.4	-0.4	-1.3	0.9	0.9	-0.2	0.5	0.4	0.9	0.0	0.4
穀類	0.3	-1.4	1.1	0.4	-0.8	-0.3	2.9	-0.9	2.4	1.3	-1.7	2.3	2.0
魚介類	-1.3	0.7	3.7	1.8	-3.7	3.5	1.4	-0.8	2.0	-4.3	3.9	1.7	1.8
肉類	1.4	-0.1	2.1	-0.3	1.7	1.6	-1.6	-0.8	1.1	1.2	1.7	-2.0	-0.9
乳卵類	-0.8	-0.6	1.8	0.4	-2.3	2.4	1.6	-1.3	-0.3	-0.4	0.2	1.8	0.7
野菜・海藻	-2.4	3.7	11.5	-5.1	-6.2	0.5	0.2	0.5	1.7	2.6	0.4	-6.0	-2.2
果物	-3.6	-2.1	5.6	-4.6	-5.2	4.9	10.5	-2.8	-5.1	-4.9	4.2	0.6	-0.5
油脂・調味料	0.5	0.0	0.1	0.1	1.2	-0.6	0.8	0.6	2.9	-0.3	-0.5	5.9	-1.3
菓子類	-2.1	1.4	0.1	2.3	-2.7	3.6	0.0	1.0	-0.8	2.2	0.1	0.5	0.8
調理食品	1.4	0.7	0.9	-0.5	0.4	0.3	0.1	0.2	-0.1	0.9	0.5	0.9	0.8
飲料	0.7	-0.1	2.3	1.6	0.5	-1.0	-1.3	0.5	1.2	-0.9	0.9	-1.2	2.3
酒類	-0.1	0.2	-0.8	0.3	0.0	-0.1	0.3	-0.3	0.1	-0.1	0.9	-0.3	0.2
外食	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	-0.7	1.0	0.0	0.0	0.9	1.4	0.3	1.2
住居	0.5	0.0	-1.1	0.1	0.1	-0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0
家賃	0.6	0.0	-1.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.0	0.0	0.0
設備修繕・維持	0.0	0.0	0.0	0.4	0.9	-1.4	0.0	0.0	0.5	1.8	0.2	1.4	-0.1
光熱・水道	0.8	0.6	0.8	1.0	1.5	0.4	1.2	1.8	1.5	0.5	0.5	1.0	0.8
電気代	1.2	0.8	1.4	1.4	1.8	1.5	1.8	3.0	2.1	0.5	0.6	0.4	1.8
ガス代	-0.1	0.9	0.9	0.6	1.8	-0.4	0.3	0.5	1.1	1.8	2.0	2.9	0.2
他の光熱	5.3	1.0	-1.6	4.4	6.7	-6.7	7.6	3.6	4.6	-2.2	-5.3	4.3	-2.9
上下水道料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家具・家事用品	-0.3	-0.4	-1.1	1.3	0.5	-1.2	-0.8	-0.7	-0.1	0.3	3.5	4.3	-0.7
家庭用耐久財	-1.2	-1.6	-3.5	4.0	2.7	-4.6	-3.2	-1.8	0.7	-1.3	8.5	12.4	-2.8
室内装備品	-0.7	-1.2	0.0	-0.7	-0.7	4.7	-0.3	0.0	0.6	2.6	0.0	0.0	-0.2
寝具類	1.5	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	-1.0	0.8	-1.9	0.0	-0.5
家事雑貨	1.2	0.7	-0.4	0.0	-1.5	1.1	0.9	-0.7	0.0	-1.2	1.6	3.4	0.6
家事用消耗品	-0.5	0.2	0.7	-0.3	-0.5	-0.4	1.0	0.1	-1.1	2.5	1.3	-2.9	0.8
家事サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3
被服及び履物	-0.9	-2.2	5.7	1.0	0.0	-1.4	-1.8	0.4	1.2	2.1	-0.4	-0.1	-1.6
衣料	-0.8	-2.2	7.2	0.1	0.4	-0.4	-4.0	1.7	2.8	-0.2	-0.8	-0.3	-1.2
和服	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
洋服	-0.8	-2.2	7.3	0.1	0.4	-0.4	-4.0	1.7	2.8	-0.2	-0.8	-0.3	-1.3
シャツ・セーター・下着類	-4.0	-4.6	10.3	2.3	-0.9	-1.4	-0.2	-0.6	-0.6	6.5	-0.2	-0.2	-3.1
シャツ・セーター類	-5.0	-7.1	15.3	3.2	-1.2	-2.1	0.0	-0.8	-0.3	9.1	0.0	-0.5	-3.8
下着類	-1.7	1.1	-0.2	0.0	0.0	0.1	-0.4	0.0	-1.4	0.1	-0.6	0.7	-1.3
履物類	5.1	0.0	-2.3	2.4	0.0	-5.1	-1.1	-0.8	1.3	-1.7	-0.1	0.7	0.0
他の被服	-0.6	0.6	0.2	-0.8	1.0	-1.7	0.0	-1.3	0.0	5.8	0.0	0.0	-1.6
被服関連サービス	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	-0.2	2.7	0.0	0.0	0.0
保健医療	0.2	0.0	0.3	-0.9	0.4	-0.4	-0.1	0.3	-0.2	-0.3	0.0	-0.1	0.2
医薬品・健康保持用摂取品	0.7	0.0	1.6	-2.3	1.3	-1.1	-0.4	1.5	-1.0	1.1	-0.4	-0.4	0.7
保健医療用品・器具	0.2	0.2	-0.9	0.1	-0.1	-0.1	0.2	-0.4	0.0	0.5	-0.1	-0.3	-0.3
保健医療サービス	0.0	0.0	0.0	-0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-1.2	0.0	0.0	0.0
交通・通信	1.1	-1.0	-0.3	-1.0	0.5	-0.9	0.6	0.4	0.6	-0.3	-0.6	0.6	1.3
交通	1.8	0.9	-2.1	-0.1	-1.2	0.9	-0.6	0.0	1.3	-1.0	0.5	-0.9	2.2
自動車等関係費	0.9	0.0	-0.3	1.0	0.8	-1.2	0.8	0.6	0.7	-0.3	-0.8	0.9	-0.1
通信	1.8	-4.3	0.0	-7.8	0.0	-0.6	0.2	-0.2	0.0	-0.2	0.0	0.0	6.2
教育	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0
授業料等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0
教科書・学習参考教材	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	2.6	0.0	0.0	0.0
補習教育	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教養娯楽	1.0	0.4	-1.7	0.3	0.0	0.1	-0.4	0.3	0.1	0.7	0.8	-0.8	0.8
教養娯楽用耐久財	1.5	-0.3	0.9	1.7	-0.2	0.6	-1.7	2.7	-0.7	1.3	-0.9	0.1	0.6
教養娯楽用品	-0.9	-0.9	-1.6	0.3	0.6	-0.9	-0.5	-1.5	0.4	1.7	2.1	-0.6	-0.3
書籍・他の印刷物	1.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0	0.2	0.2	0.0	-0.2	0.0
教養娯楽サービス	1.7	1.1	-2.6	0.1	-0.3	0.4	-0.3	0.6	0.0	0.4	0.3	-0.8	1.4
諸雑費	0.4	-0.2	0.3	0.2	0.0	-0.7	0.5	-0.1	0.0	0.2	-0.2	0.0	0.4
理美容サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
理美容用品	1.3	-1.1	1.0	-0.9	1.4	-1.9	1.7	-0.3	-1.1	1.0	-0.4	0.0	0.3
身の回り用品	0.0	0.6	0.0	1.3	-4.6	-0.9	1.0	0.0	4.2	0.0	-0.9	0.0	4.7
たばこ	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他の諸雑費	0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(別掲項目)													
生鮮食品	-3.6	2.3	11.5	-4.5	-7.2	2.7	4.3	-0.9	0.3	-1.0	3.5	-4.3	-0.9
生鮮魚介	-2.4	1.5	6.3	2.2	-5.9	5.6	2.5	-1.4	3.9	-7.9	7.3	1.3	2.8
生鮮野菜	-4.2	5.6	17.6	-7.5	-8.6	-0.4	1.2	0.8	1.5	5.8	0.7	-9.9	-3.5
生鮮果物	-3.9	-2.3	6.1	-5.0	-5.7	5.4	11.4	-3.1	-5.1	-5.3	5.2	0.1	-0.6
生鮮食品を除く総合	0.5	-0.2	0.0	0.1	0.2	-0.2	0.2	0.2	0.4	0.3	0.2	0.5	0.5
生鮮食品を除く食料	0.3	0.1	0.8	0.4	-0.2	0.6	0.3	-0.1	0.5	0.6	0.4	0.8	0.7
持家の帰属家賃を除く総合	0.3	-0.1	0.7	-0.1	-0.1	-0.1	0.4	0.2	0.5	0.3	0.4	0.4	0.5
エネルギー	1.7	0.5	0.5	1.9	2.6	-1.2	2.5	2.4	2.2	0.1	-0.6	1.8	0.5
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	0.4	-0.3	-0.3	-0.2	0.1	-0.3	-0.2	0.0	0.1	0.2	0.3	0.3	0.4
教育関係費	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.9	0.0	-0.1	0.0	0.5	0.2	-0.2	0.2	0.8
教養娯楽関係費	1.2	0.5	-1.9	0.2	0.0	0.2	-0.4	0.3	0.2	0.6	0.6	-0.7	1.0
情報通信関係費	0.0	-3.7	0.0	-6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.4
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	0.4	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5
注1)原数値を掲載													

(注)原数値を掲載

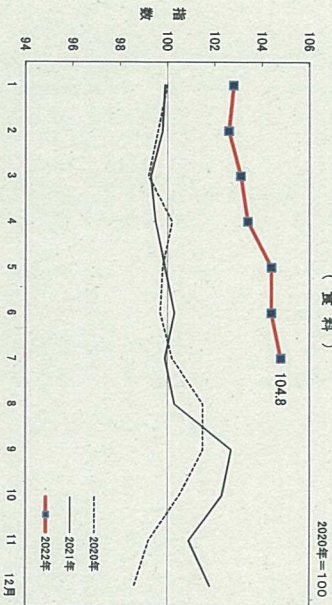
8 中分類別寄与度

2020年=100

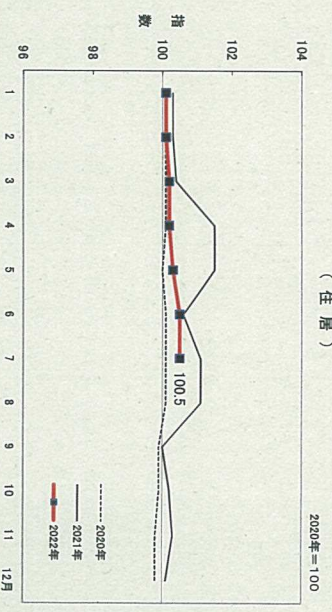
費 目	ウエイト	2022年6月		2022年7月		寄与度差
		前年同月 比(%)	前年同月 比寄与度	指数	前年同月 比(%)	前年同月 比寄与度
総合	10000	2.4		102.3	2.5	-
食料	2548	4.1	1.05	104.8	4.9	0.21
穀類	207	5.5	0.11	107.5	7.3	0.04
魚介類	179	8.3	0.15	109.3	11.7	0.06
肉類	232	6.2	0.14	103.2	3.8	-0.05
乳卵類	125	2.4	0.03	104.9	3.9	0.02
野菜・海藻	287	0.1	0.00	97.0	0.3	0.01
果物	120	-4.0	-0.05	99.6	-1.0	0.04
油脂・調味料	128	11.1	0.14	110.9	9.1	-0.02
菓子類	231	5.6	0.13	107.4	8.7	0.07
調理食品	336	5.7	0.19	107.2	5.1	-0.01
飲料	149	3.2	0.05	102.8	4.8	0.02
酒類	118	0.1	0.00	100.1	0.4	0.00
外食	437	3.3	0.15	106.1	4.5	0.05
住居	1893	-0.2	-0.03	100.5	-0.7	-0.10
家賃	1641	-0.8	-0.13	99.1	-1.4	-0.09
設備修繕・維持	252	3.8	0.10	109.4	3.7	0.00
光熱・水道	816	12.2	1.02	114.9	12.3	0.01
電気代	409	17.7	0.73	120.6	18.4	0.04
ガス代	160	12.9	0.21	116.8	13.2	0.01
他の光熱	26	22.4	0.07	140.1	12.9	-0.03
上下水道料	222	0.0	0.00	100.0	0.0	0.00
家具・家事用品	396	5.1	0.21	105.9	4.7	-0.02
家庭用耐久財	143	10.2	0.15	111.6	8.4	-0.03
室内装備品	32	4.2	0.01	101.7	4.7	0.00
寝具類	25	0.9	0.00	90.1	-1.0	0.00
家事用雑貨	73	5.2	0.04	106.4	4.6	-0.01
家事用消耗品	104	0.1	0.00	103.5	1.4	0.01
家事サービス	20	0.0	0.00	102.4	2.3	0.00
被服及び履物	361	3.5	0.13	102.5	2.7	-0.03
衣料	159	3.4	0.06	104.1	2.9	-0.01
和服	1	4.7	0.00	109.2	4.7	0.00
洋服	158	3.4	0.05	104.1	2.9	0.00
シャツ・セーター・下着類	102	5.6	0.06	102.8	6.6	0.01
シャツ・セーター類	71	9.0	0.06	105.6	10.4	0.01
下着類	31	-2.3	-0.01	96.4	-1.8	0.00
履物類	49	-2.0	-0.01	94.4	-6.7	-0.02
他の被服	25	3.1	0.01	100.3	2.0	-0.01
被服関連サービス	26	5.8	0.02	109.5	5.6	0.01
保健医療	475	-0.8	-0.04	99.2	-0.8	-0.04
医薬品・健康保持用採取品	134	0.4	0.01	101.7	0.4	0.01
保健医療用品・器具	94	0.0	0.00	98.8	-0.5	0.00
保健医療サービス	247	-1.7	-0.04	97.9	-1.7	0.00
交通・通信	1739	-0.2	-0.04	94.9	-0.1	0.03
交通	94	-0.6	-0.01	102.0	-0.2	0.00
自動車等関係費	1136	3.2	0.38	105.3	2.2	-0.12
通信	509	-10.8	-0.41	70.3	-7.0	0.14
教育	239	0.6	0.01	100.6	0.6	0.00
授業料等	179	0.6	0.01	99.8	0.6	0.01
教科書・学習参考教材	7	4.1	0.00	104.3	4.1	0.00
補習教育	53	0.0	0.00	102.8	0.0	0.00
教養娯楽	850	0.7	0.06	102.3	0.4	-0.03
教養娯楽用耐久財	67	4.9	0.03	103.8	4.0	0.00
教養娯楽用品	193	-1.8	-0.04	97.9	-1.3	0.02
書籍・他の印刷物	124	1.9	0.02	102.5	0.7	-0.01
教養娯楽サービス	466	0.8	0.04	103.9	0.5	-0.02
諸雑費	683	0.4	0.03	102.3	0.4	0.00
理美容サービス	116	-1.1	-0.01	98.9	-1.1	0.00
理美容用品	179	0.6	0.01	102.5	-0.4	-0.02
身の回り用品	54	0.4	0.00	103.5	5.0	0.03
たばこ	34	6.3	0.02	113.5	6.3	0.00
他の諸雑費	300	0.2	0.01	102.1	0.0	-0.01
(別掲項目)						
生鮮食品	401	1.8	0.07	100.4	4.6	0.11
生鮮魚介	103	12.3	0.13	113.7	18.2	0.05
生鮮野菜	188	-0.6	-0.01	93.3	0.2	0.01
生鮮果物	110	-3.8	-0.04	100.1	-0.5	0.03
生鮮食品を除く総合	9599	2.4	2.33	102.4	2.4	-0.03
生鮮食品を除く食料	2147	4.5	0.98	105.7	5.0	0.10
持家の帰属家賃を除く総合エネルギー	8743	2.9	2.57	102.8	3.1	0.11
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	816	15.4	1.34	122.4	14.1	-0.10
教育関係費	6754	0.0	0.01	98.9	0.0	-0.03
教養娯楽関係費	326	-0.2	-0.01	101.2	0.5	0.03
情報通信関係費	864	0.8	0.07	102.4	0.5	-0.02
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	569	-9.6	-0.43	71.2	-9.3	0.01
(注)原数値を掲載	8783	1.1	1.00	100.5	1.2	0.06

9 10大費目別指数推移グラフ

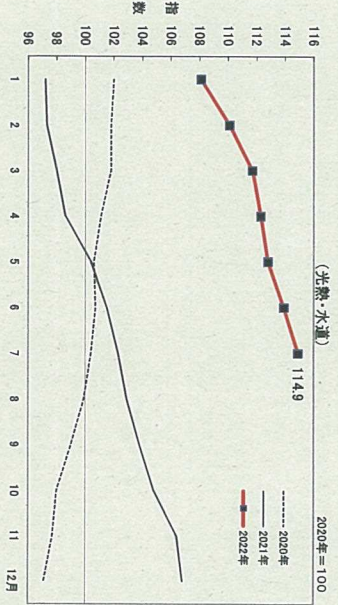
(食料)



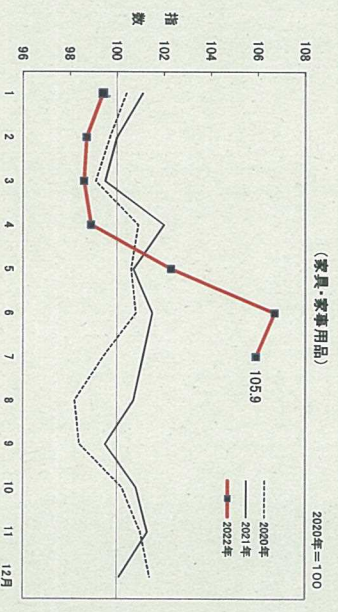
(住居)



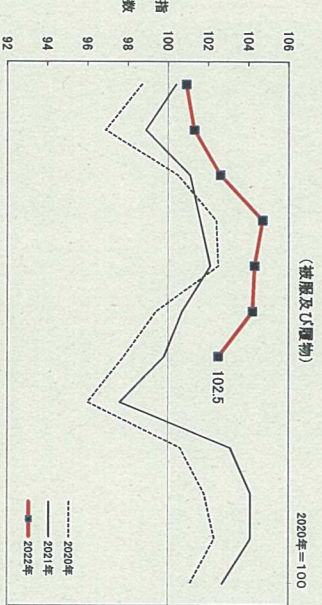
(光熱・水道)



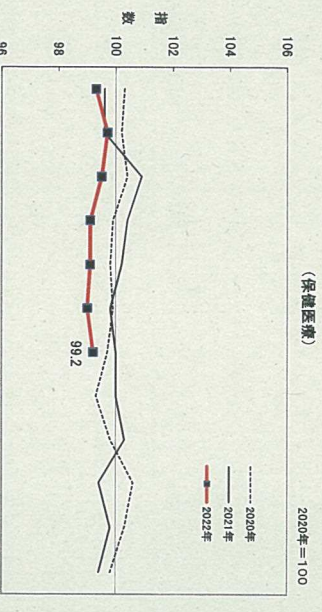
(家具・家事用品)



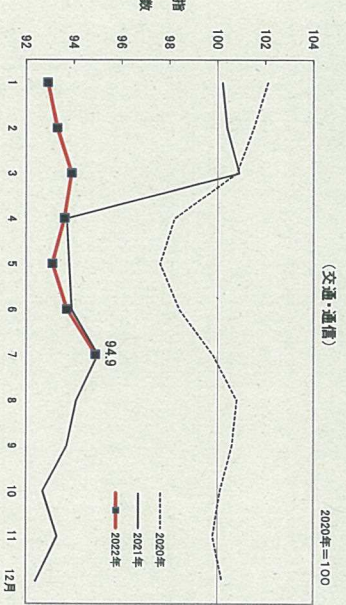
(被服及び履物)



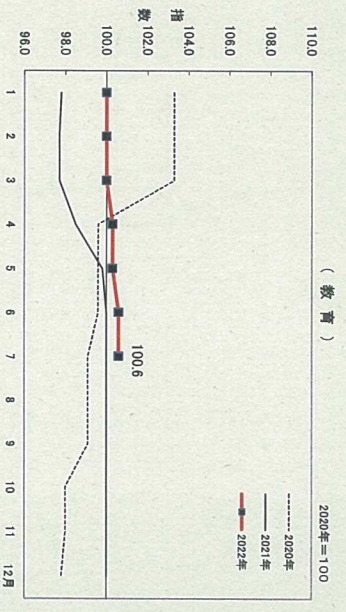
(保健医療)



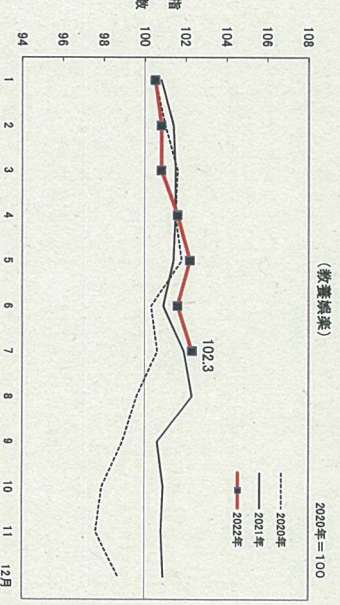
(交通・通信)



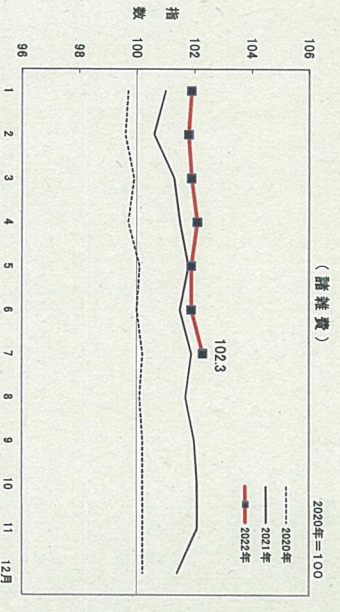
(教育)



(娯楽・雑貨)



(雑貨)



＜追加参考資料＞ 松江市消費者物価指数
主な別掲項目の指数別推移。

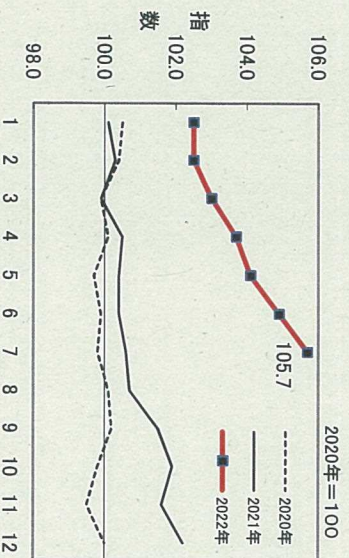
1 各指数の推移

- ・生鮮食品を除く総合は、前年同月比2.4%の上昇となった。
(前月の前年同月比＝2.4%)。
- ・生鮮食品及びエネルギーを除く総合は、前年同月比1.2%の上昇となった。
(前月の前年同月比＝1.1%)。
- ・生鮮食品を除く食料は、前年同月比5.0%の上昇となった。
(前月の前年同月比＝4.5%)。
- ・エネルギーは、前年同月比14.1%の上昇となった。
(前月の前年同月比＝15.4%)。

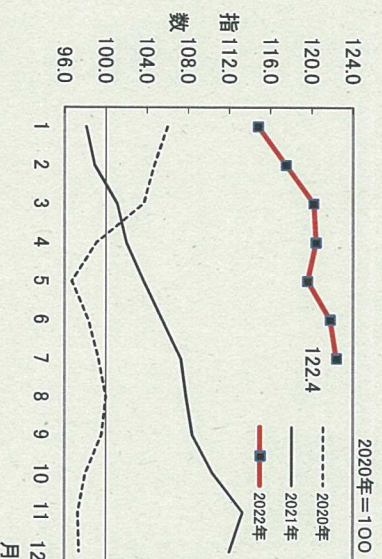
(注) エネルギー：電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン



2 生鮮食品を除く食料 指数推移グラフ



3 エネルギー 指数推移グラフ



消費者物価指数の公表予定日

公表予定日		松江市	
2022年	2月18日 (金)	(公表済)	1月分
	3月18日 (金)	(公表済)	2月分
	4月22日 (金)	(公表済)	3月分 及び2021年度平均
	5月20日 (金)	(公表済)	4月分
	6月24日 (金)	(公表済)	5月分
	7月22日 (金)	(公表済)	6月分
	8月19日 (金)	(公表済)	7月分
	9月20日 (火)		8月分
	10月21日 (金)		9月分
	11月18日 (金)		10月分
	12月23日 (金)		11月分
2023年	1月20日 (金)		12月分 及び2022年平均

＜内容に関する問合せ先＞
島根県政策企画局 統計調査課 生活消費グループ
(0852) 22-5072

しまね統計情報データベース <https://pref.shimane-toukei.jp/>

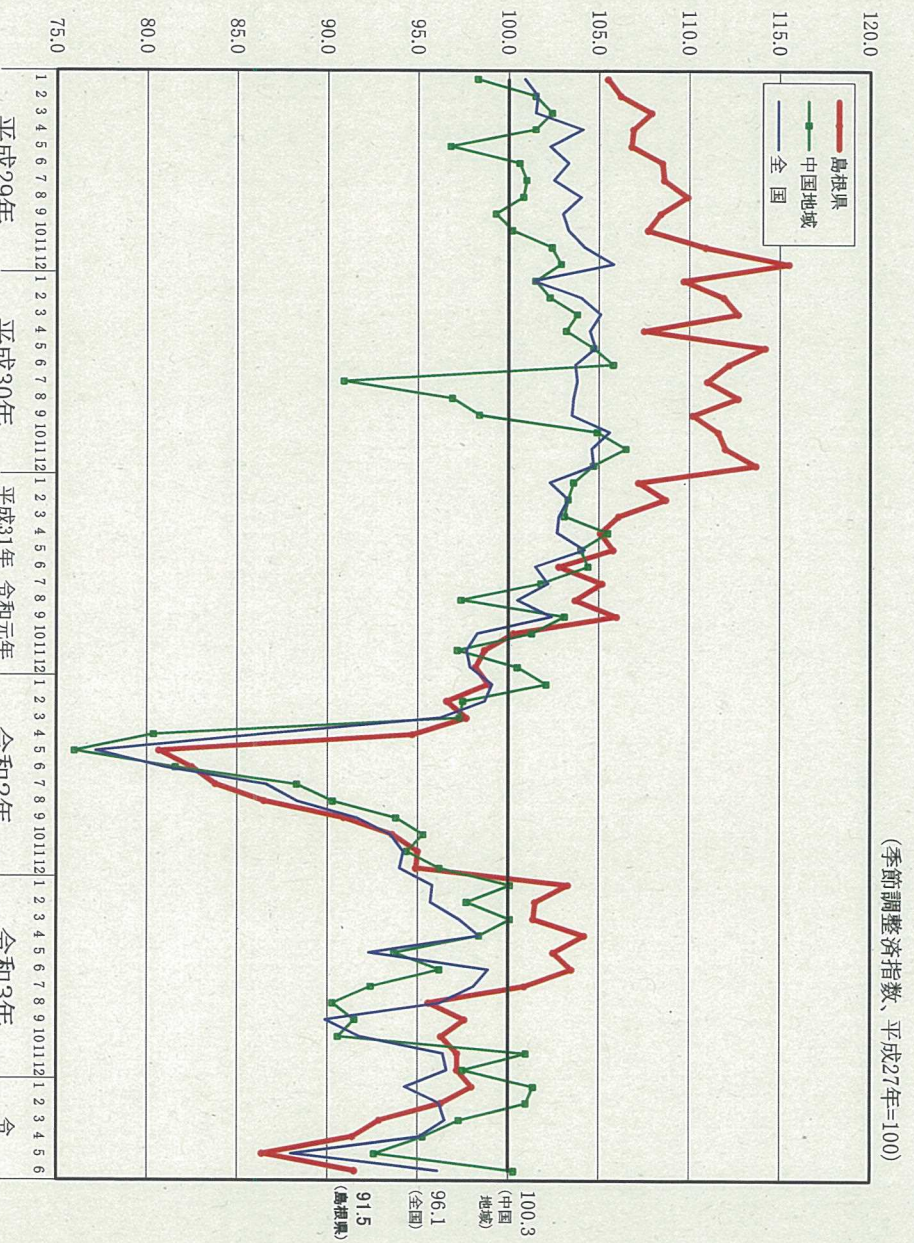
統計速報 第19号
令和4年8月19日

平成27年基準

島根県鉱工業生産指数

令和4年6月速報

～令和4年6月の島根県鉱工業生産指数は91.5で、前月比5.9%の上昇～



鉱工業生産指数(季節調整済指数・原指数)

平成27年=100

区分	季節調整済指数			原指数		
	令和4年5月	令和4年6月	前月比 (%)	令和3年6月	令和4年6月	前年同月比 (%)
島根県	r 86.4	p 91.5		106.0	p 93.7	▲ 11.6
中国地域	r 92.6	p 100.3	8.3	99.1	p 103.3	4.2
全国		96.1	9.2	101.6	98.8	▲ 2.8

注：r は修正値、p は速報値

島根県政策企画局統計調査課

概況

- 令和4年6月の生産指数(平成27年=100・季節調整済指数)は91.5で、前月比5.9%の上昇。
- 業種別では鉱業をはじめ11業種が上昇、化学工業をはじめ5業種が低下。
- 上昇に寄与したのは、汎用・生産用・業務用機械工業、輸送機械工業、電気機械・情報通信機械工業など。
- 財別では、資本財が最も上昇。

業種別動向

(前月比一季節調整済指数、前年同月比一原指数)

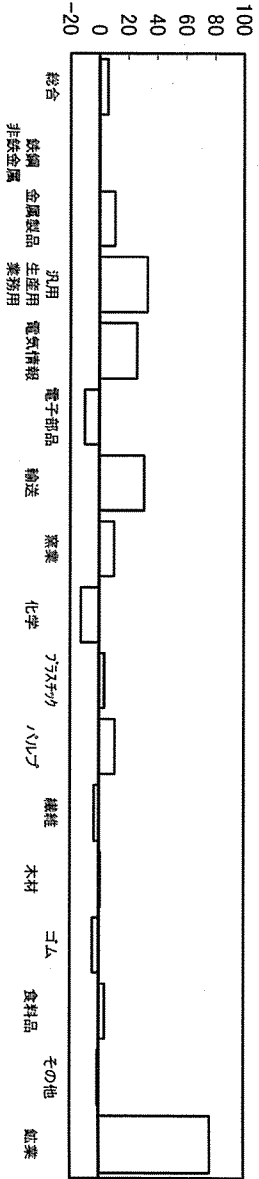
1. 上昇率・低下率が大きかった業種

	前月比		前年同月比	
	業種	上昇・低下率 (寄与率)	業種	上昇・低下率 (寄与率)
上	鉱業	76.5 (1.6)	電気機械・情報通信機械工業	31.4 (10.4)
昇	汎用・生産用・業務用機械工業	33.0 (78.8)	金属製品工業	21.2 (4.0)
	輸送機械工業	31.0 (22.1)	パルプ・紙・紙加工品工業	5.3 (0.6)
低	化学工業	▲12.4 (▲12.3)	電子部品・デバイス工業	▲40.3 (▲83.2)
下	電子部品・デバイス工業	▲10.0 (▲31.4)	ゴム製品工業	▲24.4 (▲4.1)
	ゴム製品工業	▲4.3 (▲1.3)	輸送機械工業	▲14.1 (▲6.5)

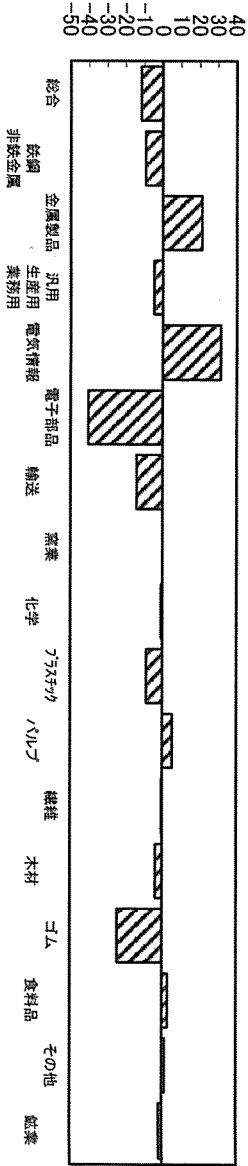
2. 寄与率の大きかった業種

	前月比		前年同月比	
	業種	寄与率 (上昇・低下率)	業種	寄与率 (上昇・低下率)
上	汎用・生産用・業務用機械工業	78.8 (33.0)	電気機械・情報通信機械工業	10.4 (31.4)
昇	輸送機械工業	22.1 (31.0)	金属製品工業	4.0 (21.2)
	電気機械・情報通信機械工業	21.6 (26.0)	食料品・たばこ工業	1.8 (2.9)
低	電子部品・デバイス工業	▲31.4 (▲10.0)	電子部品・デバイス工業	▲83.2 (▲40.3)
	化学工業	▲12.3 (▲12.4)	鉄鋼・非鉄金属工業	▲12.9 (▲9.4)
下	繊維工業	▲2.3 (▲3.3)	汎用・生産用・業務用機械工業	▲6.8 (▲4.8)

業種別上昇率・低下率[前月比]



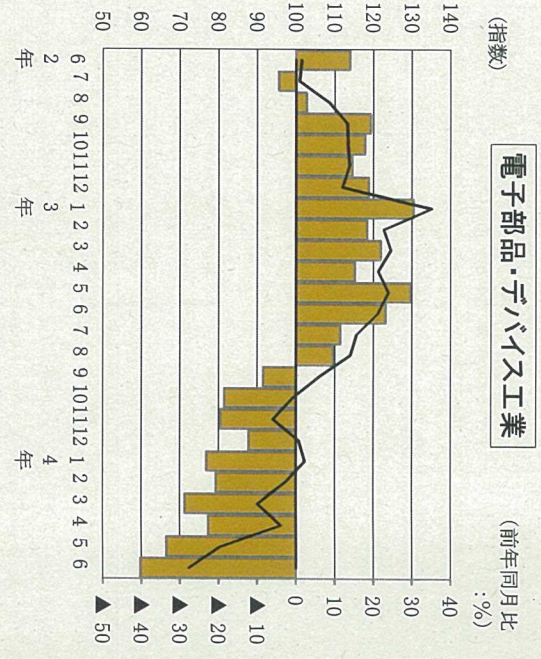
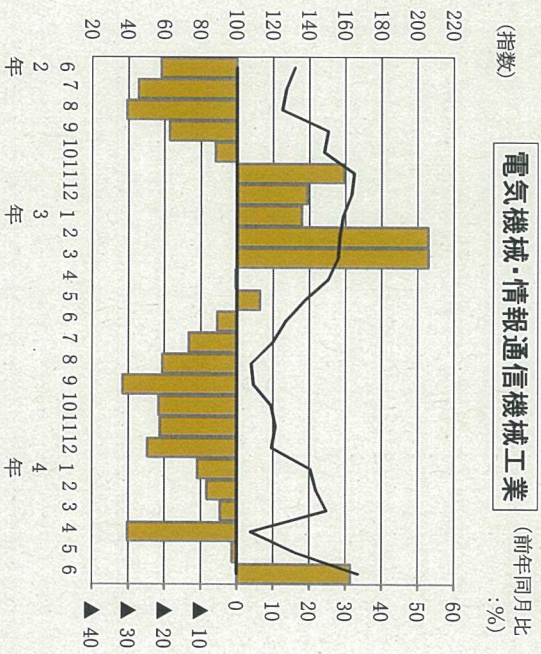
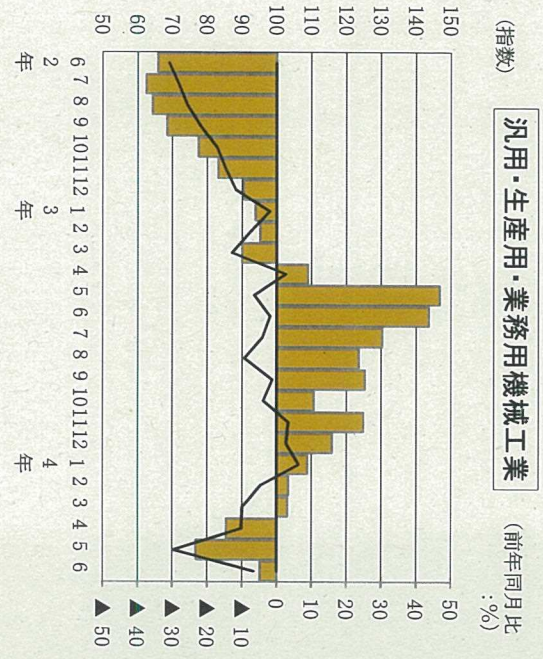
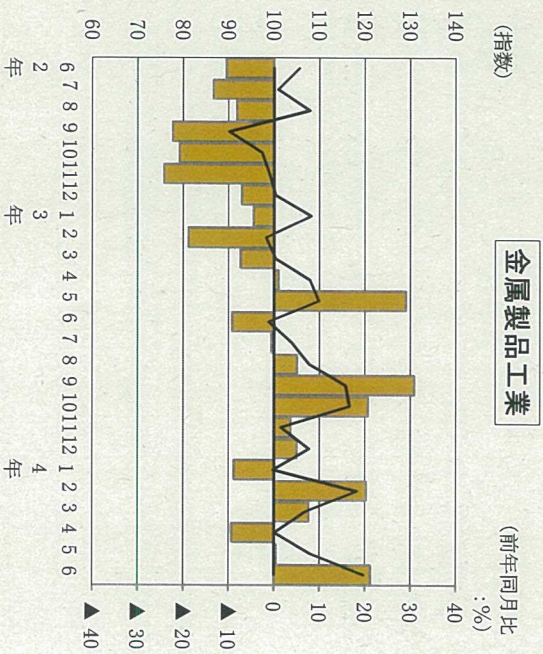
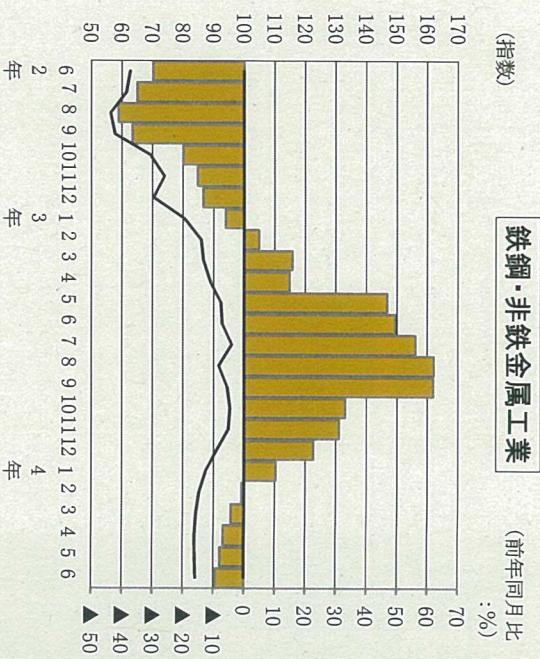
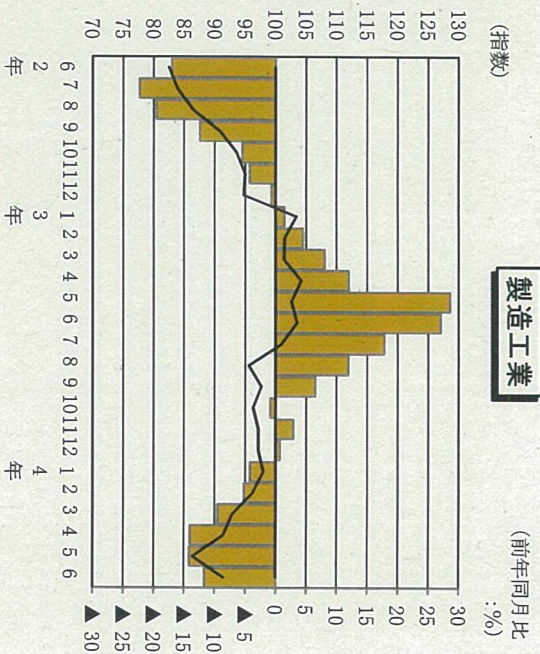
業種別上昇率・低下率[前年同月比]



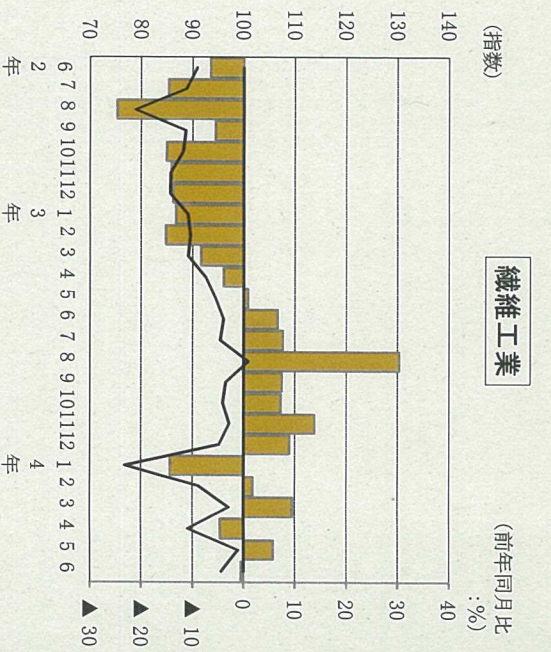
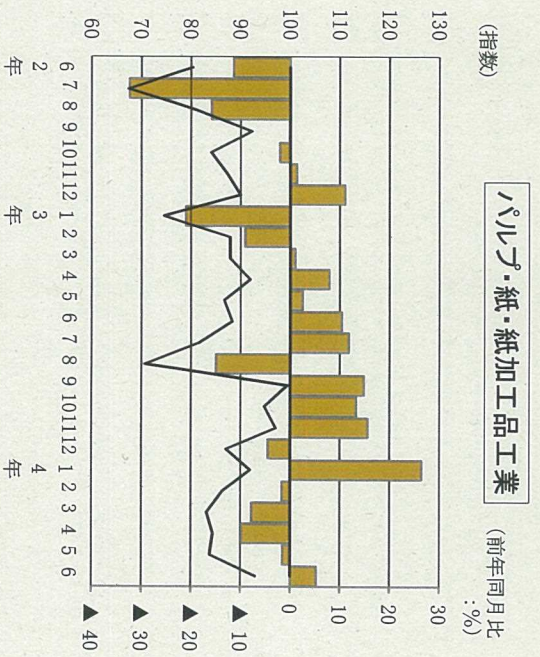
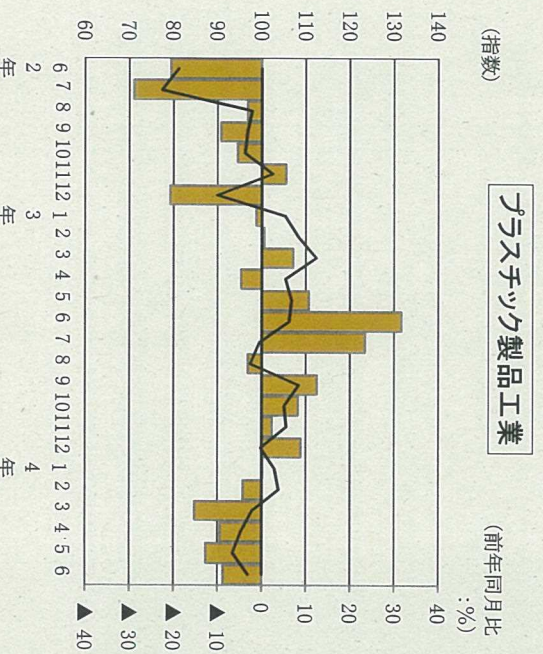
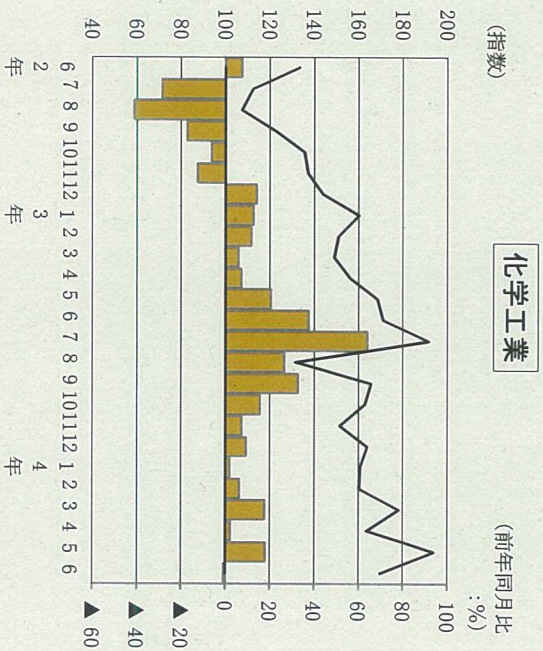
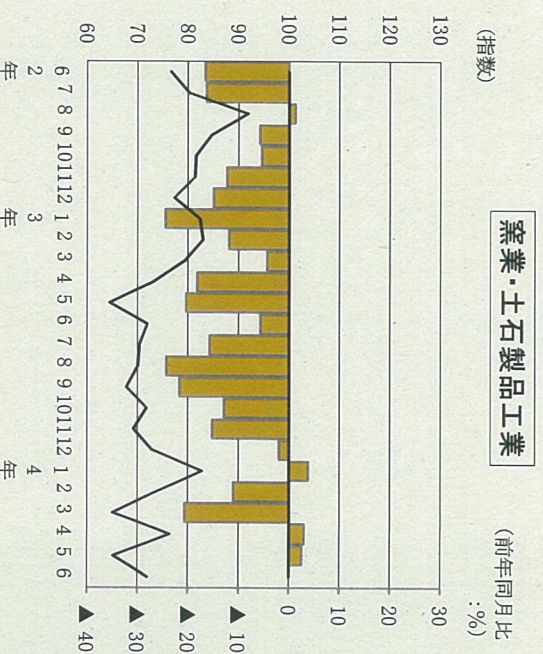
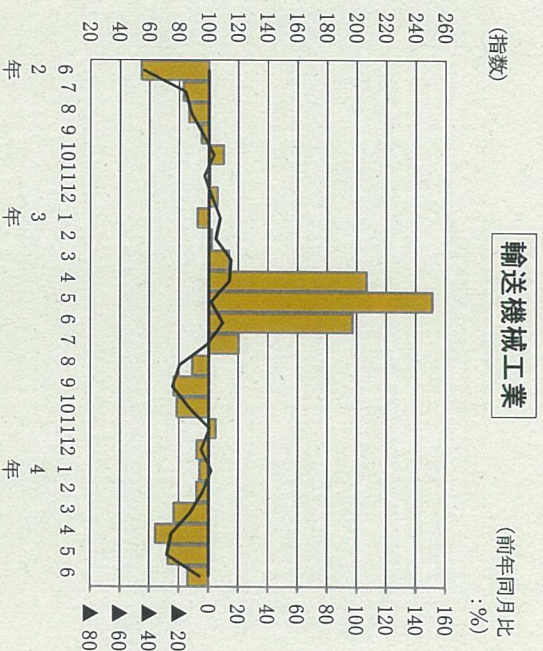
業種別指数の推移(平成27年=100)

季節調整済指数

前年同月比(原指数)



業種別指数の推移（平成27年＝100）



業種別指数の推移(平成27年=100)

季節調整指数
前年同月比(原指数)

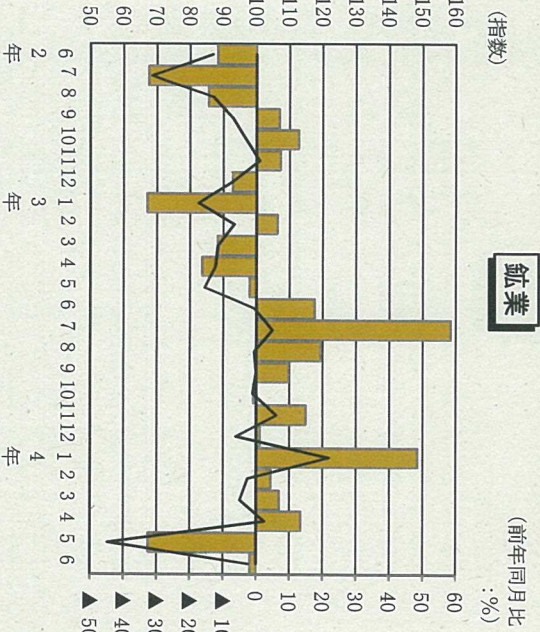
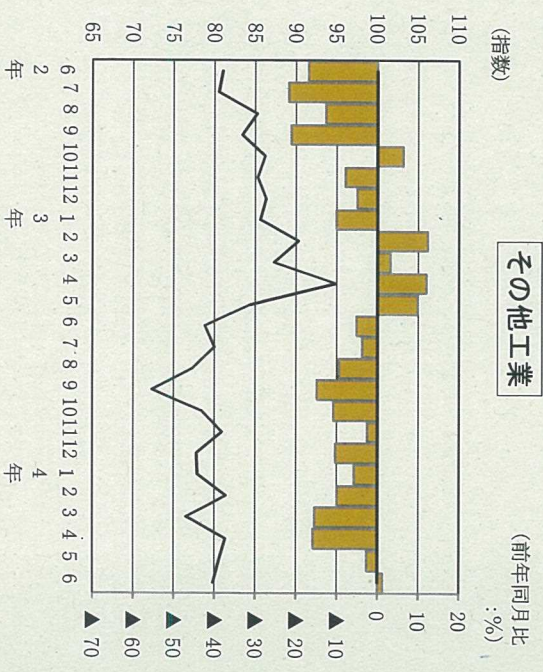
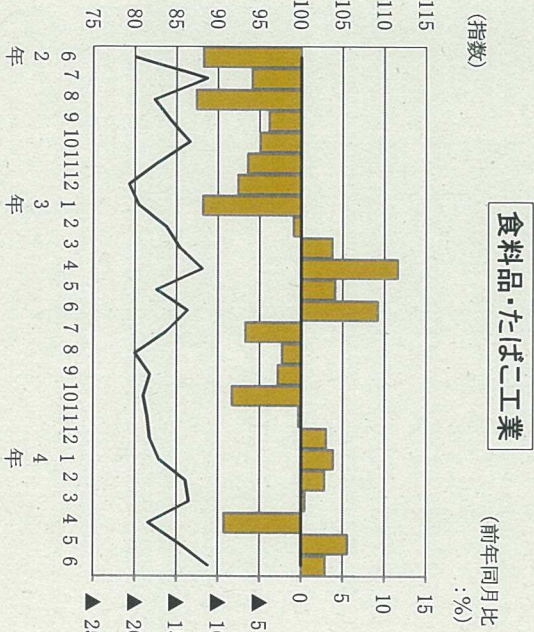
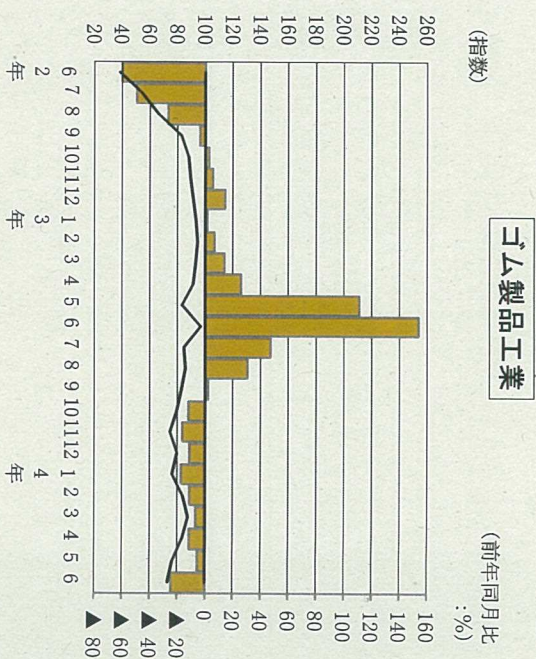
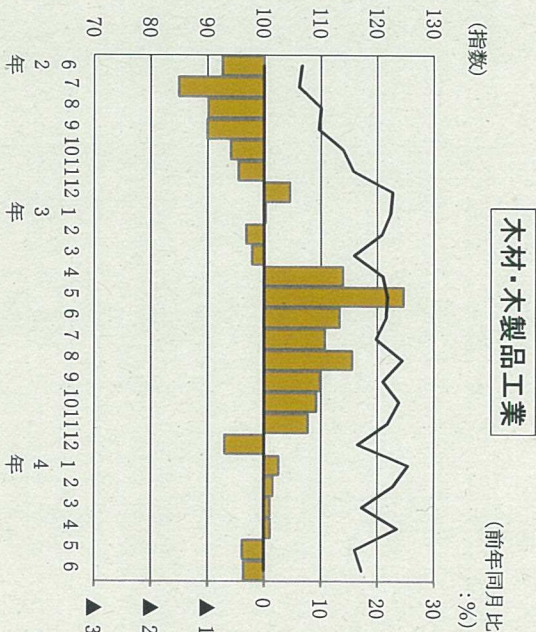


表1. 業種別生産指数（原指数・季節調整済指数）

（平成27年=100）

業 種		ウエイト	原 指 数							季節調整済指数					
			前年同月 3年6月	4年4月	4年5月	4年6月	前月 比(%)	前年同月比		4年3月	4年4月	4年5月	4年6月	前月比	
								率(%)	寄与率(%)					率(%)	寄与率(%)
○ ○															

注1) 表1の左側欄外の○印はウエイトの高い主要5業種であることを表す。

注2) 機械工業とは、汎用・生産用・業務用機械工業、電気機械・情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業の合計。

表2. 財別生産指数（原指数・季節調整済指数）

鉱工業		10,000.0	106.0	91.9	81.4	93.7	15.1	▲	11.6	100.0	92.9	91.4	86.4	91.5	5.9	100.0			
最終需要財		4,318.0	99.5	92.0	81.5	100.7	23.6		1.2	▲	4.2	98.0	92.9	88.9	100.5	13.0	98.2		
投資財		2,816.6	100.3	91.6	75.4	103.4	37.1		3.1	▲	7.1	95.7	92.6	81.9	100.5	22.7	102.7		
資本財		1,812.7	102.2	91.0	72.9	105.6	44.9		3.3	▲	5.0	100.4	91.0	77.6	103.9	33.9	93.5		
建設財		1,003.9	96.9	92.7	79.8	99.4	24.6		2.6	▲	2.0	86.5	95.5	89.7	94.3	5.1	9.1		
消費財		1,501.4	97.9	92.7	93.1	95.7	2.8	▲	2.2		2.7	104.2	92.7	102.3	102.1	▲	0.2	▲	0.6
耐久消費財		124.3	127.3	92.2	112.0	117.5	4.9	▲	7.7		1.0	118.0	107.2	125.9	114.0	▲	9.5	▲	2.9
非耐久消費財		1,377.1	95.2	92.7	91.4	93.8	2.6	▲	1.5		1.6	102.9	91.3	99.3	100.7	1.4	3.8		
生産財		5,682.0	111.0	91.8	81.2	88.3	8.7	▲	20.5		104.9	88.6	91.3	84.1	84.5	0.5	4.5		

作 成 要 領

1. 基準時 平成27年（指数は、平成27年の平均を100.0とした比率で示しています。）

2. 業種分類 原則として日本標準産業分類に基づいていますが、若干の組み替えを行っています。

3. 財分類 経済的用途により分類したものです。

4. 採用品目 総品目数は103品目（産業総合で105品目）で、原則として基準時における付加価値額の大きなものから、代表性を考慮して決定しています。

5. ウェイト 基準時における付加価値額の鉱工業全体に対する構成比（一万分比）です。

6. 算式 個別指数を基準時のウェイトで総合する基準時固定加重算術平均法（ラスパイルズ法）を使用しています。

$$\text{総合指数} = \frac{\sum \frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times \text{個別ウェイト}}{\sum \text{個別ウェイト}} \times 100$$

7. 季節調整 センサス局法のX-12-ARIMAにより季節調整を行っています。季節調整済指数は、季節要因に加え、曜日・祝祭日要因、うるう年要因によっても調整されています。

8. 寄与率 総合指数の上昇または低下に対して、その内訳である業種の影響の度合いがどれだけあったかを構成比で表したものです。

$$\text{A業種の寄与率(\%)} = \frac{\text{当月A業種指数} - \text{前月(前年同月)A業種指数}}{\text{当月総合指数} - \text{前月(前年同月)総合指数}} \times \frac{\text{A業種ウェイト}}{\text{総合ウェイト}} \times 100$$

ただし、季節調整済指数の寄与率については、季節調整の影響から、各内訳項目の寄与率の積み上げと総合指数の寄与率が一致しない場合があります。

なお、2ページ目では、生産指数が低下した場合、説明の便宜のため、寄与率にマイナスを付しています。

9. 資料 経済産業省生産動態統計調査、薬事工業生産動態統計調査、島根県工場生産動態調査等を利用しています。

10. 符号 統計表中で使用する符号の意味は、次のとおりです。
r ... 修正値、p ... 速報値

◎ この報告書の内容についての照会は、下記にお願いいたします。

〒690-8501 島根県松江市殿町一番地
島根県政策企画局統計調査課商工農林グループ
TEL 0852-22-6513 FAX 0852-22-6044
しまね統計情報データベース
URL <https://pref.shimane-toukei.jp/>